

鶴岡市総合計画審議会 厚生専門委員会

令和5年10月11日 午後2時～
鶴岡市役所 別棟2号館 会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 報告・説明
 - (1) 第4回企画専門委員会における説明・協議内容について
- 4 協 議
 - (1) 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画（2.福祉と医療）の案について
 - (2) その他
- 5 そ の 他
- 6 閉 会

資 料 一 覧

- 1 第4回鶴岡市総合計画審議会厚生専門委員会次第(裏面:資料一覧)
- 2 鶴岡市総合計画審議会厚生専門委員会委員名簿(裏面:座席表)
- 3 資料
 - 1) 5つの加速化アクションに基づく
主な施策(案)について 資料 1
 - 2) 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画
(2.福祉と医療)(案) 資料 2
 - 3) 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画
(2.福祉と医療)新旧対照表(案) 参考資料1
 - 4) 意見反映状況(厚生専門委員会所管分) 参考資料2
 - 5) 第3回鶴岡市総合計画審議会厚生専門委員会
会議概要 参考資料3

鶴岡市総合計画審議会 厚生専門委員会 委員名簿

(敬称略)

No.	氏 名	役 職 名 等
1	小野寺 寛	鶴岡市コミュニティ組織協議会 理事
2	鎌田 剛	東北公益文科大学 学長補佐 准教授
3	今野 俊思代	鶴岡市ファミリー・サポート・センター サブリーダー
4	齋藤 功	鶴岡市民間保育協議会 会長
5	佐藤 満子	鶴岡市身体障害者福祉協会 会長
6	菅原 けい子	鶴岡市民生児童委員連絡協議会 副会長
7	菅原 真樹	鶴岡地区医師会 副会長
8	千田 洋子	鶴岡市保健衛生推進員連合会 会長
9	増田 康平	児童養護施設 七窪思恩園 園長
10	渡部 芳勝	鶴岡市シルバー人材センター 理事長

任期：令和5年1月1日～令和6年12月31日

厚生専門委員会 担当庁内部会 構成員名簿

R5.10.1 現在

職 名	氏 名	備 考
健康福祉部長（兼）地域包括ケア推進監	佐藤 繁義	部会長
荘内病院事務部長	佐藤 豊	
藤島庁舎支所長	成田 譲	
羽黒庁舎支所長	伊藤 敦	
櫛引庁舎支所長	天然 せつ	
朝日庁舎支所長	鶴見 美由紀	
温海庁舎支所長	粕谷 一郎	
地域包括ケア推進室長	齋藤 芳	
健康福祉部参事（兼）健康課長（兼）新型コロナウイルスワクチン接種対策室長	佐藤 正直	
健康課主幹（兼）新型コロナウイルスワクチン接種対策室主幹	鈴木 美幸	
健康福祉部参事（兼）福祉課長	佐藤 尚子	
長寿介護課長	加藤 早苗	
子育て推進課長	成沢 真紀	
子育て推進課主幹（兼）子ども家庭支援センター所長	五十嵐 亜希	
国保年金課長	佐藤 清一	
荘内病院事務部参事（兼）総務課長	齋藤 匠	
荘内病院事務部管理課長（兼）荘内看護専門学校事務長	長澤 浩一	
荘内病院医事課長	土田 信一	
藤島庁舎市民福祉課長	出村 真一	
羽黒庁舎市民福祉課長	山口 えみ	
櫛引庁舎市民福祉課長	佐藤 栄一	
朝日庁舎市民福祉課長	佐藤 智井	
温海庁舎市民福祉課長	剣持 健志	

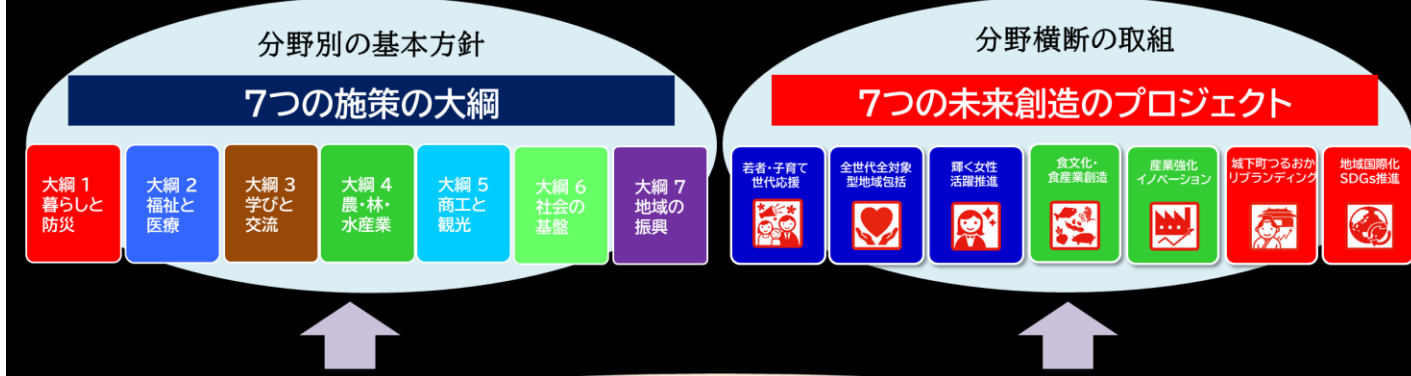
○総合計画審議会 厚生専門委員会 部会事務局

職 名	氏 名	備 考
地域包括ケア推進室 室長補佐	佐藤 正	
〃 調整専門員	伊藤 健	
〃 専門員	阿部 綾子	
〃 主 任	柿崎 夏実	
〃 主 事	村上 聡	

- ・社会経済情勢の変化や新型コロナウイルス感染症(ポストコロナ)を踏まえ、市民意識の変化や地域の実態、課題などを明確化
- ・これまでの施策の点検評価を行い、施策の方向性など総合計画審議会や専門委員会、地域振興懇談会、庁内等での議論を反映
- ・対話の場や、デジタルを活用したアンケート、参加者自らの学びや気づきに繋がるような勉強会、市民ワークショップなどにより、市民目線を重視

5つの加速化アクション(後期基本計画の推進に当たっての視点)

- ・現状に対応し、めざす都市像の実現のため特に重視すべき視点を設定。今後の基本的方向性を明確化
- ・「**施策の大綱**」や「**未来創造のプロジェクト**」を更に加速化して推進するため、特に重視すべき視点を「**5つの加速化アクション**」として位置づけ、施策の考え方に反映
- ・特に優先的かつ重点的に取り組むべき課題として紐づけ、関連施策を重点的・横断的に推進



5つの加速化アクション(「施策の大綱」や「未来創造のプロジェクト」の推進にあたり考慮する視点・考え方)

①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり ~本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やす~	②SDGs未来都市の実現 ~誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるまちの実現~	③産業振興と人材育成 ~地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出~	④交流人口の創出・拡大 ~ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす~	⑤総合的なデジタル化戦略の推進 ~デジタル技術を活用した施策の推進~
--	--	---	--	--

「5つの加速化アクション」として位置づける施策・取組例

加速化アクション	施策の方向 (大綱の記載箇所)	主な施策・取組例	
①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	子どもを産み育てやすい環境の充実	・R5から生殖補助医療の市独自の助成事業を実施しました ・妊婦や低年齢期の家庭を対象とした伴走型相談支援を行います ・R5に子どもの医療費の無償化を18歳まで拡大しました ・学校給食費のさらなる負担軽減を検討します	
	若者の地元回帰・定着の促進	「つるおかエール」による経済的支援に加えて、地域との繋がりを深め、地元回帰や定着を促す取組を実施します 若者地元定着・回帰促進事業、キャリア教育等を実施し、地元企業の採用力のさらなる向上を支援します	
	教育環境の充実	鶴岡型小中一貫教育基本計画を踏まえ、子どもにとって望ましい学校のあり方を調査・検討します	
		読書活動の奨励・推進 (3(2)オ)、給食施設の整備(3(6)イ)	・図書館の整備・運営についての構想を策定します ・新学校給食センターについて整備を進めます
		安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援 (2(1)ア)	
		医療費・保育料・給食費の無償化など子育て世帯の負担軽減 (2(1)イ)	

加速化アクション	施策の方向（大綱の記載箇所）	主な施策・取組例	
②SDGs未来都市の実現	誰もが安心して暮らせる包括的支援体制の整備	持続可能な地域医療提供体制の確保(2(6)ア)	地域の医療提供体制の持続・発展のため、地域医療の機能分化・連携強化を促進します
		住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現(2(3)ア)	重層的な相談支援体制を構築するとともに、災害時に自ら避難することが困難な要支援者を把握し、平時からの支え合いを推進します
		障害者の地域生活支援の環境整備と医療的ケアの充実(2(4)ア)	医療的ケア児及びその家族に対する支援を行います
	多文化共生の推進	国際化推進プランに基づく多文化共生のまちづくりと国際化の推進(3(8)ア)	やさしい日本語を含む多言語支援、生活相談の充実と、市民が異文化を学び・触れる機会を創出します
	資源循環型社会の形成	地球温暖化対策、二酸化炭素削減目標の実現(1(6)ア)や、ごみ減量・資源化の推進(1(7)ア)	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画を見直し、地域ぐるみの取組を推進します ・ごみの発生抑制と資源化を推進します
③産業振興と人材育成	農業の生産拡大・所得向上と担い手の育成	域外や他業種からの新規参入者や農業を志す女性等、多様な担い手の育成・確保(4(1)ア)	鶴岡市新規就農者受入協議会及びSEADSの新規就農・地域定着機能の充実により、担い手の育成確保を推進します
		つるおかアグリプランに基づく農業産出額拡大と付加価値向上・販路拡大(4(3)ア)	<ul style="list-style-type: none"> ・1次食文化創造都市、鶴岡産農産物の魅力を国内外に発信し、販路拡大を図ります ・在来作物の生産を支援し、販路の確保や種の継承を図ります
	中小企業支援と産業人材育成・確保	企業の成長力と競争力強化(5(1)ア)	労働力不足の解消や生産性の向上、事業の高度化などに資する取組を支援します
企業・事業所の立地・投資促進(5(1)イ)、起業・創業環境の充実(5(3)イ)、中小企業等の経営安定支援(5(1)エ)		<ul style="list-style-type: none"> ・新産業団地整備を推進し、企業立地を促進します ・創業支援体制等の強化により地域全体のビジネス力を向上させます ・中小企業や小規模事業者の経営安定を支援します 	
④交流人口の創出・拡大	中心市街地の活性化	中心市街地への多様な商業・サービス機能の集積促進(5(2)ア)	中心市街地将来ビジョン・中心市街地活性化基本計画に基づき今後のまちづくりを推進します
	戦略的な観光の展開	鶴岡ならではの魅力を活かした観光地域づくり、インバウンド誘客の推進(5(5)ア)	DEGAMの機能強化、中期観光戦略プランによりインバウンド誘客、認知度の向上を図ります
	移住・定住の促進	鶴岡ならではの魅力ある暮らしの発信等による移住・定住の促進(1(5)ア)	Uターンを希望する方の不安を軽減するため、相談業務や情報発信に関する専門職員の配置・対応により、移住・定住を促進します
⑤総合的なデジタル化戦略の推進	デジタルワンストップ	市民に寄り添った窓口サービスの推進、デジタル化によるサービス改善(1(9)ア)	マイナンバーカードを活用した各種証明のコンビニ交付やキャッシュレス決済など、窓口サービスを改善します
	ヘルスケア	デジタル技術を活用した保健指導(2(2)ア)や、子育て支援サービスの充実(2(1)ウ)	デジタルを活用した保健指導や各種子育てサービスの情報発信に努め、サービスの利用を促進します
	防災	デジタル技術を活用した防災体制の強化(1(2)ア)	緊急速報メールやスマートフォンなどのICTを活用した避難情報などを的確かつ迅速に伝達できる体制を整備します
	事務手続、業務効率化	デジタル化による事務手続の簡素化やサービスの充実(6(2)ウ)	ペーパーレス化、業務のフリーアドレス化等による効率化を促進します

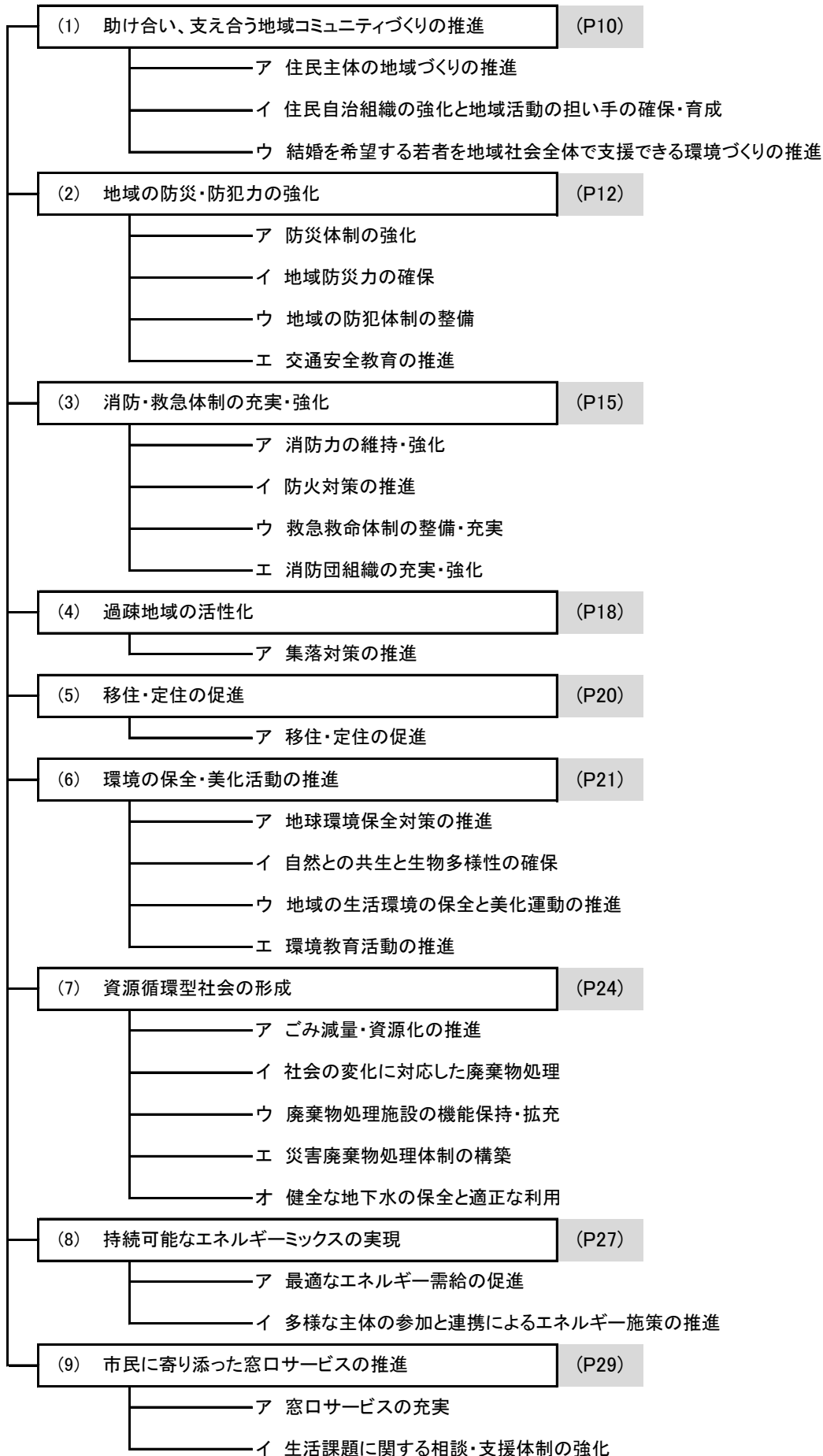
第2次鶴岡市総合計画後期基本計画 体系・施策の方向・主な施策（案）

（R5.10.2時点）

（専門委員会 第4回協議資料）

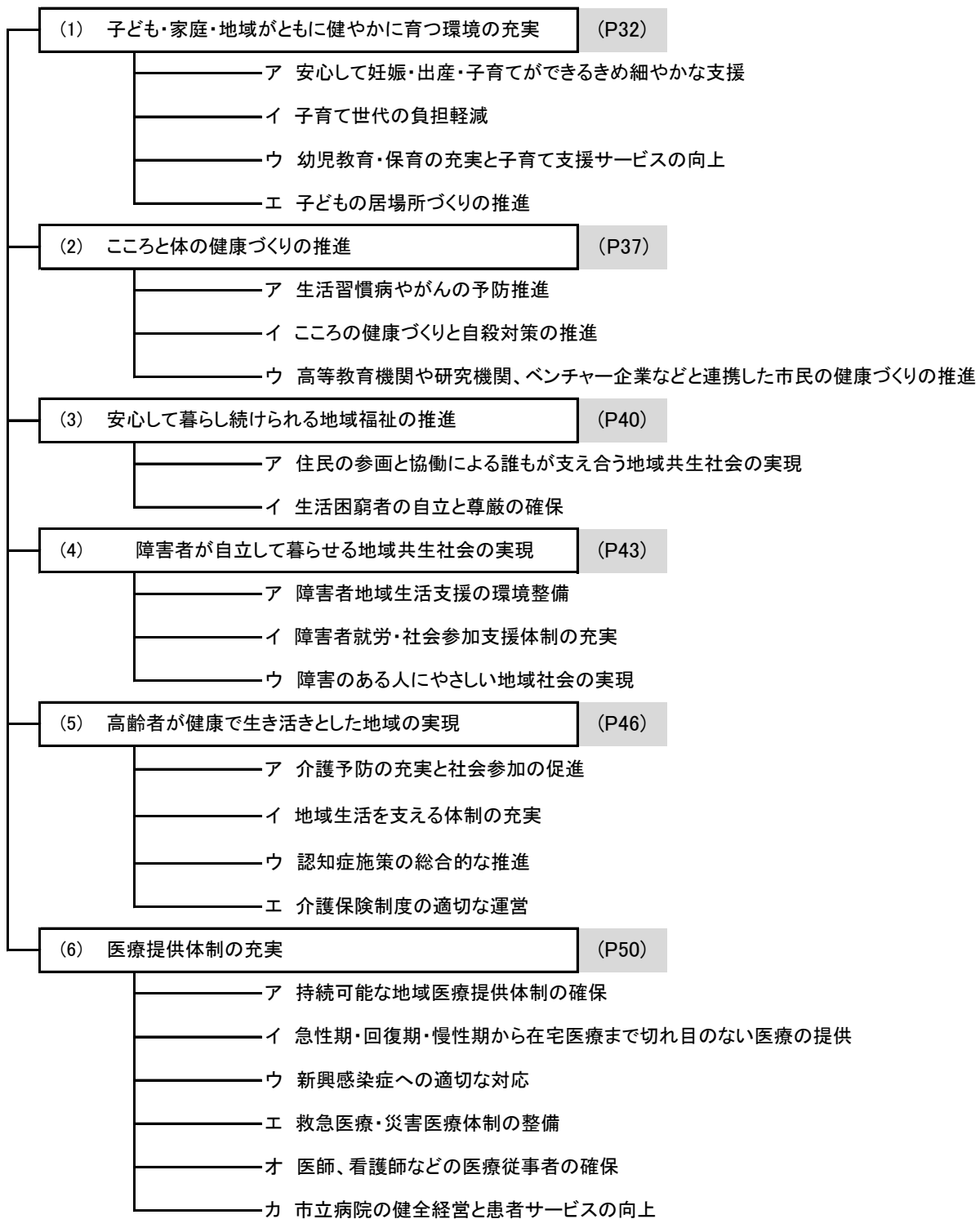
1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します



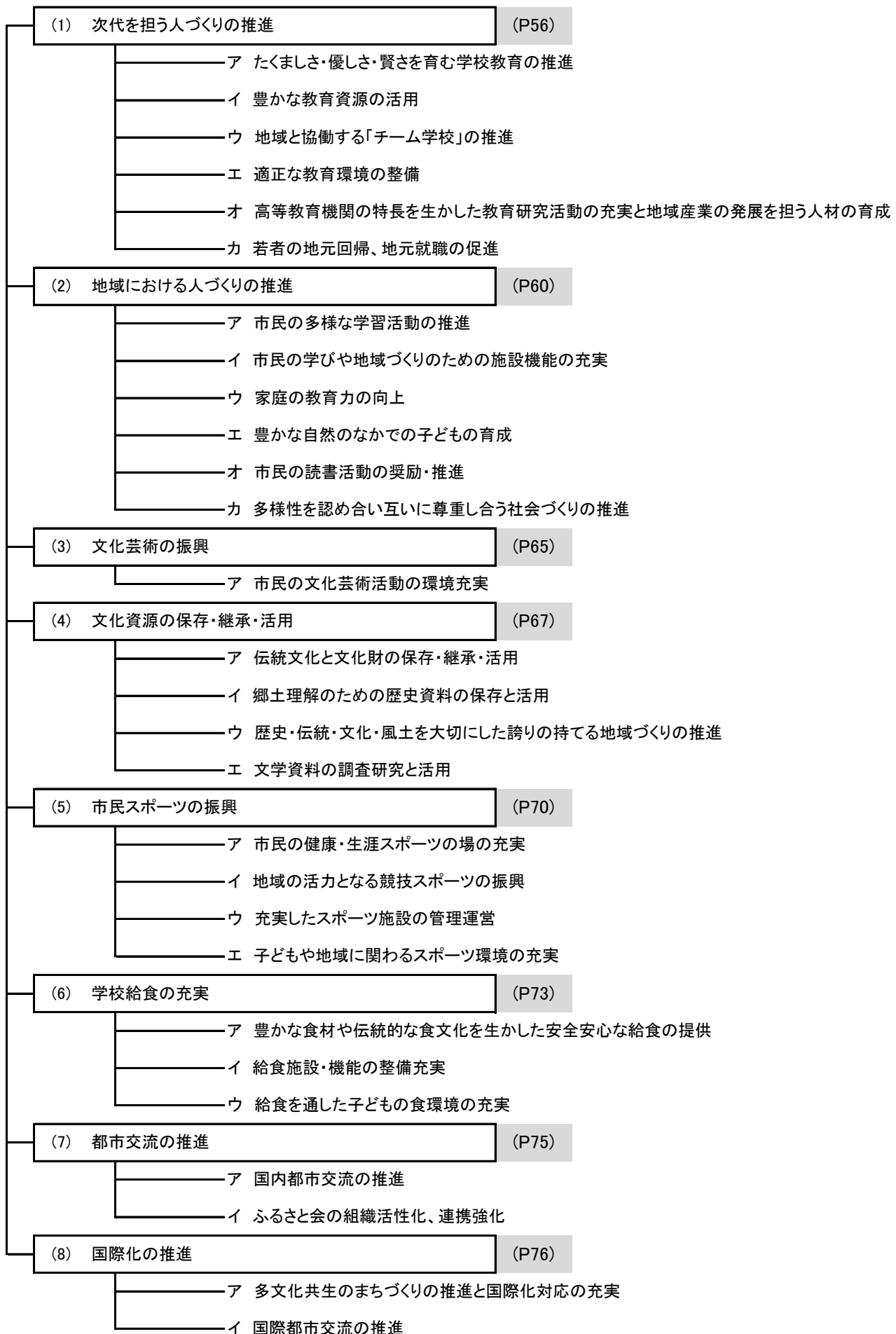
2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します



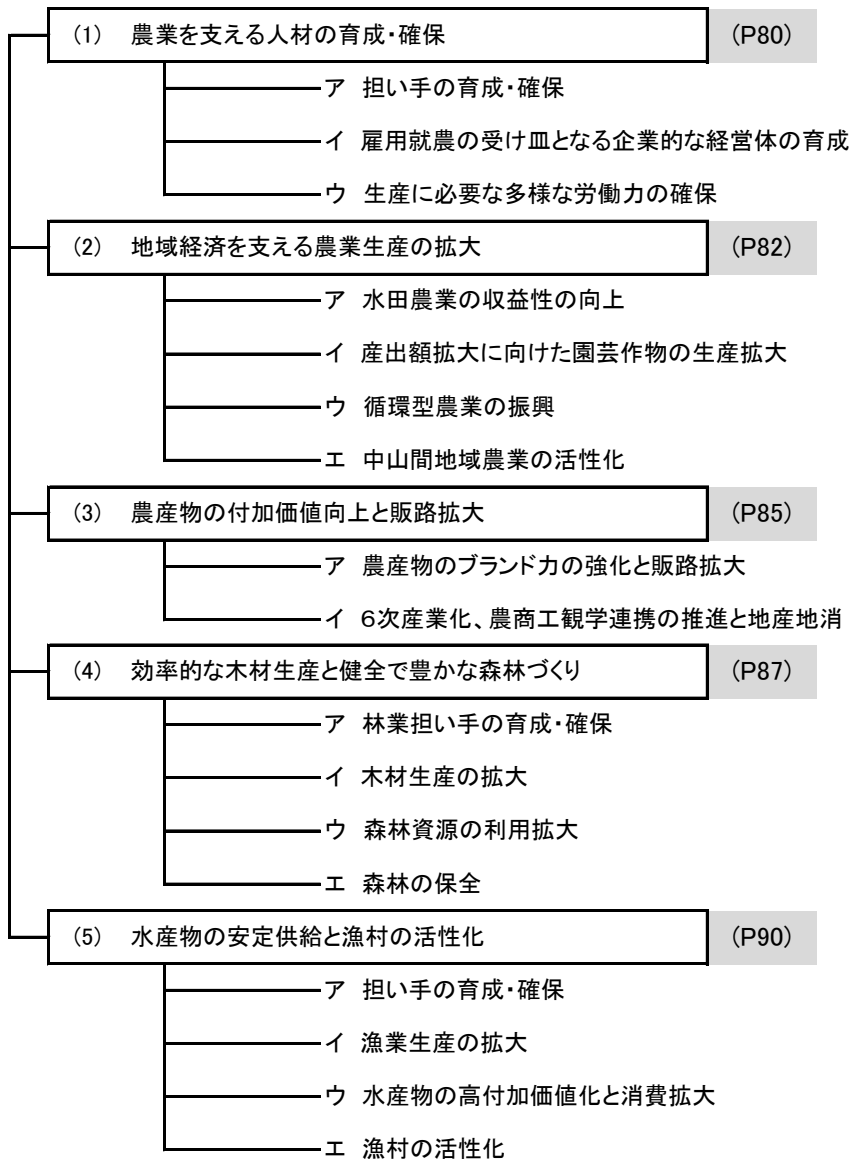
3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます



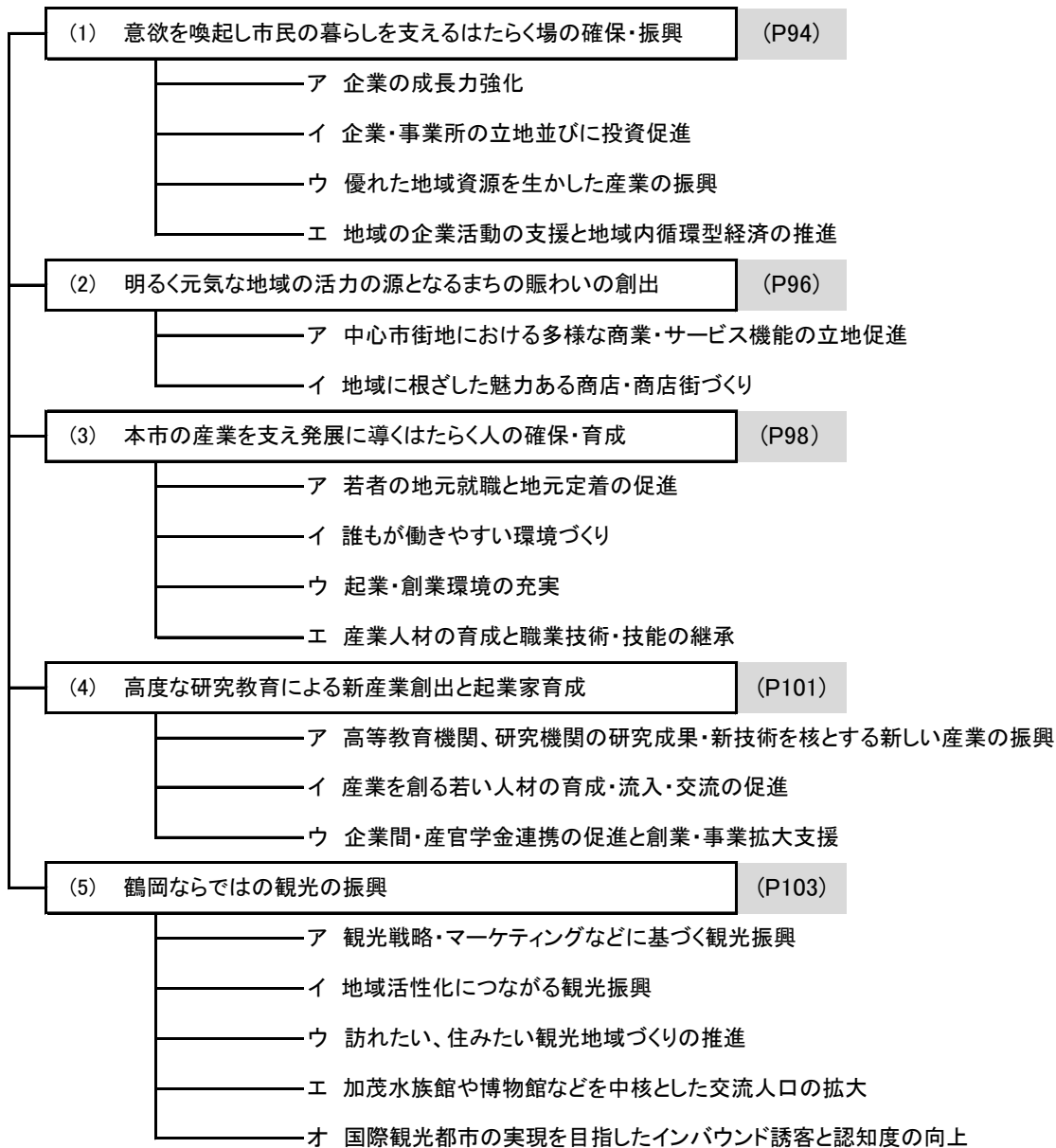
4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します



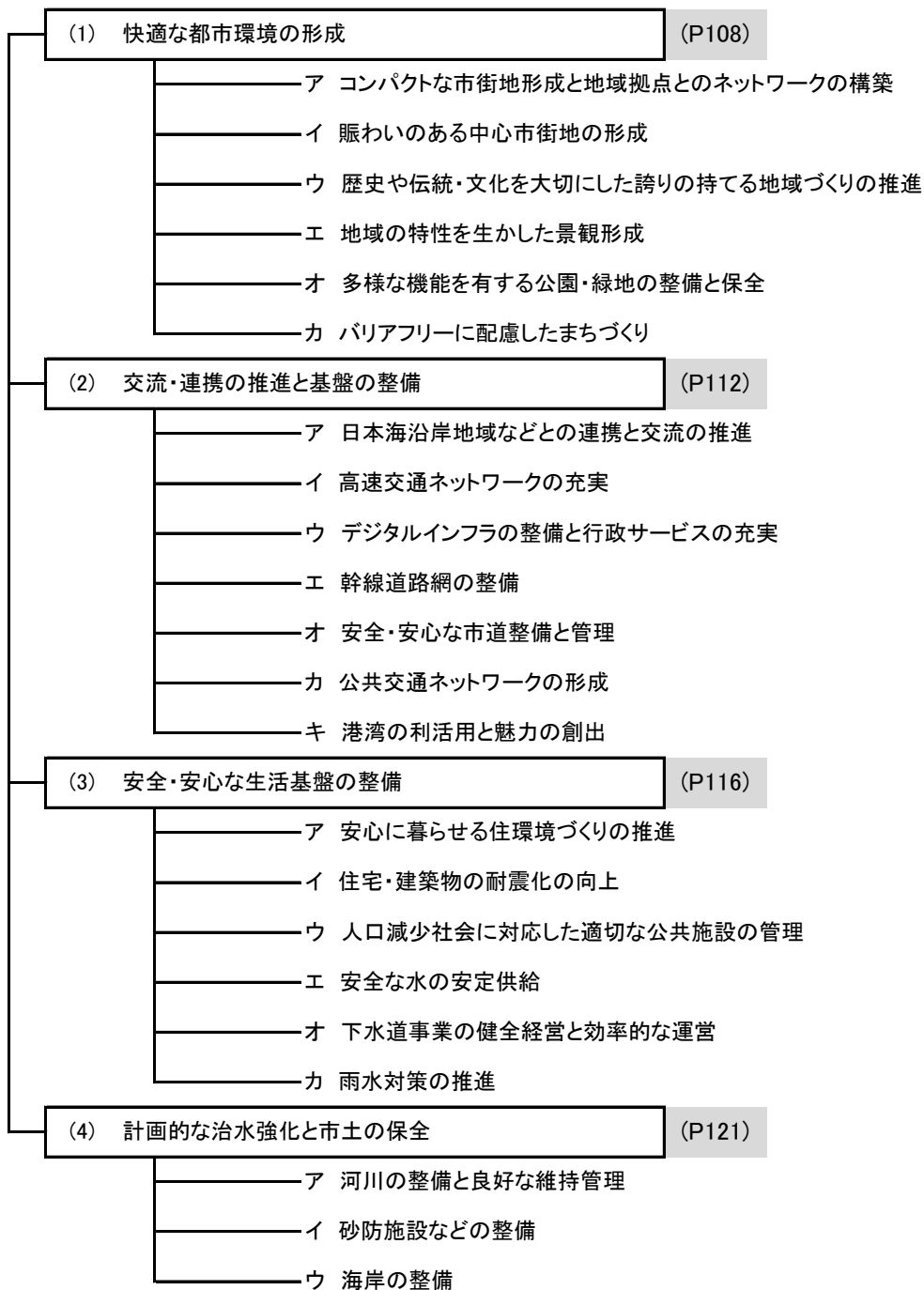
5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との往来・交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります



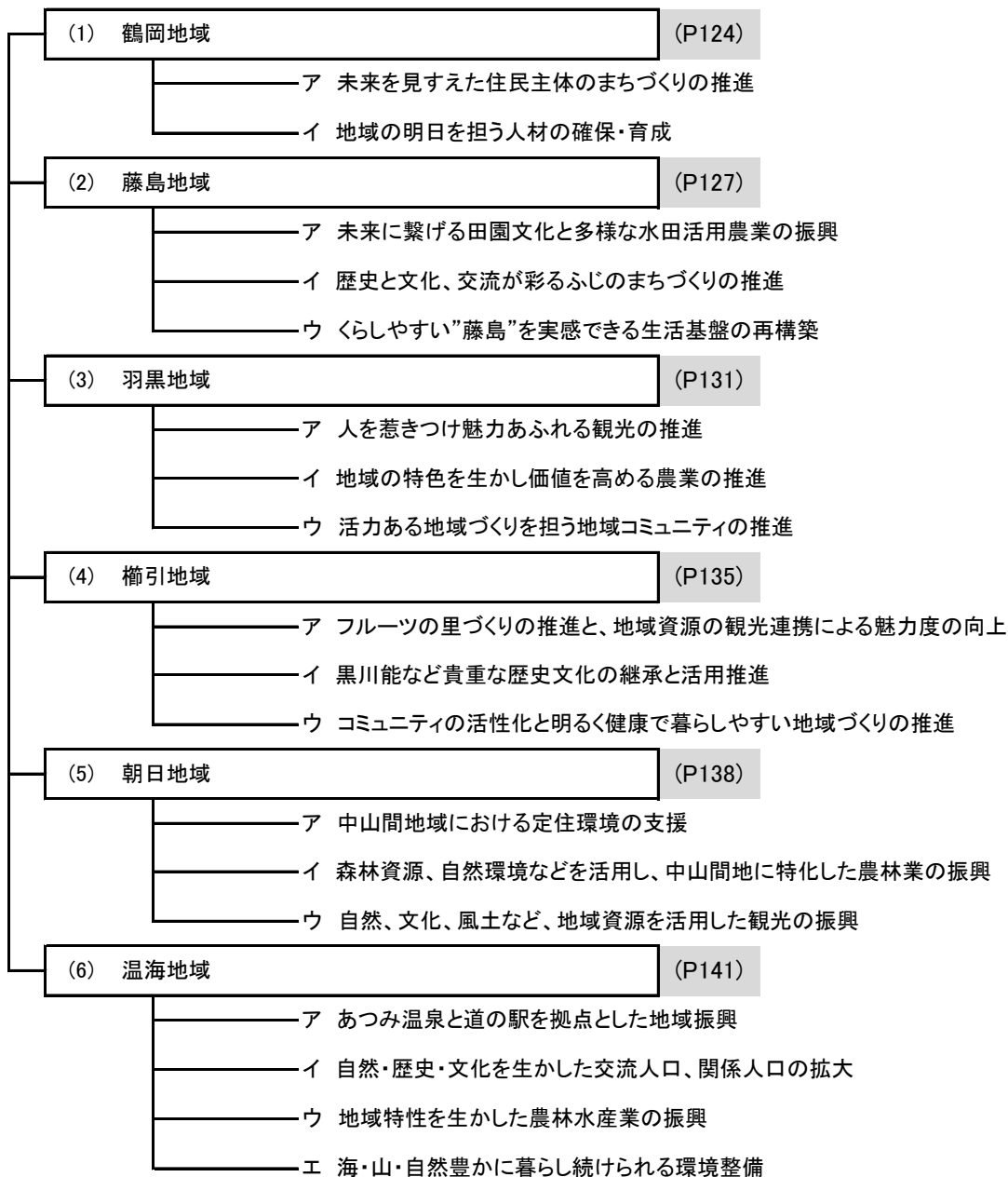
6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります



7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います



未来創造のプロジェクト

○ 若者・子育て世代応援プロジェクト	(P147)
○ 全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト	(P148)
○ 食文化・食産業創造プロジェクト	(P149)
○ 産業強化イノベーションプロジェクト	(P149)
○ 城下町つるおかりブランディングプロジェクト	(P150)
○ 輝く女性活躍推進プロジェクト	(P151)
○ 地域国際化SDGs推進プロジェクト	(P151)

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、
心が通い合い、お互いを見守り支え合う、
安全で安心して暮らせる地域コミュニティ
を構築します

(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進

ア 住民主体の地域づくりの推進

○施策の方向

地域づくりや地域の課題解決に向け、住民自らの主体的な取組みを多面的に支援するとともに、生涯学習活動を通じた地域づくりを推進します。

○主な施策

- ① 地域と連携・協力のもと、課題解決に向けた体制づくりや活動を支援します。
- ② 住民主体の地域ビジョン*の策定を支援するとともに、策定済地区が地域ビジョンに掲げている目標を達成するために行う取組みを支援します。
- ③ 住民自治組織による生涯学習事業が多様な学習・交流活動の機会となるように、また、地域づくりや地域課題に対応した取組みにつながるよう支援します。

※地域ビジョン

各住民自治組織で、将来のめざす姿と実現に向けた取組をまとめたもの。

イ 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保・育成

○施策の方向

多様化する地域課題や住民ニーズに対応できるよう、若者や女性など幅広い地域活動の担い手やリーダーの確保・育成などを支援し、住民自治組織の強化を図ります。また、住民が安全で明るく住みよい地域社会をつくるための地域の活動拠点となるコミュニティセンターなどを計画的に整備します。

○主な施策

- ① 多様化する地域課題に対応するため、地域コミュニティ活動の中核である広域コミュニティ組織の育成と支援の拡充を行います。
- ② 町内会・住民会等单位自治組織が活動内容の見直しや新たな担い手が参加しやすい活動形態を検討できるよう、支援の拡充を行います。
- ③ 地域活動の拠点となるコミュニティセンターなどの施設整備を計画的に行います。
- ④ コミュニティセンターなどにおけるデジタル化を推進し、業務の効率化を図るとともに、利用者の利便性の向上を図ります。

ウ 結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進

○施策の方向

地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進します。

○主な施策

- ① 企業や関係団体と連携しながら、結婚に関する情報提供をはじめ、活動団体への支援、自主イベントの開催などを実施し、出会いの場の創出を図ります。
- ② ボランティア仲人による伴走型結婚支援を行う『つるおか世話焼き委員会』に対し、組織体制や活動拠点の整備、コーディネーターの配置などの活動支援を行います。
- ③ 国や県、他市町村と連携し、結婚に対する不安を軽減するための経済的支援や婚活支援事業を行うことで、婚姻率の上昇を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI※)
地域ビジョン策定件数(累計)	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)
婚姻率(人口1,000人に対する婚姻件数の割合)	2.74 (2021(令和3年))	3.16 (2028年度)

[設定理由]

住民主体の地域づくりの推進や、自治組織の強化、地域活動の担い手確保の支援などにより、地域ビジョンを策定する自治組織の増につながり、地域における課題解決力の強化などが見込まれる。

結婚を考える機会や出会いの場の創出、結婚を希望する若者を地域社会全体で後押しすることで、結婚に対する意識が高まり、婚姻組数の増が見込まれる。

※KPI(Key Performance Indicators:重要業績評価指標)

課題の解決に向けた取組の達成度を定量的に測るための指標。

達成度を数値化することで、施策の有効性や問題等の評価が容易になり、施策や事業の見直しを図るための指標として用いられる。課題を解決するために施策が実施され、その成果に至るまでの流れを、“実際に行った事業の量”であるアウトプットと、“その事業を行ったことで生じた状態”であるアウトカムに整理した上、アウトカムを主な施策の達成に向けた成果指標として設定する。アウトカムは行政が操作できないものであるため、そのために何を行えばよいかという考えが生じる。[参考 P144]

(2) 地域の防災・防犯力の強化

ア 防災体制の強化

○施策の方向

災害時及び災害が予想される場合に迅速な応急対応が図られるよう、情報伝達的手段、防災拠点施設や機能を充実し、また、的確な復旧対策が進められるよう関係機関、関係団体との協力を深め、防災体制を強化します。

○主な施策

- ① 「鶴岡市地域防災計画」や「災害対策本部設置・運営マニュアル」、災害ハザードマップを見直し、災害予防及び防災意識の普及啓発を推進します。
- ② 災害時の情報収集と地域住民への迅速で明確な情報伝達を行うため、防災行政無線の適切な維持管理を図ります。
- ③ 緊急速報メールやスマートフォンなどのICT(情報通信技術)を活用した避難情報などを的確かつ迅速に伝達できる体制を整備します。
- ④ 災害時の拠点避難所となる小中学校などへの防災資機材や防災設備を整備します。
- ⑤ 地域の民間施設に協力を求めて、多様な避難場所の確保に努める。

イ 地域防災力の確保

○施策の方向

地域内の防災活動の中核となる人材を育成し、地域住民と連携して災害時の自主防災活動体制や災害時要支援者の救助体制などの整備を促進します。

また、自主防災活動への女性・若年層の参加促進、消防団との連携強化など多様な取組、住民の防災意識の向上と知識の普及を推進します。

○主な施策

- ① 自主防災組織指導者講習会や指導者講習会修了者による講習会を開催し、女性リーダーなどの受講を推進し、人材育成を図ります。
- ② 将来の担い手である児童生徒を対象に、学校における防災教育の充実を図ります。
- ③ 自主防災組織が行う、地区防災計画の策定や各種訓練を支援し、自主防災組織の充実、強化を図ります。

ウ 地域の防犯体制の整備

○施策の方向

オレオレ詐欺や架空請求詐欺など、特殊詐欺等の犯罪行為に対応するため、関係機関と連携し、被害に遭わないための犯罪情報を住民へ周知し、防犯体制を整備します。

○主な施策

- ① 鶴岡市防犯協会などの関係団体との連携を強化し、関係団体が行う青色防犯パトロールなどの地域防犯活動に対して支援を行い、防犯意識の向上を図ります。
- ② 鶴岡警察署や関係機関と連携して防犯団体への情報提供や、広報活動に努めます。

エ 交通安全教育の推進

○施策の方向

交通安全指導活動を推進し、子どもや高齢者を交通事故の被害から守り、高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりを進めます。

○主な施策

- ① 鶴岡警察署をはじめとする交通安全関係団体と連携した交通安全教育と啓発を行います。
- ② 交通安全施設である道路反射鏡(カーブミラー)の適切な維持管理を行います。
- ③ 運転免許証の自主返納に対する支援を行い、免許返納しやすい環境づくりを進めます。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018(平成30)年度)	40%(180件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	428件 (2017(平成29)年度)	355件 (2028年度)
年間交通事故死傷者数	678人 (2017(平成29)年度)	450人以下 (2028年度)

[設定理由]

災害発生時に迅速な対応が図られるよう防災体制の強化を図るとともに、地域防災力の確保のため、自主防災組織の体制整備や取組を支援することにより、自主的に地区防災計画を策定する組織の増につながる。

地域での見守りなど住民の協力体制の強化や防犯意識を高めることにより、犯罪を未然に防ぎ犯罪認知件数の減につながる。

交通安全教育の推進と高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づ

くりに取り組むことにより、年間交通事故死傷者数の減少につながる。

(3) 消防・救急体制の充実・強化

ア 消防力の維持・強化

○施策の方向

消防装備の充実、消防庁舎などの計画的な整備を進め、消防の広域連携・協力体制を維持するとともに、実情に即した組織体制を検討します。また、高機能消防指令センター※、消防救急デジタル無線設備※の適切な維持管理と更新を図ります。

○主な施策

- ① 消防救急車両や資機材などについては、時代にあった検討を行うとともに、計画的な更新を図ります。また、老朽化した消防施設の適切な改修整備を図ります。
- ② 大規模・特殊災害に対応するため、消防活動に関する各種広域応援協定や覚書による連携・協力体制の強化を図ります。また、救急需要に応じた日勤救急隊など、消防力の強化や職員の多様な働き方を検討し、実情に即した組織体制の構築を図ります。
- ③ 消防救急デジタル無線設備の一部更新による長寿命化と、高機能消防指令センターの更新など、適切な維持管理を図ります。また、聴覚・言語機能障害者や外国人などからの災害受信の充実を図ります。

※高機能消防指令センター

災害通報の受信とともに発生場所の特定、災害地点から最も近い車両の選別と出動部隊の編成、出動指令までの一連の処理を自動的にを行い、迅速かつ的確に消防活動を支援する指令システム。本市は、2011（平成23）年3月に導入し、運用している。

※消防救急デジタル無線設備

電波法の改正に伴い、2016（平成28）年5月末まで、アナログ方式からデジタル方式に移行することとされ、個人情報保護に有効かつ多岐にわたる使用を見込める無線設備。本市は、2015（平成27）年3月に導入し、運用している。

イ 防火対策の推進

○施策の方向

住宅火災における出火件数の低減化と逃げ遅れ者の撲滅を図るため、啓発活動を強化します。また、建物利用者の安全を確保するため、消防法令違反対象物の是正対策を徹底します。

○主な施策

- ① 住宅火災の低減化を図るため、防火指導訪問やホームページなどにより出火防止に関する注意事項を周知します。また、逃げ遅れ者の撲滅を図るため、住宅用火災警報器の設置などの普及啓発を強化します。
- ② 消防法令違反対象物に対して、改修状況の追跡調査を強化しながら適切な指導を実施し、早期の是正を図ります。

ウ 救急救命体制の整備・充実

○施策の方向

救急患者の救命率向上を図るため、救急救命士の計画的な養成を進めます。また、救急隊が到着するまでの市民による応急手当実施率を上げるため、応急手当普及啓発活動の充実を図ります。

○主な施策

- ① 救急救命士を計画的に養成するとともに、資格取得後も病院と連携した継続教育実習を行い知識・技術の向上を図ります。また、救急隊員教育の強化を図るため、指導的立場の救急救命士を中心とした教育体制を強化します。
- ② 救命率の向上を図るため、市民による心肺蘇生やAED^{*}を活用した応急手当が速やかに行われるよう、応急手当の普及啓発を推進します。また、講習会にe-ラーニングを活用するなど、受講しやすい環境づくりを推進します。

※AED

Automated External Defibrillator の略称/自動体外式除細動器。

突然心臓が正常に拍動できなくなった心停止状態の心臓に対して電気ショックを行い、正常なリズムに戻すための医療機器のこと。

エ 消防団組織の充実・強化

○施策の方向

社会構造や就業形態の変化により消防団員が減少する中で、地域消防力が低下しないよう効果的な消防団の体制づくりを進めながら団員を確保し、災害対応能力の向上を図ります。

また、非常備消防車両や施設の整備を計画的に進め、地域防災力の確保を図ります。

○主な施策

- ① 団員の負担軽減を進めながら、基本団員及び機能別団員の確保を図ります。また、消防団協力事業所表示制度における事業所の加入促進を図り、団員が活動しやすい環境づくりを推進します。
- ② 地域との連携を図りながら計画的に班統合を進めるとともに、部と分団

を含めた組織再編に取り組みます。

- ③ 非常備消防車両や消防ポンプ庫などの非常備消防施設、耐震性貯水槽などの消防水利を計画的に整備するとともに、広域的な活動に即した車両の配備や団員の安全装備品などを整備し、消防力の維持強化を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017(平成29)年)	2.4 (2028年)

[設定理由]

消防装備の充実や消防団員の確保など消防力の基盤を強化し、関係組織と連携協力した防火対策を推進することにより、市民の生命、財産を守ることに直結する出火件数の減につながる。

(4) 過疎地域の活性化

ア 集落対策の推進

○施策の方向

環境保全や水資源の供給などに大きな役割を果たしてきた地域の住民の定住を図るため、その優れた景観の維持保全と、防災対策及び生活環境の整備を進めるとともに、住んでいる人が住み続けられるように、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。

○主な施策

- ① 人口減少が著しい地域に集落支援員を配置し、関係人口の把握を通じて、地域と地域外の人材などとの新たな関わりを引き出し、将来人口の見通しを踏まえたビジョンづくりとその実現にむけた活動を支援します。
- ② 地域おこし協力隊などの外部人材活用制度を活用して、地域力の維持強化を図ります。また、定住を見据えた任期中の活動や、任期終了後の活躍ができる体制づくりを支援します。
- ③ 旧小学校区などの複数の集落において、基幹となる集落への生活サービス機能の集約や生活交通の確保を通じて、生活基盤の維持強化を図り、住民の生活を支える新しい地域運営の仕組みづくりを支援します。

※集落支援員

総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。

※関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

※地域おこし協力隊

総務省の外部人材活用制度の一つで、地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業への応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、あわせて定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげるもの。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
ビジョンを基に活動を展開している団体数 (全市)	9 団体 (2022 (令和 4) 年 度)	14 団体 (2028 年度)

[設定理由]

ビジョンを基に活動を実施することにより、より住み続けることのできる地域環境が整えられる。その結果、転出の抑制や出生の増などにつながり、高齢化や転出超過の緩和、改善が見込まれる。

(5) 移住・定住の促進

ア 移住・定住の促進

○施策の方向

人口減少の進行が予測されるなか、鶴岡市が「自分らしい暮らしを実現できる場所」として選んでもらえるように、首都圏在住者などに対するUIターン※に関する相談事業、暮らしや支援制度に関する情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。

○主な施策

- ① 相談業務や情報発信に関する専門職員を配置することで、きめ細やかな対応や関係機関との連携による相談体制を整えるとともに、地域で活躍している人、起業で活躍している人を積極的に掘り起し、県外在住者に対して、鶴岡ならではの魅力ある暮らしを積極的に発信します。
- ② お試し住宅の利用や、移住体験プログラムへの参加などにより、鶴岡を知ってもらい、その後の定住や関わりにつながる機会をつくっていくとともに、移住後における移住者同士の情報交換会の場を設けるなど、不安を軽減する支援や機会を提供します。

※UIターン(基本構想 P3 参照)

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
移住定住施策による移住件数(年間)	39 件 (2017(平成 29)年度)	89 件 (2028 年度)

[設定理由]

移住希望者に対する仕事や住宅、子育てなど支援策を充実することにより、移住者にとって住みたいまちとしての魅力が向上し、移住件数の増につながる。

(6) 環境の保全・美化活動の推進

ア 地球環境保全対策の推進

○施策の方向

パリ協定^{*}を踏まえ、二酸化炭素削減目標の実現に向けて、市民、事業者、行政が各々の役割を担いながら、地球温暖化防止の国民運動「COOL CHOICE」などを通じて、市民や事業者の意識を高め、身近なアクションを推進します。

○主な施策

- ① 市の施設における温暖化防止の取組を進め、各種事業や広報などにより市民、事業者などに温室効果ガス排出抑制の取組を啓発し、温暖化防止行動を推進します。
- ② 地球温暖化に起因する猛暑や豪雨、台風の頻発など気候変動の影響から、市民の生命、財産及び生活、産業、自然環境に対する被害の最小化や回避などの備えとして、国、県と連携した適応策を推進します。
- ③ 環境つるおか推進協議会を主体に、環境問題に取り組む企業の拡大を図り、地球環境保全に主体的に取り組む人材を育成します。

※パリ協定

2015年11月にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、採択された協定である。その後、2016年11月に発行した。

パリ協定では、「平均気温上昇を2℃未満に抑える」、「今世紀後半に人為的な温室効果ガスの実質排出ゼロ」といった目標が盛り込まれている。

イ 自然との共生と生物多様性の確保

○施策の方向

豊かな自然との共生や生物多様性の保全、活用に向けて、森、里、川、海の一つながりの維持や生態系の保全及び森林文化の重要性について市民意識を高め、自然と生態系の保全、触れ合い、恵みの活用をはじめ、自然に関する先人の知恵や文化を次世代につなぐ取組を推進します。

○主な施策

- ① 森、里、川、海の一つながりや自然や生態系を意識した、森に親しみ学び体験できる機会を充実し、その恵みを生かす取組を推進するとともに幅広い交流により森林文化の創造を推進します。

② 自然との共生や生物多様性の重要性について広く市民に普及啓発活動を推進します。

③ 自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、隣接する高館山、ラムサール条約登録湿地*大山上池・下池及び都沢湿地をフィールドとした自然環境学習プログラムなどの充実や環境保全活動、里山の利活用を推進します。

※ラムサール条約登録湿地（基本構想 P21 参照）

ウ 地域の生活環境の保全と美化運動の推進

○施策の方向

公害の未然防止を図り、生活環境に関する市民からの苦情相談などに迅速かつ適切に対応し、市民、事業者、行政のそれぞれが担うべき生活環境の保全と美化運動を推進します。

○主な施策

① 鶴岡市環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して住みよい環境づくりを推進します。

② 空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進します。また、民間組織と連携し、良好な住環境整備や、地域の特性を勘案し活性化につながる空き家などの活用に取り組みます。

エ 環境教育活動の推進

○施策の方向

自然や生活環境の保全など、市民一人ひとりの意識とマナー向上を図るため、市民や地域、団体及び事業所を対象とした各種環境教育活動を展開し、環境美化や保全活動に取り組む人材や団体を育成します。

○主な施策

① 地球環境保全対策や「COOL CHOICE」に関する普及啓発を行い、地球温暖化防止の市民や事業者の主体的なアクションを促します。

② 環境意識の高揚と定着を図るためには家庭や地域での取組が重要であることから、市民や児童生徒が環境に対する理解を深め、または実践活動のきっかけづくりにつながる各種環境教育を推進します。

③ 環境広報の全戸配布などを通じた環境情報の発信を強化します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
---------	-----	-----------

温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	1075.4kt-co2 (2013(平成25)年)	601.0kt-co2 (▲44.1%) (2028年)
---	-------------------------------	------------------------------------

[設定理由]

地球環境保全対策や自然との共生、生活環境の保全、美化運動及び環境教育活動の推進などにより、市民や事業者の環境に対する意識が高まり、温暖化防止の取組が進められることで、温室効果ガスの排出抑制につながる。

(7) 資源循環型社会の形成

ア ごみ減量・資源化の推進

○施策の方向

資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される資源循環型社会の形成に向け、ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rに積極的に取り組みます。

○主な施策

- ① 食品ロス*の削減、ごみの適正な分別、集団資源回収・拠点回収などによる家庭系ごみの発生抑制と資源化を推進します。
- ② ごみ処理に対するコスト意識の醸成や、ごみ排出負担の軽減を図るための収集処理体制のあり方やごみ処理有料化を検討します。
- ③ ごみ処理手数料の適正化などによる事業系ごみの発生抑制と資源化を推進します。

※食品ロス

まだ食べられるのに廃棄される食品のこと。日本では約 522 万トン（事業者から約 275 万トン、家庭から約 247 万トン）が発生したとされている（令和 2 年度推計）。これは、日本人 1 人当たりで換算すると、お茶碗 1 杯分ほど（約 113g）の食品が毎日捨てられていることになる。大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要。

イ 社会の変化に対応した廃棄物処理

○施策の方向

高齢化社会に対応した廃棄物の収集、人口減少や下水道の普及に伴うし尿・浄化槽汚泥処理量の減少に合わせた廃棄物の処理など、社会の変化に対応した廃棄物処理体制の構築を図ります。

○主な施策

- ① 高齢者・障害者等のごみ出し困難世帯を支援します。
- ② し尿・汚泥処理の効率化と環境保全の強化、資源循環の推進を考慮した処理施設を整備します。

ウ 廃棄物処理施設の機能保持・拡充

○施策の方向

老朽化した廃棄物処理施設の長寿命化を計画的かつ経済的に実施し、安定的で効率的な廃棄物処理施設の機能を保持しながら、市民が利用しやすい施設に

するとともに、ごみ減量・リサイクルの推進の情報発信施設としての活用を促進します。

○主な施策

- ① リサイクルプラザの長寿命化とごみ中間処理施設の効率性・利便性向上を検討します。
- ② し尿処理施設の集約化までの機能保持と、集約化後の施設利活用を検討します。
- ③ 次期最終処分場整備の検討と安定的な処理体制を確保します。
- ④ ごみ焼却施設のごみ減量・リサイクル推進の情報発信施設としての活用を促進します。

エ 災害廃棄物処理体制の構築

○施策の方向

大規模地震や津波及び豪雨による災害、その他自然災害が発生した際に、大量に発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、被災後の生活環境の保全を図りながら、早期の復旧、復興を進めるため、さらなる災害廃棄物処理体制の構築を進めます。

○主な施策

- ① 災害応急対応時や復旧復興時の行動、組織体制、協力支援体制、災害廃棄物の処理など、万全な災害廃棄物処理体制を構築します。

オ 健全な地下水の保全と適正な利用

○施策の方向

健全な地下水の保全涵養を推進し、水質汚染の防止を図りながら地下水の適正かつ安定的な利用を促進します。また、新たな地下水の活用についても研究します。

○主な施策

- ① 健全な地下水の保全と涵養について、県と連携し地下水位や地盤沈下の観測、分析を行い、関係者と情報共有しながら、総合的かつ一体的な取組を推進します。
- ② 庄内南部地域地下水利用対策協議会などの活動を支援し、広く市民に対して、地下水が限りある地域共有の貴重な資源であることを啓発していきます。
- ③ 地中熱利用など再生可能エネルギー^{*}としての地下水の活用を促します。

※再生可能エネルギー(基本構想 P10 参照)

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
1人1日当たりの家庭系ごみの排出量(資源ごみを除く)	604 g (2022(令和4)年度)	550 g (2028年度)

[設定理由]

ごみ減量化やリサイクル活動を推進することで市民の意識が高まるとともに、不燃物中間処理施設の機能を保持し、安定的、効率的に資源化处理することにより、ごみの資源化率が向上し、健全な地下水の保全を含め環境負荷の低い資源循環型社会の形成につながる。

(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現

ア 最適なエネルギー需給の促進

○施策の方向

恵まれた自然環境や地域の資源を最大限生かし、地域に豊かさをもたらす、環境と調和し、長期的に安定した持続的で自立的なエネルギーの需給を推進します。

○主な施策

- ① 地域資源を活用した安定的で負担が少なく、環境に適合したエネルギー需給の実現を見据え、地域エネルギービジョンを見直し、多様でバランスのとれた再生可能エネルギーの導入拡大を推進します。
- ② 太陽光発電や風水力発電、木質バイオマス利用、地熱利用など、民間事業者による再生可能エネルギーを活用した事業化について、ガイドラインを基に円滑な導入を促します。
- ③ 市民や事業者への再生可能エネルギー設備の導入を支援するほか、市有施設などへの再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を積極的に推進します。

イ 多様な主体の参加と連携によるエネルギー施策の推進

○施策の方向

多様な主体による幅広い省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入を推進するため、産学官公民の各主体の積極的な参加を促し、それぞれが有する知恵や技術などの資源を有機的に連携させ、地域の総合力を発揮できるよう取り組みます。

○主な施策

- ① 多様な主体の積極的な参画を促し、その総合力の発揮による新技術を生かした省エネルギーや新たなエネルギーの創出を推進します。
- ② エネルギー需給のバランスを考慮しつつ最適化をめざす地産地消の仕組みづくりや、災害時のエネルギー確保などを推進します。
- ③ 環境フェアや広報活動を通じて、エネルギーに対する市民や事業者の意識啓発を行います。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
---------	-----	-----------

エネルギー自給率	29.4% (2017 (平成 29) 年)	34.0% (2028 年度)
----------	---------------------------	--------------------

[設定理由]

最適なエネルギー需給の促進や、多様な主体の参加・連携によるエネルギー施策の推進により、各種再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組が進められ、環境と調和した再生可能エネルギーへの移項及びエネルギー自給率の増につながる。

(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

ア 窓口サービスの充実

○施策の方向

市民生活に密接に関わる申請や届出など多くの市民が来場する窓口において、正確で迅速な対応と一人ひとりに寄り添った質の高いサービスを提供します。

○主な施策

- ① わかりやすい動線の整理、案内表示の工夫、配慮が必要な方への対応等による丁寧できめ細かな窓口サービスを提供します。
- ② マイナンバーカードを活用した各種証明のコンビニ交付やキャッシュレス決済その他のデジタル技術を活用した窓口サービスを改善していきます。

イ 生活課題に関する相談・支援体制の強化

○施策の方向

社会環境の変化などにより市民の抱える問題や悩みが複雑多様化しているため、総合相談室と消費生活センターの相談体制の充実を図り、各種相談会の定期開催により多岐にわたる市民相談に対応します。

○主な施策

- ① 自立的な解決に向けた助言や専門機関への紹介など問題解決のための支援体制を強化します。
- ② 消費生活センターでは、トラブルの未然防止につながる出前講座などの消費者教育活動を行います。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018(平成30)年8月)	90.0% (2028年度)

[設定理由]

マイナンバーカードの活用が窓口サービスの待ち時間の短縮となり、市民、特に生活課題を抱える市民にとって相談する時間的余裕が生まれる。

そのため、市民が行政窓口の連携による相談、支援サービスを受ける機会が増え、生活課題に関するサービスの向上とともにマイナンバーカードの普及が拡大する。

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

(1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実

ア 安心して妊娠・出産し、子育てが楽しいと思えるようなきめ細やかな支援

○施策の方向

急速に進む少子高齢化、生活の多様化、核家族化のなか、安心して妊娠、出産、子育てができ、子どもの成長に喜びや生きがいを感じ、子育てが楽しいと思えるよう、妊娠から子育てまで一体的に相談支援を行うこども家庭センター[※]を設置し、支援につながるような働きかけや切れ目のないきめ細やかな支援を行う環境づくりを推進します。

また、ひとり親家庭や子どもの発達相談などの、様々な子育てに対する相談、支援体制の充実を図るとともに、関係機関との連携により支援体制を強化し、児童虐待の未然防止に努めます。

○主な施策

- ① 不安が強いなど支援が必要な妊婦や、すべての産婦と乳児を対象とした家庭訪問を実施し、妊産婦の健康と子どもの健やかな成長を支援します。
- ② 妊娠期から子育て期にわたる相談機能を強化し、必要なサービス情報の提供や、助言などを行います。
- ③ 生殖補助医療[※]を受ける夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るための支援を行います。
- ④ 感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種及び先天性風しん症候群[※]発生を予防するための成人に対する風しん予防接種を実施します。
- ⑤ 子育てにおける孤立感や不安感を軽減し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じ、子育てが楽しいと思えるよう、子ども総合相談窓口や子育て支援センターなど身近な相談支援機能の充実を図るとともに、親子の交流の場の提供や各種子育て支援事業などを実施します。
- ⑥ ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定に資する情報提供体制や支援の充実を図ります。また、自立支援員[※]による、ひとり親家庭の生活全般に係る相談支援及び関係機関との連携や、困難を抱える女性に対する相談支援の実施により、様々な問題解決をサポートします。
- ⑦ 発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、家族や関係者を対象とした研修機会を拡充します。また、社会全体の発達障害に対する理解促進や支援力の向上を図ります。
- ⑧ 児童虐待の早期発見や早期対応、再発・未然防止のため、関係機関と連携し支援体制を強化します。

※こども家庭センター

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉、母子保健の各部

門が情報を共有しながら、一体的に相談支援等を行う機能を有する機関。

※生殖補助医療

近年進歩した新たな不妊治療法を指し、種類として体外受精・顕微授精・精巣内精子採取術などがある。主に公的医療保険適用後使用されるようになった。

※先天性風しん症候群

免疫のない女性が妊娠初期に風しんにかかった場合、風しんウイルスが胎児に感染して、出生児に引き起こすことがある難聴、心疾患、白内障などの障害。

※自立支援員(母子・父子自立支援員)

ひとり親家庭などの相談相手となり、その自立に必要な情報提供や指導を行うほか、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行う専門職員。

イ 子育て世代の負担軽減

○施策の方向

安心して子どもを育てることができるように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。

○主な施策

- ① 子どもの医療費、保育料及び学校給食費など、子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境づくりを推進します。

ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上

○施策の方向

乳幼児期の教育や保育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、子どもの視点に立ちながら、子どもの権利を尊重し、また、最善の利益に配慮した、良質な教育、保育の環境整備を推進します。

また、子どもの健やかな育ちを支え、多様化する保育ニーズに応えるため、病児保育や一時預かりなど各種子育て支援サービスの充実を図ります。

○主な施策

- ① 幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業など※における保育環境の充実を推進し、就学前の教育、保育を必要とするすべての子どもに良質な教育や保育を提供します。
- ② 少子化や地域の地理的な特性などを踏まえた保育のあり方を検証し、幼児教育・保育施設における保育の質の向上や運営の維持に寄与する支援を

行います。また、研修機会の提供等により教職員の人材育成を進め、保育の質の向上を図ります。

- ③ 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校間の相互理解と連続した教育・保育の実現に向け、連携を深めます。
- ④ 未就学児童の教育・保育を担う人材を確保するため、処遇改善及び資格取得支援などを推進します。
- ⑤ 子どもたちの安全安心の確保及び多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育園の改修など施設及び設備の整備を推進します。
- ⑥ 高度化、多様化するニーズに対応するため、現行の子育て施策をニーズに沿って見直し、より効果的な事業及び制度を構築します。また、子育てを支援する民間団体や子育てにかかわる人材を育成し、地域全体で子育てをする体制を構築します。
- ⑦ 子育て家庭が必要な情報をタイムリーに得られるよう、適切な情報発信や情報更新に努めるとともに、ICTの活用による各種子育てサービスの充実を図ります。

※幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業など

「幼稚園」は、満3歳から小学校就学前までの児童の教育を行う学校の一つであり、「認可保育所」は保護者の就労等の理由により保育を必要とする場合に、保護者に代わって児童を保育する児童福祉施設である。いずれも都道府県知事の認可を受ける。「認定こども園」は、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、教育と保育を一体的に提供するほか地域の子育て支援を行う施設。そのほか、市長村認可事業の満3歳児未満の児童を対象に少人数の単位で保育を提供する「地域型保育事業」などがある。

エ 子どもの居場所づくりの推進

○施策の方向

こども・若者に関する取組を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」の実現に向けて、子どもの権利を尊重しながら、子どもの居場所づくりの推進や地域との関わりの中で、健やかな育ちを促します。

核家族や共働き世帯の増加などに対応し、放課後児童クラブ(学童保育所)、放課後子ども教室などの休日、放課後の居場所づくりを進め、子どもが他者との関わりや多様な体験・交流活動を通じて、健全に成長することを推進します。

遊びは、子どもが好奇心を持ち自ら進んで取り組むことで主体性や創造性が育まれることから、様々な遊びを通じて心身を発達させ、ルール等の学びが得られるよう、児童館事業や子どもの自主的な遊びが可能となる遊び場環境の整備を推進します。

また、自然とのふれあいや地域コミュニティとの連携により、様々な体験や世代間交流、文化に触れる機会を創出し、人格形成の基礎を育みます。

○主な施策

- ① 放課後児童クラブの運営及び従事する人材の確保や処遇改善等を支援するとともに、老朽化・狭隘化が進む施設や設備等の整備を図るなど、子どもの生活環境にも配慮しながら、放課後の遊びや生活の場づくりを推進します。
- ② 地域住民と学校が連携・協働し、学習、スポーツ、文化活動、体験活動及び地域住民との交流活動などを行う放課後子ども教室の実施を推進します。
- ③ 遊びの場の提供を通じて子どもの健全育成に寄与し、情操を豊かにする児童館事業を推進します。
- ④ 民間事業者との連携も含め、子どもが自主的・主体的に遊ぶことができる遊び場を整備するとともに、子どもや親子が様々な遊びを行ったり、体験したりすることができる機会を創出します。
- ⑤ 身近な自然環境を取り入れた体験を推進し、また、子どもたちが地域の文化に関心を持ち、豊かな感性を育むことができるよう、豊かな自然や地域の文化を大切にした育成環境を醸成します。
- ⑥ 社会全体で子どもの育ちを支え、併せて地域の活性化・活力に資するよう、地域コミュニティや関係機関と連携した体験や世代間交流、文化に触れる機会の創出を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
情報発信媒体のアクセス数及び登録率	HP 閲覧数 29,532 人	HP 閲覧数 36,737 人
	母子モ妊婦 登録率 22%	母子モ妊婦 登録率 50%
	(2022(令和4)年度)	(2028年度)
教育・保育施設及び放課後児童クラブにおける待機児童数	教育・保育施設 0 人	教育・保育施設 0 人
	放課後児童クラ ブ 0 人	放課後児童クラ ブ 0 人
	(2022(令和4)年度)	(2028年度)

[設定理由]

子育て支援サービスの正確で優良な情報を、利用者にとって適切な時期に提供する情報発信に力を入れ、サービス内容が認知されることにより、子育て支

援サービスの利用率向上、ひいては子育てのしやすさの満足度につながる。

教育・保育の需要の増加や国の政策による全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充が見込まれるほか、放課後児童クラブの施設の老朽化・狭隘化や登録児童数の増加が進んでおり、受け皿の確保や計画的な施設整備により待機児童数 0 人を維持することで、子どもの居場所づくりの推進、子育て支援サービスの充実につながる。

(2) こころと体の健康づくりの推進

ア 生活習慣病やがんの予防推進

○施策の方向

心臓病や脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を予防するため、健康の自己管理能力を高め、個別健康支援プログラム^{*}に基づいた体系的な支援体制を強化します。また、がん予防や早期発見と早期治療のためのがん検診を推進し、がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備を図ります。

「食べる」「話す」といった口の機能は健康的な生活を営む上で基本となる機能です。心身ともに健やかで心豊かな生活ができるよう、生涯を通じた歯科疾患の予防や口腔機能の維持・向上を図ります。

※個別健康支援プログラム

肥満などの生活習慣病の危険因子がある方に対して個別の支援プログラムを作成し、個別または集団で食事や運動などの指導を行う取組。

○主な施策

- ① 全世代の健康の維持増進のために、適切な運動、休養、食生活の推進を図ります。
- ② 健診、医療、介護などの情報をもとに包括的な保健指導を行います。特に、健診結果で指導が必要な方へLINEによる支援を取り入れ体制強化し、生活習慣病予防対策を推進します。
- ③ 働きざかり世代に対し、各種健診を受けやすい環境や体制を整備することにより、がん検診受診率の向上と健診受診の定着化を図ります。
- ④ 働きざかり世代の健康の維持増進のため、職域と連携した啓発活動の実施により、がん予防による関心を高め、がん予防を推進します。
- ⑤ がんの早期発見、早期対応のため、がん検診精密検査の受診勧奨を徹底します。
- ⑥ がんになっても安心して働き暮らし続けられるよう、治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、環境の整備を推進します。
- ⑦ 受動喫煙防止対策を推進し、禁煙対策を強化します。
- ⑧ ロコモティブシンドローム(運動器症候群)^{*}の予防に向けて、知識の普及と体験学習を通じた予防を推進し、健康長寿の実現を支援します。
- ⑨ 高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、生活習慣病の重症化防止とフレイル^{*}予防を一体的に実施することで、高齢者が自立した生活を送れるように支援します。
- ⑩ 乳幼児期から高齢期までのそれぞれの時期における歯と口の健康づくりのため、知識の普及啓発を行い、定期的な歯科健診受診を推進します。

※ロコモティブシンドローム(運動器症候群 略称：ロコモ)

立つ、歩くなどの運動器が衰えている、または衰え始めている状態。
筋肉・骨・関節などの運動器の障害のために、移動機能（主に歩行、バランス）の低下をきたした状態。

※フレイル

年齢と共に心身の活力が低下した虚弱な状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護に至らない状態。フレイル対策には栄養（食生活）と口腔機能、運動、社会参加の全てが重要である。

イ こころの健康づくりと自殺対策の推進

○施策の方向

睡眠や休養の重要性、ストレスへの対処方法、うつ病などに関する知識を普及、情報発信し、こころの健康づくりを推進します。また、様々な分野の施策や組織などと連携を図り、計画的かつ総合的に自殺対策を推進します。

子どもの自殺対策推進のために、関係部局の連携に加え、教育、家庭、地域との連携を強化します。

○主な施策

- ① 保健、医療職域、地域、福祉の分野などの関係機関や民間団体と連携して自殺対策を推進するなど、支援ネットワーク体制の強化を図ります。
- ② 市民自らのこころの健康づくりやうつ病などの理解のための研修、悩んでいる人に気付き、寄り添い、必要な支援につなぐ役割を担う「こころのサポーター（ゲートキーパー）」の養成、適切な支援を迅速に行うための相談先の周知など知識の普及啓発に努めます。
- ③ 市ホームページ、SNS など様々な年代の方が、時間を問わず気軽に相談先にアクセスしやすいような情報発信を行います。
- ④ こころの健康相談や若者ひきこもり相談、また関係機関と連携した支援など個別の相談支援を行います。
- ⑤ 児童生徒に関わる機関が連携して「SOSの出し方・受け止め方教育」を推進します。

ウ 高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業*などと連携した市民の健康づくりの推進

○施策の方向

次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進します。また、高等教育機関や

研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れます。

○主な施策

- ① 長期間にわたるメタボローム解析技術を取り入れた世界初の研究「鶴岡みらい健康調査」を関係機関が連携して市民の理解協力を得ながら推進します。
- ② ベンチャー企業が提供できる検査技術については、市民の健康増進を図る観点から、荘内病院や地域医療機関、鶴岡地区医師会などによる協力体制を構築して、積極的に地域導入を進めます。
- ③ 慶應義塾大学先端生命科学研究所と荘内病院、鶴岡地区医師会などとの交流や連携の促進により、市民の健康づくりを促進します。また、国立がん研究センター東病院と荘内病院との医療連携協定により、セカンドオピニオンや遠隔医療体制を構築し、地域医療の充実を図ります。

※ベンチャー企業

革新的なアイデアや技術をもとにして、新しいサービスを展開する企業。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
がん検診受診率 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率 	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)
自殺死亡率	16.4 (2017(平成29)年度)	15.0以下 (2028年度)

[設定理由]

高等教育機関や研究機関などと連携した市民の健康づくりの推進や、がん検診の勧奨、受診しやすい環境を整えることで、より多くの市民ががん検診を受診し、予防や早期発見、早期治療などによる低リスク化が見込まれる。

こころの健康づくりや支援ネットワークの強化など、自殺予防対策を進めることにより、自殺者の減などにつながる。

(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進

ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現

○施策の方向

住民や住民団体、社会福祉法人、NPO^{*}、協同組合ほか様々な民間団体など地域の多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や制度・分野、支える側・支えられる側という従来の関係を越えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしに安心感と生きがいを生み出します。また、身近な地域のなかで、全世代全対象型の包括的相談、多機関協働による支援、見守り活動等の地域の支え合いを一体的に提供する体制の整備を進め、一人ひとりに寄り添った伴走的支援を推進するとともに、個人、近隣、住民、事業者及び行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティを推進します。

※NPO

Non Profit Organization の略。様々な分野（福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など）で社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

○主な施策

- ① 「近隣」「町内会、自治会」「小学校区」「中学校区」「市全域」の5層の区域の中で、各機関や団体による住民主体の福祉コミュニティづくりや、NPO法人等の民間団体が行う子ども食堂や居場所づくり等の様々な活動、民生委員・児童委員の活動を支援することで、多様な主体による地域支え合い活動を促進します。
- ② ひきこもり状態の方、8050問題、ヤングケアラー、子どもの孤食、精神保健に関する課題を抱える方等、世代・属性に関わらず、複雑・複合的な課題を抱える方や世帯、制度の狭間の方、孤独・孤立を抱えている方々などの相談を包括的に受け止め、伴走的支援を行う重層的な相談支援体制の構築を推進します。
- ③ 身近な地域のなかで、住民の様々な相談に応じ、多機関・多職種連携による支援と地域の支え合いが有機的に連携し、問題解決に当たるコミュニティソーシャルワーク^{*}を推進します。また、それを行う人材を養成し、公・共・私の協力関係を構築します。
- ④ ひとり暮らしの高齢者や障害者などが災害時などに手助けが受けられるように、要支援者への声かけや支援方法、避難場所などを本人や家族、地域の方々と話し合い、実情に合わせた具体的な個別避難計画を作成し、訓練等により実効性を確認し、身近な地域で支え合う体制づくりを推進します。

※コミュニティソーシャルワーク

様々な生活課題を抱えた人に対し、その相談に応じ、地域の中にある公的なサービスや家族、近隣、地域住民、民間サービスなどを調整、活用しながら、地域ぐるみで住民の生活の質を高めていく活動。

イ 生活困窮者の自立と尊厳の確保

○施策の方向

最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、本人の抱える問題を包括的に対応する地域生活自立支援センター^{*}の機能を強化します。また、自立生活上において何らかの援助が必要であるにもかかわらず、精神的なストレス等で援助が必要であると自ら認識できない、自発的に相談することが困難な人に対しても、問題が複雑化、深刻化する前に、アウトリーチ^{*}を含めた対応を行います。さらに、貧困の連鎖をくい止める活動を行います。

※地域生活自立支援センター

生活困窮者やその家族、関係者等から経済的な相談や仕事などの相談に応じ、それぞれの課題にあった支援を構築し必要な支援を行う機関。

※アウトリーチ

生活課題を抱え、福祉の支援が必要な状況であるにも関わらず、福祉の支援を受けていない人に対し、行政や支援機関が積極的に働きかけて、情報や支援を届けるプロセス（取組み）。

○主な施策

- ① 人間関係が上手くいかなくなったり、働くことに自信を失くし、直ぐに社会復帰できず、ひきこもり状態となって、経済的に困窮した方に対し、社会参加の場や居場所づくりなどをすすめるとともに、就労や社会参加に向けた準備として、日常生活や社会生活の訓練に取り組みます。
- ② 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯などの小中学生などを対象に、学習場所や居場所を提供し、教員退職者や学生ボランティアによる学習支援などを促進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
自立相談支援事業 [*] の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人	46人 (2017(平成29)年度)	90人 (2028年度)

数（年間）		
-------	--	--

[設定理由]

地域共生社会の実現や生活困窮者の自立支援に取り組むことにより、生活困窮状態から経済的、社会的に自立する人数の増につながる。

※自立支援相談事業

生活困窮者自立支援法(平成 25 年法律第 105 号)に基づき、就労の支援その他の自立に関する問題につき、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う事業。

(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現

ア 障害者地域生活支援の環境整備

○施策の方向

障害のある人が、地域のなかで安心して生活することができるよう、保健医療サービスや障害福祉サービスの拡充と老朽化した公設の福祉施設の再整備などを行うとともに、さまざまな生活相談に応じ、それらを適切なサービスに結びつけることが出来る相談支援体制を整備します。

○主な施策

- ① 障害者やその家族への支援ネットワークを強化するため、基幹相談支援センター*の機能充実を図るとともに、県と連携して発達障害支援の拡充に向けた取り組みを推進します。
- ② 老朽化した公設の福祉施設の修繕を計画的に実施し、将来の改修等の再整備を検討します。
- ③ 障害施策の意見集約や課題解決への検討を行う障害者地域自立支援協議会と連携し、重い障害がある医療的ケア児とその家族のための医療とショートステイサービスの向上を含む障害福祉サービスとの連携支援に取り組みます。
- ④ 強度行動障害のある方など障害の個々の特性に対応した支援に取り組むとともに、障害の重度化や障害者の高齢化、親亡き後にも対応できるよう障害者の希望に応じた地域生活の実現に向けて支援体制を構築します。
- ⑤ 障害者の権利が守られ安心して生活できるよう、成年後見制度の周知や、虐待防止、差別解消に取り組めます。

※基幹相談支援センター

ケアマネジメント向上のための支援や困難事例の検討、地域の相談支援事業所間の連絡調整や支援、障害者の権利擁護や虐待防止などの地域における相談支援の中核的な役割を担う機関。

イ 障害者就労・社会参加支援体制の充実

○施策の方向

障害のある人が、自らの選択と決定により、障害のない人と変わりなく、就労による自立をめざし、社会のあらゆる活動に参加することが出来るよう、乳幼児期からの早期療育、成人期の就労支援や、各種社会参加活動のための支援を行います。

○主な施策

- ① 障害児に対する支援については、既存の情報共有ツールの活用を図り、出生から就労までと、ライフステージが移っても、一貫した切れ目のない支援体制を構築します。
- ② ハローワークや障害者就労施設などとのさらなる連携を図り、障害者雇用に対する支援策の周知も行いながら、一般就労に向けた支援ネットワークを強化します。
- ③ 障害者の農業への参入を促進し自立を支援する「農福連携」をコーディネートする仕組みづくりを推進します。
- ④ 障害者の社会参加を促進するため、参加しやすい環境を整え、障害当事者団体の活動についても周知を図ります。

ウ 障害のある人にやさしい地域社会の実現

○施策の方向

障害のある人が、安心して充実した地域生活が営めるよう、情報やコミュニケーション、生活環境などの基盤整備を進めるとともに、市民の障害理解を深め、障害者にやさしい地域社会を構築します。

○主な施策

- ① 障害者や障害への理解促進を図るため、住民参加型のイベントや講座などを行うなど、広報啓発活動を進めます。
- ② 障害者差別解消法などの制度周知を更に徹底し、意思疎通支援の充実も図るなど、合理的な配慮*を行います。
- ③ 障害者が安全に安心して生活できる住環境の整備や、移動しやすい環境の整備を進め、ユニバーサルデザイン*に配慮したまちづくりを推進します。

※合理的な配慮

障害者が、社会の中で他の人たちと平等に生活するうえで、バリアとなるものを取り除くために、負担が重すぎない範囲で対応する個別の対応や調整のこと。

※ユニバーサルデザイン

文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができるように目指した施設・製品・情報などの設計（デザイン）のこと。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016(平成28)年度)	28人 (2028年度)

[設定理由]

障害者の地域生活を支える環境を整備することにより、障害者の就労と雇用が促進され、一般就労の増につながる。

(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現

ア 介護予防の充実と社会参加の促進

○施策の方向

年齢を重ねても健康で自分らしく活動的に暮らすことができるように、高齢者が自主的、継続的に介護予防に取り組める場をつくります。また、自らの経験や能力を生かし、地域の中で生きがいや役割を持ちながら生活できるよう、就労や学習、スポーツ、自主活動等の社会参加を促進します。

○主な施策

- ① 高齢者が歩いて行ける住民主体の「通いの場」を拡大し、継続的にいきいき百歳体操をはじめとする介護予防活動を行いながら、互いに支え合う仕組みづくりにもつながるように支援します。
- ② 地域でより効果的にフレイル予防に取り組むことができるよう、介護予防専門職等を派遣するなど地域の活動を支援します。
- ③ 高齢者がこれまで培った経験や能力を生かせる、就労やボランティアなどの多様な活動の機会を充実させ、社会参加することにより高齢期の生活の活発化を促進します。
- ④ 仲間と共に心身の健康保持や生きがいづくりに取り組むことは、特に高齢期には重要であるため、老人クラブなどの自主的な活動の推進やそれらの活動への参画支援を図ります。

イ 地域生活を支える体制の充実

○施策の方向

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域ケア会議*などで把握した生活課題の解決に向け、住民同士の支え合いや多様な団体等の参画による新たな生活支援サービスの創出に取り組み、生活を支える体制構築を推進します。また、介護が必要な状態になっても、自身の有する能力を発揮し、尊厳のある自立した生活を営むことができるよう、在宅医療・介護の連携を推進します。

介護者の高齢化、育児と介護のダブルケア、男性介護者の増加、介護離職など、家族介護者が抱える課題の多様化に対応した支援の充実、虐待防止、権利擁護の支援などに取り組みます。

○主な施策

- ① 地域ケア会議などから明らかとなった生活課題の解決に向けて、生活支援コーディネーター*や多様な団体などが連携し、移動支援などの新たな支え合いの仕組みや生活支援サービスの創出により支え合い活動を促進します。

- ② 在宅での生活を支える各種助成やサービスの情報を提供するなど、家族介護者の精神的・経済的負担を少なくすることで高齢者の在宅生活を支援します。
- ③ 地区医師会をはじめ、医療・介護関係機関との連携を強化し、医療や介護が必要な高齢者が安心して在宅生活を送るための療養体制、急変時の対応、看取りなどの提供体制整備を進めます。
- ④ 判断能力が不十分な高齢者の安心で安全な生活を確保するため、成年後見制度*などの利用促進に係る取組を推進し、財産管理や意思決定、身上保護*における適切な支援につなげます。
- ⑤ 人生の最期まで自分らしく暮らすため、治療や介護などについて自身の希望や家族への伝言などを、家族や大切な人と話し合うことの大切さの普及を図ります。

※地域ケア会議

介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議。

※生活支援コーディネーター

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加を進めるとともに、住民や地域関係者が主体的に行う介護予防、生活支援の取組を支援し、支え合いのある地域づくりを進める者。介護保険制度の生活支援体制整備事業のために配置される。

※成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々が、財産管理、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約締結、遺産分割協議などを行う場合に保護し、支援をする制度。

※身上保護

住居の確保、介護サービス契約・費用の支払いなど、本人の生活の維持や医療、介護等身上の保護に関する法律行為を行うこと。

ウ 認知症施策の総合的な推進

○施策の方向

認知症への正しい理解促進と発症を遅らせるための予防、普及啓発を行い、認知症の症状や生活機能の低下に合わせて適切に医療及び介護の提供を行える体制整備を推進します。認知症になっても希望を持って可能な限り住み慣れた地域の中で、本人や家族の尊厳や意思が尊重され、その人らしく暮らし続けられる地域づくりをめざす。

します。また、地域全体で認知症本人とその家族を支える活動をさらに推進します。

○主な施策

- ① 認知症について気軽に学べる機会の定期的な開催や企業、学校での学習の場の拡大を進め、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図ります。
- ② 認知症の人や家族が思いを共有し合う場づくりを進め、地域全体で認知症の本人と家族を支える活動をさらに充実させます。
- ③ 認知症サポーター^{*}の養成を行い、チームオレンジ^{*}の取組の推進を図ります。
- ④ 医療及び介護従事者に対して認知症の理解に繋がる研修や機会を提供し、認知症への対応力をさらに高めていきます。
- ⑤ 複数の専門職で構成される認知症初期集中支援チーム^{*}により、早期診断早期対応をさらに推進します。

※認知症サポーター

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする人。

※チームオレンジ

認知症と思われる初期の段階から、心理面、生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み。

※認知症初期集中支援チーム

認知症が疑われる方や認知症による症状が強く出て困っている方の自宅に、保健や福祉の専門職が訪問し相談支援を行う保健・福祉の専門職チーム。

エ 介護保険制度の適切な運営

○施策の方向

一般的に、介護を必要とする身体の状態は、年齢が進むほど高まる傾向にあることから、2025年に全ての団塊の世代が75歳となり、その後、2040年に向けて介護ニーズが急激に増加するため、介護保険の限られた財源と資源の効率的な活用や介護給付の適正化の推進等により、安定した持続可能な制度運営に努めます。

○主な施策

- ① 介護保険制度における保険者としての機能を推進し、適切な給付に努め、持続可能な制度運営に取り組みます。

- ② 重度化防止と自立支援を目的に介護サービスを必要とする利用者を適切に認定し、真に必要な過不足のないサービスを適切に受けられる環境づくりに取り組みます。
- ③ 介護人材の確保と定着を促すための支援や介護現場の事務負担軽減と、ICTを活用する等の新たな革新技术の導入を支援し、働きやすい環境づくりを推進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
要介護認定率	19.59% (2018(平成30)年 3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

[設定理由]

高齢者に対する介護予防の充実や社会参加の促進、地域生活を支える体制の充実などにより、心身の健康が保持されるなど健康寿命の延伸が図られることで、要介護認定率の低下につながる。

(6) 医療提供体制の充実

ア 持続可能な地域医療提供体制の確保

○施策の方向

少子高齢化、人口減少が進行する中、新興感染症への対応にも留意しながら、地域の関係医療機関が連携し、将来に渡り市民が安心して医療の提供を受けられる地域医療提供体制の構築を目指します。

○主な施策

- ① 庄内南部地域の持続可能な医療提供体制を確保するため、地域医療の機能分化・連携強化を促進し、庄内病院を中核とした地域の医療提供体制の持続・発展に努めます。

イ 急性期・回復期・慢性期*から在宅医療まで切れ目のない医療の提供

○施策の方向

急性期、回復期、慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療を提供するため、医療機関の機能分担に加え、多機関・多職種との連携を進めます。また、ICTを活用した患者情報などの共有を促進し、地域医療連携を推進するとともに、これまでに構築した地域包括ケアシステムの更なる充実をめざします。

※急性期、回復期、慢性期

急性期は症状が急に現れる時期又は病気になり始めの時期、回復期は急性期を経過し病気が治ゆに向かっている時期、慢性期は病状が比較的安定し長期に渡り療養が必要な時期をいう。

○主な施策

- ① 鶴岡地区医師会、鶴岡地区歯科医師会、鶴岡地区薬剤師会などと情報共有を図りながら医療提供体制の充実を図ります。
- ② 「かかりつけ医」制度*のさらなる定着に向け周知と普及を進めます。
- ③ 地域連携パス*の運用拡大や医療情報ネットワーク、在宅医療におけるオンライン診療などICTの活用促進を図ります。
- ④ 庄内病院は、高度医療の提供や重症患者の治療を担う急性期医療を提供するとともに、計画的な医療機器の整備を行います。また、国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づき、地域のがん診療の充実を図ります。
- ⑤ 湯田川温泉リハビリテーション病院は回復期、リハビリテーション医療の充実に努めます。

- ⑥ 在宅医療に取り組む医療関係者の人材確保と関係機関の連携体制の強化を図ります。
- ⑦ 緩和ケア、看取り、口腔ケアなどについて、医療、介護、福祉従事者の資質向上に努め、関係機関と連携を図りながら市民への啓発を進めます。

※「かかりつけ医」制度

「初期の治療は身近な地域の医院、診療所等(かかりつけ医)で、高度、専門医療は病院で行う」という医療機関の役割分担の推進を目的とした制度。

※地域連携パス

各医療機関で診療内容、治療経過、在宅療養などの診療計画を作成し、その計画の治療を受けるすべての医療機関が共有し、患者に提示・説明することにより、安心して医療を受けられるようにするもの。

ウ 新興感染症への適切な対応

○施策の方向

いつ発生するかわからない新興感染症に対応するため、平時からの取組を推進し、感染拡大時に迅速かつ適切に対応できるようにします。

また、国や県の動向を注視し、市や地域の医療機関、関係団体などとの連携強化を図りながら、新興感染症の予防、まん延防止などに努めます。

○主な施策

- ① 感染症予防に対する知識の普及や自発的な予防対策の周知を行うとともに、住民の予防接種が円滑に行えるよう接種体制の構築を図ります。
- ② 新興感染症に対応できる専門人材の育成・確保を図ります。
- ③ 新興感染症の感染拡大に平時から備え、感染拡大時にも迅速かつ適切に対応するため、関係医療機関との事前調整や情報共有、医療資機材の充実など感染対策を強化します。

エ 救急医療・災害医療体制の整備

○施策の方向

救急医療については、救急告示病院^{*}、休日夜間診療所、消防との連携強化を進め、救急医療体制の充実を図ります。また、医療機関の適正受診について普及啓発に取り組みます。

災害医療については、災害拠点病院^{*}の指定を受けている荘内病院を中心として、行政、消防及び医療機関などが連携し、迅速かつ柔軟に適切な医療提供ができるよう災害医療体制の強化を図ります。

※救急告示病院

救急病院等を定める省令に基づき、県知事が告示し指定した医療機関で、

救急医療について、相当の知識及び経験を有する医師が常時待機していることなどを要件として、手術や入院治療の必要な重症患者の診療を担当する病院。

※災害拠点病院

24 時間体制で緊急対応やヘリコプターなどでの傷病者の受入・搬出、医療救護班を独自に派遣できる資機材を備えているなど、災害時における初期救急医療体制を支援するため国から指定を受けた病院。

○主な施策

- ① 各救急告示病院(荘内病院、鶴岡協立病院、三井病院)、休日夜間診療所の連携強化を図り、救急医療体制の充実に努めます。
- ② 関係機関と連携して緊急度に応じた医療機関の適正受診に向けた普及啓発に努めます。
- ③ 救護活動の普及として、救急蘇生法や救急搬送に関する正しい知識の習得を推進します。
- ④ 行政、消防、医療機関や関係団体間の相互連絡体制の整備に努め、大地震など災害時に適切に対応できる医療提供体制の整備を進めます。

オ 医師、看護師などの医療従事者の確保

○施策の方向

医師、看護師などの医療従事者の養成、確保に努め、地域における医療提供体制の充実に努めます。

○主な施策

- ① 市民に安定的で安心できる医療を提供するため、医師の確保を図ります。
- ② 看護師、薬剤師、技師などをめざす学生の積極的な実習などの受入れや大学、専門学校などへの病院情報の提供に努めるなど医療従事者の確保に取り組みます。
- ③ 老朽化した荘内看護専門学校の移転新築整備に取り組み、看護人材の育成を推進します。

カ 市立病院の健全経営と患者サービスの向上

○施策の方向

少子高齢化、人口減少に伴う患者の受療動向、疾病構造の変化など患者ニーズにしっかりと応え得る医療提供体制を確立します。また、市立病院の健全経営に向けて、収益の確保や経費節減に取り組みます。地域医療支援病院として信頼される市立病院をめざし、市民との対話を取り入れながら、患者サービスの向上を図ります。

○主な施策

- ① 高度医療など地域に必要な医療機能の充実を図るため、施設設備や医療機器などを計画的に整備します。
- ② 研修体制の充実を進め、職員の資質向上・育成を図ります。
- ③ 経常収支の黒字化をめざし、新たな施設基準の取得などの収入確保と経費節減に取り組みます。
- ④ 病院の情報発信を積極的に行い、相談窓口の充実や市民とのコミュニケーションを図りながら、心のこもった患者サービスの提供と患者満足度の向上をめざします。
- ⑤ 医療分野でのデジタル技術の活用を推進し、患者サービスの向上や医療従事者の負担軽減、経費削減などを図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017(平成29)年度)	94% (2028年度)

[設定理由]

急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供や在宅医療の推進、市立病院の医療従事者の確保や医療機能、サービスの充実により、満足度が向上する。

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、
ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を
育て、歴史や文化でつながる交流を拓けます

(1) 次代を担う人づくりの推進

ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進

○施策の方向

「知・徳・体」の調和がとれ、生涯にわたって主体的に学び続ける児童生徒の育成をめざし、教職員の資質向上と研修の充実に努め、笑顔あふれる信頼される学校づくりを推進します。

○主な施策

- ① 学習指導要領の趣旨を踏まえた、児童生徒の主体的、対話的で深い学びを推進するため、「わかる・できる」授業づくりをめざした教職員研修と環境整備に努め、確かな学力の定着を図ります。
- ② 思いやりと優しさにあふれ、健康でたくましい児童生徒を育成するため、道徳教育や安全教育の充実に努め、家庭や地域と連携しながら特色ある体験的な教育活動を推進します。

イ 豊かな教育資源の活用

○施策の方向

豊かな自然環境や歴史や伝統、次世代産業や学術機関などに加え、子どもの学びを支える地域人材を教育資源として活用し、子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動を展開することにより、夢の実現に向けて学び続ける児童生徒に必要な資質能力を育成します。

○主な施策

- ① 郷土の自然や歴史、伝統、文化などに関する理解を深め、他にはない鶴岡の良さを知り、ふるさと鶴岡を誇りに思える気持ちを醸成するため、市内施設や郷土の教材を活用した地域内学習を推進します。
- ② これまでの特別支援教育における「個に応じた指導」を発展させ、将来の目標や夢の実現に向け、子ども一人ひとりに応じた指導を充実させるため、教職員研修や専門家チームによる人的支援、教育環境の整備を推進します。

ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進

○施策の方向

学校や地域、専門的な知識を有する外部人材などが、連携、協働して学校運営に取り組み、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。

○主な施策

- ① コミュニティスクール^{*}の導入など、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制づくりを推進します。
- ② 一人ひとりの子どもに応じた支援を充実させるため、心理や福祉などの専門的知識を有する、スクールカウンセラー^{*}、スクールソーシャルワーカー^{*}などの外部人材との連携を推進します。

※コミュニティ・スクール

保護者や地域住民及び学校が、学校の経営方針等について話し合いながら学校を運営していく「学校運営協議会」が設置されている学校。

※スクールカウンセラー

心理に関する専門的な知識・経験を有する心の専門家として、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。

※スクールソーシャルワーカー

福祉に関する専門的な知識・経験を有する福祉の専門家として、学校や関係機関と連携し、子どもの家庭環境に起因する問題解決に向けて支援を行う。

エ 適正な教育環境の整備

○施策の方向

鶴岡型小中一貫教育基本計画を踏まえ、子どもたちにとって望ましい学校の規模、施設整備、通学方法、学校配置などについて検討を行います。また、児童生徒が安心して学校生活を送り、非常災害時でも安全に利用できるよう学校施設の環境整備を進め、また、遠距離通学をしている児童生徒の負担を軽減するため、通学対策事業の充実を図ります。

○主な施策

- ① 小中一貫教育の教育効果を総合的かつ多角的な視点から調査、研究し、適正な規模や配置などについて検討します。
- ② 学校施設の老朽化などの状況に応じて計画的な施設整備や長寿命化対策を行い、安全性の確保や適正な教育環境を維持します。
- ③ 遠距離通学地域におけるスクールバスなどの運行や通学費用の助成を行い、児童生徒の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ります。

オ 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成

○施策の方向

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院の研究教育活動の充実や、新たな研究教育機関の誘致活動を行い、本市を支える優れた人材の育成のほか、流入と定着を促進します。

また、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様でレベルの高い学習機会を創出することで、職業観や勤労意識を高め、地域産業の発展を担う高度な人材を育成します。

○主な施策

- ① 山形県、慶應義塾大学と本市との三者協定に基づく取組の評価検証を踏まえて、一層の市民理解の促進を図り、高度な研究を続ける先端生命科学研究所の研究教育活動を支援します。
- ② 山大農学部、鶴岡高専、慶應先端研及び公益大大学院の相互の交流、連携を促進し、また、研究開発の高度化や新しい産業創出に必要な技術や知識などを有する高等教育機関などや研究者の誘致などを行います。
- ③ 高等教育機関と連携し、研究機関やベンチャー企業などの活動や研究開発を担う人材を育成します。
- ④ 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う人材の発掘と育成のため、高校生バイオサミットの実施や地元高校生を対象とした高校生研究助手、特別研究生プログラムなどに支援します。
- ⑤ 生徒の能力や創造性を伸ばし、社会の変化に対応した多様な職業選択ができるようキャリア教育の充実に努めます。
- ⑥ 令和6年度に市内に開校する中高一貫教育校※「県立致道館中学校・高等学校」に対して、地域の特色を生かした教育課程が展開されるよう後押しします。

※中高一貫教育校

中学及び高校の学びを、地域の特色を生かしながら、学校独自の計画により6年間の見通しの中で実施する学校。山形県内では、2016年に県立東桜学館中学校・高等学校が東根市に設置されている。

カ 若者の地元回帰、地元就職の促進

○施策の方向

経済的な理由で進学が困難な若者の就学支援や、進学などで本市を離れた若者、医師などの資格を持つ若者の地元回帰や地元就職を促すため、支援策を充実します。

○主な施策

- ① 本市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、本市に戻って働き、活躍できるよう奨学金などの経済的な支援制度の充実を図ります。
- ② 医師、看護師、保育士及び介護士など資格を持つ若者や農業に従事しようとする若者のために支援制度の充実を図ります。
- ③ 学生の地域とのつながりを深め、地元回帰や地元定着を促す取組を進めます。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考えている子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	78% 43% 82% (2017(平成29)年度)	84% 57% 87% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018(平成30)年度)	270人 (2028年度)

【設定理由】

豊かな教育資源と適正な教育環境のもと、地域と協働して学校教育を推進することにより、児童生徒の自己肯定感や協働、共生の意識及び学びを日常生活に生かそうとする意欲の高い児童生徒の増につながる。

高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実により、新規ベンチャー企業の創業や事業拡大に伴う雇用が増加し、人材の育成につながる。

(2) 地域における人づくりの推進

ア 市民の多様な学習活動の推進

○施策の方向

急激な社会情勢の変化のなかで、個人の生きがいつくりや地域課題解決に必要な知識を身に付けるため、市民が必要とする学習機会の提供や、学習活動を支援するための研修機会と学習情報の提供を行います。

また、社会活動に参画する中で、人と人とのつながりを通して自ら考え地域課題を見つけ、課題解決のための方策をつくり実践する力や、他者と協働する力を身に付けた、社会力を持つ人間性豊かな自立した人づくりを推進します。

地域住民が参画し学校と一丸となって地域の子どもの育成に取り組むことで、子どもの豊かな学びの機会と地域内連携や協力体制をつくり、学びを通じた地域の活性化を図ります。

○主な施策

- ① 市民一人ひとりが豊かな生活を送る上で必要となる学びや、学んだその成果を地域課題の解決に生かして地域づくりの実践活動に取り組むための学習機会と情報を提供します。
- ② 多世代にわたる交流の提供による、地域の担い手として自立し互いに支え合う人づくりの推進と、地域社会づくりへの参加を促します。
- ③ 地域学校協働活動※を通じた子どもたちの豊かな人間性の涵養や地域社会全体の教育力向上による、地域の活性化及び子供たちが安心して暮らせる環境づくりを推進します。

※地域学校協働活動

地域と学校が連携・協働し社会総掛かりで教育を行うため、地域住民や企業・団体等の参画子供たちの学習支援や体験機会の充実を図る活動

イ 市民の学びや地域づくりのための施設機能の充実

○施策の方向

地域の実情に応じた市民の自発的な学習活動や、学びの成果を生かした地域づくりの実践が活発に展開されるよう、その拠点となる社会教育施設などの機能の充実を図ります。また、地域課題の分析と解決に必要な学習ニーズの把握を行いながら、効果的な事業運営体制を整備します。

○主な施策

- ① 利用者、来館者の安全で快適な学習環境の整備に向けて、中央公民館をはじめとする社会教育施設の各種設備などの計画的な改修を進めます。
- ② 中央公民館において学習ニーズや地域課題に応じた各種講座を実施するとともに、市民の交流活動の場を提供します。
- ③ 生涯学習センター、コミュニティセンター、地域活動センターなどの身近な施設における、市民が主体となった学習活動や地域づくりを支援します。

ウ 家庭の教育力の向上

○施策の方向

親や家庭が子どもとのコミュニケーションを大切にし、自覚と責任を持って養育することが子育てにおいてとても大切であるため、家庭教育の自主性を尊重しながら、保護者に対して様々な学習機会や情報の提供を行い、家庭の教育力を高めます。

○主な施策

- ① 保育園、幼稚園、小中学校等と連携しながら、多くの親などが集まる機会を利用して、子どもの発達段階に応じた子育て講座を実施し、家庭の教育力の向上を図ります。
- ② 社会全体で子育て家庭を応援し、子どもたちの健全育成を図るための家庭や地域に対する家庭教育に役立つ情報の提供や知識を得る機会を提供します。

エ 豊かな自然のなかでの子どもの育成

○施策の方向

地域の大人と関わりながら、豊かな自然環境の中での多様な学びや体験活動を通して、子どもたちの探究心や自立心、郷土に対する誇りと愛着を育み、心身共に元気でたくましい成長を促進します。

○主な施策

- ① 地域活動を通して、子どもたちが森林、海浜、河川、田園など郷土の自然に親しみ触れながら学ぶ機会を積極的に提供します。

オ 市民の読書活動の奨励・推進

○施策の方向

市民の生きがいづくりや学習活動、地域課題や現代的課題に対応する調査研究活動に必要な資料や情報の適切な提供を図り、快適な読書環境の整備を進め、生涯にわたる読書活動を奨励し、推進します。特に、子どもたちがより心豊かに生きていくために大切な、子ども時代の読書活動の充実に努めます。

○主な施策

- ① 学校、図書館、社会教育施設、子育て関係施設などが連携を図りながら、子どもが読書に興味を持てるよう講座、研修会の開催や図書資料の充実に努め、子どもへの読書奨励を図ります。
- ② 子どもたちの探究心や好奇心、学習意欲に応える学校図書館の充実に努めます。
- ③ 環境に地域差が生じないように図書館本館、分館に加え学校や社会教育施設などが連携し、身近に本に触れる機会の創出に努めます。
- ④ 読書活動の奨励及び推進の中心的役割を果たす施設として、また、本や資料を通じて多くの人が集い、交流を生み出す施設を目指し、図書館本館の整備・運営についての構想と計画を策定します。
- ⑤ 市民の学習ニーズに応える資料や情報の収集、充実に努め、読書活動及び生涯学習の推進を図ります。

カ 多様性を認め合い互いに尊重し合う社会づくりの推進

○施策の方向

誰もが性や年齢、障害の有無、国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っていけるよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします。

○主な施策

- ① 市内事業所に「イクボス※」を普及させ、ともに働く部下の仕事と家庭生活の両立を応援するワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現する取組を推進します。
- ② 家庭や学校、社会教育や生涯学習を通じて、LGBTQ+等の多様性を認め合う共生の意識や男女共同参画の意識を高め、男女の固定的な役割意識を取り除きます。
- ③ 悩みを抱える当事者やその家族が抱える生活上の困難の解消に向けて現状の把握に努め、一人ひとりが輝く社会の基盤整備を進めます。

※イクボス

従業員や部下の子育て・介護等に理解があり、組織の業績と結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる経営者や上司のこと。

※LGBTQ+

以下の頭文字を合わせた言葉。

L …レズビアン：女性の同性愛者

- G …ゲイ：男性の同性愛者
 B …バイセクシュアル：両性愛者
 T …トランスジェンダー：身体的性と性自認の不一致
 Q …クエスチョニング：分からない 又は クィア：どれでもない
 + …その他：決めたくないなど

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
生涯学習講座※に参加した市民の満足度	84.5% (2017(平成29)年度)	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017(平成29)年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書の出借冊数	9.5冊 (2017(平成29)年度)	14.0冊 (2028年度)
つるおかSDGs推進パートナー登録企業における「5.ジェンダー平等」の目標チェック企業の割合	37.8% (42件/111件) (2022(令和4)年8月末時点)	80% (2028年度)

[設定理由]

住民の学習ニーズに応じた質の高い生涯学習の機会の提供と、参加者の交流活動を展開するための社会教育施設機能を充実させ、参加者の満足度が高まる。

家庭の教育力向上と自立心、郷土愛をもった子どもの成長を図るため、親子を対象とした人、もの、自然と関わりながら体験的に学ぶ機会を創出することにより、講座を実施する施設数の増加につながる。

子ども時代を含む生涯を通じた読書の奨励、また身近に本に触れる機会の創出や快適な読書環境を構築することにより知的好奇心や学習意欲の向上が図られ、子どもの貸出冊数の増加につながる。

男女共同参画意識の向上とSDGsの目標の推進により、働きやすい職場環境づくりが促進され、女性管理職登用や育児・介護休業制度取得などに積極的に取り組む企業の増加につながる。

※生涯学習講座

生涯学習は、市民が自己の充実や啓発、又は生活の向上のため、自らの意思により、自らに適した手段や方法を選んで、生涯を通じて行う学習であり、この生涯学習を受ける機会を市民に提供するため、社会教育施設の中央公民館などで開催される講座のこと。

(3) 文化芸術の振興

ア 市民の文化芸術活動の環境充実

○施策の方向

本市の特性である優れた文化芸術活動の伝統を継承、発展させるため、本市の文化芸術振興の指針となる文化芸術推進基本計画^{*}を基に、市民主体の文化芸術活動の一層の促進を図るとともに、広く内外の優れた芸術の鑑賞、体験や舞台芸術、作品展示、交流の場として、文化会館やアートフォーラムなどの文化芸術施設の運営の充実に努めます。

○主な施策

- ① 市民の文化芸術活動を行う場や、優れた文化芸術活動や作品に触れる場として、文化会館やアートフォーラムなどの機能充実と市民が利用しやすい環境整備を図ります。
- ② 市民の多様な文化芸術活動を活性化するための市民や団体の主体的又は自主的な活動が促進されるよう支援の充実に努めます。
- ③ 豊かな感性を育み未来の文化芸術の担い手を育成するため、児童生徒の芸術文化に触れる機会の充実に努めます。

※文化芸術推進基本計画

国の文化芸術全般にわたる基本的な法律である「文化芸術振興基本法」が、平成 29 年 6 月に改正され、政府においては「文化芸術振興計画」を定めるとともに、地方公共団体においては「地方文化芸術推進基本計画」を定めることが努力義務とされたことを受け、令和 3 年 8 月に本市の文化芸術振興の基本方針として策定した計画。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
文化芸術活動の参加者数	107,810 人 (2017(平成29)年度)	195,980 人 (2028年度)

[設定理由]

市民の文化芸術活動の環境充実や担い手育成を図るため、文化会館やアートフォーラムなど文化芸術施設の運営の充実や、市民や団体の自主的な活動を支援することで芸術文化に関わる市民や団体の増加、アウトリーチ（芸術の出前授業）実施で芸術文化に触れる機会が多くなることにより、文化芸術活動の参加者増につながる。

(4) 文化資源の保存・継承・活用

ア 伝統文化と文化財の保存・継承・活用

○施策の方向

文化財、民俗芸能、文学資料など有形無形の文化資源を住民自らが地域の文化として理解しながら後世に継承できるよう地域住民の主体的な伝承活動を支援します。

また、文化財をまちづくりや地域活性化に生かすため、公開や活用に努めます。

○主な施策

- ① 郷土に対する愛着と理解を深めてもらうため、文化財の適切な保護や保存に必要な調査と整備を推進します。
- ② 本市の歴史的又は文化的景観の一部として存在してきた歴史的建造物などの価値を継承するため、保存修理などに対し支援します。また、文化財としての価値を損なわないよう適切な保存活用を図ります。
- ③ 地域の文化、風土によって育まれた貴重な文化資源である民俗芸能の継承発展を図るため、後継者の育成と継承活動の支援、並びに、民俗芸能団体の交流の機会づくりを進めます。
- ④ 指定又は登録文化財の公開に役立てるため、デジタルアーカイブ化*とその活用を推進します。

※デジタルアーカイブ(化)

デジタルカメラなど電子撮影機器を用いて文化財や歴史資料などの文化関係資料を電子化し保存記録すること。

イ 郷土理解のための歴史資料の保存と活用

○施策の方向

多様な歴史文化への理解を深め、それらを後世に継承できるよう、地域に伝わる貴重な歴史資料の保存と調査研究を進め、これらの成果を活用します。

○主な施策

- ① 地域に伝わる歴史資料を将来に向けて伝え残していくとともに郷土資料館と民間学術研究施設が連携を図り、収蔵機能を高め歴史資料の保全と活用に努めます。
- ② 歴史資料閲覧の利便性を高めるため、デジタルアーカイブ化に取り組み、情報の共有と発信を図ります。

- ③ 講演会、出版物、企画展示などを通じて、郷土理解につながる歴史資料の研究成果を内外に向けて、広く発信します。

ウ 歴史・伝統・文化・風土を大切にしたい誇りの持てる地域づくりの推進

○施策の方向

地域が持つ歴史や伝統、文化、風土を大切に維持し、そこに住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを進めます。また、歴史的風致や日本遺産として評価された歴史文化資源を活用し、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。

○主な施策

- ① 歴史文化・自然を保存又は継承するための維持管理、新たな観光拠点としての魅力向上、並びに、本市固有の歴史や文化的価値に対する理解促進を図ります。
- ② 歴史的風致維持向上計画（第2期）※に基づく整備や日本遺産のストーリーとして認められた松ヶ岡開墾場などの地域資源を観光資源として磨き、民間の力を生かしながらにぎわいを創出するとともに、魅力的な歴史まちづくりを推進します。

※歴史的風致維持向上計画

「地域における歴史的風致及び向上に関する法律」第4条及び第5条の規定に基づく計画。鶴岡市の歴史的建造物や伝統行事等、地域固有の風情、情緒、佇まいを醸し出している良好な環境を維持及び向上させ、まちや暮らしの環境とその魅力を守り、高めるとともに、後世に継承することを目的とするもの。本市では第2期目として2023（令和5）年度～2032年度を計画期間として策定し、「鶴岡公園とその周辺地区」「羽黒町手向地区」「羽黒町松ヶ岡地区」を重点区域として設定し歴史的風致の維持向上を図っている。

エ 文学資料の調査研究と活用

○施策の方向

本市が輩出し、またはゆかりのある文学者や作家、その作品について調査研究を行い、成果を公開又は活用します。

○主な施策

- ① 文学者、作家の功績と貴重な資料を文化施設などで紹介し顕彰します。
- ② 展示や講演会などを通じて、文学者や作家、その作品に深い影響を与えた鶴岡・庄内の文化や風土を内外に向けて、広く発信します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017(平成29)年)	1,026,000人 (2028年度)

[設定理由]

文化財の適切な保存と継承を進め、歴史文化資源を活用した魅力ある歴史まちづくりなどを進めることにより、文化財施設(致道博物館、羽黒山、善寶寺、丙申堂、旧致道館、大寶館など)の入館者増につながる。

(5) 市民スポーツの振興

ア 市民の健康・生涯スポーツの場の充実

○施策の方向

ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、興味、目的によって、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しむことのできるように、生涯スポーツの充実、健康長寿社会の実現に向けた官民協働の取り組みを推進します。

○主な施策

- ① 個人のライフスタイルに合わせたスポーツ活動への動機づけとして、「つるおかスポーツチャレンジ」などの実施により、スポーツ実施率の向上を図ります。
- ② 市民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」として、「てくてく健康里山あるき」などの機会を提供します。
- ③ 楽しさ、喜び、自発性にに基づき、本質的な「スポーツそのものが有する価値」が高まるようなプログラム提供や「鶴ウォーカーポイント」のようにインセンティブの提供などに取り組みます。
- ④ 地域の自然や文化に触れるスポーツの普及や市民が主体的に参画するスポーツの環境づくりを図ります。

イ 地域の活力となる競技スポーツの振興

○施策の方向

トップレベルの大会での地元スポーツ選手の活躍は、市民に喜びと感動を与え、地域の活性化につながるため、競技団体など関係団体との連携強化により、地元選手の競技力向上や強化を図ります。また、部活動地域移行に積極的に取り組み、青少年の活動環境を整えます。さらに、トップレベルの大会開催やスポーツチームの合宿誘致、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー（遺産）の継承などによりスポーツ交流を進め地域活性化を図ります。

○主な施策

- ① 休日の中学校部活動地域移行の受皿として想定される総合型地域スポーツクラブ*やスポーツ少年団*などへの支援や育成に取り組みます。
- ② 地元選手の競技力向上、強化組織育成、指導者の資質向上、トップアスリート*育成に取り組みます。
- ③ 本市出身トップアスリートの市内定着・回帰への環境づくりを図ります。
- ④ プロスポーツ大会誘致、トップチーム合宿誘致による地元アスリートの競技意識の高揚、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー（遺産）によ

る人的・経済的・文化的な交流の継続を推進します。

※総合型地域スポーツクラブ

「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ。

※スポーツ少年団

スポーツを通じた青少年の健全育成を目的とする日本最大の青少年スポーツ団体。単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団、都道府県スポーツ少年団、日本スポーツ少年団の4つの段階で構成・運営されている。

※アスリート

競技スポーツ選手。特にその競技で最高水準が認められている選手をトップアスリートという。

ウ 充実したスポーツ施設の管理運営

○施策の方向

市民誰もが安全に安心して、気軽にスポーツ施設を利用できるよう施設環境の整備改修を進めます。

○主な施策

- ① 旧鶴岡病院跡地活用による人工芝グラウンド整備を共生社会の下での多目的利用可能な環境づくりに取り組みます。
- ② 共生社会に向けた施設機能や利用者の安全確保を目指した既存スポーツ施設の修繕・改修を図ります。
- ③ 地域住民が利用しやすいように学校体育施設を含めたスポーツ施設の有効な活用を図ります。

エ 子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実

○施策の方向

子どものスポーツの機会が持続できるように、スポーツ少年団などへ地域での運動の場の提供や、総合型地域スポーツクラブとの連携や融合を図ります。

○主な施策

- ① 市民が地域で主体的な活動ができる総合型地域スポーツクラブや、地域体育協会などへの支援・育成を図ります。
- ② 子どもがスポーツを楽しめる環境として、スポーツ少年団などへの支

援・育成を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
「運動・スポーツに関するアンケート調査」 における割合		
20歳以上週1日以上の運動実施率	53.7%	70.0%
20歳以上成人週3日以上の運動実施率	21.9%	35.0%
	(2018(平成30)年)	(2028年度)

【設定理由】

生涯にわたるスポーツ活動の推進、競技スポーツ振興やスポーツ施設の充実などにより、運動やスポーツに親しみ積極的に運動する市民の割合の増につながる。

(6) 学校給食の充実

ア 豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供

○施策の方向

学校給食発祥の地であり、日本で最初のユネスコ食文化創造都市^{*}である特色を生かし、鶴岡の食文化の継承、発展に寄与するよう、山、里、海の豊かな食材を活用した給食を提供します。また、学校給食衛生管理基準や大量調理施設の衛生管理マニュアルに基づき安全安心で信頼される給食をめざします。

○主な施策

- ① 郷土食、行事食や豊かな地域食材を活用した給食を提供します。
- ② 食育の充実により、食文化の理解を深め、継承に努めます。
- ③ 生産者団体や食品加工業者との連携を図り地産地消の拡大を推進します。
- ④ 衛生管理基準などの法令・マニュアルに則し安全安心な給食提供に努めます。

※ユネスコ食文化創造都市(基本構想 P8 参照)

イ 給食施設・機能の整備充実

○施策の方向

児童生徒数や地域の実情を踏まえ、給食調理施設の規模や個所数、衛生管理に必要な機能を検討し、将来的な施設統合を見据えた施設整備を図ります。

○主な施策

- ① 老朽化した鶴岡市学校給食センターについて整備を進めます。
- ② 将来的な各地域の学校給食センターの施設統合を見据えつつ、給食調理施設設備の改修、更新を計画的に進めます。

ウ 給食を通じた子どもの食環境の充実

○施策の方向

食物アレルギーを有する児童の増加や、朝食の欠食や子どもの孤食など、子どもの食を取り巻く環境の変化に対応するため、栄養バランスの取れた献立の提供や食指導の充実に努め、食物アレルギーの対応について、学校、保護者、給食センター、教育委員会、医療機関などが連携し、児童生徒の健全な成長に寄与する給食をめざします。

また、安心して子育てができるよう、学校給食費の負担軽減を進めます。

○主な施策

- ① 栄養教諭などによる栄養指導や食育を通じて、児童生徒自らが食の大切さを学ぶ力を育成します。
- ② 家庭における、学校給食への関心を高め、栄養や産地について学べるよう広報紙や料理教室などで情報発信します。
- ③ 子育て世代の教育費負担を軽減するため給食費を支援します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
学校給食に対する満足度		
「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生 75.2% ・中学生 55.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生 80.2% ・中学生 73.3%
給食を残さず食べる児童生徒の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014 (平成26)年参考値)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)

[設定理由]

鶴岡の誇る食文化の特色を生かし、かつ安全で安心な給食を提供することにより、児童生徒の満足度の増につながるとともに、給食を通じた食環境の充実と健全な成長が図られる。

(7) 都市交流の推進

ア 国内都市交流の推進

○施策の方向

これまで培われてきた友好や信頼に基づく国内の都市交流を進め、観光や物産をはじめとする市政情報のPRなどに取り組み、地域産業の振興などにつなげます。

また、市民による文化、スポーツなどの幅広い交流を支援し、郷土愛の醸成や交流人口の拡大による地域の活性化を図ります。

○主な施策

- ① 各都市を代表する祭りやイベントでの観光、物産の紹介を通じ、産業の振興を図ります。
- ② 市民の各年代様々な分野での活発な相互交流の環境づくりに努めます。
- ③ 交流を通じ築かれた人的ネットワークを生かして、交流人口の拡大を図ります。

イ ふるさと会の組織活性化、連携強化

○施策の方向

各地域出身者による「ふるさと会」の活動を支援し、また、組織の将来的なあり方について関係者と検討し会の活性化をめざします。

○主な施策

- ① ふるさと会を通じた市政情報のPRやSNSの活用などにより、新たな支援者の掘り起こしや組織の活性化に取り組みます。
- ② ふるさと会と本市ゆかりの同窓会や企業、団体等との連携を更に強化し、新たな人的ネットワークの構築を推進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018(平成30)年度)	25件 (2028年度)

[設定理由]

幅広い分野での都市交流の推進、ふるさと会等の人的ネットワークの活用を通して、さらなる交流の促進やPRの活性化を図ることにより、相互交流件数の増につながる。

(8) 国際化の推進

ア 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実

○施策の方向

本市に在住する外国人を含む多様な人々が市民の一員として暮らしやすい、多文化共生の地域づくりを推進します。また、経済のグローバル化やインバウンド観光の進展による外国人の増加に対応するため、羽庄内国際村を拠点に、外国人のサポート体制や受入体制の充実を図ります。

○主な施策

- ① 多様な言語の人々との円滑な意思疎通に向けて、外国人にも分かりやすく情報を伝える「やさしい日本語」の普及と多言語支援の充実に取り組みます。
- ② 専門機関と連携した生活相談窓口の充実や災害時の支援体制の整備など、地域で安心して生活できる環境を整えます。
- ③ 異なる文化を学ぶ機会や外国人住民との交流機会の創出により、市民の相互理解を図り多文化共生意識の醸成を促進します。

イ 国際都市交流の推進

○施策の方向

これまでの友好都市や姉妹都市との交流の歴史を踏まえ、国際都市交流を一層推進するとともに、国際的な感覚を備えた若者の育成を図ります。

また、ユネスコ創造都市ネットワーク^{*}に関連する都市交流をはじめ、幅広い国際交流が行われるための環境づくりを推進します。

○主な施策

- ① 子どもたちや友好団体などによる海外の友好都市、姉妹都市との交流を推進します。
- ② 外国との交流を通して将来を担う子どもたちが国際感覚を身につけ、世界で活躍できる人づくりを支援します。
- ③ 食・食文化、スポーツ、産業などを通じた諸外国との交流を深めるとともに、市民が参加できる機会を創出します。

※ユネスコ創造都市ネットワーク(基本構想 P3 参照)

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538 人 (2017 (平成 29) 年)	1,661 人 (2028 年度)

[設定理由]

多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実、国際都市交流の推進により、多言語習得の必要性が高まり、外国語講座及び日本語講座受講者数の増加につながる。

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、
魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化
を支える農林水産業の生産拡大と所得向上
を実現します

(1) 農業を支える人材の育成・確保

ア 担い手の育成・確保

○施策の方向

高齢化等に伴い離農する農業者が増加している中で、地元出身者のみならず、域外や他業種からの新規参入者や農業を志す女性等、多様な担い手の確保を図るとともに、関係機関と連携した継続的なサポートにより優れた経営感覚を有する農業者の育成を図ります。

○主な施策

- ① 新規就農者研修受入協議会を中心として関係機関と連携し、新規就農者が抱える技術的・経営的課題に即したフォローアップを行うことにより、これからの地域農業を支える担い手の育成・確保を図ります。
- ② 新規就農・地域定着の一層の推進を図るため、関係機関と連携し、市立農業経営者育成学校の運営の充実とともに、周辺自治体と連携し受入体制の強化を図ります。
- ③ 地域定住農業者育成コンソーシアムと連携した食と農にまつわるビジネス講座等を通じて、経営力を備えた新たな農業者の育成・確保を図ります。
- ④ 国の「新規就農者育成総合対策」や市の「つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業」等の補助制度を適切かつ柔軟に活用することにより、独立自営による農業経営を開始した新規就農者の経営基盤強化を支援します。
- ⑤ 女性農業者の育成・確保や経営力の向上を図るため、研修や交流機会の充実を図るとともに、リーダーとなる女性の農業士の増員を目指します。
- ⑥ 地域での話し合いを踏まえ、地域計画*に多様な人材を「農業を担う者」として位置づけることにより、担い手の育成・確保を図ります。

※ 地域計画

地域の話し合いにより、目指すべき将来の地域農業のあり方と10年後の農地利用の姿を示した目標地図を定める計画。

イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成

○施策の方向

独立自営就農に加え、就農時におけるリスクが少ない雇用就農をより増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体の育成を図ります。

○主な施策

- ① 国県の補助事業等を活用した農業機械及び施設等の導入を支援し、生産規模の拡大や経営安定化の推進を図ります。
- ② 機械操縦免許取得等の取組を対象とする市独自の支援策により、新規就農者のスキルアップを促し、雇用就農の活性化を図ります。
- ③ 地域の合意形成に基づく地域計画の策定により、農用地の集約及び集積を進め、経営体の生産基盤の充実を図ります。

ウ 生産に必要な多様な労働力の確保

○施策の方向

人口減少や農業離れによって、さらなる労働力不足が懸念されることから、様々な媒体を活用し、農外や域外を含めた人材をニーズに応じて結び合わせ、多様な労働力の確保を図ります。

○主な施策

- ① 他産業の労働力を融通する仕組みづくりの検討や、農作業体験ツアーを通じた域外の労働力の導入、高齢者や主婦、学生等地域の潜在的な労働力の掘起し等により、農繁期に不足する労働力の確保を図ります。
- ② 「農福連携」への理解を促し、県と連携した農業者と障がい者施設とのマッチングや、技術の向上を支援し、農業生産における障がい者等の活躍の場の拡大や、農業を通じた障がい者等の自立支援につなげていきます。

施策の成果指標

項目（測り方）	現状値	成果指標 (KPI)
新規就農者数	累計人数 126 人 (年平均 25 人)	累計人数 450 人 (年平均 45 人)
うち新規参入者数	累計人数 35 人 (年平均 7 人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)	累計人数 240 人 (年平均 24 人) (2019～2028 年度)

[設定理由]

担い手の育成・確保の施策推進や企業的な経営体の育成により、これからの農業を支える新規就農者や域外、農外からの新規参入者の増につながる。

(2) 地域経済を支える農業生産の拡大

ア 水田農業の収益性の向上

○施策の方向

稲作による所得の維持向上を図るため、需要に応じた作付により売れる米づくりを一層進めます。また、農地の集約化や大区画化、低コスト栽培技術の導入、共同乾燥施設の効果的な利用等により、生産コストの低減を図ります。主食用米からの転換にあたっては、新市場開拓用米等の非主食用米[※]や大豆の生産拡大を推進し、水田農業全体の収益性向上を目指します。

○主な施策

- ① 米の需給見通しを踏まえた作付を推進し、消費者と実需者のニーズに応える産地づくりを進め、米価の安定を図ります。
- ② 直播や密苗育苗等の低コスト栽培技術やICT等を活用したスマート農業の導入、カントリーエレベーター等の共同利用施設の効果的な利用等の支援により、生産性の向上と生産コストの低減を図ります。
- ③ 大豆等の土地利用型作物の団地化や水稲との輪作、湿害対策の取組みを推進し、増収と高品質化を図ります。
- ④ 農地の基盤整備事業による大区画化や用排水路の管路化を推進するとともに、耕作地の交換等による農地の集約化を進め、農作業の効率化を図ります。

※2 非主食用米

国内主食用米以外の米。

具体的には、新市場開拓用米（輸出米）、飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄米等。

イ 産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大

○施策の方向

農業産出額の拡大と農家の所得向上を図るため、収益性の高い園芸作物（枝豆やメロン、ミニトマト、軟白ねぎ、果樹、花き等）の生産拡大を推進します。そのため、生産基盤となる水田の畑地化等の土地改良事業を着実に進め、生産拡大に必要な施設や機械の整備を支援し、優良品種や新たな栽培技術の導入を促すとともに、園地集積を進めながら、戦略的な園芸産地づくりを推進します。

○主な施策

- ① 転作田での土地利用型園芸作物の生産を拡大するため、産地交付金等を活用した収益性の高い品目への作付を誘導します。
- ② 収益性の高い園芸産地の実現のため、重点的に取り組む品目の施設整備や小型農業機械導入を支援し、大規模園芸団地等による産地形成を進めます。
- ③ 経営規模等に関わらず生産力の底上げを図るため、小型農業機械や資材の導入を支援するとともに、園芸品目の組合せによる周年農業の経営モデルを普及させて農業者の所得向上を図り、年間を通した働く場と安定した所得を確保します。
- ④ 果樹の振興品種への機械導入や施設整備の支援、優良品種や新たな栽培技術の導入を進めるとともに、第三者を含めた担い手への園地継承を促しながら、果樹産地の維持拡大を図ります。
- ⑤ ICT等を活用したスマート農業の導入により、栽培管理の省力化を進め、園芸作物の収益性を高めます。

ウ 持続可能な循環型農業の振興

○施策の方向

農業の生産性向上と持続性の両立を進める「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、「オーガニックビレッジ宣言^{*}」を基にした有機農業の推進や環境負荷を軽減する農業の拡大等に取り組むとともに、農業者、実需者、消費者の連携によって地域内で資源と経済が循環する「鶴岡版循環型農業モデル」の構築を目指します。

※3 オーガニックビレッジ

有機農業の生産から消費まで、農業者と地域内外の事業者、住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のこと。

○主な施策

- ① 生物多様性の保全と環境負荷軽減に配慮した農業生産活動を推進します。
- ② 生産、加工、流通、消費が地域内で循環する「スマート・テロワール」の取組の推進や、地元産堆肥、下水汚泥の活用等による「鶴岡版循環型農業」の形成を図ります。
- ③ 鶴岡版循環型農業の取組や、全国の市町村で2つしかない有機農産物登録認証機関であることのPRによる、地元農産物の高付加価値化及び消費者との信頼関係の一層の構築を図ります。
- ④ 公共牧場を活用した飼養コストの削減や、堆肥センターを活用した畜産環境対策の推進により畜産の振興を図ります。

エ 中山間地域農業の活性化

○施策の方向

農地や農道、水路、ため池等、農業施設の維持管理と鳥獣被害対策の支援を強化するとともに、地域の資源や特性を生かした付加価値の高い農業生産を基点としたスモールビジネスの創出を支援します。

○主な施策

- ① 地域の共同活動による農用地、水路、農道等の適切な保全管理や、生産条件が不利な中山間地域での農業生産活動を支援します。
- ② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ります。
- ③ 鳥獣被害防止対策協議会や地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の充実・強化を図ります。
- ④ 地域特性を活かした農作物の生産及び地域ビジネスを支援します。

施策の成果指標

項目（測り方）	現状値	成果指標 (KPI)
農業産出額 うち園芸作物（野菜・果実・花き）	307 億円 140 億円 (2016 (平成 28) 年度)	400 億円 200 億円 (2028 年度)
有機米の作付面積	62ha (2017 (平成 29) 年度)	100ha (2028 年度)

[設定理由]

土地改良事業の推進や施設、機械の整備を支援し、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業産出額の増につながる。

安全安心な循環型農業を振興し、有機農産物の生産拡大を図ることにより、有機米の作付面積の増につながる。

(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア 農産物の販路拡大

○施策の方向

ユネスコ食文化創造都市の価値を生かして、農産物のブランド化を推進し、農産物の付加価値向上や他産地との差別化、消費者との信頼関係の構築に努め、販路拡大や商品化、ふるさと納税返礼品の商品造成への積極的な支援により、販路拡大を図ります。

また、鶴岡産農産物やその背景にある食文化の情報を積極的に発信し、鶴岡ファンの拡大や新たな販路開拓を進めます。

○主な施策

- ① 市食文化創造都市推進プランの取組と連携しながら、農業体験や食に関するイベントを実施することで、鶴岡産農産物の魅力を発信し、認知度と購買意欲の向上を図ります。
- ② 農産物の国内外に向けた販路開拓及び拡大に対して支援します。併せて、既存の民間海外輸出ルート等を活用して、新たな国外販路拡大を目指します。
- ③ 在来作物生産者のニーズに合わせた支援策の実施により、生産の継続や継承、販路の確保を図り、在来作物の普及・拡大に取り組みます。
- ④ ふるさと納税返礼品として人気の高い米やメロン、だだちゃ豆の他、新たな商品の掘起しや、商品の効果的な魅力の発信を行う等、需要の拡大に向けて取り組みます。

イ 6次産業化、農商工観学連携の推進と地産地消

○施策の方向

6次産業化や農商工観学連携を推進するため、初期の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行い、新たな地域ビジネスを創出する等、農産物の高付加価値化を目指します。また、地産地消を推進するため、産直施設における販売や学校給食等における地元農産物利用を促進するための取組を支援します。

○主な施策

- ① 農林漁業者による農産物の加工や販路拡大等の取組に対して、その規模や段階に応じた適切な支援を実施することで、取組の定着と所得の向上を図ります。
- ② 地域の農産物を活用した観光施設、農家レストラン、農家民宿、農業体

験等の取組を支援することで、農業を起点とした地域ビジネスの展開を図ります。

- ③ 産直施設の設備投資等に係る国・県の支援制度を活用しながら、産直施設における販売額の向上を図り、地元農産物の消費拡大を推進します。
- ④ 学校給食等を一つの市場として捉え、需要に応じた農産物の生産及び供給の調整を図り、農産物の地産地消と地域の活性化を推進します。
- ⑤ 山形大学が取り組む、食と農の研究を起点とした地域循環の食生産の実現、食を通じた健康への貢献、食の事業創造と観光再生等の地域活性化プロジェクトに参画し、その実施を支援します。

施策の成果指標

項目（測り方）	現状値	成果指標 (KPI)
産直施設の販売額	11.4 億円 (2016 (平成 28) 年度)	15.0 億円 (2028 年度)

[設定理由]

ブランド化の推進や6次産業化への支援により農産物の付加価値を高めるとともに、直売活動への支援により地域内の消費拡大を進め、産直施設の販売額の増につながる。

(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり

ア 担い手の育成・確保

○施策の方向

木材生産の拡大と森林保全の両立を図るため、森林施業を担う林業事業体の体制強化へ向けて担い手の育成・確保に取り組みます。

また、豊かな森林資源を活用した森林環境教育や市民・企業との協同による森づくり活動を通し、森林の持つ多面的な機能の重要性や林業の魅力について、理解と関心を高めます。

○主な施策

- ① 林業の魅力を発信して就業につなげる見学会・説明会や、新規就業者から中堅・熟練就業者まで技術力向上につながる各種研修会を企画するとともに、林業事業体が取組む資格取得や用具購入等を支援し、担い手育成・確保を推進します。
- ② 森林公園等を活用した森林環境教育事業や木に親しむ木育事業を充実させ、森林に対する理解と関心を高め、林業の担い手育成・確保や鶴岡産木材の活用につなげます。
- ③ 「絆の森^{※4}」等の企業の森づくりの保全活動を通して、より多くの団体と連携し協働する森林保全活動を推進します。

※4 絆の森

「やまがた絆の森プロジェクト」により推進されている豊かな森林の保全・活用を通して企業と地域のきずなを深める取組。

本市には「J Tの森鶴岡」や「ぐるっと花笠の森鶴岡」等4カ所ある。

イ 木材生産の拡大

○施策の方向

市森林整備計画に基づき、林業事業体の森林経営計画による適切な森林整備を推進するとともに、管理が適切に行われていない森林については「森林経営管理法(平成31年4月施行)」により森林経営管理制度を着実に実施し、森林資源の適切な管理を促進します。

森林所有者の高齢化等により境界不明となった森林や適切な管理が行われていない森林の拡大を防ぎ、森林整備の効率的な経営と適切な管理を行うため、森林境界の明確化を推進します。

また、伐採適期林齢に達した民有林の効率的・計画的かつ安全な木材生産を行うため、林業事業体を実施する主伐・再造林等の施業を支援し、路網の整備

や高性能林業機械の導入を推進します。

○主な施策

- ① 林業事業体の森林経営計画による適切な森林整備を推進します。
- ② 管理が適切に行われていない森林には、市が森林経営管理制度の着実な実施を行い、森林資源の適正管理を促進します。
- ③ レーザー測量成果等を活用し、森林境界の明確化を推進します。
- ④ 間伐や再造林等の施業の支援を行い、私有林の整備を促進します。
- ⑤ 市有林整備計画に基づき、市有林の整備を促進します。
- ⑥ 市森林整備計画に基づく森林整備の効率的な経営を円滑に進めるため、森林施業の集約化を促進します。
- ⑦ 林道や林業専用道等の整備や既存林道の局部改良等の路網の整備を行い、木材搬出の効率化を推進します。
- ⑧ 県と連携し高性能林業機械等の導入を支援し、森林施業の効率化を推進します。

ウ 森林資源の利用拡大

○施策の方向

「切って・使って・植えて・育てる」という森林資源の地域内循環を実現するため、鶴岡産木材による公共施設整備や一般住宅へ積極的な利用を推進するほか、木質バイオマス^{*}エネルギー分野での利用を拡大する等、森林資源の新たな活用を図ります。

○主な施策

- ① 公共施設整備での「木工分離発注方式^{*}」を推進し、建築分野での木材利用を促進します。
- ② 木質バイオマスを燃料とする設備等の導入を推進し、再生可能エネルギーであるバイオマスエネルギーの利用を促進します。
- ③ 「つるおかの建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」に基づき、木材利用の普及啓発を促進します。
- ④ 「つるおか住宅活性化ネットワーク」の関係事業者相互の連携し、木材産業の競争力強化と鶴岡産木材の販路拡大を促進します。
- ⑤ 県と連携して山の幸振興対策の支援によるきのこ類等の生産振興を推進します。
- ⑥ 伐採竹を林道施設の路面排水等に有効活用する等、竹材の利活用を促進します。

※ 木質バイオマス

木材からなる再生可能な生物由来の有機資源。

※ 木工分離発注方式

木造公共施設を整備する際に、木材調達と建設工事を分離して発注する方式。

工 森林の保全

○施策の方向

海岸林の防風、飛砂防備機能等の森林豊かな多面的な機能を保全するため、海岸林の病虫害防除等、森林の適切な管理を実施するとともに、「ゼロカーボンシティ」宣言に基づき脱炭素社会の実施に貢献するため健全な森林づくりを推進します。

○主な施策

- ① 海岸松くい虫被害木の伐倒駆除や松林更新等の森林被害防止対策を推進します。
- ② 経営に適さない森林については、多面的な機能の保全を目的とした管理手法の確立へ取り組みます。
- ③ 林道災害の予防保全を実施するとともに、災害発生による復旧に迅速に対応します。あわせて、防災機能の強化や山地災害の防止に努めます。
- ④ 間伐や主伐・再造林等、適切な森林管理を行い、二酸化炭素の排出抑制、森林による二酸化炭素の吸収・固定の森林吸収源対策に取り組みます。

施策の成果指標

項目（測り方）	現状値	成果指標 (KPI)
木材生産量(民有林)	29,934 m ³ (2017(平成 29)年度)	60,000 m ³ (2028 年度)

[設定理由]

担い手への森林の集積や施業の集約化、林内路網の整備などの木材生産の効率化とあわせて、森林資源の地域内循環の促進による需要の拡大により、民有林における木材生産量が2倍に増大すると見込まれる。

(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

ア 担い手の育成・確保

○施策の方向

高齢化の進行による漁業者数の減少に対応するため、新規就業者の参入と担い手の育成・確保を図ります。また、漁業研修生や新規就業者の受け皿となる漁業経営体の強化を図ります。

○主な施策

- ① 県、県漁協、漁業者等と連携して、子供や若者、移住希望者に漁業の魅力を伝え、漁業に関心を持つ者を育成します。
- ② 国、県、県漁協、漁業者等と連携して、研修受講時や就業時等の段階に応じた支援策を実施し、経済的負担の軽減や経営の安定化を図ります。
- ③ 国、県、県漁協等と連携して、経営能力の向上に関する講習会の実施や、漁船等の高額な設備導入への補助等を行い、漁業経営体の経営安定化を図ります。
- ④ 県、県漁協、地域住民と連携して、加茂水産高等学校の教育活動を支援して漁業の担い手を育成します。

イ 漁業生産の拡大

○施策の方向

漁獲量の減少や漁獲される魚種の変化が生じている中で漁業生産を拡大させるため、生産基盤の整備、海面及び内水面における資源の増殖と漁場環境の改善を図ります。

○主な施策

- ① 県との協調事業であるオーダーメイド型補助金や国の補助事業等により、漁業者の漁船・設備導入を支援し、生産基盤の整備を促進します。
- ② 県や県漁協と連携して、漁業者による種苗放流や藻場再生等を支援し、海面における水産資源の増殖を図ります。
- ③ 国、県と連携して、内水面漁業団体による種苗放流や産卵場造成等を補助するとともに赤川におけるサケ資源増殖事業の復活に向けた助言等を行い、内水面及び海面における漁業の振興を図ります。
- ④ 国、県と連携して、漁港施設の改修及び浚渫や長寿命化計画の策定を実施して適切に維持管理するとともに、利用度の低い漁港施設の機能再編計画を策定し蓄養・養殖の実施体制を構築します。

ウ 水産物の高付加価値化と消費拡大

○施策の方向

漁獲量が減少傾向にある中で魚価の向上や消費の拡大を進めて漁業収入を確保するため、ブランド戦略の推進、出荷魚介類の高付加価値化、低利用魚の消費拡大、一般家庭での魚食の普及、ふるさと納税制度を活用した販路拡大を図ります。

○主な施策

- ① 県、漁業者、流通業者、料理人等と連携して新ブランド魚を創出するとともに、ブランド魚の消費拡大事業を実施して魚価の向上を図ります。
- ② 県、県漁協と連携して、漁業者や仲買人等による蓄養、養殖、活魚出荷等の実施体制整備を支援し、安定出荷体制の構築及び出荷魚介類の高付加価値化を図ります。
- ③ 県や県漁協と連携して、漁業者、流通業者、料理人等による低利用魚の活用策の研究と啓発活動を支援し、低利用魚の一般流通体制の構築を図ります。
- ④ 子供による稚魚放流や子供と保護者を対象とした「お魚出前教室」を実施するとともに、県漁協の学校給食への地場産魚介供給事業を補助する等して、一般家庭での魚食普及を図ります。

エ 漁村の活性化

○施策の方向

漁村地域における高齢化や人口減少が進む中で、交流人口の拡大や地域の活性化に向けて、漁業と観光業との連携や公共施設活用の推進等を図ります。

○主な施策

- ① 漁業者等による漁業体験や地魚料理販売等の事業化に向けて助言や補助を行い、漁業と観光業の連携体制の構築を図ります。
- ② 漁業者や自治組織等による公共施設の活用事業への助言や補助を行い、地域活性化を図ります。

施策の成果指標

項目（測り方）	現状値	成果指標（KPI）
生産額	14.0 億円	17.0 億円
魚価	493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平均)	590 円/kg (2028 年度)

[設定理由]

担い手の育成や適切な漁港管理、水産資源の確保などの漁業振興施策の推進により、生産額の上昇が見込まれる。

庄内浜産魚介類のブランド化や未利用魚の付加価値向上の取組により、魚価の向上につながる。

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、
人材を育てながら、国内外との交流を
活発化させ、多くの人を惹きつける
地域をつくります

(1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支える はたらく場の確保・振興

ア 企業の成長力強化

○施策の方向

市内の企業活動の全体的な底上げをめざし、市内企業の製品開発、技術力向上や新たなビジネス展開などの取組、企業活動を支える人材確保の課題解決を図るための取組を支援します。また、産学の関係機関とのネットワークを生かし、企業の成長力と競争力を強化します。

○主な施策

- ① 企業の技術革新や新製品の開発及び販路拡大の取組を支援します。
- ② 労働力不足の解消や生産性の向上、事業の高度化に資する企業のDX化への取組など、先端設備等の導入を支援します。
- ③ 脱炭素化の進展を見据えた企業の取組を支援します。
- ④ 地域企業の事業紹介や商談の場を提供し、受注・販路開拓の機会を創出します。また、企業間連携及び高等教育機関との産学連携を促進し、地域企業の新たなビジネス展開を支援します。
- ④ 企業訪問や懇談会などを通じて企業の実態やニーズを把握し、課題解決に向け支援します。

イ 企業・事業所の立地並びに投資促進

○施策の方向

生産活動の拡大を図っている事業所や生産拠点の移転をする可能性がある事業所、先端生命科学分野の高度な技術集積に高い関心を持つ企業などを主なターゲットとして、新たな企業の誘致に取り組んでいきます。また、市内に立地する企業の設備投資の動向を捉え、支援するとともに、事業用地のニーズに対応し操業環境の充実を図ります。

○主な施策

- ① 市内企業の景況や業界動向などをはじめ、各方面からの情報収集を行い、関連産業などの新たな企業の立地に向けて誘致活動に取り組みます。
- ② 事業用地の取得や設備投資に対する優遇制度の周知などを積極的に図りながら、企業の新規立地や設備投資を促進します。
- ③ 新たな産業団地の整備を推進するとともに、工業用水の確保や雨水排水対策など操業環境の充実に取り組みます。

ウ 優れた地域資源を生かした産業の振興

○施策の方向

地場の伝統産業など、鶴岡ならではの地域資源を生かした産業を振興し、新たな付加価値を見出すとともに次世代への継承を図ります。

○主な施策

- ① 地域資源を活用した製品開発と販路の開拓を支援します。
- ② 「鶴岡シルク」のブランド力向上と産業としての自立化を図ります。また、伝統工芸品として登録される「羽越しな布」の技術の継承及び産地の活性化を支援します。

エ 地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進

○施策の方向

中小企業や小規模事業者の経営安定を支援し、後継者不足や事業承継に対する取組を支援します。また、地域産品を地元で積極的に活用する、地域産品を市外にPRして資金を獲得し市内でモノや資金などが循環する、「地産地商」の地域経済の確立をめざします。

○主な施策

- ① 商工会議所及び商工会による中小企業や小規模事業者に対する経営改善普及事業を支援します。
- ② 政策金融公庫、商工会議所や商工会などと連携し、後継者対策や円滑な事業承継を支援します。
- ③ 商業者団体などが実施する地元買い物キャンペーン事業など、地域内での消費促進のための取組を支援します。
- ④ 地域の食品製造業や小売店などが連携した新商品開発や地場産品の情報発信による販路開拓などを支援します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
従業者一人当たり製造品出荷額等	3,751万円/人 (2021(令和3)年度)	4,163万円/人 (2028年度)

[設定理由]

企業の成長力強化につながる取組の支援、企業誘致や設備投資の促進、優れた地域資源を生かした産業の振興、地域産品の積極的な活用やPRにより、企業の生産性や市民の購買力を向上させることで従事者一人あたりの商工業等の市内総生産額の増加につながる。

(2) 明るく元気な地域の活力の源となる まちの賑わいの創出

ア 中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進

○施策の方向

まちなかへの新規出店やオフィス機能の立地を支援し、空き店舗など低未利用地の解消を図り、中心市街地における多様な商業及びサービス機能の集積を促進します。また、まちなかの賑わい創出を支援することで、活気あるまちの形成を図ります。

○主な施策

- ① 中心市街地に求められる多様なニーズを把握し、中心市街地将来ビジョン及び中心市街地活性化基本計画を策定するとともに、基本計画に基づく事業の推進により、活気あるまちの形成を図ります。
- ② 商店街組織や民間事業者と連携し、鶴岡D a d aやFOODEVERなどの、商店街、まちなかの賑わい拠点施設の利活用を推進し、まちなかや中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加及び回遊強化を図ります。
- ③ 中心市街地における空き店舗や低未利用地の有効活用による新規出店や既存店舗の魅力向上に資する取組を支援する推進体制の強化を図ります。
- ④ 若者や女性による小規模ビジネスや活躍の場を創出し、商店街などと連携しながら、まちなかの賑わい拠点や、商店街や各個店の商業及びサービス機能の強化、魅力向上を図ります。

イ 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり

○施策の方向

消費者の価値観の多様化やインターネット通販の普及、インバウンドへの対応など小売業を取り巻く情勢の変化に対する商店や商店街の対応を促進します。また、商業者の独自の取組や今後増加が懸念される高齢者などの買い物弱者への対応などを支援し、地域に根ざした魅力ある商店や商店街づくりを進めます。

○主な施策

- ① 商工会議所や商工会などと連携し、消費者のニーズや志向に即した販売手法や情報発信、外国人対応などの取組を支援します。
- ② 商店街団体が実施するイベントや買い物弱者対策など、商店街の垣根を越えて各団体が連携して取り組む事業を支援します。また、新たな組織づくり、商店街の連携強化を促進します。
- ③ 市民団体や学生などと商店街組織が連携して行う事業や取組を支援し、地域に根差した魅力ある商店街とまちづくりを促進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017(平成29)年度)	4.5% (2028年度)

[設定理由]

中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進、地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくりにより、まちなかの賑わいの創出と空き店舗などの有効活用が図られ、中心商店街における歩行者や自転車通行者の増や空き店舗の割合の減少につながる。

(3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成

ア 若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成

○施策の方向

ア 若者の地元就職と地元定着の促進

○施策の方向

新規学卒者やU I J ターン求職者をはじめとする若い人材の地元就職を促進するため、成長の段階に応じた職業観や就業意識を醸成するとともに地元企業に対する理解を促進します。また、若者に対する地元企業の訴求力を高め、若者に「働く場所」として選ばれる地域を目指します。

就職後の地元定着を促進するため、関係機関と連携して地域ぐるみの人材育成を進めます。

○主な施策

- ① キャリア教育の充実により市内の小中学生、高校生、高専生、大学生など成長段階に応じて職業観や就労観を醸成するとともに、保護者も対象にした地元企業の紹介や就職情報の提供を強化し、地元企業への理解を促進します。
- ② 県外進学者やU I J ターン求職者が地元企業に就職する契機となるよう、インターンシップや企業説明会などの開催のほか、地元就職へのインセンティブとなる支援を講じてマッチングの機会を提供し、地元回帰を促進します。
- ③ オンラインを活用した人材確保を行う企業への支援と併せて企業の採用力向上を目指すセミナーを実施します。
- ④ 鶴岡地区雇用対策協議会やハローワーク（公共職業安定所）などの関係機関や、市内の関係部署と連携しながら、同世代の異なる事業所で働く若年者の相互交流を促進し、地域ぐるみで人材育成と早期離職防止に取り組めます。

イ 誰もが働きやすい環境づくり

○施策の方向

誰もがやりがいと充実感を感じることができる職場環境の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発と普及を図ります。また、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進します。

○主な施策

- ① ワーク・ライフ・バランスの実現や子育てしやすい職場環境づくりが促進

されるよう、働き方改革や待遇改善、ハラスメントの防止等について、事業所の意識向上と啓発、普及に取り組みます。

- ② 国や県と連携しながら、非正規雇用の正社員化など、雇用の安定と待遇改善のための取組を推進します。
- ③ 働く意欲のある女性や高齢者、障害者、外国人といった多様な人材が個性や能力を発揮して活躍できるよう、事業所向けのセミナーや研修などを開催し、働きやすい職場環境の整備を促進します。
- ④ ハローワーク(公共職業安定所)と連携し、求職者の様々なニーズに対応した職業選択や就労を支援するきめ細かな相談業務を実施します。

ウ 起業・創業環境の充実

○施策の方向

創業間もない起業者の経営の安定を図るため、関係機関と連携し創業支援体制を整備します。また、若年層をはじめとして幅広い年齢層に起業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させます。

○主な施策

- ① 商工団体や金融機関などで構成する創業支援事業者のネットワークを構築し、事業化の各段階での支援を行います。
- ② 庄内産業振興センターにおいて、新規創業時の事務室やコワーキングスペース^{*}を提供するとともに、利用者への経営アドバイスにより起業を支援します。
- ③ 新たなビジネスを考える多様な機会を提供し、学生から一般事業者まで幅広い年代の創業機運を高めます。
- ④ 若者やU I Jターン者による魅力ある新規出店、創業に向けた相談及び支援を行います。

※コワーキングスペース

Co(共に) Working(働く) Space(場所)。実務に必要な設備や環境を共有しながら独立した仕事ができる共働場所。

エ 産業人材の育成と職業技術・技能の継承

○施策の方向

本市産業の基盤となる人材の能力や知識を高める取組を支援し、自ら工夫し生産性や品質向上をめざす人材の育成を促進します。また、伝統産業などで生かされている技能を継承し発展させるため、卓越した技能者の表彰などの評価や啓発に取り組み、技能者の地位及び技能水準の向上を図ります。

○主な施策

- ① 事業者ニーズやビジネス環境の要請に対応した、専門技術習得のための研修や経営マネジメント能力の向上に資する講座などを実施します。
- ② 業務改善活動の普及拡大と内容の充実を図るため、企業における改善事例発表会を実施し、企業間での理解促進と新たな取組の喚起を図ります。
- ③ 産業人材の優れた技能を広く市民に周知するとともに、卓越技能者表彰制度などにより、担い手が誇りと希望をもってその技術や技能を継承する機運を高めます。
- ④ 食関連産業人材を対象とする食文化の伝承に向けた研鑽機会を創出し、宿泊施設、飲食店等による魅力的な食や食文化の発信につなげます。
- ⑤ 郷土料理や伝統菓子などの特徴的な食文化の伝承に向けた担い手育成を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018(平成30)年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)
企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合	47.7% (2023(令和5)年度調査結果)	37.7% (2028年度)調査結果)
商工団体及び産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	34件/年 (2022(令和4)年度)	250件 (2023年度から2028年までの累計)

[設定理由]

若者の地元就職の促進や創業支援、働きやすい環境づくり、働く人材の育成と技術や技能の継承などに取り組むことにより、若年者の地元就職に関する志向が高まり、新規高等学校卒業生の市内就職者の割合の増加につながる。

(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成

ア 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興

○施策の方向

本市に立地する高等教育機関の研究教育活動及び研究機関の研究活動を支援し、その研究成果や新技術の事業化と新たなベンチャー企業の創出を促進します。

○主な施策

- ① 市先端研究産業支援センターで研究活動を行っている国立がん研究センターなどの研究成果から事業化が促進されるよう、研究活動を継続的に支援します。
- ② 次世代を担う新産業の創出を図るため、新技術や知識などを有する新たな高等教育機関及び研究機関(研究室を含む)並びに研究者の誘致などを行います。
- ③ 高等教育機関の研究教育活動の促進と研究成果の事業化を図るため、本市に立地する高等教育機関(山大農学部、鶴岡高専、慶應先端研及び公益大大学院)の相互交流や企業との共同研究を支援します。

イ 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進

○施策の方向

研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材や、産業を創り出す起業家人材などの育成や、市内で確保が難しい専門人材の獲得に、産学官が連携して取り組みます。また、サイエンスパークと市民との交流を促進し、人材の定着を図ります。

○主な施策

- ① 高等教育機関や研究機関の研究成果などから自らベンチャー企業を立ち上げる起業家人材を高等教育機関などと連携して育成します。
- ② 新産業創出の源泉となる技術革新を生み出す人材交流を活発にするため、研究者同士の情報交換や交流を促進します。
- ③ ベンチャー企業の研究開発を支える高度専門人材を確保するため、ベンチャー企業や高等教育機関、関係団体と連携して積極的に情報発信します。
- ④ サイエンスパークで働く研究者などの定着を図るため、サイエンスパークと市民との交流を促進する取組を支援します。
- ⑤ 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う研究者の交流や定着を促進するため、各種学会への協力や支援を行います。

ウ 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援

○施策の方向

企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポートする体制の充実や強化を図ります。また、ベンチャー企業などの研究開発環境の維持・向上に取り組むとともに、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進します。

○主な施策

- ① ベンチャー企業と地元企業などとのマッチング支援や産学連携、創業から事業化、量産化までの事業ステージに応じた経営助言などができるサポート機能を関係機関と連携して整備します。
- ② ベンチャー企業などの研究開発が円滑に行われるよう、市先端研究産業支援センターの老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、ニーズに応じた機能強化を検討します。
- ③ ベンチャー企業や研究機関の研究開発活動に必要な貸室や用地需要見込に基づき、サイエンスパークの拡張やスタートアップから事業化までの各段階に応じて必要となる環境整備を、民間投資手法の活用も導入しながら検討します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018(平成30)年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)	162人 (2018(平成30)年度)	270人 (2028年度)

[設定理由]

高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。

(5) 鶴岡ならではの観光の振興

ア 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上

○施策の方向

外国人旅行者に対する認知度を向上させるため、歴史、文化、自然、食などの本市の魅力外国人目線で発信するとともに、観光案内標識等の外国語対応や観光案内所の機能強化、二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客を推進します。

○主な施策

- ① DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローや関係団体と連携し、外国人に向けた旅行商品の開発や提案、具体的な体験コンテンツに取り組みます。
- ② 観光案内所の機能強化、観光施設や商店街、交通機関などと連携した外国語表記の推進、ガイドの外国語対応の充実、Wi-Fi 環境の改善など外国人観光客の受入環境の充実に取り組みます。
- ③ ICT を効果的に活用し、外国語でのコミュニケーションが図られるような施策に取り組みます。

イ 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興

○施策の方向

観光客などへのアンケート調査、データの蓄積と分析を行い、マーケティングに基づいた戦略的な観光施策の展開を図ります。このため、地域観光の推進役である DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローの機能強化や役割の明確化を図り、観光誘客の拡大につなげていきます。

さらに、庄内観光コンベンション協会などの観光団体や近県自治体と連携し、広域観光を推進します。

○主な施策

- ① DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローの機能強化や役割の明確化により、マーケティング活動や全市的な観光情報の発信、旅行商品づくりを推進し、戦略的な観光施策を展開します。
- ② 観光組織としての DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローの機能強化を図るため、デジタル人材の育成や人材確保を推進します。
- ③ 庄内観光コンベンション協会や日本海きらきら羽越観光圏推進協議会などの観光団体や新潟や仙台圏と連携し、広域的な視点による情報発信、誘客活動、旅行商品づくりなど広域観光を推進します。

ウ 訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進

○施策の方向

本市は、歴史、文化、自然、食、まつりなどの地域資源に恵まれており、3つの日本遺産、4つの国民保養温泉地のある地域として、テーマ型、体験型観光、ガストロノミーツーリズムを推進し、「訪れたい、住みたい」地域づくりを進めます。

DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローは、行政、地域観光事業者の連携のもと、全市的な観光PRやキャンペーンの推進を担い、各地域の観光協会と連携した取組を進めます。

また、二次交通^{*}の確保や海水浴場の運営支援、観光地美化の推進、スキー場の環境整備など観光客の満足度を高める受入環境の一層の充実をめざします。

○主な施策

- ① 日本遺産の出羽三山や松ヶ岡、北前船寄港地の加茂地区の情報発信や、案内機能などの受入環境の整備拡充、日本遺産の価値を知るモデルコースなどにより一層の観光誘客に取り組みます。
- ② 地域の観光関係団体と協働し、城下町の魅力向上やまち歩きなどの観光コースづくり、イベントの開催など、一層の取組を推進します。
- ③ 温泉地では、魅力向上や賑わい創出に向けて、3つの日本遺産との連携や、各温泉地の磨き上げなど、高付加価値化、長期滞在化を支援するとともに、源泉の保全に取り組みます。
- ④ 多様な食文化、食体験コンテンツを生かしたガストロノミーツーリズムの取組を促進します。
- ⑤ 交通、観光事業者などとの連携、協力を図り、モデルコースでのバス運行や、列車や飛行機、バス相互間の円滑な接続など二次交通の充実に取り組みます。
- ⑥ 観光分野のDXを推進し、旅行者の利便性向上や周遊促進、観光関連事業者の生産性向上等の取組を支援します。
- ⑦ サイエンスパークや市内の高等教育機関、経済団体などと連携し、MICEと呼ばれる企業などの研修、学会、各種イベントの誘致を促進します。
- ⑧ スキー場の環境整備や宿泊施設との連携などにより、冬季の観光誘客を推進します。

エ 地域活性化につながる観光振興

○施策の方向

観光は裾野の広い産業であり、宿泊、農産物、飲食、土産、移動など多くの分野での消費に関わることから、高付加価値化や地元調達率の向上など、他産業との連携を促進し、本市の地域経済の循環を図ります。

また、文化的に価値の高い地域の伝統行事や本市の個性豊かな資源を活用した取り組みや活動を支援し、地域の活性化につなげていきます。

○主な施策

- ① 農商工観の連携を促進し、魅力的な商品づくりや高付加価値化、地元食材等の利用・調達を促進します。
- ② 黒川能、山戸能、獅子舞などの伝統芸能や、天神祭、荘内大祭、大山犬まつりなど各地域のまつりの継承発展に取り組みます。
- ③ 快適な海水浴場の管理運営を行う観光協会などへの支援、また、美しい景観保全や観光客の利便性、安全性の確保に向け、海岸の美化清掃、観光地の公衆トイレや登山道などの施設の維持管理を推進します。

オ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大

○施策の方向

加茂水族館は、世界一のクラゲの種類数を展示するなど、様々な学び、体験の場としての魅力を高め、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的な施設整備を実施します。

致道博物館をはじめとする市内の博物館などでは、日本遺産の構成文化財や本市の歴史文化の紹介などを行い、施設間相互の連携、周遊の促進などにより、交流人口の拡大を図ります。

○主な施策

- ① 世界一の種類数のクラゲ展示を行う水族館として、国内外に広く情報発信します。
- ② クラゲをはじめ海洋生物に親しむ県内随一の施設として、海洋資源の保全等の学習などにも取り組みます。また、庄内浜の食文化発信基地として、新たな体験メニューやイベントの創出に取り組みます。
- ③ 計画的な施設整備を行い、クラゲの研究や水族館としての魅力を向上させ、さらなる誘客を図ります。
- ④ 博物館や展示施設による本市の歴史文化を発信する取組の推進や、各施設の一層の連携や活用など、観光コンテンツの充実、強化を図り、地域を周遊する仕組みづくりに取り組みます

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
観光消費額	●●千円 (2022 (令和4) 年度)	●●千円 (2028 年度)

外国人延べ宿泊者数	1万3千人 (2017(平成29)年度)	6万人 (2028年度)
-----------	-------------------------	-----------------

[設定理由]

鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくれます

(1) 快適な都市環境の形成

ア コンパクトな市街地形成と地域拠点とのネットワークの構築

○施策の方向

市街地の無秩序な拡大の抑制と低未利用地等の有効活用を図り、市街地への都市機能の集積などによる人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成、市中心部や地域がコンパクトな拠点を形成し、道路や交通ネットワークで繋がる多極ネットワーク型の新たなまちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えて活力ある市街地の形成と持続可能な都市構造の再構築を図ります。

○主な施策

- ① 都市計画区域の区域区分を維持し、住宅地の無秩序な拡大の抑制を図るとともに、市街地への都市機能の集積を進めます。
- ② 住民生活の利便性向上を図るため、市中心部と地域がコンパクトな拠点を形成し、交通や情報のネットワークで繋がる多極ネットワーク型のまちづくりを進め、持続可能な都市構造の再構築を図ります。
- ③ 茅原北地区の土地区画整理事業を継続して支援するとともに、低未利用地の有効活用と良好な住環境の整備、住宅供給とコミュニティの維持、継続を図ります。

イ 賑わいのある中心市街地の形成

○施策の方向

「ありたいまちの将来の姿」を定め、市街地への都市機能の集積やまちなか居住の誘導、民間活力による創意工夫の取組み等により、市中心部や地域拠点などのエリアの特性にあわせたまちづくり、誰もがいきいきと暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを推進します。

○主な施策

- ① 市街地への都市機能の集積と民間活力による創意工夫の取組み等により、市民の快適性、利便性の向上や中心市街地の活性化を推進します。
- ② 鶴岡駅前地区を新たな創造の拠点として位置付け、交通結節点機能の維持・向上を図るとともに、その立地条件を生かした公共空間の活用や民間事業による土地や施設の活用を支援し、世代を超えた市民が集い、学び、憩い、交流するまちづくりを図ります。
- ③ 接道緩和許可による低未利用空き家等の活用によって密集住宅地の狭小宅地や狭あい道路の改良などによる小規模連鎖型区画再編事業や空き家の有効活用事業等を支援するとともに、若年世帯や子育て世帯、移住者等の中心市街地へのまちなか居住の誘導を図ります。

- ④ 鶴岡公園や内川周辺の市中心部は、城下町の風情と世代を代表する建造物が調和したまちづくりを推進するとともに、民間事業への支援と協働による中心商店街の活性化を進めます。
- ⑤ 市民との対話を踏まえながら、駅前、商店街、鶴岡公園を繋ぐ、快適な歩行者空間とまちの賑わい創出とが連動した誰もが楽しく「歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。
- ⑥ 中心市街地や商店街の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを進めるため、様々な世代にわたるまちづくりの担い手の育成と民間事業や市民の活動を支援します。

ウ 歴史や伝統・文化を大切にしたい誇りのもてる地域づくりの推進

○施策の方向

歴史的・文化的資源を活用した歴史と魅力あるまちづくり、景観形成に取り組んでいる地域について、歴史的な建造物や生活の場とともに伝統文化などの地域活動の拠点として位置付け、地域が持つ歴史や文化を大切に維持、発展させるとともに、住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを推進します。また、歴史的風致維持向上計画※に基づき、現代に息づく魅力ある地域の良好な住環境の形成を図り、地域の活性化と交流人口の拡大を促進します。

○主な施策

- ① 歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史的建造物とその周辺地域の住環境の整備と良好な景観形成を図るとともに、伝統的な人々の営みを生かしたまちづくり、地域づくりを進めます。
- ② 地域の個性や創意工夫を生かして住民と行政の協働によるまちづくりに取り組み、人材育成や啓発活動、地域の活性化を促進します。

※歴史的風致維持向上計画

歴史まちづくり法に基づき、地域固有の歴史的風致を維持及び向上と後世への継承を図るための方針を定めた計画。

エ 地域の特性を生かした景観形成

○施策の方向

市内の豊かな自然環境や歴史的・文化的資源を後世に引き継ぐ景観の形成と、地域の活性化を図るため、景観計画の内容を市民、事業者、行政が共有し、協力し合う、対話型の景観まちづくりを推進します。

○主な施策

- ① 景観の保全との調和を図り、郷土の歴史的・文化的資源としての景観を将来に亘り継承していくため鶴岡市景観計画※に基づき、大規模な建築物、

工作物の建築行為の届出を義務付け、適切な立地規制を図ることにより、良好な景観の保全に努めます。

- ② 歴史的風致維持向上計画の重点区域や日本遺産の構成資産を有している地域、市民との景観まちづくりに取り組む地域など、景観上重要な地区として保全されてきた区域を鶴岡市景観計画^{*}に位置付け、建築物や工作物のほか土地利用についてもきめ細かな規制や誘導を行います。
- ③ 地域固有の歴史的・文化的資源とその周辺環境、美しい田園風景や山々の眺望景観を保全しながら、まちなか居住の誘導を図るため、建築物の高さ制限のあり方の見直しを進めます。
- ④ 地域の特性にあった地域ごとの協定や方針を定め、景観を生かしたまちづくりを進めます。

※鶴岡市景観計画

景観法に基づき、鶴岡市を主体とした積極的な景観まちづくりに取り組むための目標、方針を定めた計画。

オ 多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全

○施策の方向

レクリエーションの場や憩いの空間である公園や緑地の整備と保全を市民とともに進め、緑のネットワーク形成と市民生活の豊かさの向上、防災機能の強化を図ります。

○主な施策

- ① スポーツやレクリエーション、学習や文化活動の場として市民の活動を支えることに配慮し、地域の特性を生かした公園や緑地の整備を進めます。
- ② 地域の住民自治組織などとの連携と協力により、公園や緑地の維持保全を進めます。
- ③ 誰もが安全で安心して利用できる公園と緑地の保全、施設設備の維持更新を計画的に進め、施設の長寿命化と維持経費の節減を図ります。
- ④ 鶴岡公園の桜など市民に親しまれている樹木の保護と計画的な更新を進めます。
- ⑤ 公園や緑地の整備にあたっては、ユニバーサルデザインと防災機能の拡充を進めます。
- ⑥ 赤川かわまちづくり計画に基づき、まちと水辺が融合した良好な空間整備を進めます。

カ バリアフリーに配慮したまちづくり

○施策の方向

高齢者や障害者が安全で安心して暮らしていけるよう、建物、道路、公園、公

公共交通機関等の施設や設備のバリアフリーに配慮したまちづくりを進め、誰もが快適で生活しやすい環境をつくりまします。

○主な施策

- ① バリアフリー化を進めるため、関係団体や高齢者、障害者だけでなく、子育て世代や若年世代などの市民の声をとり入れながら、建築物等に関する福祉環境整備要綱の見直しを進めます。
- ② 高齢者や障害者などが安全で安心して暮らせるよう、住宅改修について支援を行います。また、民間施設についても、国などの支援制度の活用により、バリアフリーに配慮したまちづくりを官民が協働して進めます。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017(平成29)年度)	5.6% (2028年度)

[設定理由]

コンパクトな市街地形成や中心市街地における都市機能の集積、まちなか居住の誘導等により、いきいきと快適に暮らせる都市環境が整えられ、中心市街地居住人口割合の増につながる。

(2) 交流・連携の推進と基盤の整備

ア 日本海沿岸地域などとの連携と交流の推進

○施策の方向

歴史的、文化的に関係の深い新潟から秋田にかけての日本海沿岸の各県、各都市との間では、これまでも経済や文化、学術研究、観光、防災などにおいて相互の連携、交流に努めてきました。これからも地域の特性を生かしながら、相互の機能分担や連携の強化を推進することにより、地域の振興と交流を促進します。

○主な施策

- ① 日本海側の高速交通ネットワーク整備をはじめ、沿岸地域共通の課題について、各地域の同盟会等と連携し、その実現に向けて協力して取り組みます。
- ② 日本海沿岸地区の自治体などとの自然、歴史、文化資源を活用した観光振興や産業の高度化など、地域連携、相互協力を推進します。

イ 高速交通ネットワークの充実

○施策の方向

首都圏などの大都市圏をはじめ、日本海国土軸を一体的に構成する新潟などの日本海沿岸地域や仙台圏といった近隣地域などとの連携において、交流の活発化、物流の効率化を促進させる社会基盤である高速交通ネットワークの充実を推進します。

○主な施策

- ① 早期開通が望まれる日本海沿岸東北自動車道の県境区間の事業を促進するとともに、東北横断自動車道酒田線の月山 I C から湯殿山 I C までの「(仮称)庄内内陸月山連絡道路」の整備を促進することにより、全国の高速道路網に繋がるネットワーク機能の充実を図ります。
- ② 日本海沿岸東北自動車道の新潟県境区間の開通を見据え、官民連携手法による「鼠ヶ関 I C (仮称)」隣接地への道の駅あつみの移転整備を推進します。
- ③ 庄内空港について、東京線の増便や運航ダイヤの改善、新規路線の拡充など利用しやすい環境づくりに努めるとともに、滑走路の延長など空港施設機能の拡充に向けて取り組みます。
- ④ 羽越本線の高速化や安定輸送の確保などによる利便性の向上、羽越新幹線の早期実現に向けて取り組みます。

また、羽越本線の利用拡大に向けて、J R 東日本をはじめ、国や県、庄内地域の自治体等と連携して取り組みを進めます。

- ⑤ 高速交通基盤の整備促進に向けて、庄内開発協議会や庄内空港利用振興協議会、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会を中心に要望活動を行い、利用促進や整備推進に対する機運を高めます。

ウ デジタルインフラの整備と行政サービスの充実

○施策の方向

情報通信サービスが格差なく利用できる環境を整え、セキュリティ対策を講じながら、行政事務のデジタル技術の活用による事務手続きの簡素化やサービス充実を図り、デジタル社会の進展に対応した取組（DX）を推進します。

○主な施策

- ① モバイル端末から行政情報を簡単に取得できるサービスの充実を図ります。
- ② パソコンやスマートフォンなどから電子申請が可能な事務手続きの拡充に努めます。
- ③ マイナンバーカードの利活用を促進するため、情報セキュリティの強化を図りながら、新たなサービスの提供を進めます。
- ④ 市が保有する行政情報を市民や企業が広く活用できるよう、統計情報などの公共データを利用しやすい形式で公開する「オープンデータ」の取組を進めます。
- ⑤ デジタル社会に対応した通信環境を整えるため、高速通信網を管理します。また、住民ニーズや社会状況を踏まえた環境整備を行います。

エ 幹線道路網の整備

○施策の方向

道路網の骨格となる国道、主要地方道、一般県道の整備を促進し、幹線道路ネットワークの強化を図ります。

○主な施策

- ① 国道7号、国道112号、国道345号の防災、交通安全対策、狭あい区間の整備を促進し、地域間の交流と物流を支え、観光振興にも繋がる道路ネットワークの強化を図ります。
- ② 主要地方道や一般県道の未改良区間の整備を促進し、都市間、地域間交通の円滑化を図ります。
- ③ 都市内に不要な通過交通が入り込まないように誘導し、都市内外の交通の円滑化を図るため、外環状道路及び都市内幹線道路の整備を促進します。

オ 安全・安心な市道整備と管理

○施策の方向

高齢化社会への対応や安全な通学路の確保など、市民にとって安全安心な街路整備を推進し、安全で快適に利用できるよう管理します。

○主な施策

- ① 日常生活圏での移動の円滑化、観光や余暇活動など観光施設や豊かな自然を活用するための道路整備を促進します。
- ② 一方通行の見直しや街路整備を進め、中心部の歩行者・自転車優先の安全な移動空間の創出を図ります。
- ③ 身近な生活道路の整備については、交通弱者や高齢化社会に対応したバリアフリー対策や狭あいな市道の改良、安全な通学路対策など、地域の実情に応じた道路整備を推進します。
- ④ 災害時における避難や復旧支援に対応できる道路ネットワークを構築します。
- ⑤ 橋梁など重要な土木施設の長寿命化修繕計画を策定し、老朽化により更新時期をむかえる土木施設の延命化とコスト縮減に取り組みます。
- ⑥ 道路の防雪及び除雪対策の充実を図ることにより、冬季間の積雪から市民の生活、産業、経済活動を守ります。

カ 公共交通ネットワークの形成

○施策の方向

日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、市民ニーズや地域の実情にあわせた見直しを行い、福祉、教育、観光、まちづくり、交通安全、過疎対策などの施策と連携しながら、利便性の向上を図ります。

また、市民、事業者などとの協働により、市民が安心して暮らせる地域づくりやまちの賑わい創出を支える、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。

○主な施策

- ① 地域の生活基盤である生活交通バス路線の維持、確保、改善に努めるとともに、路線の効率化、利便性の向上に取り組みます。
- ② 中心市街地と周辺地域、小集落間を結ぶ多様な交通システムの導入や、ICTの活用、まちづくりとの連携により、公共交通ネットワークの再構築を図ります。
- ③ 地域、交通事業者、行政が一体となって、公共交通の利用促進、利便性の向上に繋がる取組を進め、地域公共交通の活性化を図ります。
- ④ 条件不利地域の定住対策として、高校生の通学支援の拡充を図ります。

キ 港湾の利活用と魅力の創出

○施策の方向

船舶の安全確保や地域の振興化策と連携した港湾の利活用を促進し、魅力の創出を図るとともに、大地震や大津波などの災害に強い港湾整備を促進します。

○主な施策

- ① 加茂港及び鼠ヶ関港の整備を進め、入港船舶の安全と防災機能の向上を図ります。
- ② 地域の自然、歴史、文化、観光資源などを活用した取組を展開し、港を核としたまちづくりなど港湾の利活用促進と魅力の創出を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)	7,225 台 (2015(平成27)年度)	11,300 台 (2028年度)
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017(平成29)年度)	103 (2028年度)

【設定理由】

幹線道路、高速道路の整備により交通ネットワークが形成され、人の交流、物流量の増加により、自動車道利用台数が増加する。

公共交通ネットワークの形成を図り、路線バスなど公共交通の維持、拡充に努めることにより、学生や高齢者などにおける日常の移動手段が保たれ、市内外との円滑な交流が図られる。

(3) 安全・安心な生活基盤の整備

ア 安心に暮らせる住環境づくりの推進

○施策の方向

誰でも安心して暮らせるよう、高齢者、障害者などの住宅困窮者のための住宅セーフティネット(市営住宅及び民間賃貸住宅)の構築や充実を図り、若年や子育て世帯に向けて定住促進につながる住宅建築を支援します。また、地域産材や地元職人の技術を生かした快適な住まいづくりを促進します。

○主な施策

- ① 市営住宅の整備や保全を計画的に進めるとともに、民間の既存ストックを活用した住宅セーフティネットの構築に取り組み、住宅困窮者へ良質な住宅を提供し、安定した住生活の確保に努めます。
- ② 老朽化した市営住宅を長期にわたり安全で快適な住まいとして活用するため、既存住宅の長寿命化を図ります。また、空き住戸を有効に活用するため、若年世帯などのライフスタイルに合った入居要件の設定や整備を進めるほか、移住希望世帯に向けたお試し居住用住戸への活用を推進します。
- ③ 地元の職人技術や鶴岡産木材をはじめとする、地域が有する資源を活用した地域住宅の新築や住宅リフォームを支援し、住宅関連産業の振興と良好な住環境形成を推進します。
- ④ 特定非営利活動法人つるおかランド・バンク*などの民間組織と連携し、良好な住環境整備や地域の特性を勘案し、活性化につながる空き家、空き地などの活用に取り組みます。

※特定非営利活動法人つるおかランド・バンク

空き家、空き地問題を解決し、住みよいまちづくりを目指す特定非営利活動法人(NPO)。

イ 住宅・建築物の耐震化の向上

○施策の方向

庄内平野東縁断層帯*を震源とする大地震が将来発生することが予測されていることから、建築物の倒壊被害などを最小限に抑えるため、鶴岡市建築物耐震改修促進計画*に基づき、住宅や建築物の耐震改修などを促進します。

○主な施策

- ① 住宅や大規模建築物の耐震性向上のため、耐震診断及び耐震補強設計のアドバイス、耐震改修工事や耐震リフォーム工事を支援します。
- ② 地震時に倒壊の恐れのあるスクールゾーン内のブロック塀と、津波ハザード

- ドマップ内の狭あい道路に面したブロック塀などの解体撤去を支援します。
- ③ 土砂災害特別警戒区域等に居住する住民の安全を確保するため、危険住宅の除却や移転を支援します。

※庄内平野東縁断層帯(基本構想 P5 参照)

※鶴岡市建築物耐震改修促進計画

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、住宅や多くの方が利用する建築物の耐震化の促進に取り組むための目標・方針を定めた計画。

ウ 人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理

○施策の方向

公共施設の老朽化や人口減少に伴う利用需要の変化に対応するため、公共施設全体の状況を把握するよう、個々の施設評価を実施します。

また、長期的な観点から、施設の更新、統廃合、長寿命化などに係る施設類型別の標準ルールを作成し、公平で透明性の高い公共施設などの最適な配置を推進します。

○主な施策

- ① 公共施設の最適な配置を推進していくため、公共施設マネジメントシステム*の導入と活用により、施設の安全性や必要性の分析などの施設評価を実施し、分析結果に基づいた計画的な更新、統廃合、長寿命化などを実施します。また、公共施設の現状や運営の方向性について、市民への積極的な情報提供を進めます。
- ② 老朽化した朝日庁舎と消防署朝日分署の合築による再整備を進めます。

※公共施設マネジメントシステム

市が保有する公共施設の保全情報を一元的に管理し、施設台帳の整備や保全計画の作成に活用するための施設情報を管理するシステム。

エ 安全な水の安定供給

○施策の方向

水需要の減少や施設の経年化などにより、水道事業の経営状況については今後さらに厳しさを増すと想定されるため、アセットマネジメント*の導入やダウンサイジング*の推進による経費の縮減、効率化に努めつつ、官民連携や広域化*を進めるなど、将来も持続可能な経営基盤の構築をめざします。

また、災害に備えた施設整備と体制の強化を推進し、安全な水の安定供給に努めます。

○主な施策

- ① 経営基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの導入やダウンサイジングによる経費の縮減や業務の効率化に努めるとともに、官民連携や広域化を進め、持続可能な経営基盤の強化に努めます。
- ② 水道施設の老朽化による漏水や濁水の発生を回避し安全な水道水の安定供給を図るため、計画的な水道施設の改築更新を実施します。
- ③ 災害発生時における災害拠点病院や避難所などへの給水ルートを確保するため、水道管や水道施設などの耐震化を進めます。

※アセットマネジメント

「アセット＝資産、マネジメント＝管理・運用」

中長期の更新需要の見通しを試算した上で、人口減少を踏まえたトータルコストの縮減や平準化を図り、効率的かつ計画的な更新投資を進めるための取り組み。

※ダウンサイジング

水需要の減少にあわせた水道施設の規模縮小化の手法。

※水道事業の広域化

財政基盤や技術基盤の強化を目的として複数の水道事業が事業統合を行うこと。

オ 下水道事業の健全経営と効率的な運営

○施策の方向

将来にわたり良好な下水道サービスを提供し続けるため、効率的な整備事業を進めるとともに組織体制及び経営基盤の強化を図ります。

また、災害に強い下水道の構築を推進するとともに、下水道資源の有効活用による循環型社会の構築をめざします。

○主な施策

- ① デザインビルド一括発注方式*など効率的な整備手法を導入し、未普及地域の早期解消を図ります。また、計画的な改築更新と施設規模の最適化等により経営効率化を進めるとともに、下水道使用料の適正化等により安定的な経営を持続します。
- ② 施設の耐震化・耐水化を計画的に行うとともに、ソフト・ハード双方にわたり危機管理体制を強化することにより、災害に強い下水道の構築を図ります。
- ③ 包括的民間委託などの導入により効率的な施設の維持管理を進めるとともに、効果的な広聴広報活動の実践により、組織体制の強化と市民サービス

の向上を図ります。

- ④ B I S T R O下水道*の取組や汚泥資源化(コンポスト化)施設の建設、さらに家庭用ディスポーザーの導入等により、下水道資源の有効活用を推進します。

※デザインビルド一括発注方式

設計と施工を一括して発注する方式

※B I S T R O下水道(ビストロげすいどう)

下水道から出た資源(汚泥、熱、消化ガス、処理水等)を有効活用し農水産業の生産性向上等に役立てる取組

カ 雨水対策の推進

○施策の方向

近年、短時間で局地的に発生する集中豪雨により、浸水による被害が多発していることから、雨水対策の推進により浸水被害を未然に防止し、市民生活の安全で安心な生活基盤の整備を図ります。

○主な施策

- ① 市街地の雨水対策として、既存の水路施設の検証と必要な対策の検討を行い、計画的に幹線排水路整備などを実施します。
- ② 河川や堰に設置してある樋門、水門の各管理者と連携した開閉操作による幹線排水路の水位の上昇を抑制する体制づくりを強化し、浸水被害の軽減を図ります。また、雨水台帳を整備して適切な維持管理に努めます。
- ③ 気候変動による雨の局地化・激甚化や市街化の進展による土地利用の変化に対応するため、流出解析に基づいた効率的、重点的なハード整備の計画や、事前防災に活用できる「内水ハザードマップ」などのソフト対策などのほか、当面・中期・長期に渡る整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項などを定める「雨水管理総合計画」の策定を進めます。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
住宅確保要配慮者*専用住宅登録戸数 (累計)	24戸 (2018(平成30)年度)	1,160戸 (2018~2028 年度累計)
経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2017(平成29)年度)	6,380m (2028年度)

[設定理由]

誰もが安心して暮らせる住環境づくりを推進することにより、民間所有の賃貸物件を活用した住宅セーフティネット*が構築され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない、耐震性に優れ、安全・安心な賃貸住宅の登録戸数の増につながる。

上下水道事業の経営効率化を進め、持続可能な経営基盤強化を図ることで適切な事業運営が行われ老朽化した管路や施設の更新が図られる。

※住宅確保要配慮者

高齢者、低額所得者、被災者、障害者、子育て世帯。

※住宅セーフティネット

独力では住宅を確保することに一定の配慮が必要な人が、それぞれの所得、家族構成、身体の状態などに適した住宅を確保できるようにする仕組。

(4) 計画的な治水強化と市土の保全

ア 河川の整備と良好な維持管理

○施策の方向

近年、これまでの想定を大きく超える記録的な集中豪雨が多発傾向にあることから、水害から市民の生命や財産を守り、社会基盤の安定を図るため、河川の整備を促進します。また、施設の良好な維持管理はもとより、農地や山林などの貯水機能を活用するなど、河川流域の持続的治水機能を確保し、良好な河川環境の保全を図ります。

○主な施策

- ① 主要河川の改修を促進することにより、河川の氾濫を防ぎ、水害から市民の生命や財産を守ります。
- ② 生態系や自然の織りなす景観の保全に配慮し、市街地にあっては親水性も取り入れながら、美しい河川づくりを推進します。
- ③ 市民と行政が河川環境や治水に関わる情報を共有し、協働により良好な河川環境を維持、保全します。

イ 砂防施設などの整備

○施策の方向

土石流や土砂崩れなどの土砂災害から市民の生命や財産を守るため、砂防などの防災施設の整備を促進します。

○主な施策

- ① 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設などの整備を促進します。

ウ 海岸の整備

○施策の方向

冬季風浪などによる海岸の浸食を防ぎ、美しい浜辺を保全するため、自然との調和に配慮した海岸保全施設の整備を促進します。また、市民と協働で取り組んでいる維持管理体制をもとに、美しい水辺環境づくりを推進します。

○主な施策

- ① 海水または地盤の変動による浸食から海岸を防護する海岸保全施設(堤防、護岸、砂浜など)の整備を促進します。
- ② 市民と協働で取り組む海岸美化と環境保全を推進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
河川の増水による家屋被害件数	67 棟 (2018 (平成 30) 年 10 月時点)	0 棟 (2028 年度)
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58 団体 (2018 (平成 30) 年)	65 団体 (2028 年度)

[設定理由]

河川の整備と良好な維持管理の推進により、河川の氾濫など水害の減災化が図られ、被災家屋の減少につながる。

市民と行政が河川環境や治水に関わる情報を共有し、河川美化に係る意識が高まることにより、市民による河川など愛護活動が活発化することが期待され、協働による良好な河川環境の維持・保全につながる。

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

(1) 鶴岡地域

鶴岡地域は、城下町の歴史を背景に、藩校致道館から受けつぐ向学の気風のもと、時代や社会情勢の変化に真剣に向き合い、400年にもわたる先人たちの努力がさまざまな分野において積み重ねられてきた地域です。

また、全国的に暮らしが均質化するなかで、豊かな自然環境のもと、天神祭や大山犬祭りなど多彩で貴重な伝統文化や生活文化が、鶴岡地域固有の特性として引き継がれてきました。

これまで鶴岡地域では、社会情勢の変化を捉えて、全国に先駆け住民の自主的なコミュニティ活動の拠点づくりを進め、平野部から中山間部、海岸部にわたる多様で豊かな環境のもと、特色ある地域づくりを押し進めてきました。

このような地域の優れた特性を次世代に継承し、誇りと愛着を持って暮らしていけるまちを創るため、市民によるコミュニティ活動のさらなる推進とその担い手の育成をめざし、鶴岡地域にとどまらず市全体の地域振興の方向性として、「まちづくり」、「ひとづくり」の取組を進めます。

ア 未来を見すえた住民主体のまちづくりの推進

○施策の方向

住民が主体的に取り組む地域ビジョン[※]の策定を支援し、多様化する課題を持つ市街地及び郊外地それぞれの地域の実情に対応しながら、地域の特性を最大限に発揮できるような課題解決力のあるコミュニティの構築に努めます。

また、鶴岡地域が、城下町としての面影や歴史的風情を保ちつつ、医療、福祉、商業、学術などの都市機能が集積され、地域の活力を維持する中心的な役割を果たすなかで、人が集まりやすい立地の特性を生かし、様々な人々が集い交わる場を創ります。

こうした、多様な交流から新たな価値を生み出し、地域を元気にしていく芽を育て、未来を見すえた住民主体のまちづくりを推進します。

○主な施策

- ① 地域コミュニティ活動の中核である広域コミュニティ組織が行う生涯学習や福祉、防災、生活環境整備等の総合的な地域活動を支援するとともに、課題解決に向けた取組みや地域ビジョンの策定、地域ビジョンに基づく実践活動の支援等も併せて行い、活動基盤の強化を図ります。また、地域活動に継続的に関わってくれる地域外の人材、いわゆる関係人口を掘り起こす取組みを支援するなど、地域づくりの担い手不足の解消に努めます。

- ② 未来を見据えた住民主体のまちづくりを地域まちづくり未来事業などにより支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進します。
- ③ 職業や業種などが異なる多様な者同士が集い新たな関係づくりを促進する場を創出し、交流の中から地域の活力につながる新たな市民活動や地域活動を生み出します。

イ 地域の明日を担う人材の確保・育成

○施策の方向

地域がその特性を踏まえて自ら考え、地域づくりに取り組んでいけるよう、若者がいきいきと活躍できる環境を整え、多様な学びの場を創出します。

また、自然、歴史、文化など特色ある地域資源を活用した地域づくり活動を支援し、地域の明日を担う人材の育成を図ります。

○主な施策

- ① 若者の力を地域づくりに生かすため、鶴岡まちづくり塾[※]など、学生や若い世代から地域づくり活動に参画してもらう仕組みや活躍できる機会を創出し、未来に向けた人材育成と業種の垣根を越えた同世代の交流、連携を促進します。
- ② 未来への創造性や感性、地域づくりに必要な考え方・視点を養うため、鶴岡致道大学など様々な専門分野の学問や知見に接することができる場を提供します。
- ③ 様々な主体が参画する地域づくりを実現するため、これまでの各種まちづくり支援制度を市民目線で見直しながら自発的な地域づくり活動を支援し、協働のまちづくりを通じて地域の明日を担う人材の育成を図ります。
また、身近な地域づくり活動の事例発表会などを開催し、交流や意見交換を通じてお互いの活動に対する理解を深め、実践へとつながる学び合いを促進します。

※鶴岡まちづくり塾

本市の将来を担う若者の人材育成や交流・連携などを推進する取組。

※鶴岡致道大学

旧荘内藩の藩校「致道館」の教育精神を引継ぎ、創造的な学びの場として、平成9年度に開学された市民講座。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
---------	-----	-----------

地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分	4 件 (2018 (平成 30) 年度)	20 件 (2028 年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12 件 (2018 (平成 30) 年度)	88 件 (2028 年度)

[設定理由]

住民主体の地域づくりを支援することにより、地域ビジョンを策定する自治組織の増につながり、地域における課題解決力の強化などが見込まれる。

人材育成の取組により、地域づくりに対する市民の意識が高まり、多様な主体による新たな地域づくりのプロジェクトの増加につながる。

(2) 藤島地域

藤島地域は、多くの農業関係機関、団体などが集積し、稲作を中心に農業経営が盛んに行われて来た地域です。このような地域特性を生かしながら、これまで実践してきた人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全安心な農産物の生産を推進します。また、大規模農業や有機農業などの経営形態に応じた多様な米づくりを支援します。

あわせて、稲作を基幹としながら、大豆などの土地利用型作物との複合的農業経営への転換を図るとともに、地産地消を推進し、農家所得の向上をめざすプロジェクトを展開します。

藤島地域がこれまでまちづくりに活用してきた「ふじ」や伝統芸能である「獅子踊り」など、地域が育んできた貴重な歴史と文化を次世代にしっかりと継承していく取組を進めます。また、藤島歴史公園「Hisu花（ヒスカ）」を地域資源として活用し、市内外の交流の拡大を図ります。

依然として進む少子高齢化に伴う人口減少を見据え、地域内の生活基盤を再構築する取組や子どもに望ましい教育環境の実現と文厚エリアの将来像の検討を進めるとともに、頻発する自然災害等にも対応できる地域特性に即した防災力の強化など、住民が安心して生活し、暮らしやすさを実感できる施策を展開します。

ア 未来に繋げる田園文化と多様な水田活用農業の振興

○施策の方向

藤島地域は、多くの農業関係機関、団体などが集積し、稲作を中心に農業経営が盛んに行われて来た地域です。

これまで実践してきた人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全安心な農産物の生産を推進します。また、低コスト・省力化技術を確立し、大規模農業や有機農業などの経営形態に応じた多様な米づくりを支援します。

あわせて、稲作を基幹としながら、大豆などの土地利用型作物との複合的農業経営への転換を図るとともに、地産地消を推進し、農家所得の向上をめざすプロジェクトを展開します。

また、農業が縁となり、これまで築きあげてきた首都圏大学との交流や、優れた人材を輩出し地域の農業を支えてきた庄内農業高等学校などとの連携を図ります。

○主な施策

- ① 地域の特色である人と環境にやさしい米づくりを継続して推進するとともに、農家の大規模化に対応した低コスト・省力化技術等を推進し、効率的な稲作経営の実現を図ります。
- ② 県農業関係機関、J A等と連携し、基礎技術から高度技術まで幅広い研修

等を実施するとともに担い手農家の情報交換を支援します。

- ③ 地場産ブランド米の開発を支援するとともに、地産地消を推進します。また、ふるさと納税や首都圏イベントにおけるPRなど販路拡大を図ります。
- ④ 農業経営の安定化に向け、大豆などの土地利用型園芸作物を振興して水田における稲作との複合経営を推進します。
- ⑤ 新鮮な地元農産物を学校給食に供給する団体を支援し、地産地消率の向上を図ります。また、食農教育や田んぼの生き物調査などの農業体験学習を通して子どもたちが農業の未来や魅力に関心を持ち、地域への誇りと愛着を育む取組を行います。
- ⑥ 庄内農業高等学校と地域、農業関連団体などが連携して、学生の地域活動への参画を支援するとともに魅力ある学校づくりを推進します。また、大東文化大学との連携により首都圏における農産物のPRを行い、首都圏と地域の交流を推進します。

イ 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進

○施策の方向

藤島地域を象徴する「ふじ」と獅子踊りなどの「伝統芸能」は、今後も重要なまちづくりの資源と捉え、地域に活力を生み、住民が誇りと愛着を持てる地域づくりにつなげていくとともに、地域内外にその魅力を発信し、交流人口の拡大と賑わい創出を図ります。

また、ふじのまちのシンボル施設として整備した藤島歴史公園「Hisu 花(ヒスカ)」と隣接する東田川文化記念館を活用した地域づくりや観光拠点化の推進を図り、それに関わるボランティアの育成などにも取り組みます。地域の資源や特性を生かした取組を一層発展させながら、多様な人々の関わりによる歴史と文化、交流が彩るまちづくりを推進します。

○主な施策

- ① 藤島歴史公園「Hisu 花 (ヒスカ)」から始まる地域づくりとして、市民がHisu 花を拠点にまちづくりや公園活用を検討できる場を設定します。また、オフシーズンのイルミネーションの点灯や住民参加の花壇整備などを行い魅力発信に努めます。
- ② Hisu 花と東田川文化記念館を一体的な観光拠点ととらえ、効果的なソフト事業の展開や施設の充実を図り関係人口の増加を促進します。
- ③ 地域の意見を取り入れた「東田川文化記念館利活用計画」を策定し、史跡としての歴史的価値を地域住民に周知するための事業を展開し文化意識の向上を図ります。
- ④ ふじのまちにふさわしい藤棚の適正な維持管理を推進するため、地域住民、ボランティアなどの住民の主体性を生かした取組や活動を支援します。
- ⑤ 市内の伝統芸能の裾野を広げるイベントとして鶴岡伝統芸能祭を開催し、

獅子の里「藤島」を発信します。また、伝統芸能の保存伝承にも取り組みます。

- ⑥ 藤島地域の里山資源や天然文化財などの自然環境を活かした観光振興と中山間地域の活性化を図ります。
- ⑦ 地域のシンボル「ふじ」をテーマとする「ふじの花まつり」、焼き肉フェスティバルと伝統芸能祭をメインとする「ふじしま夏まつり」、食と農を融合させた「ふじしま秋まつり」の三大まつりを基盤に観光振興を図るとともに、これら観光資源を地元商工業者等が活用し、商工業振興にも繋がる取組を強化します。

ウ “くらしやすい” 藤島” を実感できる生活基盤の再構築

○施策の方向

この地域に住みたいと思えるような、暮らしやすさを実感できる生活基盤の再構築に向けて、若者世代から選ばれる地域をめざした子育て・教育環境の充実と文厚エリアの整備推進を図ります。

地域公共交通のあり方など高齢者が社会参加しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みを地域と協働で検討していきます。

また、庄内東縁断層帯の南端部に位置し、藤島川と京田川の二つの河川が貫流する地理的な特性にあることから、地震、大雨などの災害に備えて、防災機能の強化や地域防災力の充実を図ります。

○主な施策

- ① 既存の地域公共交通網を活かしながら藤島地域全域の公共交通網を再構築し、住民の利便性と公共交通空白地帯を生まない持続可能な公共交通体系を確立します。
- ② 藤島中学校改築等の教育施設整備に合わせ、文化・教育・厚生施設の整備等の方向性を定める「藤島文厚エリア整備基本計画」を策定し、少子・高齢化が進む藤島地域の中長期的なランドデザインを描くとともに、子育て世代に選ばれる魅力的なまちづくりを進めます。
- ③ 子育て世代が安心して子育てできる地域を目指した環境整備を行い、特に老朽化が進んでいる児童館や保育園、は、少子化の進展と子育て家庭のニーズを勘案した施設整備を検討し、子育て環境の充実を図ります。
- ④ 住民が健康でいきいきと暮らせる仕組みづくりとして、生涯スポーツなどに打ち込める環境整備に務めます。また、高齢者が生きがいを持って暮らし続けられるよう、社会参加の促進や買物弱者対策を進めるとともに、健康増進施設「長沼温泉ぽっぽの湯」を活用したフレイル予防事業や子育て支援事業にも取り組みます。
- ⑤ 災害に強いまちづくりを推進するため、共助の基本である自主防災会運営の強化、二次避難所となる地域活動センターなどの施設環境の整備、関係する各組織の緊密な連携による訓練の実施や避難計画の策定などを支援し

地域防災力の充実を図ります。

※藤島文厚エリア

藤島地域中心部の文化・教育・厚生施設（小・中学校、児童館、老人福祉センター、地域活動センター、体育館等）が立地する区域

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
農業収入 1,000 万円以上の経営体割合	16.4% (2017 (平成 29) 年度)	30.0% (2028 年度)
ふじ関連イベント・施設入込数	21,615 人 (2017 (平成 29) 年度)	62,000 人 (2028 年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017 (平成 29) 年度)	△1.5% (2028 年度)

[設定理由]

水稻単作から脱却した複合経営の促進などにより、農家収入が向上して安定した経営体の増につながる。

新たな地域資源である歴史公園 Hisu 花と東田川文化記念館の利活用を図ることにより、ふじの花まつりなどイベントを含めた交流人口の拡大につながる。

生活基盤の再構築など安心して暮らせる支援や仕組みづくりの推進により、定住地や子育て世帯に選ばれるまちと実感され人口減少率の低下につながる。

(3) 羽黒地域

羽黒地域は、出羽三山とその門前町、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン※ で高い評価を得た羽黒山杉並木や国宝五重塔、史跡松ヶ岡開墾場など、歴史的価値の高い観光資源に恵まれた地域です。

2つの日本遺産がある地域として魅力と価値を高め、少子高齢化や人口減少が進行する中でも、地域資源を活用して、活力にあふれる地域づくりを進めていきます。

観光面では、羽黒地域の歴史文化を広く発信し、国内のみならず、インバウンドにより海外から訪れる観光客にも羽黒らしい自然や歴史、精神文化に触れる空間を提供できる観光づくりに取り組みます。

農業面では、耕畜連携による土づくりを推進し、農林作物の付加価値を高めます。また、地域特産物を活用した販売方法の検討を進め、魅力ある農業の発展を支える人材育成や確保に取り組みます。

地域づくりでは、住民が安心して暮らすことができるように、住民主体の活動を支援するとともに、防災や地域交通対策などの地域課題の解決に向けて行政と地域が連携して取り組みます。

また、自然にふれあい、歴史・伝統文化の学びを通して郷土愛を育み、次世代を担う人づくりに取り組みます。

※ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン

フランスのタイヤメーカー、ミシュランが発行する旅行ガイドで、多くの国々の旅行者たちが、日本各地の魅力を体験できるような情報を掲載している。

ア 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進

○施策の方向

手向門前町の修景整備や出羽三山精進料理の魅力発信など、門前町としての魅力向上のための取組を推進します。

また、松ヶ岡開墾場については、蚕室などの歴史や魅力を発信する拠点としての保存や活用の整備を進めるとともに、松ヶ岡地域への支援を継続します。

このほか、インバウンドなどに対応するため、老朽化した既存観光施設の再整備や、周辺環境整備にも取り組みます。

今後は多国籍語対応の観光案内や二次交通の検討を行うとともに、映画を活用した誘客や観光施設の連携によって、通過型から周遊・滞在型の観光地への転換を目指します。

○主な施策

- ① 手向門前町の歴史的まちなみの整備推進、固有の食文化である出羽三山の精進料理の魅力発信、歴史的文化価値の高い羽黒山杉並木の保全・継承など、地域資源を有効活用するための活動への支援を行い、交流人口の拡大を図ります。
- ② 鶴岡市歴史的維持風致向上計画などに基づき史跡内建造物の保全などを図るとともに、2014（平成26年）年3月に松ヶ岡地域が策定した「松ヶ岡地域振興ビジョン」実現に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援し、インバウンドなどに対応するため観光案内などの多国籍語対応の充実を図ります。
- ③ 中山間地域の広大な土地を活用した映画ロケ施設が観光誘客資源となっており、演者やスタッフの宿泊や飲食などに伴う経済効果が見込まれることから、映画ロケ誘致や映画を活用した誘客事業に対して支援を行います。
- ④ 庄内平野を一望できる月山高原エリアを有効活用し、自然環境を中心とした観光スポットとしての認知度を向上させ、羽黒地域の豊かな自然と歴史的・文化的資源を結ぶモデルコースを紹介し、周遊・滞在型の観光による地域経済の活性化を図ります。

イ 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進

○施策の方向

羽黒地域の特産物である庄内柿やアスパラガスなどの園芸作物をはじめ、気候や風土に適した収益性の高い農林作物の生産体制の確立、新品種導入や新たな栽培技術の導入・実証等を支援するとともに、耕畜連携による付加価値の高い農業生産を目指します。

また、生産を支える多様な働き手の確保や、新たな販売方法の検討、地域農業の発展を支える人材育成に取り組みます。

○主な施策

- ① 地域の特産であるブルーベリーやさくらんぼ、産地交付金の対象となる重点品目の生産拡大とともに、それを支える多様な農業人材の育成に取り組みます。
- ② 気候や風土を生かした園芸作物の生産振興と、鶴岡市羽黒高品質堆肥製造施設を活用した土づくりを推進します。
- ③ 月山麓畑作団地を中心とした農福連携と当該団地における輪作体系を推進するとともに、観光客と生産者の交流を伴う農観が連携した農作物販売を検討します。

ウ 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進

○施策の方向

これまで防災、福祉その他の地域課題に対して、自治振興会と連携し、取組を進めてまいりました。今後はこうした取組に加え、次世代を担う人づくりに向け、地域内の豊かな自然や地域の歴史文化を伝える学習機会を提供し、郷土愛の醸成を図ります。

また、住民活動の拠点施設である地域活動センターの計画的な整備、修繕などを図り、子育て世代や高齢者のほか、全ての世代が利用しやすい施設整備の検討に取り組みます。

このほか、地域住民が抱える課題が複雑化・多様化する中で、従来の縦割りによる支援体制ではニーズへの対応が困難になってきていることから、地域や一人ひとりの多様性を前提とした、地域住民の多様な課題に寄り添う仕組みづくりを進めます。

高齢者などの交通弱者に対しては、買い物や通院時に利用する交通手段の確保と充実に取り組みます。

○主な施策

- ① 自治振興会を中心とした地域運営への支援を行うとともに、地域活動や防災の拠点となる地域活動センター施設整備の検討を行います。
- ② 地域の歴史・文化・伝統のほか自然や産業などを学ぶ機会を創出し、ふるさとのよさを伝え、地域文化の伝承と郷土愛の醸成を図ります。
- ③ 地域、社会福祉協議会羽黒福祉センター、地域包括支援センターはぐろ、羽黒子育て支援センターが連携し、身近な地域で支えあう仕組みづくりを推進します。
- ④ 路線バスの廃止に伴い、交通弱者の交通手段を確保するために、現在運行している市営路線バスのより利用しやすい運行方法を住民とともに検討し、さらなる利便性の向上と利用者の拡大を図ります。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
羽黒地域の観光入込客数	823,500人 (2017(平成29)年度)	1,029,400人 (2028年度)
堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合)	1,757t	1,810t
小麦生産量(月山高原農地委員会)	32t (2017(平成29)年度)	80t (2028年度)
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017(平成29)年度)	39,000人 (2028年度)

[設定理由]

既存観光施設の連携と情報発信力の強化によって月山と羽黒山の観光客数増加につながり、それに伴う地域内での宿泊数の増や消費行動の拡大が期待される。

安全安心な農産物を求める消費者の志向に対応するには有機質堆肥の投入による有機栽培や減農薬や減化学肥料栽培の推進が不可欠であり、羽黒地域の特色である畜産業との連携によって環境保全型農業の推進に資する。

地域コミュニティ活動の支援住民が快適で安心して利用できるよう施設の整備や、子育てしやすい環境づくりを努めることにより、幅広い年齢層の利用につながる。

(4) 櫛引地域

櫛引地域は、本市を代表する果樹の生産地であり、黒川能をはじめとする伝統芸能や、丸岡城跡及び加藤清正墓碑などの歴史遺産が数多く残る地域です。さらには、中央を南北に貫流する赤川や庄内が一望できる中山間地など豊富な地域資源を有しています。これらの特性を生かすことで、地域内外のたくさんの人々が集い交流する賑わいの創出と、ここに住む人が将来にわたって物心ともに豊かに暮らせる活力ある地域づくりをめざします。

櫛引地域における果樹生産の特徴である多品目生産と、観光果樹園や産直などの取組を生かし、「フルーツの里」としてのブランド化を図ります。また、農業体験など体験型観光の環境を整備し、都市部との交流人口の拡大を図るとともに、様々な地域資源を活かしながら、周辺地域との連携による広域観光圏の形成を推進します。

黒川能を始めとする貴重な伝統芸能や歴史文化の保存と継承を支援し、情報発信や観光連を進め、地域の活性化につなげます。

少子高齢化や人口減少などを見据え、住民の暮らしを守るための、地域コミュニティの維持活性化と、健康で安全安心な生活が送れる仕組みづくりを進めます。

ア フルーツの里づくりの推進と、地域資源の観光連携による魅力度の向上

○施策の方向

櫛引地域の果樹生産の強みである多品目生産の特性を生かしたブランド化により、持続可能で経営力のある産地形成を目指すとともに、農業体験など体験型観光を推進し都市部との交流人口の拡大を図ります。また、出羽三山や加茂水族館等の鶴岡の大きな観光資源を核としながらも、近隣地域との連携による広域観光圏の形成を推進していきます。

○主な施策

- ① 担い手の育成や農業経営体の組織化、農業者の意向の把握など、円滑な園地継承の仕組みを構築するとともに、各種助成事業を積極的に活用し、施設の整備やスマート農業技術の導入など、果樹生産基盤の整備を促進します。
- ② 庄内地方で随一の多品目生産の果樹産地として、地域の持つ特徴を積極的にPRするとともに、付加価値を高める6次産業化を推進し「フルーツの里」としてのブランド化を図ります。
- ③ 観光果樹園や農家民宿、櫛引たらのきだいスキー場、ふるさとむら宝谷など、地域の施設を最大限に活用し、体験型観光等による都市部との交流人口の拡大を図ります。
- ④ 出羽三山や加茂水族館等の鶴岡の大きな観光資源を核としながらも、櫛引、

朝日及び黄金地域一帯を鶴岡南部エリアと位置づけ、観光関係者相互の連携強化を促進します。また、それぞれが持つ地域資源の魅力度を高め、観光周遊ルートの形成や観光商品の開発、四季に応じた情報発信、デジタル技術の活用など、観光PRを強化し、インバウンドを含め観光客の増加に繋がります。

イ 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進

○施策の方向

黒川能などの貴重な歴史文化を保存伝承していくため、地域全体でその価値を共有し、時代の変化に合った伝承の方策を探りながら新たな地域活動へつなげていきます。また、歴史文化の資源や遺産を活用した集客や利用拡大を進めることで、文化的歴史的価値の理解促進と、観光連携や地域の活性化を図ります。

○主な施策

- ① 黒川能保存伝承研究会*などの開催により黒川能の魅力を伝え、映像や音源の保存記録を活用した伝承支援や後継者育成支援を継続するとともに、文化的価値の情報発信を推進します。
また、天狗舞獅子舞などの民族芸能の実態調査と課題の掘り起しなどを進め、民俗芸能の継承活動を支援します。
- ② 丸岡城跡史跡公園と黒川能の里王祇会館への集客や利用拡大を、指定管理者やガイドの会など関係団体と一緒に進めるとともに、デジタル技術等を活用した地域の歴史文化の理解促進と、観光連携や地域の活性化を図ります。

※黒川能保存伝承研究会

識見者による黒川能の歴史や行事食の可能性などを学習する機会とし、理解を深める取り組みを広げ、具体的な活性化の実践につなげることを目的とする、公益財団法人黒川能保存会主催事業。

ウ コミュニティの活性化と明るく健康で暮らしやすい地域づくりの推進

○施策の方向

地域コミュニティの役割が増す一方、その機能低下が懸念される中であって、担い手の育成と集落自治体制を補完する広域コミュニティの設置検討や、防災連携などの仕組みづくりを支援します。また、健康増進のための拠点づくりの支援や新たな地域公共交通の確立など、健康で安全、安心に暮らせる環境整備を図り、明るく元気なまちづくりを推進します。

○主な施策

- ① 地域コミュニティ活性化推進のための広域コミュニティの設置検討や、防

災連携、生涯学習の推進を図り、また、ケーブルテレビを活用した情報発信と地域づくりの推進など、活力と持続性のあるコミュニティづくりを進めます。

- ② 花いっぱい運動やくしびきこしゃってプロジェクトなど、若者や地域住民による取組を支援し、協働のまちづくりと地域のにぎわい創出を促進します。
- ③ スクールバス住民混乗利用を継続するとともに、現在実証実験事業として実施しているデマンド交通の確立を図り、子どもや高齢者など交通弱者の生活支援を推進します。
- ④ 交通安全対策や防犯活動を推進するとともに幼少期の教育支援や、くしびき温泉ゆ〜Townを核とした健康増進、住民同士の語らいや交流活動の取組を促進することで、明るく健康で生きがいのある地域づくりを推進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
果樹販売額(JA榎引支所、産直施設)	318,759千円 (2016(平成28)年)	350,000千円 (2028年度)
榎引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017(平成29)年)	19,000人 (2028年度)
榎引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017(平成29)年)	800千人 (2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数 (全21組織・累計)	1組織 (2018(平成30)年)	10組織 (2028年度)

[設定理由]

販売とブランド化戦略の構築、果樹生産基盤整備による経営体の強化、付加価値の高い6次産業化商品の開発と首都圏への販売ルートのシステム確立により、果樹販売額の増加につながる。

果樹産地としての「フルーツの里くしびき」のブランド化の推進や、農業体験型観光の拡大と広域観光圏の形成、宣伝効果のある果樹園の整備などにより、観光果樹園への来場者増につながる。

市南部地域(榎引、朝日、黄金)における広域観光圏の形成を推進するとともに、農業体験型観光の拡大などにより年間観光入込客数の増加につながる。

集落支援体制の強化や地域コミュニティ実態調査、ワークショップ開催など住民主体の地域づくりを支援することにより、課題解決に向けた取組が活性化し、地域ビジョンを策定する自治組織の増加につながる。

(5) 朝日地域

朝日地域は豊かな森林資源に恵まれ、自然と調和した歴史と文化が育まれてきた地域です。

しかし、全国的にも有数の豪雪地帯であり、山間地という地理的条件上、平野部と比較すると厳しい住環境にあり、人口減少や少子高齢化の傾向が特に顕著となっています。

住民が住み慣れた地域で安全にいきいきと暮らしていけるよう、生活環境の整備や住民による生活基盤の維持、強化への支援に加え、地域を支える人材育成・確保やデジタル技術のモデル活用などにより、地域の暮らしを守り支える取組を進めます。

これまでの農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた農業施策や担い手の育成・確保、森林資源を活用した振興方策により農地や山林の荒廃を食い止め、農林業の持続的な振興を図ります。

豊かな自然や山岳信仰など、多種多様な観光資源を組み合わせ、地域内の自然や歴史、伝統文化、食の魅力を存分に楽しめる環境を整備し、交流人口の拡大による観光振興を推進します。

ア 中山間地域における定住環境の支援

○施策の方向

地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、生活環境の整備や支援を行います。また、住民による生活基盤の維持、強化に係る取組を支援するとともに、地域課題の解決に地域が主体的に取り組める環境づくりに向けて、地域を支える人材の育成・確保を進めます。あわせて、地域資源である自然環境を活かした次世代を担う人材の育成や、デジタル技術のモデル活用などを進め、中山間地域の暮らしを守り支える取組を行います。

○主な施策

- ① 豪雪、風水害などの災害発生時に孤立集落となる危険性のある地域に対して、災害対応力を発揮できるよう自主防災組織の活動を支援するとともに、消防施設などの整備を推進します。
- ② 地域の実情に応じた既存集落の維持を図るための支援とともに、広域的な視点による集落間の連携強化をめざし、地域課題解決に向けて主体的に取り組む地域団体や若者組織、持続可能な地域運営組織の育成を支援し、あわせて、活動拠点となるコミュニティ施設などの整備を推進します。また、交流事業や地域資源を活用した関係人口の拡大と人材育成を推進します。
- ③ 学校、病院などの生活利便施設への交通を確保するため、地域の実情や需要に応じた、利用者の視点に立った地域内交通対策を推進します。

- ④ 雪による経済的及び精神的負担を軽減する克雪対策の取組を進め、定住環境の整備を推進します。
- ⑤ 近隣住民による地域支え合いの仕組みづくりや、関連福祉団体等関係機関との連携による地域資源を活用した包括的な取組を通して、地域住民が住み慣れた地域で安心して健やかに暮らし続けるため、地域福祉支援体制の充実を図ります。
- ⑥ 豊かな森林資源と自然環境を活用し、次世代を担う子どもたちをはじめとした市民への自然環境教育の実践を進めます。
- ⑦ 中山間地域の課題解決に向け、デジタル技術を活用した市民サービスの提供と、地域デジタル人材の育成を進めます。

イ 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○施策の方向

これまでの農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた農業施策を推進し、農産物の流通体系の整備、地域特産品の販売支援、特産品の開発、既存商品の価値向上に取り組むとともに、農地保全のための地域組織活動への支援などを通して、農村集落機能の維持をめざします。また、広大な森林資源を活用した特用林産物の生産支援などを行い、山林の荒廃防止と資源循環をめざします。

○主な施策

- ① 出荷手段を持たない高齢者などへの支援により生産意欲を喚起し、生産量の拡大をめざします。また、朝日地域の特産である山ぶどうをはじめとする醸造用ぶどうを活用した月山ワイン、山菜、朝日産そばなど、地域内農産物の生産振興や新たな特産品等開発と販売への支援、交流などによる販路拡大のための取組を推進します。あわせて、地域農業の担い手となる若者農業者等の育成・強化を図ります。
- ② 地域の共同活動による農用地、水路、農道など適切な保全管理や持続可能な地域組織活動への支援を通して、農村集落機能の維持をめざします。あわせて、鳥獣被害防止対策への支援強化の取組を推進します。
特用林産物の生産量確保と販売につながる生産者支援を通じて、間伐材等の木材の活用を促し、山林の荒廃防止対策を推進します。

ウ 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○施策の方向

豊かな自然や山岳信仰など、多種多様な観光資源を組み合わせた通年型観光による誘客を推進します。また、観光団体等との連携を強化し、地域にある自然や歴史文化、食の魅力を存分に楽しめる環境づくりを通して地域資源の高付加価値化を進め、地域の活性化につながる観光振興をめざします。

○主な施策

- ① 通年型観光の拠点施設である湯殿山スキー場やあさひ家族キャンプ村、道の駅「月山」月山あさひ博物村など地域の魅力ある観光資源を組み合わせた誘客を図るための計画的な環境整備を推進するとともに、拠点施設におけるインフォメーション機能の整備やガイドなどの人材育成を支援します。
- ② 日本遺産の構成文化財である湯殿山や六十里越街道、大鳥池や以東岳をはじめとする朝日連峰の豊かな自然環境、また、地域の歴史から積み重ねられた生活様式、食文化など観光資源の複合的な活用を進めるとともに、近隣地域との連携により地域資源の魅力を高めて交流人口の拡大を図ります。あわせて、観光団体等と連携し、情報発信の強化と受入環境整備の取組を進めます。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
転出による世帯減少率	△2.3% (2017(平成29)年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015(平成27)年度)	820ha以上 (2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017(平成29)年度)	530千人 (2028年度)

[設定理由]

豪雪、中心市街地への距離が遠く交通費が掛かるなど、生活環境が不利であることを要因に転出する世帯を抱える中山間地域での定住化支援策により、世帯数減少率を緩やかにし、地域の維持が図られる。

中山間地域の農地は耕作条件が悪く、高齢化などにより離農する農家が増加する中、新たな借受者を探すことが困難な状況であり、施策により地域内における耕作農地の減少を緩やかにし、農地の維持が図られる。

多様な観光資源の活用や人材育成、交流の場の提供により観光入込客数の増加につながり、観光産業の振興が図られる。

(6) 温海地域

温海地域は、あつみ温泉に代表される観光資源や食文化、伝統文化、自然など多様な地域資源を有し、27 集落がそれぞれの特性を生かした活動を展開してきました。地域資源を保存し継承するだけでなく、様々に組み合わせて活用することで新たな価値を生み出し、地域住民がいきいきと暮らすことができる地域づくりを進めます。

代表的な観光資源であるあつみ温泉については、温泉街の景観づくりや賑わいづくりを促進し、魅力ある温泉観光地をめざします。

日本海沿岸東北自動車道（以降「日沿道」）の延伸を契機として、地域産業の活性化や鼠ヶ関地域への誘客とその周辺への経済効果を生み出せるような取組を進めます。

豊富な地域資源を生かした体験型観光のを推進や、多様な人材を地域づくりに生かす仕組みを構築し、交流人口や関係人口の拡大による地域活性化を図ります。

豊かな自然に生まれ、変化に富んだ地形と歴史に培われた農林水産資源や伝統産業を継承しつつ、温海地域独自のブランドと持続可能な営農体制を構築し、地域特性を生かした農林水産業の振興を推進します。

自然環境や地理的に不利な条件下でも、住民がいつまでも住み続けられるように、集落の自治機能の維持と生活環境の維持向上を図ります。また、地域への愛着を育む取組を進めるとともに、次代を担う人材を育成します。

ア あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興

○施策の方向

あつみ温泉は、令和3年に開湯1200年を迎えた歴史ある温泉地です。令和元年10月には市内3カ所目の国民保養温泉地に指定されており、この知名度と地域資源を生かしながら、温泉街の賑わいづくりを創出します。また、官民が連携し、温泉街の観光施設や景観、環境の整備、魅力ある店舗づくりを進め「そぞろ歩き」を楽しめる温泉街として、日沿道開通後も通過点ではなく目的地となるよう魅力ある温泉観光地をめざします。

また、日沿道の延伸に伴い鼠ヶ関インターチェンジ（仮称）やその周辺に道の駅移転整備が計画されており、鼠ヶ関及び周辺地域の魅力向上による誘客促進と庄内浜産魚介類を活用した漁業のまち鼠ヶ関の知名度向上を図り、地域経済に効果をもたらす取組を進めます。

○主な施策

- ① あつみ温泉の観光資源である温海公園（あつみ温泉バラ園）の整備と足湯などの滞留拠点となる施設の改修、桜並木の維持や植栽の奨励による景観整

備など、温泉街のクオリティを高める取組を進め、あつみ温泉の魅力の向上を図ります。

- ② あつみ観光協会、温海温泉旅館組合、地域住民、地域づくり団体や行政など多様な主体が連携し取り組む集客イベントの実施、朝市広場の有効活用や魅力ある店舗づくり等を支援し、あつみ温泉街の賑わいづくりを進めます。
- ③ 計画されている道の駅移転整備事業において、温海らしさを盛り込み地域産業の活性化につなげる取組を進めます。
- ④ 既存道の駅「あつみ」しゃりんの有効活用を検討し、誘客促進に取り組みます。
- ⑤ 漁業のまち鼠ヶ関の知名度向上の取組を支援し、鼠ヶ関に観光客を誘導する仕組みづくりや観光地としての魅力づくりを進めます。

イ 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大

○施策の方向

温海地域が有する豊富な自然や産業、伝統文化を活用した体験型観光や教育旅行の受入れを推進し、交流人口の拡大を図ります。また、地域を離れた人材や地域と多様な関わりや想いを持つ人材を地域づくりに生かす仕組みを構築します。

○主な施策

- ① 体験型観光や教育旅行の受け入れなどの取組を支援し、交流人口の拡大を推進します。
- ② しな織を活用した交流人口拡大などを図るため、関川地区活性化計画※に基づく取組を支援します。
- ③ 地域を離れた人材や地域と多様な関わりや想いを持つ人材が、地域とつながり、支援できる仕組みづくりを進めます。

※関川地区活性化計画

本市関川地区において、しな織を活用した交流人口の拡大と地域産物の販売額増加による地域活性化を目的に2016(平成28)年4月に策定した計画

ウ 地域特性を生かした農林水産業の振興

○施策の方向

豊かな自然や変化に富んだ地形、歴史を背景とした特色ある農林水産資源や焼畑などの伝統手法を守り継承しつつ、温海地域独自のブランドと持続可能な営農体制を構築します。また、新たな道の駅を視野に、少量多品種であっても稼げる仕組みづくりにより、地域特性を生かした農林水産業の振興を図ります。

貴重な地域資源である国指定の伝統的工芸品「羽越しな布^{*}」の継承、振興を支援します。

○主な施策

- ① 古くから栽培されている在来作物などの栽培技術の継承や認知度向上を図ります。さらに「焼畑あつみかぶ」「越沢三角そば」等の在来作物のブランド力を高め、さらに販路を拡大する取組を支援します。
- ② 産直活動組織の活動を支援するとともに、少量多品種栽培を生かした農産物の生産振興を図ります。
- ③ 担い手となる経営体への農地集積を進め、持続可能な営農体制の構築を図ります。
- ④ 伝統的工芸品「羽越しな布」の振興を図るため、後継者育成や経営体制強化の取組を支援します。

※羽越しな布

本市関川地域と新潟県村上市雷、同山熊田の3地域で継承されているしなの木の樹皮を原料とした織物で、伝統的工芸品産業の振興に関する法律（昭和49年5月25日、法律第57号）に基づき、経済産業大臣より2005（平成17）年9月22日に「羽越しな布」として指定。

エ 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○施策の方向

地域内の集落が有している特色ある自治機能を大切に、それぞれの集落が将来にわたって自治機能を維持し、コミュニティ強化を図る取組を支援します。温海地域の自然環境や地理的条件を踏まえ、地域住民が安心して暮らし続けるために、地域に適した公共交通体系の構築やデジタル活用を進め、生活環境の維持向上を図ります。

また、少子高齢化が進む中で、高齢者が活躍する場の創出を図るとともに、教育環境の充実に取り組み、子育て世代に選ばれる魅力のある地域をめざします。

あわせて、地域内にある遊休資産を活用し、地域活力の創造につなげる取組を進めます。

○主な施策

- ① 将来にわたり持続可能な自治会機能等の維持強化を図るため、集落の将来像を示す集落ビジョンの策定を促し、住民同士の良好なコミュニケーションを醸成する取組を支援します。また、ビジョンに基づく自治機能や拠点施設の維持、地域コミュニティ活動の活性化を支援します。
- ② 温海地域内にある既存施設、遊休資産や空き家を利活用し、地域活力の創

造につながる取組を推進します。

- ③ 住民の移動手段となる乗合タクシーの運行を支援し、地域に適した公共交通網の形成をめざします。あわせて、遠距離通学となっている高校生等に対する支援とその手続きのデジタルワンストップ化により保護者の負担軽減を図ります。
- ④ 高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を生かし、健康でいきいきと暮らせる環境づくりを推進します。
- ⑤ 誰もが住み慣れた地域でいつまでも生活できるように、地域住民と多様な主体の協働や共助による地域のささえあい活動を支援します。
- ⑥ 豊かな自然環境、伝統文化、産業など地域資源を活用し、保育園から中学校まで一貫した生きる力を育む教育（SEL[※]）を推進します。また、中学生を対象として、地域の人材やICTを活用し学習支援を行うあつみ地域未来塾の取組を支援するなど教育環境の充実を図ります。

※SEL（Social & Emotional Learning）

社会的能力と気持ちに関わる能力を伸ばす学び。子どもの自尊心、好奇心、発想力、想像力などを高め、学力だけでなく社会で生き抜く力、豊かで強い心を育む教育

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の駅含む)	478 千人 (2017 (平成 29) 年度)	820 千人 (2028 年度)
教育旅行受入れ学校数	2 校 (日帰り) (2017 (平成 29) 年度)	20 校 (宿泊 20 校) (2028 年度)
越沢三角そばの栽培面積	25,160 m ² (2017 (平成 29) 年度)	<u>150,000</u> m ²
焼畑あつみかぶの <u>出荷生産者数</u>	<u>73</u> 人 (2022 (令和 4) 年度)	<u>73</u> 人 (2028 年度)
集落ビジョン策定自治会数	11 自治会 (2018 (平成 30) 年)	27 全自治会 (2028 年度)

[設定理由]

温泉街の景観整備や魅力向上、日沿道鼠ヶ関IC付近に計画されている道路休憩施設をはじめ周辺の魅力向上により、観光入込客数の増につながる。

魅力ある体験メニューの開発や受け入れ態勢の整備を進めることにより、温海地域を目的地とする教育旅行の誘致増加につながる。

在来作物の普及活動や栽培作業の軽減化、効率化等を進めることにより、栽培面積の拡大や栽培活動の継続が期待される。

特色ある自治機能を側面から支援する施策展開により、自治会内の話し合いの活発化や共助の機運の高まりが期待され集落ビジョンの策定につながる。

第2 未来創造のプロジェクトの設定

基本計画の推進にあたり、人口減少などによる社会構造の変化に対応するため、個々の施策を単独で推進するだけでは解決することの難しい中長期的な課題や、部署横断で取り組むことで本市の持つ強みや特性がより発揮され、相乗的な効果が期待される主な取組を「未来創造のプロジェクト」として設定します。

このプロジェクトは、3つのまちづくりの基本方針に基づき、各分野からの施策を集め、庁内でチームを作るなど関連する部署が横断的に連携して精力的に取り組を進めるプロジェクトです。プロジェクトの設定は、社会経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応していくため、概ね5年を区切りとし、内容の見直しや項目の追加を柔軟に行い進めていきます。

○若者・子育て世代応援プロジェクト

○プロジェクトの目的

こどもの健やかな成長と将来にわたる幸せのため、「こどもまんなか」※の取組を推進するとともに、若者がここで活躍し、ここで暮らしたいという人が増えるよう、また、子育てが喜びとなり、鶴岡で子育てをしたいという人が増えるよう、「育む」「働く」「住む」「学ぶ」「遊ぶ」「結ぶ」の6つの視点で支援し、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。

※「こどもまんなか」

全てのこどもがその命を守られ、自分らしく、健やかに安心して過ごせるように、子どもや子育てをしている人の目線で、子どもの権利を大切にするなど、常にこどもにとって良いことは何かを考えていくこと。

○施策の方向

- ・若者の地域理解を深め、奨学金返済支援事業や交流事業を通じて、若者の地元回帰や地元定着を促進していきます。
- ・安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て世帯の経済的負担と心身的負担を軽減するとともに、発達障害児や医療的ケアを要する子どもへの支援の充実を図ります。
- ・意欲的に働くことができるよう活力に溢れた産業を創出し、若者にとってや

りがいのある多様な働く場の創出を図ります。

- ・快適に暮らすことができ、鶴岡での暮らしが楽しいと思えるまちづくりを進めます。
- ・人や地域とのつながりを大切にし、若者の出会いや結婚を支援します。
- ・若者の多様な学ぶ機会を創出し生涯にわたる学習を支援します。

○全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

○プロジェクトの目的

住まい、医療、介護、予防及び生活支援を一体的に提供する“地域包括ケア”を、高齢者に限らず障害者や子ども、生活困窮状態の人やひきこもり状態にある人、孤独・孤立の問題や生きづらさを抱える人など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らし続けることができる社会を構築します。

○施策の方向

- ・高齢者、障害者、子ども、生活困窮者、ひきこもり状態にある人、複雑・複合的な課題を抱える人・家族などを支援するため、既存組織の連携強化や、身近な場所で包括的な相談から重層的な支援を受けられる体制の構築を進めるとともに、自発的に相談することが困難な方や家族に働きかけ、支援につながるためのアウトリーチの積極的な展開を図ります。
- ・孤独・孤立の問題や自殺対策に関する普及啓発を行い、様々な生きづらさを抱える人が相談しやすい環境づくりをすすめます。
- ・地域医療について、地域連携パスなどの推進を図りながら、荘内病院を中核とした地域の医療機関等の連携による医療提供体制を維持・発展させるとともに、行政、医療機関、福祉事業所などの関係機関が連携し、顔の見えるネットワークの構築や、在宅医療の充実を図ります。
- ・地域医療に関する市民の理解を深めるとともに、将来の変化に備え、人生会議（ACP）*等を活用し、自身が望む生涯を通じた医療・介護について、家族や信頼する人たちと話し合う等、医療・介護との付き合い方について考える機会を創出します。
- ・地域福祉や社会教育等と連携し、多様な主体による地域づくりを推進します。高齢者、障害者等の災害時の避難計画の策定や、地域の活性化に向け、多様な地域の関係者で、相互の連携や話し合いをすすめ、地域課題の解決を図ります。
- ・誰もが尊厳のある自分らしい生活を営むことが出来るよう、判断能力が十分でない方を保護する成年後見制度等を適切に活用できる支援体制の構築を図

るとともに、身寄りのいない方、家族支援が期待できない方の入院、終末期医療対応、施設入所、死後対応などの総合的な日常生活支援のサービス創出を支援します。

- ・ 障害者や生活困窮者等に対する農業を通じた自立支援と農業現場での活躍の機会を提供するための取組を推進します。

※人生会議（ACP（アドバンス・ケア・プランニング））

将来の意思決定能力の低下に備えて、どのような医療やケアを受けたいかを本人と信頼できる人たちとであらかじめ話し合っておくこと。

○食文化・食産業創造プロジェクト

○プロジェクトの目的

四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食など、市民が親しむ多様な食文化の次世代への継承を図り、食文化を支える農林水産業を将来に渡って盤石なものとしつつ、食に関わる産業の発展を図ります。

○施策の方向

- ・ 多様な主体の連携により食文化の理解醸成を促進し、食と地域をつなぐ市民活動の活性化を通じた持続的なまちづくりを推進します。
- ・ 郷土食・行事食や在来作物等の伝統的な食文化の継承を図るとともに、食文化の魅力を発信する料理人と異業種との連携による新たな食産業の創造を図ります。
- ・ 担い手の育成やオーガニックビレッジ宣言に基づく循環型農業の推進等により、持続的な農林水産業の振興を図ります。
- ・ 食文化の魅力を発信する鶴岡ふうどガイドの育成をはじめ、食の学習や体験を取り入れた観光誘客の促進を図ります。

○産業強化イノベーションプロジェクト

○プロジェクトの目的

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を一層発展させ、高等教育研究機関、電子、電機、機械等の高い技術力や開発力を有する

企業等が集積しているという地域の強みを生かし、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりを促進します。

○施策の方向

- ・慶應大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かしたバイオ産業の集積に向け、地元企業との共同研究や新しい産業の誘致や研究者等の交流を促進します。
- ・ベンチャー企業等の事業拡大・成長を促進するため、成長段階に応じた支援のあり方を検討するとともに、「創造的起業家」の育成や新規創業を支援します。
- ・ベンチャー企業等や地元企業など、多様な企業の連携強化に取り組むとともに、地元企業や市民との交流を促進します。
- ・企業の新規立地や事業拡大の受け皿となる新たな産業団地の造成や工業用水の確保などインフラ整備を推進します。
- ・本市の特長や強みを伸ばす関連産業などの誘致活動に取り組むとともに、設備投資に係る支援や助成を行い、企業立地や定着を促進します。
- ・立地企業の安定した生産活動を維持するため、雨水対策や道路事業など災害に強い環境整備を推進します。

○城下町つるおかりブランディングプロジェクト

○プロジェクトの目的

松ヶ岡開墾 150 年（2021 年）、酒井家庄内入部 400 年（2022 年）の歴史と文化が息づく城下町鶴岡の高い潜在力を引き出し、市民の誇りとなるまちづくりを進めます。

○施策の方向

- ・酒井家庄内入部 400 年記念事業を生かしながら、歴史と文化の継承とシビックプライドの醸成を図る取組を推進します。また、歴史と文化が感じられる城下町の魅力を生かしたまちづくりを推進し、学びの機会と賑わいを創出します。
- ・歴史的建造物の保存活用と歴史的景観の保全に取り組み、歴史と文化が薫る、魅力あるまちづくりを推進します。
- ・3つの日本遺産や4つの国民保養温泉地を生かした、インバウンドを含む更なる交流人口の拡大と、ウィズコロナ時代におけるニーズを捉えた観光戦略を推進します。

○輝く女性活躍推進プロジェクト

○プロジェクトの目的

男女が家庭や地域、職場における役割を分担し、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。

○施策の方向

- ・市民一人ひとりが男女共同参画に関する学びを通じて互いに理解を深め、尊重し合い、男性が、女性の果たしてきた役割を積極的に担うなど、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。
- ・女性活躍や働き方改革を推進するために、市役所が率先して女性登用や多様で柔軟な働き方の導入などを進めるとともに、行政と企業等が連携し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向け、誰もが働きやすい環境の条件整備を図っていきます。
- ・職場や職業を越えて女性同士の交流やキャリア形成のための学習機会の充実を図ります。
- ・行政と企業が連携し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた職場の条件整備を図っていきます。

○地域国際化 SDG s 推進プロジェクト

○プロジェクトの目的

SDG s 未来都市として、SDG s（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など官民が連携協働して取組を進め、持続可能な都市の実現を目指します。また、インバウンド再開により増加が見込まれる外国人観光客や労働市場において増加傾向にある外国人居住者の受入に当たり、お互いの文化や習慣の違いを認め合い、多様な価値観を尊重する多文化共生を推進します。

○施策の方向

- ・本市の森、里、川、海といった豊かな自然環境と多様な生態系を地域資源として価値を再認識し、保全、再生の取組により持続的な活用を進めるとともに、森林文化創造によるまちづくりを推進します。
- ・「切って・使って・植えて・育てる」という森林資源の地域内循環を実現し、豊かで持続可能な地域づくりを推進します。

- ・地球温暖化防止対策として温室効果ガスの削減に向けた省エネルギーの取組を強化し、地域に豊かさをもたらす自立分散型の再生可能エネルギーの導入支援、気候変動への適応策などゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。
- ・ユネスコ創造都市として、食文化による取組を通じ持続可能な社会づくりの担い手をはぐくみます。
- ・地域の主体的なまちづくりにつながるSDGsに取り組む市民や企業・団体などの活動を支援します。
- ・外国人でも旅行しやすい環境づくりと外国人材の増加に向けた外国人居住者に対する住民サービスの向上や交流の促進など受け入れ環境の充実に努めます。

※SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標の略称)

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(課題項目)」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

改正案	現行
<p style="text-align: center;">基本計画の内容 基本計画の体系</p> <p>1 暮らしと防災</p> <p>環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します</p> <p>(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進</p> <p>ア 住民主体の地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>地域づくりや地域の課題解決に向け、住民自らの主体的な取組みを多面的に支援するとともに、生涯学習活動を通じた地域づくりを推進</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域と連携・協力のもと、課題解決に向けた体制づくりや活動を支援します。</p> <p>② 住民主体の地域ビジョンの策定を支援するとともに、策定済地区が地域ビジョンに掲げている目標を達成するために行う取組みを支援します。</p> <p>③ 住民自治組織による生涯学習事業が多様な学習・交流活動の機会となるように、また、地域づくりや地域課題に対応した取組みにつながるよう支援します。</p> <p>イ 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保・育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>多様化する地域課題や住民ニーズに対応できるよう、若者や女性など幅広い地域活動の担い手やリーダーの確保・育成などを支援し、住民自治組織の強化を図ります。また、<u>住民が安全で明るく住みよい地域社会をつくるための</u>地域の活動拠点となるコミュニティセンターなどを計画的に整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 多様化する地域課題に対応するため、地域コミュニティ活動の中核である広</p>	<p style="text-align: center;">基本計画の内容 基本計画の体系</p> <p>1 暮らしと防災</p> <p>環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します</p> <p>(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進</p> <p>ア 住民主体の地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>地域の課題解決に向け、住民自らが主体的に取り組むとともに、住民自治組織と連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>住民主体の地域ビジョンの策定を支援し、地域と連携、協力のもと、課題解決に向けた体制づくりを推進</u>します。</p> <p>イ 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>多様化する地域課題や住民ニーズに対応できるよう、若者や女性など幅広い地域活動の担い手やリーダーの確保、育成などを支援し、住民自治組織の強化を図ります。また、地域の活動拠点としてのコミュニティセンターなどを整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 多様化する地域課題に対応するため、地域コミュニティ活動の中核である広</p>

改正案			現行														
<p>域コミュニティ組織の育成と支援の拡充を行います。</p> <p>② <u>町内会・住民会等单位自治組織が活動内容の見直しや新たな担い手が参加しやすい活動形態を検討できるよう、支援の拡充を行います。</u></p> <p>③ <u>地域活動の拠点となるコミュニティセンターなどの施設整備を計画的に行います。</u></p> <p>④ <u>コミュニティセンターなどにおけるデジタル化を推進し、業務の効率化を図るとともに、利用者の利便性の向上を図ります。</u></p>			<p>域コミュニティ組織の育成と支援の拡充を行います。</p> <p>② <u>住民が安全で明るく住みよい地域社会をつくるための地域活動の拠点となるコミュニティセンターなどの計画的な整備を行います。</u></p>														
<p>ウ結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>企業や関係団体と連携しながら、結婚に関する情報提供をはじめ、活動団体への支援、自主イベントの開催などを実施し、出会いの場の創出を図ります。</u></p> <p>② <u>ボランティア仲人による伴走型結婚支援を行う『つるおか世話焼き委員会』に対し、組織体制や活動拠点の整備、コーディネーターの配置などの活動支援を行います。</u></p> <p>③ <u>国や県、他市町村と連携し、結婚に対する不安を軽減するための経済的支援や婚活支援事業を行うことで、婚姻率の上昇を図ります。</u></p>			<p>ウ結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① つるおか婚活支援ネットワークと連携しながら、結婚に関する情報提供をはじめ、活動団体への支援、自主イベントの開催などを実施し、出会いの場の創出を図ります。</p> <p>② <u>県内各市町村で実施している婚活支援事業との連携により、交際に発展する確率の向上を図ります。また、学生や若手社員などが仕事だけでなく、結婚や子育てを含めた自身の人生設計を考える機会の創出に努めます。</u></p> <p>③ <u>つるおか婚シェルジュが、地域の未婚者に対する個別の世話焼き活動を円滑に行えるよう、組織体制や活動拠点の整備、世話焼きコーディネーターの配置などの活動支援を行います。</u></p>														
<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)				<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)			
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															

改正案			現行		
地域ビジョン策定件数（累計）	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)	地域ビジョン策定件数（累計）	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)
婚姻率(人口1,000人に対する婚姻件数の割合)	2.74 (2021(令和3年))	3.16 (2028年度)	つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）	9組 (2017(平成29)年度)	65組 (2028年度)
<p>[設定理由]</p> <p>住民主体の地域づくりの推進や、自治組織の強化、地域活動の担い手確保の支援などにより、地域ビジョンを策定する自治組織の増につながり、地域における課題解決力の強化などが見込まれる。</p> <p>結婚を考える機会や出会いの場の創出、結婚を希望する若者を地域社会全体で後押しすることで、結婚に対する意識が高まり、婚姻組数の増が見込まれる。</p> <p>(2) 地域の防災・防犯力の強化</p> <p>ア 防災体制の強化</p> <p>○施策の方向</p> <p>災害時及び災害が予想される場合に迅速な応急対応が図られるよう、情報伝達の手段、防災拠点施設や機能を充実し、また、的確な復旧対策が進められるよう関係機関、関係団体との協力を深め、防災体制を強化します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 「鶴岡市地域防災計画」や「災害対策本部設置・運営マニュアル」<u>、</u>災害ハザードマップを見直し、災害予防及び防災意識の普及啓発を推進します。</p> <p>② 災害時の情報収集と地域住民への迅速で明確な情報伝達を行うため、防災行政無線の<u>適切な維持管理</u>を図ります。</p> <p>③ 緊急速報メールやスマートフォンなどのICT(情報通信技術)を活用した避難情報などを的確かつ迅速に伝達できる体制を整備します。</p> <p>④ 災害時の拠点避難所となる小中学校などへの防災資機材や防災設備を整備し</p>			<p>[設定理由]</p> <p>住民主体の地域づくりの推進や、自治組織の強化、地域活動の担い手確保の支援などにより、地域ビジョンを策定する自治組織の増につながり、地域における課題解決力の強化などが見込まれる。</p> <p>結婚を考える機会や出会いの場の創出、結婚を希望する若者を地域社会全体で後押しすることで、結婚に対する意識が高まり、婚姻組数の増が見込まれる。</p> <p>(2) 地域の防災・防犯力の強化</p> <p>ア 防災体制の強化</p> <p>○施策の方向</p> <p>災害時及び災害が予想される場合に迅速な応急対応が図られるよう、情報伝達の手段、防災拠点施設や機能を充実し、また、的確な復旧対策が進められるよう関係機関、関係団体との協力を深め、防災体制を強化します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 「鶴岡市地域防災計画」<u>を見直し</u>、「<u>初動対応</u>」や「災害対策本部設置・運営マニュアル」<u>などの各種マニュアルを整備するほか、国土強靱化計画の策定を進めます。また、</u>災害ハザードマップを見直し、災害予防及び防災意識の普及啓発を推進します。</p> <p>② 災害時の情報収集と地域住民への迅速で明確な情報伝達を行うため、防災行政無線の<u>充実</u>を図ります。</p> <p>③ 緊急速報メールやスマートフォンなどのICT(情報通信技術)を活用した避難情報などを的確かつ迅速に伝達できる体制を整備します。</p> <p>④ 災害時の拠点避難所となる小中学校などへの防災資機材や防災設備を整備し</p>		

改正案	現行
<p>ます。</p> <p><u>⑤ 地域の民間施設に協力を求めて、多様な避難場所の確保に努めます。</u></p> <p>イ 地域防災力の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域内の防災活動の中核となる人材を<u>育成</u>し、地域住民と連携して災害時の自主防災活動体制や災害時要支援者の救助体制などの整備を促進します。</p> <p>また、自主防災活動への<u>女性・若年層</u>の参加促進、消防団との連携強化など多様な取組、住民の防災意識の向上と知識の普及を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 自主防災組織指導者講習会や指導者講習会修了者による講習会を開催し、女性リーダーなどの受講を推進し、人材育成を図ります。</p> <p>② 将来の担い手である児童生徒を対象に、学校における防災教育の充実を図ります。</p> <p>③ 自主防災組織が<u>行う</u>、自主的な地区防災計画の策定や<u>各種訓練</u>を支援し、自主防災組織の充実、強化を図ります。</p> <p>ウ 地域の防犯体制の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>オレオレ詐欺や架空請求詐欺など、特殊詐欺等の</u>犯罪行為に対応するため、関係機関と連携し、<u>被害に遭わないための</u>犯罪情報を住民へ周知<u>し</u>、防犯体制を整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡市防犯協会などの関係団体との連携を強化し、関係団体が行う青色防犯パトロールなどの地域防犯活動に対して支援を行い、防犯意識の向上を図ります。</p>	<p>ます。</p> <p>イ 地域防災力の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域内の防災活動の中核となる人材を<u>確保</u>し、地域住民と連携して災害時の自主防災活動体制や災害時要支援者の救助体制などの整備を促進します。</p> <p>また、自主防災活動への<u>若年層など</u>の参加促進、消防団との連携強化など多様な取組、住民の防災意識の向上と知識の普及を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 自主防災組織指導者講習会や指導者講習会修了者による講習会を開催し、女性リーダーなどの受講を推進し、人材育成を図ります。</p> <p>② 将来の担い手である児童生徒を対象に、学校における防災教育の充実を図ります。</p> <p>③ 自主防災組織による自主的な地区防災計画の策定や<u>自主防災組織連絡協議会と連携した自主防災組織活動促進事業による図上訓練</u>などを支援し、自主防災組織の充実、強化を図ります。</p> <p>ウ 地域の防犯体制の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>振り込め詐欺、悪質な訪問販売など知能犯的な犯罪行為の迅速化</u>に対応するため、関係機関と連携し、犯罪情報を住民へ<u>迅速に周知する</u>防犯体制を整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡市防犯協会などの関係団体との連携を強化し、関係団体が行う青色防犯パトロールなどの地域防犯活動に対して支援を行い、防犯意識の向上を図ります。</p>

改正案	現行																								
<p>② 鶴岡警察署や<u>関係機関と連携して</u>防犯団体への情報提供や、広報活動に努めます。</p> <p>エ 交通安全教育の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>交通安全指導活動を推進し、子どもや高齢者を交通事故の被害から守り、高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡警察署をはじめとする交通安全関係団体と連携した交通安全教育と啓発を行います。</p> <p>② 交通安全施設である道路反射鏡(カーブミラー)の<u>適切な維持管理</u>を行います。</p> <p>③ 運転免許証の自主返納に対する支援を行い、免許返納しやすい環境づくりを進めます。</p>	<p>② 鶴岡警察署や消費者生活センターなどから情報収集を行い、防犯団体への情報提供や、広報活動に努めます。</p> <p>エ 交通安全教育の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>交通安全指導活動を推進し、子どもや高齢者を交通事故の被害から守り、高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりを進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡警察署をはじめとする交通安全関係団体と連携した交通安全教育と啓発を行います。</p> <p>② 交通安全施設である道路反射鏡(カーブミラー)の<u>新設と管理</u>を行います。</p> <p>③ 運転免許証の自主返納に対する支援を行い、免許返納しやすい環境づくりを進めます。</p>																								
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)</td> <td>0%(0件) (2018(平成30)年度)</td> <td><u>40%</u>(<u>180</u>件) (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>刑法犯罪認知件数</td> <td>428件 (2017(平成29)年度)</td> <td>355件 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>年間交通事故死傷者数</td> <td>678人 (2017(平成29)年度)</td> <td>450人以下 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018(平成30)年度)	<u>40%</u> (<u>180</u> 件) (2028年度)	刑法犯罪認知件数	428件 (2017(平成29)年度)	355件 (2028年度)	年間交通事故死傷者数	678人 (2017(平成29)年度)	450人以下 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)</td> <td>0%(0件) (2018(平成30)年度)</td> <td><u>20%</u>(<u>90</u>件) (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>刑法犯罪認知件数</td> <td>428件 (2017(平成29)年度)</td> <td>355件 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>年間交通事故死傷者数</td> <td>678人 (2017(平成29)年度)</td> <td>450人以下 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018(平成30)年度)	<u>20%</u> (<u>90</u> 件) (2028年度)	刑法犯罪認知件数	428件 (2017(平成29)年度)	355件 (2028年度)	年間交通事故死傷者数	678人 (2017(平成29)年度)	450人以下 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																							
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018(平成30)年度)	<u>40%</u> (<u>180</u> 件) (2028年度)																							
刑法犯罪認知件数	428件 (2017(平成29)年度)	355件 (2028年度)																							
年間交通事故死傷者数	678人 (2017(平成29)年度)	450人以下 (2028年度)																							
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																							
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	0%(0件) (2018(平成30)年度)	<u>20%</u> (<u>90</u> 件) (2028年度)																							
刑法犯罪認知件数	428件 (2017(平成29)年度)	355件 (2028年度)																							
年間交通事故死傷者数	678人 (2017(平成29)年度)	450人以下 (2028年度)																							
<p>[設定理由]</p> <p>災害発生時に迅速な対応が図られるよう防災体制の強化を図るとともに、地域防災力の確保のため、自主防災組織の体制整備や取組を支援することにより、自主的に地区防災計画を策定する組織の増につながる。</p> <p>地域での見守りなど住民の協力体制の強化や防犯意識を高めることにより、犯罪を</p>	<p>[設定理由]</p> <p>災害発生時に迅速な対応が図られるよう防災体制の強化を図るとともに、地域防災力の確保のため、自主防災組織の体制整備や取組を支援することにより、自主的に地区防災計画を策定する組織の増につながる。</p> <p>地域での見守りなど住民の協力体制の強化や防犯意識を高めることにより、犯罪</p>																								

改正案	現行
<p>未然に防ぎ犯罪認知件数の減につながる。 交通安全教育の推進と高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりに取り組むことにより、年間交通事故死傷者数の減少につながる。</p> <p>(3) 消防・救急体制の充実・強化 ア 消防力の維持・強化 ○施策の方向 消防装備の充実、消防庁舎などの計画的な整備を進め、消防の<u>広域連携・協力体制を維持</u>するとともに、<u>実情に即した組織体制を検討</u>します。また、高機能消防指令センター、消防救急デジタル無線設備の適切な維持管理と更新を図ります。</p> <p>○主な施策 ① <u>消防救急車両や資機材などについては、時代に合った検討を行うとともに、計画的な更新を図ります。また、老朽化した消防施設の適切な改修整備を図ります。</u> ② <u>大規模・特殊災害に対応するため、消防活動に関する各種広域応援協定や覚書による連携・協力体制の強化を図ります。また、救急需要に応じた日勤救急隊など、消防力の強化や職員の多様な働き方を検討し、実情に即した組織体制の構築を図ります。</u> ③ <u>消防救急デジタル無線設備の一部更新による長寿命化と、高機能消防指令センターの更新など、適切な維持管理を図ります。</u>また、聴覚・<u>言語機能</u>障害者や外国人などからの災害受信の充実を図ります。</p> <p>イ 防火対策の推進 ○施策の方向 <u>住宅火災における出火件数の低減化と逃げ遅れ者の撲滅を図るため、啓発活動を強化します。また、建物利用者の安全を確保するため、消防法令違反対象物の是正対策を徹底します。</u></p>	<p>を未然に防ぎ犯罪認知件数の減につながる。 交通安全教育の推進と高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりに取り組むことにより、年間交通事故死傷者数の減少につながる。</p> <p>(3) 消防・救急体制の充実・強化 ア 消防力の維持・強化 ○施策の方向 消防装備の充実、消防庁舎などの計画的な整備を進め、消防の<u>広域化や連携協力を検討</u>するとともに、<u>現状の組織体制を見直し</u>します。また、高機能消防指令センター、消防救急デジタル無線設備の適切な維持管理と更新を図ります。</p> <p>○主な施策 ① <u>本市を取り巻く状況や消防力を分析し、あるべき姿を考えたうえで消防の広域化や連携協力を検討するとともに、署所の機能や人員配置などを見直し、実情に即した消防救急体制の構築を図ります。</u> ② <u>藤島分署及び朝日分署の老朽化対策について、総合的な観点から整備の在り方を検討し、改修整備を進めます。</u> ③ <u>高機能消防指令センターの一部更新による長寿命化、指令センターや消防救急デジタル無線設備の保守点検など、適切な維持管理と更新を図ります。</u>また、聴覚障害者や外国人などからの災害受信の充実を図ります。</p> <p>イ 防火対策の推進 ○施策の方向 <u>住宅用防災機器や、安全装置付き調理器具、暖房器具などについて、安全な機器の普及啓発を図り、高齢者への防火指導訪問などのほか、関係組織との協力連携により高齢者の火災危険の情報共有を図ります。また、消防法令違反対象物の違反是</u></p>

改正案	現行
<p>○主な施策</p> <p>① <u>住宅火災の低減化を図るため、防火指導訪問やホームページなどにより出火防止に関する注意事項を周知します。また、逃げ遅れ者の撲滅を図るため、住宅用火災警報器の設置などの普及啓発を強化します。</u></p> <p>② <u>消防法令違反対象物に対して、改修状況の追跡調査を強化しながら適切な指導を実施し、早期の是正を図ります。</u></p> <p>ウ 救急救命体制の整備・充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>救急患者の救命率向上を図るため、<u>救急救命士の計画的な養成を進めます。また、救急隊が到着するまでの市民による応急手当実施率を上げるため、</u>応急手当普及啓発活動の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>救急救命士を計画的に養成するとともに、資格取得後も病院と連携した継続教育実習を行い知識・技術の向上を図ります。また、救急隊員教育の強化を図るため、指導的立場の救急救命士を中心とした教育体制を強化します。</u></p> <p>② <u>救命率の向上を図るため、市民による心肺蘇生やAEDを活用した応急手当が速やかに行われるよう、応急手当の普及啓発を推進します。また、講習会にe-ラーニングを活用するなど、受講しやすい環境づくりを推進します。</u></p> <p>エ 消防団組織の充実・強化</p> <p>○施策の方向</p> <p>社会構造や就業形態の変化により消防団員が減少する中で、<u>地域消防力が低下しないよう効果的な消防団の体制づくりを進めながら</u>団員を確保し、災害対応能力の</p>	<p><u>正対策を強化します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>住宅火災の低減化を実現するため、高齢者の防火安全対策として高齢者世帯の防火指導訪問などを関係組織や地域と一体になり推進します。</u></p> <p>② <u>重大な消防法令違反対象物の是正対策の強化を図り、重大な消防法令違反のある防火対象物の火災危険に関する情報を公表します。</u></p> <p>ウ 救急救命体制の整備・充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>救急患者の救命率の向上などを図るため、<u>救命士を計画的に養成し増員を進めます。また、市民による応急手当率を上げるため、</u>応急手当普及啓発活動の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>消防職員の研修所への派遣や病院での実習により、救命士を養成し計画的に増員を進めます。また、職員を県消防学校へ派遣し救急隊員教育を進めます。</u></p> <p>② <u>妊産婦が安心して出産に臨めるよう荘内病院と周産期救急医療体制の連携を図ります。</u></p> <p>③ <u>救命率の向上と成人の突然死を防ぐため、心肺蘇生やAEDによる除細動などの応急手当が速やかに行われるよう、市民を対象とした応急手当講習会を開催します。</u></p> <p>エ 消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>社会構造や就業構造の変化により消防団員が減少する中で、<u>負担軽減を進めながら</u>団員を確保し、災害対応能力の向上を図ります。</p>

改正案	現行												
<p>向上を図ります。</p> <p>また、非常備消防車両や施設の整備を計画的に進め、地域防災力の確保を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 団員の負担軽減を進めながら、<u>基本団員及び機能別団員の確保を図ります。</u> <u>また、消防団協力事業所表示制度における事業所の加入促進を図り、団員が活動しやすい環境づくりを推進します。</u></p> <p>② <u>地域との連携を図りながら計画的に班統合を進めるとともに、部と分団を含めた組織再編に取り組みます。</u></p> <p>③ 非常備消防車両や消防ポンプ庫などの非常備消防施設、耐震性貯水槽などの消防水利を計画的に整備するとともに、<u>広域的な活動に即した車両の配備や団員の安全装備品などを整備し、消防力の維持強化を図ります。</u></p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 839 1111 987"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出火率 (人口1万人当たりの出火件数)</td> <td>3.4 (2017(平成29)年)</td> <td>2.4 (2028年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[設定理由]</p> <p>消防装備の充実や消防団員の確保など消防力の基盤を強化し、関係組織と連携協力した防火対策を推進することにより、市民の生命、財産を守ることに直結する出火件数の減につながる。</p> <p>(4) 過疎地域の活性化 ア 集落対策の推進 ○施策の方向 環境保全や水資源の供給などに大きな役割を果たしてきた地域の住民の定住を図</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017(平成29)年)	2.4 (2028年)	<p>また、非常備消防車両や施設の整備を計画的に進め、地域防災力の確保を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 団員の負担軽減を進めながら、<u>基本団員の確保と機能別団員の増員、大規模災害団員の導入を図ります。</u></p> <p>② 非常備消防車両、ポンプ庫などの非常備消防施設、耐震性貯水槽などの消防施設を計画的に整備するとともに、<u>団員の安全装備品や情報通信機器を整備し、団員確保を推進します。</u></p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1133 839 2125 987"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出火率 (人口1万人当たりの出火件数)</td> <td>3.4 (2017(平成29)年)</td> <td>2.4 (2028年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[設定理由]</p> <p>消防装備の充実や消防団員の確保など消防力の基盤を強化し、関係組織と連携協力した防火対策を推進することにより、市民の生命、財産を守ることに直結する出火件数の減につながる。</p> <p>(4) 過疎地域の活性化 ア <u>中山間地域における集落対策の推進</u> ○施策の方向 環境保全や水資源の供給などに大きな役割を果たしてきた中山間地域の住民の定</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017(平成29)年)	2.4 (2028年)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017(平成29)年)	2.4 (2028年)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	3.4 (2017(平成29)年)	2.4 (2028年)											

改正案	現行												
<p>るため、その優れた景観の維持保全と、防災対策及び生活環境の整備を進めるとともに、住んでいる人が住み続けられるように、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>人口減少が著しい地域</u>に集落支援員を配置し、関係人口の把握を通じて、地域と地域外の人材などとの新たな関わりを引き出し、将来人口の見通しを踏まえたビジョンづくりとその実現にむけた活動を支援します。</p> <p>② <u>地域おこし協力隊などの外部人材活用制度を活用して</u>、地域力の維持強化を図ります。また、<u>定住を見据えた任期中の活動や、任期終了後の活躍ができる体制づくりを支援します。</u></p> <p>③ 旧小学校区などの複数の集落において、基幹となる集落への生活サービス機能の集約や生活交通の確保を通じて、生活基盤の維持強化を図り、住民の生活を支える新しい地域運営の仕組みづくりを支援します。</p>	<p>住を図るため、その優れた景観の維持保全と、防災対策及び生活環境の整備を進めるとともに、住んでいる人が住み続けられるように、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>朝日地域及び温海地域</u>に集落支援員を配置し、関係人口の把握を通じて、地域と地域外の人材などとの新たな関わりを引き出し、将来人口の見通しを踏まえた<u>地域</u>ビジョンづくりとその実現にむけた活動を支援します。</p> <p>② <u>地域おこし協力隊を配置し</u>、地域力の維持強化を図ります。<u>また、隊員の任期終了後の定住を見据えた活動を支援します。</u></p> <p>③ 旧小学校区などの複数の集落において、基幹となる集落への生活サービス機能の集約や生活交通の確保を通じて、生活基盤の維持強化を図り、住民の生活を支える新しい地域運営の仕組みづくりを支援します。</p>												
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="116 898 533 946">項目(測り方)</th> <th data-bbox="542 898 819 946">現状値</th> <th data-bbox="828 898 1106 946">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="116 952 533 1043">ビジョンを基に活動を展開している団体数(全市)</td> <td data-bbox="542 952 819 1043">9団体 (2022(令和4)年度)</td> <td data-bbox="828 952 1106 1043">14団体 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	ビジョンを基に活動を展開している団体数(全市)	9団体 (2022(令和4)年度)	14団体 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1133 898 1550 946">項目(測り方)</th> <th data-bbox="1559 898 1836 946">現状値</th> <th data-bbox="1845 898 2123 946">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1133 952 1550 1043">2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)</td> <td data-bbox="1559 952 1836 1043">0地区 (2017(平成29)年度)</td> <td data-bbox="1845 952 2123 1043">10地区 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	0地区 (2017(平成29)年度)	10地区 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
ビジョンを基に活動を展開している団体数(全市)	9団体 (2022(令和4)年度)	14団体 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
2018(平成30)年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数(累計)	0地区 (2017(平成29)年度)	10地区 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p><u>ビジョンを基に活動を実施することにより、より住み続けることのできる地域環境が整えられる。その結果、転出の抑制や出生の増などにつながり、高齢化や転出超過の緩和、改善が見込まれる。</u></p> <p>(5) 移住・定住の促進</p> <p>ア 移住・定住の促進</p> <p>○施策の方向</p>	<p>[設定理由]</p> <p>集落対策事業を推進し、過疎地域の環境がより住み続けやすいよう整えられることにより、地域における転出の抑制や出生の増などにつながり、高齢化や転出超過の緩和、改善が見込まれる。</p> <p>(5) 移住・定住の促進</p> <p>ア 移住・定住の促進</p> <p>○施策の方向</p>												

改正案

人口減少の進行が予測されるなか、**鶴岡市が「自分らしい暮らしを実現できる場所」として選んでもらえるように**、首都圏在住者などに対するUIターン※に関する相談事業、**暮らしや支援制度に関する**情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。

○主な施策

- ① **相談業務や情報発信に関する専門職員を配置することで**、きめ細やかな対応や関係機関との連携による相談体制を**整えるとともに**、地域で活躍している人、起業で活躍している人を積極的に掘り起し、県外在住者に対して、鶴岡ならではの魅力ある暮らしを積極的に発信します。
- ② **お試し住宅の利用や、移住体験プログラムへの参加などにより**、鶴岡を知ってもらい、その後の定住や関わりにつながる機会をつくっていくとともに、移住後における移住者同士の情報交換会の場を設けるなど、**不安を軽減する支援や機会を提供します。**

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017(平成29)年度)	89件 (2028年度)

[設定理由]

移住希望者に対する仕事や住宅、子育てなど支援策を充実することにより、移住者にとって住みたいまちとしての魅力が向上し、移住件数の増につながる。

- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- ア 地球環境保全対策の推進

現行

人口減少の進行が予測されるなか、流出者の抑制と流入者の増加を図るため、首都圏在住者などに対する鶴岡のPR活動やUIターンに関する相談事業、受入企業などの情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。

○主な施策

- ① 移住者だけでなく、地域で活躍している人、起業で活躍している人を積極的に掘り起し、県外在住者に対して、鶴岡ならではの魅力ある暮らしを積極的に発信します。
- ② 移住コーディネーターを配置し、きめ細かな相談対応と、関係機関との連携による相談体制を強化します。また、首都圏で開催されるイベントに積極的に出展し、移住潜在層の掘り起こしを行います。
- ③ 移住プログラムや多様な働き方の提案により、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供します。また、住まいに関する支援の充実や、移住者相互のネットワークの構築や情報共有、地域住民との交流の場を提供し、移住者が地域に定住できる環境づくりを行います。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017(平成29)年度)	<u>55件</u> (2028年度)

[設定理由]

移住希望者に対する仕事や住宅、子育てなど支援策を充実することにより、移住者にとって住みたいまちとしての魅力が向上し、移住件数の増につながる。

- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- ア 地球環境保全対策の推進

改正案	現行
<p>○施策の方向</p> <p>パリ協定を踏まえ、二酸化炭素削減目標の実現に向けて、市民、事業者、行政が各々の役割を担いながら、地球温暖化防止の国民運動「COOL CHOICE」などを通じて、市民や事業者の意識を高め、身近なアクションを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市の施設における温暖化防止の取組を進め、各種事業や広報などにより市民、事業者などに温室効果ガス排出抑制の取組を啓発し、温暖化防止行動を推進します。</p> <p>② 地球温暖化に起因する猛暑や豪雨、台風の頻発など気候変動の影響から、市民の生命、財産及び生活、産業、自然環境に対する被害の最小化や回避などの備えとして、国、県と連携した適応策を推進します。</p> <p>③ 環境つるおか推進協議会を主体に、環境問題に取り組む企業の拡大を図り、地球環境保全に主体的に取り組む人材を育成します。</p>	<p>○施策の方向</p> <p>パリ協定を踏まえ、二酸化炭素削減目標の実現に向けて、市民、事業者、行政が各々の役割を担いながら、地球温暖化防止の国民運動「COOL CHOICE」などを通じて、市民や事業者の意識を高め、身近なアクションを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市の施設における温暖化防止の取組を進め、各種事業や広報などにより市民、事業者などに温室効果ガス排出抑制の取組を啓発し、温暖化防止行動を推進します。</p> <p>② 地球温暖化に起因する猛暑や豪雨、台風の頻発など気候変動の影響から、市民の生命、財産及び生活、産業、自然環境に対する被害の最小化や回避などの備えとして、国、県と連携した適応策を推進します。</p> <p>③ 環境つるおか推進協議会を主体に、環境問題に取り組む企業の拡大を図り、地球環境保全に主体的に取り組む人材を育成します。</p>
<p>イ 自然との共生と生物多様性の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな自然との共生や生物多様性の保全、活用に向けて、森、里、川、海をつながりの維持や生態系の保全及び森林文化の重要性について市民意識を高め、自然と生態系の保全、触れ合い、恵みの活用をはじめ、自然に関する先人の知恵や文化を次世代につなぐ取組を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 森、里、川、海をつながりや自然や生態系を意識した、森に親しみ学び体験できる機会を充実しその恵みを生かす取組を推進するとともに、幅広い交流により森林文化の創造を推進します。</p> <p>② 自然との共生や生物多様性の重要性について広く市民に普及啓発活動を推進します。</p> <p>③ 自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、隣接する高館山、ラムサール条約登</p>	<p>イ 自然との共生と生物多様性の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな自然との共生や生物多様性の保全、活用に向けて、森、里、川、海をつながりの維持や生態系の保全及び森林文化の重要性について市民意識を高め、自然と生態系の保全、触れ合い、恵みの活用をはじめ、自然に関する先人の知恵や文化を次世代につなぐ取組を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 森、里、川、海をつながりや自然や生態系を意識した、森に親しみ学び体験できる機会を充実し、その恵みを生かす取組を推進するとともに幅広い交流により森林文化の創造を推進します。</p> <p>② 自然との共生や生物多様性の重要性について広く市民に普及啓発活動を推進します。</p> <p>③ 自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、隣接する高館山、ラムサール条約登</p>

改正案	現行
<p>録湿地大山上池・下池及び都沢湿地をフィールドとした自然環境学習プログラムなどの充実や環境保全活動、里山の利活用を推進します。</p> <p>ウ 地域の生活環境の保全と美化運動の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>公害の未然防止を図り、生活環境に関する市民からの苦情相談などに迅速かつ適切に対応し、市民、事業者、行政のそれぞれが担うべき生活環境の保全と美化運動を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡市環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して住みよい環境づくりを推進します。</p> <p>② 空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進します。また、民間組織と連携し、良好な住環境整備や、地域の特性を勘案し活性化につながる空き家などの活用に取り組みます。</p> <p>エ 環境教育活動の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>自然や生活環境の保全など、市民一人ひとりの意識とマナー向上を図るため、市民や地域、団体及び事業所を対象とした各種環境教育活動を展開し、環境美化や保全活動に取り組む人材や団体を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地球環境保全対策や「COOL CHOICE」に関する普及啓発を行い、地球温暖化防止の市民や事業者の主体的なアクションを促します。</p> <p>② 環境意識の高揚と定着を図るためには家庭や地域での取組が重要であることから、市民や児童生徒が環境に対する理解を深め、または実践活動のきっかけづくりにつながる各種環境教育を推進します。</p> <p>③ 環境広報の全戸配布などを通じた環境情報の発信を強化します。</p>	<p>録湿地大山上池・下池及び都沢湿地をフィールドとした自然環境学習プログラムなどの充実や環境保全活動、里山の利活用を推進します。</p> <p>ウ 地域の生活環境の保全と美化運動の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>公害の未然防止を図り、生活環境に関する市民からの苦情相談などに迅速かつ適切に対応し、市民、事業者、行政のそれぞれが担うべき生活環境の保全と美化運動を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡市環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して住みよい環境づくりを推進します。</p> <p>② 空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進します。また、民間組織と連携し、良好な住環境整備や、地域の特性を勘案し活性化につながる空き家などの活用に取り組みます。</p> <p>エ 環境教育活動の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>自然や生活環境の保全など、市民一人ひとりの意識とマナー向上を図るため、市民や地域、団体及び事業所を対象とした各種環境教育活動を展開し、環境美化や保全活動に取り組む人材や団体を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地球環境保全対策や「COOL CHOICE」に関する普及啓発を行い、地球温暖化防止の市民や事業者の主体的なアクションを促します。</p> <p>② 環境意識の高揚と定着を図るためには家庭や地域での取組が重要であることから、市民や児童生徒が環境に対する理解を深め、または実践活動のきっかけづくりにつながる各種環境教育を推進します。</p> <p>③ 環境広報の全戸配布などを通じた環境情報の発信を強化します。</p>

改正案			現行														
施策の成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)</td> <td>1075.4kt-co2 (2013(平成25)年)</td> <td>601.0kt-co2 (▲44.1%) (2028年)</td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	1075.4kt-co2 (2013(平成25)年)	601.0kt-co2 (▲44.1%) (2028年)	施策の成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)</td> <td>940.7kt-co2 (2015(平成27)年)</td> <td>755.7kt-co2 (▲19.7%) (2028年)</td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	940.7kt-co2 (2015(平成27)年)	755.7kt-co2 (▲19.7%) (2028年)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	1075.4kt-co2 (2013(平成25)年)	601.0kt-co2 (▲44.1%) (2028年)															
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	940.7kt-co2 (2015(平成27)年)	755.7kt-co2 (▲19.7%) (2028年)															
[設定理由] 地球環境保全対策や自然との共生、生活環境の保全、美化運動及び環境教育活動の推進などにより、市民や事業者の環境に対する意識が高まり、温暖化防止の取組が進められることで、温室効果ガスの排出抑制につながる。			[設定理由] 地球環境保全対策や自然との共生、生活環境の保全、美化運動及び環境教育活動の推進などにより、市民や事業者の環境に対する意識が高まり、温暖化防止の取組が進められることで、温室効果ガスの排出抑制につながる。														
(7) 資源循環型社会の形成 ア ごみ減量・資源化の推進 ○施策の方向 資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される資源循環型社会の形成に向け、ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rに積極的に取り組みます。			(7) 資源循環型社会の形成 ア ごみ減量・リサイクルの推進 ○施策の方向 資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される資源循環型社会の形成に向け、ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rに積極的に取り組みます。 <u>また、高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の構築を図ります。</u>														
○主な施策 ① 食品ロスの削減、 <u>ごみの適正な分別、集団資源回収・拠点回収などによる家庭系ごみの発生抑制と資源化を推進します。</u>			○主な施策 ① <u>ごみの発生抑制、食品ロス削減の徹底などによる燃やすごみの減量と、適正な分別や集団資源回収などによるごみの資源化を、市民、事業者及び行政が一体となって推進します。</u>														
② <u>ごみ処理に対するコスト意識の醸成や、ごみ排出負担の軽減を図るための収集処理体制のあり方やごみ処理有料化を検討します。</u>			② <u>社会福祉協議会などの関係機関、関係団体と連携し、高齢者などのごみ出しを支援します。</u>														
③ <u>ごみ処理手数料の適正化などによる事業系ごみの発生抑制と資源化を推進し</u>			③ <u>市民のごみ処理に対するコスト意識の醸成や、ごみ排出負担の軽減を図るため、ごみ収集処理体制のあり方やごみ処理有料化について検討します。</u>														

改正案	現行
<p>ます。</p> <p>イ <u>社会の変化に対応した廃棄物処理</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>高齢化社会に対応した廃棄物の収集、人口減少や下水道の普及に伴うし尿・浄化槽汚泥処理量の減少に合わせた廃棄物の処理など、社会の変化に対応した廃棄物処理体制の構築を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>高齢者・障害者等のごみ出し困難世帯を支援します。</u></p> <p>② <u>し尿・汚泥処理の効率化と環境保全の強化、資源循環の推進を考慮した処理施設を整備します。</u></p> <p>ウ <u>廃棄物処理施設の機能保持・拡充</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>老朽化した廃棄物処理施設の長寿命化を計画的かつ経済的に実施し、安定的で効率的な廃棄物処理施設の機能を保持しながら、市民が利用しやすい施設にするともに、ごみ減量・リサイクルの推進の情報発信施設としての活用を促進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>リサイクルプラザの長寿命化とごみ中間処理施設の効率性・利便性向上を検討します。</u></p> <p>② <u>し尿処理施設の集約化までの機能保持と、集約化後の施設利活用を検討します。</u></p> <p>③ <u>次期最終処分場整備の検討と安定的な処理体制を確保します。</u></p> <p>④ <u>ごみ焼却施設のごみ減量・リサイクル推進の情報発信施設としての活用を促進します。</u></p>	<p>イ <u>新たな廃棄物処理施設の整備</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>老朽化した廃棄物処理施設の更新、安定的で効率的なごみ処理体制の整備、廃棄物エネルギーの活用を踏まえて、新たな廃棄物処理施設を整備します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>自然環境や生活環境に配慮し、熱エネルギーの効率的な活用を図り、長期の安定稼働が可能なごみ焼却施設を整備します。</u></p> <p>② <u>自然環境や生活環境の保全に支障の生じない方法で、廃棄物を適切に貯留し管理できる一般廃棄物最終処分場を整備します。</u></p> <p>ウ <u>廃棄物処理施設の機能保持</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>し尿処理施設や不燃物中間処理施設の老朽化に対応するため、安定的で効率的な処理方法の導入、施設の長寿命化により、廃棄物処理施設の機能を保持します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>下水道処理との集約化など、し尿などの処理方法を見直し、し尿処理施設の長寿命化を図ります。</u></p> <p>② <u>施設の精密機能検査を基に、計画的な点検整備を行い、不燃物中間処理施設の長寿命化を図ります。</u></p>

改正案	現行												
<p>エ 災害廃棄物処理体制の構築</p> <p>○施策の方向</p> <p>大規模地震や津波及び豪雨による災害、その他自然災害が発生した際に、大量に発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、被災後の生活環境の保全を図りながら、早期の復旧、復興を進めるため、さらなる災害廃棄物処理体制の構築を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 災害応急対応時や復旧復興時の行動、組織体制、協力支援体制、災害廃棄物の処理など、万全な災害廃棄物処理体制を構築します。</p> <p>オ 健全な地下水の保全と適正な利用</p> <p>○施策の方向</p> <p>健全な地下水の保全涵養を推進し、水質汚染の防止を図りながら地下水の適正かつ安定的な利用を促進します。また、新たな地下水の活用についても研究します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 健全な地下水の保全と涵養について、県と連携し地下水位や地盤沈下の観測、分析を行い、関係者と情報共有しながら、総合的かつ一体的な取組を推進します。</p> <p>② 庄内南部地域地下水利用対策協議会などの活動を支援し、広く市民に対して、地下水が限りある地域共有の貴重な資源であることを啓発していきます。</p> <p>③ 地中熱利用など再生可能エネルギーとしての地下水の活用を促します。</p>	<p>エ 災害廃棄物処理体制の構築</p> <p>○施策の方向</p> <p>大規模地震や津波及び豪雨による災害、その他自然災害が発生した際に、大量に発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、被災後の生活環境の保全を図りながら、早期の復旧、復興を進めるため、さらなる災害廃棄物処理体制の構築を進めます。</p> <p>○ 主な施策</p> <p>① 災害応急対応時や復旧復興時の行動、組織体制、協力支援体制、災害廃棄物の処理など、万全な災害廃棄物処理体制を構築します。</p> <p>オ 健全な地下水の保全と適正な利用</p> <p>○施策の方向</p> <p>健全な地下水の保全涵養を推進し、水質汚染の防止を図りながら地下水の適正かつ安定的な利用を促進します。また、新たな地下水の活用についても研究します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 健全な地下水の保全と涵養について、県と連携し地下水位や地盤沈下の観測、分析を行い、関係者と情報共有しながら、総合的かつ一体的な取組を推進します。</p> <p>② 庄内南部地域地下水利用対策協議会などの活動を支援し、広く市民に対して、地下水が限りある地域共有の貴重な資源であることを啓発していきます。</p> <p>③ 地中熱利用など再生可能エネルギーとしての地下水の活用を促します。</p>												
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 1273 1104 1431"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人1日当たりの家庭系ごみの排出量(資源ごみを除く)</td> <td>604g (2022(令和4)年度)</td> <td>550g (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	1人1日当たりの家庭系ごみの排出量(資源ごみを除く)	604g (2022(令和4)年度)	550g (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1135 1273 2121 1431"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)</td> <td>12.0% (2017(平成29)年度)</td> <td>15.4% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017(平成29)年度)	15.4% (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
1人1日当たりの家庭系ごみの排出量(資源ごみを除く)	604g (2022(令和4)年度)	550g (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017(平成29)年度)	15.4% (2028年度)											

改正案	現行
<p>[設定理由]</p> <p>ごみ減量化やリサイクル活動を推進することで市民の意識が高まるとともに、不燃物中間処理施設の機能を保持し、安定的、効率的に資源化处理することにより、ごみの資源化率が向上し、健全な地下水の保全を含め環境負荷の低い資源循環型社会の形成につながる。</p> <p>(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現</p> <p>ア 最適なエネルギー需給の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>恵まれた自然環境や地域の資源を最大限生かし、地域に豊かさをもたらす、環境と調和し、長期的に安定した持続的で自立的なエネルギーの需給を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域資源を活用した安定的で負担が少なく、環境に適合したエネルギー需給の実現を見据え、地域エネルギービジョンを見直し、多様でバランスのとれた再生可能エネルギーの導入拡大を推進します。</p> <p>② 太陽光発電や風水力発電、木質バイオマス利用、地熱利用など、民間事業者による再生可能エネルギーを活用した事業化について、ガイドラインを基に円滑な導入を促します。</p> <p>③ 市民や事業者への再生可能エネルギー設備の導入を支援するほか、市有施設などへの再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を積極的に推進します。</p> <p>イ 多様な主体の参加と連携によるエネルギー施策の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>多様な主体による幅広い省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入を推進するため、産学官公民の各主体の積極的な参加を促し、それぞれが有する知恵や技術などの資源を有機的に連携させ、地域の総合力を発揮できるよう取り組みます。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>ごみ減量化やリサイクル活動を推進することで市民の意識が高まるとともに、不燃物中間処理施設の機能を保持し、安定的、効率的に資源化处理することにより、ごみの資源化率が向上し、健全な地下水の保全を含め環境負荷の低い資源循環型社会の形成につながる。</p> <p>(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現</p> <p>ア 最適なエネルギー需給の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>恵まれた自然環境や地域の資源を最大限生かし、地域に豊かさをもたらす、環境と調和し、長期的に安定した持続的で自立的なエネルギーの需給を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域資源を活用した安定的で負担が少なく、環境に適合したエネルギー需給の実現を見据え、地域エネルギービジョンを見直し、多様でバランスのとれた再生可能エネルギーの導入拡大を推進します。</p> <p>② 太陽光発電や風水力発電、木質バイオマス利用、地熱利用など、民間事業者による再生可能エネルギーを活用した事業化について、ガイドラインを基に円滑な導入を促します。</p> <p>③ 市民や事業者への再生可能エネルギー設備の導入を支援するほか、市有施設などへの再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を積極的に推進します。</p> <p>イ 多様な主体の参加と連携によるエネルギー施策の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>多様な主体による幅広い省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入を推進するため、産学官公民の各主体の積極的な参加を促し、それぞれが有する知恵や技術などの資源を有機的に連携させ、地域の総合力を発揮できるよう取り組みます。</p>

改正案	現行												
<p>○主な施策</p> <p>① 多様な主体の積極的な参画を促し、その総合力の発揮による新技術を生かした省エネルギーや新たなエネルギーの創出を推進します。</p> <p>② エネルギー需給のバランスを考慮しつつ最適化をめざす地産地消の仕組みづくりや、災害時のエネルギー確保などを推進します。</p> <p>③ 環境フェアや広報活動を通じて、エネルギーに対する市民や事業者の意識啓発を行います。</p>	<p>○主な施策</p> <p>① 多様な主体の積極的な参画を促し、その総合力の発揮による新技術を生かした省エネルギーや新たなエネルギーの創出を推進します。</p> <p>② エネルギー需給のバランスを考慮しつつ最適化をめざす地産地消の仕組みづくりや、災害時のエネルギー確保などを推進します。</p> <p>③ 環境フェアや広報活動を通じて、エネルギーに対する市民や事業者の意識啓発を行います。</p>												
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 600 1106 746"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー自給率</td> <td>29.4% (2017(平成29)年)</td> <td>34.0% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	エネルギー自給率	29.4% (2017(平成29)年)	34.0% (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1137 600 2125 746"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー自給率</td> <td>29.4% (2017(平成29)年)</td> <td>34.0% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	エネルギー自給率	29.4% (2017(平成29)年)	34.0% (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
エネルギー自給率	29.4% (2017(平成29)年)	34.0% (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
エネルギー自給率	29.4% (2017(平成29)年)	34.0% (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>最適なエネルギー需給の促進や、多様な主体の参加・連携によるエネルギー施策の推進により、各種再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組が進められ、環境と調和した再生可能エネルギーへの移項及びエネルギー自給率の増につながる。</p> <p>(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進</p> <p>ア 窓口サービスの充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>市民生活に密接に関わる申請や届出など多くの市民が来場する窓口において、正確で迅速な応対と一人ひとりに寄り添った質の高いサービスを提供します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>わかりやすい動線の整理、案内表示の工夫、配慮が必要な方への対応等による丁寧できめ細かな窓口サービスを提供します。</u></p>	<p>[設定理由]</p> <p>最適なエネルギー需給の促進や、多様な主体の参加・連携によるエネルギー施策の推進により、各種再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組が進められ、環境と調和した再生可能エネルギーへの移項及びエネルギー自給率の増につながる。</p> <p>(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進</p> <p>ア 窓口サービスの充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>市民生活に密接に関わる申請や届出など多くの市民が来場する窓口において、正確で迅速な応対と一人ひとりに寄り添った質の高いサービスを提供します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>転入、転出などの手続きで混雑する年度末や年度始めに、夜間や休日も窓口を開設し、市民の利便性の向上を図ります。また、来場者の目線に立ち、案内</u></p>												

改正案	現行												
<p>② <u>マイナンバーカードを活用した各種証明のコンビニ交付やキャッシュレス決済その他のデジタル技術を活用した窓口サービスを改善していきます。</u></p> <p>イ 生活課題に関する相談・支援体制の強化</p> <p>○施策の方向</p> <p>社会環境の変化などにより市民の抱える問題や悩みが複雑多様化しているため、総合相談室と消費生活センターの相談体制の充実を図り、各種相談会の定期開催により多岐にわたる市民相談に対応します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 自立的な解決に向けた助言や専門機関への紹介など問題解決のための支援体制を強化します。</p> <p>② 消費生活センターでは、トラブルの未然防止につながる出前講座などの消費者教育活動を行います。</p> <p>施策の成果指標</p>	<p><u>表示などを改善していきます。</u></p> <p>② 早朝や夜間などでもコンビニエンスストアにおいて各種証明書が取得できるマイナンバーカードの普及を推進し、住所異動で窓口に来られる市民の待ち時間の短縮に繋がります。</p> <p>③ <u>複雑多様化している諸手続きに対応するため、外国人窓口支援員を配置するなど、丁寧できめ細やかな窓口サービスを提供します。</u></p> <p>イ 生活課題に関する相談・支援体制の強化</p> <p>○施策の方向</p> <p>社会環境の変化などにより市民の抱える問題や悩みが複雑多様化しているため、総合相談室と消費生活センターの相談体制の充実を図り、各種相談会の定期開催により多岐にわたる市民相談に対応します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 自立的な解決に向けた助言や専門機関への紹介など問題解決のための支援体制を強化します。</p> <p>② 消費生活センターでは、トラブルの未然防止につながる出前講座などの消費者教育活動を行います。</p> <p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイナンバーカードの交付率</td> <td>8.2% (2018(平成30)年8月)</td> <td><u>90.0%</u> (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018(平成30)年8月)	<u>90.0%</u> (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイナンバーカードの交付率</td> <td>8.2% (2018(平成30)年8月)</td> <td><u>20.0%</u> (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018(平成30)年8月)	<u>20.0%</u> (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018(平成30)年8月)	<u>90.0%</u> (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018(平成30)年8月)	<u>20.0%</u> (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>マイナンバーカードの活用が窓口サービスの待ち時間の短縮となり、市民、特に生活課題を抱える市民にとって相談する時間的余裕が生まれる。</p> <p>そのため、市民が行政窓口の連携による相談、支援サービスを受ける機会が増え、</p>	<p>[設定理由]</p> <p>マイナンバーカードの活用が窓口サービスの待ち時間の短縮となり、市民、特に生活課題を抱える市民にとって相談する時間的余裕が生まれる。</p> <p>そのため、市民が行政窓口の連携による相談、支援サービスを受ける機会が増え、</p>												

改正案	現行
<p>生活課題に関するサービスの向上とともにマイナンバーカードの普及が拡大する。</p> <p>2 福祉と医療 地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します</p> <p>(1) <u>子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ</u>環境の充実</p> <p>ア <u>安心して妊娠・出産し、子育てが楽しいと思えるような</u>きめ細やかな支援</p> <p>○施策の方向</p> <p>急速に進む少子高齢化、生活の多様化、核家族化のなか、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、<u>妊娠から子育てまで一体的に相談支援を行うこども家庭センターを設置し、支援につながるような働きかけや切れ目のないきめ細やかな支援を行う環境づくりを推進します。</u></p> <p><u>また、ひとり親家庭や子どもの発達相談などの、様々な子育てに対する相談、支援体制の充実を図るとともに、関係機関との連携により支援体制を強化し、児童虐待の未然防止に努めます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>不安が強いなど支援が必要な妊婦や、すべての産婦と乳児を対象とした家庭訪問を実施し、妊産婦の健康と子どもの健やかな成長を支援します。</u></p> <p><u>② 妊娠期から子育て期にわたる相談機能を強化し、必要なサービス情報の提供や、助言などを行ないます。</u></p> <p>③ <u>生殖補助医療</u>を受ける夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るための支援を行います。</p>	<p>生活課題に関するサービスの向上とともにマイナンバーカードの普及が拡大する。</p> <p>2 福祉と医療 地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します</p> <p>(1) <u>子どもを産み育てやすい環境の充実</u></p> <p>ア <u>安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>急速に進む少子高齢化、生活の多様化、核家族化のなか、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、<u>子育て世代包括支援センターなどを拠点として、切れ目のないきめ細やかな支援を行います。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>不安が強いなど支援が必要な妊婦や、すべての産婦と乳児を対象とした家庭訪問を実施し、妊産婦の健康と子どもの健やかな成長を支援するなど、妊娠期から子育て期にわたる幅広い相談に応じ、必要なサービス情報の提供、助言などを行います。</u></p> <p>② <u>特定不妊治療を受ける夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るための支援を行います。</u></p>

改正案	現行
<p>④ 感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種及び先天性風しん症候群発生を予防するための成人に対する風しん予防接種を実施します。</p> <p>⑤ 子育てにおける孤立感や不安感を軽減し、<u>子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じ、子育てが楽しいと思えるよう</u>、子ども総合相談窓口や子育て支援センターなど<u>身近な相談支援機能の充実を図るとともに、親子の交流の場の提供や各種子育て支援事業などを実施します。</u></p> <p>⑥ ひとり親家庭の<u>経済的自立と生活の安定に資する情報提供体制や支援の充実を図ります。また、自立支援員による、ひとり親家庭の生活全般に係る相談支援及び関係機関との連携や、困難を抱える女性に対する相談支援の実施により</u>、様々な問題解決をサポートします。</p> <p>⑦ 発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、家族や関係者を対象とした研修機会を拡充します。また、社会全体の発達障害に対する理解促進や支援力の向上を図ります。</p> <p>⑧ 児童虐待の早期発見や<u>早期対応、再発・未然防止</u>のため、関係機関と連携し支援体制を強化します。</p>	<p>③ 子育てにおける孤立感や不安感を軽減するため、<u>子ども総合相談窓口、児童館、子育て支援センターなどにおける相談支援機能の充実や、遊びの場の提供などを通じた児童の健全育成を図ります。</u></p> <p>④ ひとり親家庭の子育てや生活、就労などの充実に寄与する情報を提供します。<u>また、自立支援員が身近な相談に応じ、様々な問題解決をサポートします。</u></p> <p>⑤ 発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、家族や関係者を対象とした研修機会を拡充します。また、社会全体における発達障害に対する理解促進や支援力の向上を図ります。</p> <p>⑥ 児童虐待の早期発見や<u>児童の安全確認、再発防止</u>のため、関係機関と連携し支援体制を強化します。また、児童虐待の未然防止に取り組みます。</p> <p>⑦ 感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種と、先天性風しん症候群の発生を予防するための成人の風しん予防接種を実施します。</p>
<p>イ 子育て世代の負担軽減</p> <p>○施策の方向</p> <p>安心して子どもを育てることができるように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 子どもの医療費、保育料及び学校給食費など、子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境づくりを推進します。</p>	<p>イ 子育て世代の負担軽減</p> <p>○施策の方向</p> <p>安心して子どもを育てることができるように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 子どもの医療費、保育料及び学校給食費など、子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境づくりを推進します。</p>

改正案	現行
<p>ウ <u>幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>乳幼児期の教育や保育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、<u>子どもの視点に立ちながら、子どもの権利を尊重し、また、</u>最善の利益に配慮した、<u>良質な</u>教育、保育の環境整備を推進します。</p> <p><u>また、子どもの健やかな育ちを支え、多様化する保育ニーズに応えるため、病児保育や一時預かりなど各種子育て支援サービスの充実を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業などにおける保育環境の充実を推進し、就学前の教育、保育を必要とするすべての子どもに良質な教育や保育を提供します。</p> <p>② <u>少子化や地域の地理的な特性などを踏まえた保育のあり方を検証し、<u>幼児教育・保育施設における保育の質の向上や運営の維持に寄与する支援を行います。</u>また、研修機会の提供等により教職員の人材育成を進め、保育の質の向上を図ります。</u></p> <p>③ <u>幼稚園・保育所・認定こども園と小学校間の相互理解と連続した教育・保育の実現に向け、連携を深めます。</u></p> <p>④ 未就学児童の教育・保育を担う人材を確保するため、処遇改善及び資格取得支援などを推進します。</p> <p>⑤ <u>子どもたちの安全安心の確保及び多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育園の改修など施設及び設備の整備を推進します。</u></p> <p>⑥ <u>高度化、多様化するニーズに対応するため、現行の子育て施策をニーズに沿って見直し、より効果的な事業及び制度を構築します。また、子育てを支援する民間団体や子育てにかかわる人材を育成し、地域全体で子育てをする体制を構築します。</u></p>	<p>ウ <u>未就学児童の教育や保育の充実</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>乳幼児期の教育や保育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、子どもの最善の利益に<u>配慮し、多様化する保育ニーズに対応するため、教育、保育の環境整備を推進します。また、教育や保育の質の向上のため、保育士などの研修の機会を提供するほか、</u>処遇改善や資格取得支援などの取組を進め、<u>人材の確保、定着を図ります。</u></p> <p><u>また、自然、地域の特性を生かした保育を推進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業などにおける保育環境の充実を推進し、就学前の教育、保育を必要とするすべての子どもに良質な教育や保育を提供します。</p> <p>② <u>子どもたちの安全の確保及び多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育園の改修などを支援するとともに、保育所等における発達支援をリードする機能などを備えた公立保育園の施設整備を実施します。また、研修の機会を提供し、市全体の保育の質の向上を図ります。</u></p> <p>③ 未就学児童の教育、保育を担う人材を確保するため、処遇改善及び資格取得支援などを推進します。</p> <p>④ <u>少子化や地域の地理的な特性などを踏まえた保育のあり方を検証し、必要に応じた支援を行います。</u></p>

改正案	現行
<p>⑦ <u>子育て家庭が必要な情報をタイムリーに得られるよう、適切な情報発信や情報更新に努めるとともに、ICTの活用による各種子育てサービスの充実を図ります。</u></p> <p>エ <u>子どもの居場所づくりの推進</u> ○施策の方向 <u>こども・若者に関する取組を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」の実現に向けて、子どもの権利を尊重しながら、子どもの居場所づくりの推進や地域との関わりの中で、健やかな育ちを促します。</u></p> <p>核家族や共働き世帯の増加などに対応し、放課後児童クラブ(学童保育所)や放課後子ども教室などの休日、放課後の居場所づくりを進め、<u>子ども</u>が他者との関わりや多様な体験・交流活動を通じて、健全に成長することを推進します。</p> <p><u>遊びは、子どもが好奇心を持ち自ら進んで取り組むことで主体性や創造性が育まれることから、様々な遊びを通じて心身を発達させ、ルール等の学びが得られるよう、児童館事業や子どもの自主的な遊びが可能となる遊び場環境の整備を推進します。</u></p> <p><u>また、自然とのふれあいや地域コミュニティとの連携により、様々な体験や世代間交流、文化に触れる機会を創出し、人格形成の基礎を育みます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>放課後児童クラブの運営及び従事する人材の確保や処遇改善等を支援するとともに、老朽化・狭隘化が進む施設や設備等の整備を図るなど、子どもの生活環境にも配慮しながら、放課後の遊びや生活の場づくりを推進します。</u></p> <p>② <u>地域住民と学校が連携・協働し、学習、スポーツ、文化活動、体験活動及び地域住民との交流活動などを行う放課後子ども教室の実施を推進します。</u></p> <p>③ <u>遊びの場の提供を通じて子どもの健全育成に寄与し、情操を豊かにする児童館事業を推進します。</u></p> <p>④ <u>民間事業者との連携も含め、子どもが自主的・主体的に遊ぶことができる遊</u></p>	<p>エ <u>放課後の居場所づくりの推進</u> ○施策の方向 核家族や共働きの増加などに対応し、放課後児童クラブ(学童保育所)、放課後子ども教室などの放課後の居場所づくりを進め、<u>児童</u>が他者との関わりの中で、健全に成長することを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>放課後児童クラブの実施場所や従事する人材の確保を支援し、児童の生活環境にも配慮しながら、放課後の児童の遊びや生活の場づくりを推進します。</u></p> <p>② <u>地域の方々の参画を得て、学習、スポーツ、文化活動、体験活動及び地域住民との交流活動などを行う放課後子ども教室の実施を推進します。</u></p>

改正案	現行															
<p>び場を整備するとともに、子どもや親子が様々な遊びを行ったり、体験したりすることができる機会を創出します。</p> <p>⑤ 身近な自然環境を取り入れた体験を推進し、また、子どもたちが地域の文化に関心を持ち、豊かな感性を育むことができるよう、豊かな自然や地域の文化を大切にした育成環境を醸成します。</p> <p>⑥ 社会全体で子どもの育ちを支え、併せて地域の活性化・活気に資するよう、地域コミュニティや関係機関と連携した体験や世代間交流、文化に触れる機会の創出を図ります。</p> <p>(削除)</p> <p>(ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上へ統合)</p>	<p>オ 子育て支援サービスの質の向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>生活スタイルの多様化に伴うニーズの変化に対応し、子育て支援サービスの見直し、子育てを支援する担い手及び各種サービスの質の向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 現行の子育て施策をニーズに沿って見直し、より効果的な事業及び制度を構築します。また、子育てを支援する民間団体や子育てにかかわる人材を育成し、地域全体で子育てをする体制を構築します。</p>															
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報発信媒体のアクセス数及び登録率</td> <td>HP 閲覧数 29,532 人 母子モ妊婦登録率 22% (2022 (令和 4) 年度)</td> <td>HP 閲覧数 36,737 人 母子モ妊婦登録率 50% (2028 年度)</td> </tr> <tr> <td>教育・保育施設及び放課後児童クラブにおける待機児童数</td> <td>教育・保育施設 0 人 放課後児童クラブ</td> <td>教育・保育施設 0 人 放課後児童クラブ</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	情報発信媒体のアクセス数及び登録率	HP 閲覧数 29,532 人 母子モ妊婦登録率 22% (2022 (令和 4) 年度)	HP 閲覧数 36,737 人 母子モ妊婦登録率 50% (2028 年度)	教育・保育施設及び放課後児童クラブにおける待機児童数	教育・保育施設 0 人 放課後児童クラブ	教育・保育施設 0 人 放課後児童クラブ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合</td> <td>38.3% (2015(平成 27)年度)</td> <td>50.8% (2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015(平成 27)年度)	50.8% (2028 年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)														
情報発信媒体のアクセス数及び登録率	HP 閲覧数 29,532 人 母子モ妊婦登録率 22% (2022 (令和 4) 年度)	HP 閲覧数 36,737 人 母子モ妊婦登録率 50% (2028 年度)														
教育・保育施設及び放課後児童クラブにおける待機児童数	教育・保育施設 0 人 放課後児童クラブ	教育・保育施設 0 人 放課後児童クラブ														
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)														
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015(平成 27)年度)	50.8% (2028 年度)														

改正案		現行
	0人 (2022(令和4)年度)	0人 (2028年度)
<p>[設定理由]</p> <p>子育て支援サービスの正確で優良な情報を、利用者にとって適切な時期に提供する情報発信に力を入れ、サービス内容が認知されることにより、子育て支援サービスの利用率向上、ひいては子育てのしやすさの満足度につながる。</p> <p>教育・保育の需要の増加や国の政策による全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充が見込まれるほか、放課後児童クラブの施設の老朽化・狭隘化や登録児童数の増加が進んでおり、受け皿の確保や計画的な施設整備により待機児童数0人を維持することで、子どもの居場所づくりの推進、子育て支援サービスの充実につながる。</p> <p>(2) こころと体の健康づくりの推進</p> <p>ア 生活習慣病やがんの予防推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>心臓病や脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を予防するため、健康の自己管理能力を高め、個別健康支援プログラムに基づいた体系的な支援体制を強化します。また、がん予防や早期発見と早期治療のためのがん検診を推進し、がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備を図ります。</p> <p>「食べる」「話す」といった口の機能は健康的な生活を営む上で基本となる機能です。心身ともに健やかで心豊かな生活ができるよう、生涯を通じた歯科疾患の予防や口腔機能の維持・向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 全世代の健康の維持増進のために、適切な運動、休養、食生活の推進を図ります。</p> <p>② 健診、医療、介護などの情報をもとに包括的な保健指導を行います。特に、健診結果で指導が必要な方へ <u>LINEによる支援を取り入れ体制強化し</u>、生活習慣</p>		<p>[設定理由]</p> <p>子どもを産み育てやすい環境の充実を図るため、安心して妊娠から出産、子育てができる、きめ細やかな支援策などを実施することにより、子育て世代の満足度向上につながる。</p> <p>(2) こころと体の健康づくりの推進</p> <p>ア 生活習慣病やがんの予防推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>心臓病や脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を予防するため、健康の自己管理能力を高め、個別健康支援プログラムに基づいた体系的な支援体制を強化します。また、がん予防や早期発見と早期治療のためのがん検診を推進し、がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 全世代の健康の維持増進のために、適切な運動、休養、食生活の推進を図ります。</p> <p>② <u>働きざかり世代の健康の維持増進のために、職域保健師とも連携し啓発活動を行います。</u>また、各種健診を受けやすい環境と体制を整備し、受診率の向上</p>

改正案	現行
<p>病予防対策を推進します。</p> <p>③ <u>働きざかり世代に対し、各種健診を受けやすい環境や体制を整備することにより、がん検診受診率の向上と健診受診の定着化を図ります。</u></p> <p>④ <u>働きざかり世代の健康の維持増進のため、職域と連携した啓発活動の実施により、がん予防による関心を高め、がん予防を推進します。</u></p> <p>⑤ がんの早期発見、早期対応のため、がん検診精密検査の受診勧奨を徹底します。</p> <p>⑥ がんになっても安心して働き暮らし続けられるよう、治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、環境の整備を推進します。</p> <p>⑦ <u>受動喫煙防止対策を推進し、禁煙対策を強化します。</u></p> <p>⑧ <u>ロコモティブシンドローム(運動器症候群)*の予防に向けて、知識の普及と体験学習を通した予防を推進し、健康長寿の実現を支援します。</u></p> <p>⑨ <u>高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、生活習慣病の重症化防止とフレイル*予防を一体的に実施することで、高齢者が自立した生活を送れるように支援します。</u></p> <p>⑩ <u>乳幼児期から高齢期までのそれぞれの時期における歯と口の健康づくりのため、知識の普及啓発を行い、定期的な歯科健診受診を推進します。</u></p> <p>イ こころの健康づくりと自殺対策の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>睡眠や休養の重要性、ストレスへの対処方法、うつ病などに関する知識を普及、<u>情報発信</u>し、こころの健康づくりを推進します。また、様々な分野の施策や組織などと連携を図り、計画的かつ総合的に自殺対策を推進します。</p> <p><u>子どもの自殺対策推進のために、関係部局の連携に加え、教育、家庭、地域との連携を強化します。</u></p>	<p><u>と健診受診の定着化を図ります。</u></p> <p>③ 健診、医療、介護などの情報などをもとに包括的な保健指導を行います。特に、健診結果で指導が必要な方への支援体制を強化し、生活習慣病予防対策を推進します。</p> <p>④ <u>公共施設などの受動喫煙防止対策を推進し、禁煙対策を強化します。</u></p> <p>⑤ がんの早期発見、早期対応のため、がん検診精密検査の受診勧奨を徹底します。</p> <p>⑥ がんになっても安心して働き暮らし続けられるように、治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、環境の整備を推進します。</p> <p>⑦ <u>ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を含むフレイルについて正しい知識の普及を図ります。また、体験学習を通した予防を推進し、健康長寿の実現を支援します。</u></p> <p>イ こころの健康づくりと自殺予防</p> <p>○施策の方向</p> <p>睡眠や休養の重要性、ストレスへの対処方法、うつ病などに関する知識を普及し、こころの健康づくりを推進します。また、様々な分野の施策や組織などと連携を図り、計画的かつ総合的に自殺予防対策を推進します。</p>

改正案	現行
<p>○主な施策</p> <p>① 保健、医療職域、地域、福祉の分野などの関係機関や民間団体と連携して自殺対策を推進するなど、支援ネットワーク体制の強化を図ります。</p> <p>② 市民自らのこころの健康づくりやうつ病などの理解のための研修、<u>悩んでいる人に気付き、寄り添い、必要な支援につなぐ役割を担う「こころのサポーター（ゲートキーパー）」の養成</u>、適切な支援を迅速に行うための相談先の周知など知識の普及啓発に努めます。</p> <p>③ <u>市ホームページ、SNS など、様々な年代の方が、時間を問わず気軽に相談先にアクセスしやすいような情報発信を行います。</u></p> <p>④ こころの健康相談や若者ひきこもり相談、また関係機関と連携した支援など個別の相談支援を行います。</p> <p>⑤ <u>児童生徒に関わる機関が連携して「SOSの出し方・受け止め方教育」を推進します。</u></p>	<p>○ 主な施策</p> <p>① 保健、医療職域、地域、福祉の分野などの関係機関や民間団体と<u>協議体を組織し、連携して自殺予防対策を推進するなど、支援ネットワーク体制の構築と強化を図ります。</u></p> <p>② 市民自らのこころの健康づくりやうつ病などの理解のための研修、適切な支援を迅速に行うための相談先の周知など知識の普及啓発に努めます。</p> <p>③ <u>こころの健康相談や若者ひきこもり相談、また関係機関と連携した支援など個別の相談支援を行います。</u></p>
<p>ウ 高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進します。また、高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 長期間にわたるメタボローム解析技術を取り入れた世界初の研究「鶴岡みらい健康調査」を関係機関が連携して市民の理解協力を得ながら推進します。</p> <p>② ベンチャー企業が提供できる検査技術については、市民の健康増進を図る観点から、荘内病院や地域医療機関、鶴岡地区医師会などによる協力体制を構築</p>	<p>ウ 高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進します。また、高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 長期間にわたるメタボローム解析技術を取り入れた世界初の研究「鶴岡みらい健康調査」を関係機関が連携して市民の理解協力を得ながら推進します。</p> <p>② <u>血液によるうつ病検査や唾液によるがん検査など、ベンチャー企業が提供できる検査技術については、市民の健康増進を図る観点から、荘内病院や地域医</u></p>

改正案	現行																		
<p>して、積極的に地域導入を進めます。</p> <p>③ 慶應義塾大学先端生命科学研究所と荘内病院、鶴岡地区医師会などとの交流や連携の促進により、<u>市民の健康づくりを促進します。また、国立がん研究センター東病院と荘内病院との医療連携協定により、セカンドオピニオンや遠隔医療体制を構築し、地域医療の充実を図ります。</u></p>	<p>療機関、鶴岡地区医師会などによる協力体制を構築して、積極的に地域導入を進めます。</p> <p>③ <u>国立がん研究センター</u>や慶應義塾大学先端生命科学研究所と荘内病院、鶴岡地区医師会などとの交流や連携を促進し、市民の健康相談の実施をはじめ、市民の健康づくりを促進します。</p>																		
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="118 552 533 608">項目(測り方)</th> <th data-bbox="533 552 819 608">現状値</th> <th data-bbox="819 552 1106 608">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="118 608 533 887"> がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率 </td> <td data-bbox="533 608 819 887"> 32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度) </td> <td data-bbox="819 608 1106 887"> 36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="118 887 533 986"> 自殺死亡率 </td> <td data-bbox="533 887 819 986"> 16.4 (2017(平成29)年度) </td> <td data-bbox="819 887 1106 986"> 15.0以下 (2028年度) </td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)	自殺死亡率	16.4 (2017(平成29)年度)	15.0以下 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1135 552 1550 608">項目(測り方)</th> <th data-bbox="1550 552 1836 608">現状値</th> <th data-bbox="1836 552 2123 608">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1135 608 1550 887"> がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率 </td> <td data-bbox="1550 608 1836 887"> 32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度) </td> <td data-bbox="1836 608 2123 887"> 36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1135 887 1550 986"> 自殺死亡率 </td> <td data-bbox="1550 887 1836 986"> 16.4 (2017(平成29)年度) </td> <td data-bbox="1836 887 2123 986"> 15.0以下 (2028年度) </td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)	自殺死亡率	16.4 (2017(平成29)年度)	15.0以下 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)																	
自殺死亡率	16.4 (2017(平成29)年度)	15.0以下 (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017(平成29)年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)																	
自殺死亡率	16.4 (2017(平成29)年度)	15.0以下 (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>高等教育機関や研究機関などと連携した市民の健康づくりの推進や、がん検診の勧奨、受診しやすい環境を整えることで、より多くの市民ががん検診を受診し、予防や早期発見、早期治療などによる低リスク化が見込まれる。</p> <p>こころの健康づくりや支援ネットワークの強化など、自殺予防対策を進めることにより、自殺者の減などにつながる。</p> <p>(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現</p>	<p>[設定理由]</p> <p>高等教育機関や研究機関などと連携した市民の健康づくりの推進や、がん検診の勧奨、受診しやすい環境を整えることで、より多くの市民ががん検診を受診し、予防や早期発見、早期治療などによる低リスク化が見込まれる。</p> <p>こころの健康づくりや支援ネットワークの強化など、自殺予防対策を進めることにより、自殺者の減などにつながる。</p> <p>(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現</p>																		

改正案	現行
<p>○施策の方向</p> <p>住民や住民団体、社会福祉法人、NPO、協同組合 <u>ほか様々な民間団体</u> など地域の多様な主体が参画し、人と人、<u>人と社会が世代や制度・分野、支える側・支えられる側という従来の関係</u> を越えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしに安心感と生きがいを生み出します。また、<u>身近な地域のなかで、全世代全対象型の包括的相談、多機関協働による支援、見守り活動等の地域の支え合いを一体的に提供する体制の整備を進め、一人ひとりに寄り添った伴走的支援を推進するとともに</u>、個人、近隣、住民、事業者及び行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 「近隣」「町内会、自治会」「小学校区」「中学校区」「市全域」の5層の区域の中で、各機関や団体による住民主体の福祉コミュニティづくりや、<u>NPO 法人等の民間団体が行う子ども食堂や居場所づくり等の様々な活動、民生委員・児童委員の活動を支援することで、多様な主体による地域支え合い活動を促進します。</u></p> <p><u>② ひきこもり状態の方、8050 問題、ヤングケアラー、子どもの孤食、精神保健に関する課題を抱える方等、世代・属性に関わらず、複雑・複合的な課題を抱える方や世帯、制度の狭間の方、孤独・孤立を抱えている方々などの相談を包括的に受け止め、伴走支援を行う重層的な相談支援体制の構築を推進します。</u></p> <p>③ <u>身近な地域のなかで、住民の様々な相談に応じ、多機関・多職種連携による支援と地域の支え合いが有機的に連携し、</u>問題解決に当たるコミュニティソーシャルワーク*を推進します。また、それを行う人材を養成し、公・共・私の協力関係を構築します。</p> <p>④ ひとり暮らしの高齢者や障害者などが災害時などに手助けが受けられるように、要支援者 <u>への</u> 声かけや支援方法、<u>避難場所などを本人や家族、地域の方々と話し合い、実情に合わせた具体的な個別避難計画を作成し、訓練等により実効性を確認し、</u>身近な地域で支え合う体制づくりを推進します。</p>	<p>○施策の方向</p> <p>住民や住民団体、社会福祉法人、NPO、協同組合など地域の多様な主体が参画し、人と人、<u>人と資源が世代や分野</u> を越えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしに安心感と生きがいを生み出します。また、個人、近隣、住民、事業者及び行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 「近隣」「町内会、自治会」「小学校区」「中学校区」「市全域」の5層の区域の中で、各機関や団体による <u>各層の特徴を生かした住民主体による福祉コミュニティづくりを支援することで重層的な支え合いの体制を促進します。</u></p> <p>② 地域のなかで住民の総合的な相談に応じ、問題解決に当たるコミュニティソーシャルワークを推進します。また、それを行う人材を養成し、公・共・私の協力関係を構築します。</p> <p>③ ひとり暮らしの高齢者や障害者などが災害時などに手助けが受けられるように、平常時から要支援者を的確に把握し、声かけや、支援方法の確認など身近な地域で支え合う体制づくりを推進します。</p> <p>④ <u>地域福祉の中核的な役割を果たしている社会福祉協議会や民生委員、児童委員への支援を行います。また、地域の支え合い活動の拡充や福祉協力員など、市民への福祉活動参加を促進します。</u></p>

改正案	現行												
<p>イ 生活困窮者の自立と尊厳の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、本人の抱える問題を包括的に対応する地域生活自立支援センターの機能を強化します。また、自立生活上において何らかの援助が必要であるにもかかわらず、<u>精神的なストレス等で援助が必要であると自ら認識できない、自発的に相談することが困難な</u>人に対しても、問題が複雑化、深刻化する前に、アウトリーチを含めた対応を行います。さらに、貧困の連鎖をくい止める活動を行います。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>人間関係が上手くいかなかったり、働くことに自信を失くし、直ぐに社会復帰できず、ひきこもり状態となって、経済的に困窮した方に対し、社会参加の場や居場所づくりなどを進めるとともに、</u>就労や社会参加に向けた準備として、日常生活や社会生活の訓練に取り組みます。</p> <p>② <u>貧困の連鎖を断ち切るため、</u>生活困窮世帯などの小中学生などを対象に、学習場所や居場所を提供し、教員退職者や学生ボランティアによる学習支援などを促進します。</p>	<p>イ 生活困窮者の自立と尊厳の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、本人の抱える問題を包括的に対応する地域生活自立支援センターの機能を強化します。また、自立生活上において何らかの援助が必要であるにもかかわらず、相談に来ることができない人に対しても、問題が複雑化、深刻化する前に、アウトリーチを含めた対応を行います。さらに、貧困の連鎖をくい止める活動を行います。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 就労することに自信を失くすなど、直ちに就労することが<u>困難な人</u>に対し、就労や社会参加に向けた準備として、日常生活や社会生活の訓練に取り組みます。</p> <p>② 生活困窮世帯などの小中学生などを対象に、学習場所や居場所を提供し、教員退職者や学生ボランティアによる学習支援などを促進します。</p>												
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)</td> <td>46人 (2017(平成29)年度)</td> <td>90人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017(平成29)年度)	90人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)</td> <td>46人 (2017(平成29)年度)</td> <td>90人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017(平成29)年度)	90人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017(平成29)年度)	90人 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	46人 (2017(平成29)年度)	90人 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>地域共生社会の実現や生活困窮者の自立支援に取り組むことにより、生活困窮状態から経済的、社会的に自立する人数の増につながる。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>地域共生社会の実現や生活困窮者の自立支援に取り組むことにより、生活困窮状態から経済的、社会的に自立する人数の増につながる。</p>												

改正案	現行
<p>(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現</p> <p>ア <u>障害者地域生活支援の環境整備</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>障害のある人が、地域のなかで安心して生活することができるよう、保健医療サービスや障害福祉サービスの拡充と<u>老朽化した公設の福祉施設の再整備などを行うとともに</u>、さまざまな生活相談に応じ、それらを適切なサービスに結びつけることができる相談支援体制を整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 障害者やその家族への支援ネットワークを強化するため、基幹相談支援センターの機能充実を図るとともに、<u>県と連携して発達障害支援の拡充に向けた取組を推進します。</u></p> <p>② <u>老朽化した公設の福祉施設の修繕を計画的に実施し、将来の改修等の再整備を検討します。</u></p> <p>③ <u>障害施策の意見集約や課題解決への検討を行う障害者地域自立支援協議会と連携し、重い障害がある医療的ケア児とその家族のための医療とショートステイサービスの向上を含む障害福祉サービスとの連携支援に取り組みます。</u></p> <p>④ <u>強度行動障害のある方など障害の個々の特性に対応した支援に取り組むとともに</u>、障害の重度化や障害者の高齢化、親亡き後にも対応できる<u>よう障害者の希望に応じた地域生活の実現に向けて</u>支援体制を構築します。</p> <p>⑤ 障害者の権利が守られ安心して生活できるよう、成年後見制度の周知や、虐待防止、差別解消に取り組みます。</p> <p>イ <u>障害者就労・社会参加支援体制</u>の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>障害のある人が、自らの選択と決定により、障害のない人と変わりなく、就労による自立をめざし、社会のあらゆる活動に参加することが<u>できる</u>よう、乳幼児期か</p>	<p>(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現</p> <p>ア <u>地域生活を支える環境の整備</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>障害のある人が、地域のなかで安心して生活することができるよう、保健医療サービスや障害福祉サービスを拡充<u>するとともに</u>、さまざまな生活相談に応じ、それらを適切なサービスに結びつけることが<u>出来る</u>相談支援体制を整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 障害者やその家族への支援ネットワークを強化するため、中核的な相談支援機関である基幹相談支援センターの機能充実を図ります。</p> <p>② <u>各年代に合わせた障害の予防や早期発見、早期治療、早期療育のため、医療や医療的ケアの充実に向けて取り組みます。</u></p> <p>③ 障害の重度化や障害者の高齢化、親亡き後にも対応できる支援体制を構築します。</p> <p>④ 障害者の権利が守られ安心して生活できるよう、成年後見制度の周知や、虐待防止、差別解消に取り組みます。</p> <p>イ <u>しごとと社会参加を支援する体制</u>の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>障害のある人が、自らの選択と決定により、障害のない人と変わりなく、就労による自立をめざし、社会のあらゆる活動に参加することが<u>出来る</u>よう、乳幼児期か</p>

改正案	現行
<p>らの早期療育、成人期の就労支援や、各種社会参加活動のための支援を行います。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 障害児に対する支援については、<u>既存の情報共有ツールの活用を図り</u>、出生から就労までと、ライフステージが移っても、一貫した切れ目のない支援体制を構築します。</p> <p>② ハローワークや障害者就労施設などとのさらなる連携を図り、障害者雇用に対する支援策の周知も行いながら、一般就労に向けた支援ネットワークを強化します。</p> <p>③ 障害者の農業への参入を促進し自立を支援する「農福連携」をコーディネートする仕組みづくりを推進します。</p> <p>④ 障害者の社会参加を促進するため、参加しやすい環境を整え、障害当事者団体の活動についても周知を図ります。</p>	<p>らの早期療育、成人期の就労支援や、各種社会参加活動のための支援を行います。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 障害児に対する支援については、出生から就労までと、ライフステージが移っても、一貫した切れ目のない支援体制を構築します。</p> <p>② ハローワークや障害者就労施設などとのさらなる連携を図り、障害者雇用に対する支援策の周知も行いながら、一般就労に向けた支援ネットワークを強化します。</p> <p>③ 障害者の農業への参入を促進し自立を支援する「農福連携」をコーディネートする仕組みづくりを推進します。</p> <p>④障害者の社会参加を促進するため、参加しやすい環境を整え、障害当事者団体の活動についても周知を図ります。</p>
<p>ウ 障害のある人にやさしい地域社会の実現</p> <p>○施策の方向</p> <p>障害のある人が、安心して充実した地域生活が営めるよう、情報やコミュニケーション、生活環境などの基盤整備を進めるとともに、市民の障害理解を深め、障害者にやさしい地域社会を構築します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 障害者や障害への理解促進を図るため、住民参加型のイベントや講座などを行うなど、広報啓発活動を進めます。</p> <p>② <u>障害者差別解消法などの制度周知を更に徹底し、意思疎通支援の充実も図るなど、合理的な配慮を行います。</u></p> <p>③ 障害者が安全に安心して生活できる住環境の整備や、移動しやすい環境の整備を進め、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進します。</p>	<p>ウ 障害のある人にやさしい地域社会の実現</p> <p>○施策の方向</p> <p>障害のある人が、安心して充実した地域生活が営めるよう、情報やコミュニケーション、生活環境などの基盤整備を進めるとともに、市民の障害理解を深め、障害者にやさしい地域社会を構築します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 障害者や障害への理解促進を図るため、住民参加型のイベントや講座などを行うなど、広報啓発活動を進めます。</p> <p>② 制度周知を更に徹底し、また意思疎通支援の充実も図るなど、<u>情報やコミュニケーションのバリアフリー化を進めます。</u></p> <p>③ 障害者が安全に安心して生活できる住環境の整備や、移動しやすい環境の整備を進め、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進します。</p>
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>

改正案			現行		
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016(平成28)年度)	28人 (2028年度)	福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016(平成28)年度)	28人 (2028年度)
<p>[設定理由]</p> <p>障害者の地域生活を支える環境を整備することにより、障害者の就労と雇用が促進され、一般就労の増につながる。</p> <p>(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現</p> <p>ア 介護予防の充実と社会参加の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>年齢を重ねても健康で自分らしく活動的に暮らすことができるように、高齢者が自主的、継続的に介護予防に取り組める場をつくります。また、<u>自らの経験や能力を生かし、地域の中で生きがいや役割を持ちながら生活できるよう、就労や学習、スポーツ、自主活動等の社会参加を促進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 高齢者が歩いて行ける住民主体の「通いの場」を拡大し、継続的に<u>いきいき百歳体操をはじめとする</u>介護予防活動を行いながら、互いに支え合う仕組みづくりにもつながるように支援します。</p> <p>② <u>地域でより効果的にフレイル予防に取り組むことができるよう、介護予防専門職等を派遣するなど地域の活動を支援します。</u></p> <p>③ 高齢者がこれまで培った経験や能力を生かせる、就労やボランティアなどの多様な活動の機会を充実させ、社会参加することにより高齢期の生活の活発化を促進します。</p> <p>④ 仲間と共に心身の健康保持や生きがいづくりに取り組むことは、特に高齢期には重要であるため、老人クラブなどの自主的な活動の推進やそれらの活動への参画支援を図ります。</p>			<p>[設定理由]</p> <p>障害者の地域生活を支える環境を整備することにより、障害者の就労と雇用が促進され、一般就労の増につながる。</p> <p>(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現</p> <p>ア 介護予防の充実と社会参加の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>年齢を重ねても健康で自分らしく活動的に暮らすことができるように、高齢者が自主的、継続的に介護予防に取り組める場をつくります。また、<u>生涯学習、スポーツ及び自主活動への参加の機会を充実させながら、これまでの知識経験を生かして活動的な生活を送れるように支援します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 高齢者が歩いて行ける住民主体の「通いの場」を拡大し、継続的に介護予防活動を行いながら、互いに支え合う仕組みづくりにもつながるように支援します。</p> <p>② 高齢者がこれまで培った経験や能力を生かせる、就労やボランティアなどの多様な活動の機会を充実させ、社会参加することにより高齢期の生活の活発化を促進します。</p> <p>③ 仲間と共に心身の健康保持や生きがいづくりに取り組むことは、特に高齢期には重要であるため、老人クラブなどの自主的な活動の推進やそれらの活動への参画支援を図ります。</p>		

改正案	現行
<p>イ 地域生活を支える体制の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域ケア会議などで把握した生活課題の解決に向け、住民同士の支え合いや<u>多様な団体等の参画による</u>新たな生活支援サービスの創出に<u>取り組み、生活を支える体制構築を推進します。</u>また、介護が必要な状態になっても、自身の有する能力を發揮し、尊厳のある自立した生活を営むことができるよう、在宅医療・介護の連携を推進します。</p> <p>介護者の高齢化、育児と介護のダブルケア、男性介護者の増加、<u>介護離職など、家族介護者が抱える課題の多様化に対応した</u>支援の充実、虐待防止、権利擁護の支援などに取り組みます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域ケア会議などから明らかとなった生活課題の解決に向けて、生活支援コーディネーターや多様な団体などが連携し、<u>移動支援などの新たな支え合いの仕組みや生活支援サービスの創出により支え合い活動を促進します。</u></p> <p>② 在宅での生活を支える各種助成やサービスの情報を提供するなど、家族介護者の精神的経済的負担を少なくすることで高齢者の在宅生活を支援します。</p> <p>③ 地区医師会をはじめ、医療・介護関係機関<u>との連携を強化し</u>、医療や介護が必要な高齢者が<u>安心して在宅生活を送るための</u>療養体制、急変時の対応、看取りなどの提供体制整備を進めます。</p> <p>④ 判断能力が不十分な高齢者<u>の安心で安全な生活を確保するため、</u>成年後見制度※などの利用促進に<u>係る取組を推進し、</u>財産管理や意思決定、身上保護※<u>における適切な支援につなげます。</u></p> <p>⑤ 人生の最期<u>まで自分らしく暮らすため、</u>治療や介護などについての自身の希望や家族への伝言などを、家族<u>や大切な人と</u>話し合うことの大切さの普及を図ります。</p>	<p>イ 地域生活を支える体制の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域ケア会議などで把握した生活課題の解決に向け、住民同士の支え合いや新たな生活支援サービスの創出に取り組みます。また、介護が必要な状態になっても、自身の有する能力を發揮し、尊厳のある自立した生活を営むことができるよう、在宅医療、介護の連携を推進します。</p> <p>また、<u>介護者の高齢化、育児と介護のダブルケア、男性介護者の増加など、多様な家族の介護に対応しながら本人や家族への支援の充実、虐待防止、権利擁護の支援などに取り組みます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域ケア会議などから明らかとなった地域課題の解決に向けて、生活支援コーディネーターや地域の多様な団体などが連携し、<u>新たな支え合いの仕組みやサービスの創出、活動の活性化の拡大や波及を図ります。</u></p> <p>② 在宅での生活を支える各種助成やサービス<u>などの情報を提供するなど、</u>家族介護者の精神的経済的負担を少なくすることで高齢者の在宅生活を支援します。</p> <p>③ 地区医師会をはじめ医療、介護関係機関<u>と連携を図り、</u>医療や介護が必要な高齢者が<u>在宅に戻った場合の</u>療養体制、急変時の対応、看取りなどの提供体制整備を進めます。</p> <p>④ 判断能力が不十分な高齢者への財産管理、意思決定、身上監護の適切な支援に繋がるように、<u>成年後見制度などの利用促進を図りながら、安全で安心な生活を確保します。</u></p> <p>⑤ 人生の最期を豊かに暮らすため、治療や介護などについての自身の希望や家族への伝言などを、家族に伝え話し合うことの大切さの普及を図ります。</p>

改正案	現行
<p>ウ 認知症施策の総合的な推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>認知症への<u>正しい理解促進と発症を遅らせるための予防</u>、普及啓発を行い、認知症の症状や生活機能の低下に合わせて適切に医療及び介護の提供を行える体制整備を推進します。<u>認知症になっても希望を持って可能な限り</u>住み慣れた地域の中で、本人や家族の尊厳や意思が尊重され、その人らしく暮らし続けられる地域づくりをめざします。また、地域全体で認知症本人とその家族を支える活動をさらに推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 認知症について気軽に学べる機会の定期的な開催や企業、学校での学習の場の拡大を進め、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図ります。</p> <p>② 認知症の人や家族が思いを共有し合う場づくりを進め、地域全体で認知症の本人と家族を支える活動をさらに充実させます。</p> <p>③ <u>認知症サポーターの養成を行い、チームオレンジの取組の推進を図ります。</u></p> <p>④ 医療及び介護従事者に対して認知症の理解に繋がる研修や機会を提供し、認知症への対応力をさらに高めていきます。</p> <p>⑤ 複数の専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより、早期診断早期対応をさらに推進します。</p> <p>エ 介護保険制度の適切な運営</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>一般的に、介護を必要とする身体状況は、年齢が進むほど高まる傾向にあることから、2025年に全ての団塊の世代が75歳となり、その後、2040年に向けて介護ニーズが急激に増加するため、介護保険の限られた財源と資源の効率的な活用や介護給付の適正化の推進等により、安定した持続可能な制度運営に努めます。</u></p>	<p>ウ 認知症施策の総合的な推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>認知症への<u>理解をさらに深めるための普及啓発を行いながら</u>、認知症の症状や生活機能の低下に合わせて適切に医療及び介護の提供を行える体制整備を推進します。<u>またできる限り</u>住み慣れた地域の中で、本人や家族の尊厳や意思が尊重され、その人らしく暮らし続けられる地域づくりをめざすために、地域全体で認知症本人とその家族を支える活動をさらに推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 認知症について気軽に学べる機会の定期的な開催や企業、学校での学習の場の拡大を進め、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図ります。</p> <p>② 認知症の人や家族が思いを共有し合う場づくりを進め、地域全体で認知症の本人と家族を支える活動をさらに充実させます。</p> <p>③ 医療及び介護従事者に対して認知症の理解に繋がる研修や機会を提供し、認知症への対応力をさらに高めていきます。</p> <p>④ 複数の専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより、早期診断早期対応をさらに推進します。</p> <p>エ 介護保険制度の適切な運営</p> <p>○施策の方向</p> <p>後期高齢者（75歳以上の方）の増加が見込まれることから、介護保険の限られた財源の重点的かつ効率的な活用と、介護人材の確保により、安定した制度の運営に努めます。</p>

改正案

○主な施策

- ① 介護保険制度における保険者としての機能を推進し、適切な給付に努め、持続可能な制度運営に取り組みます。
- ② 重度化防止と自立支援を目的に介護サービスを必要とする利用者を適切に認定し、真に必要な過不足のないサービスを適切に受けられる環境づくりに取り組みます。
- ③ 介護人材の確保と定着を促すための支援や介護現場の事務負担軽減と、ICTを活用する等の新たな革新技术の導入を支援し、働きやすい環境づくりを推進します。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
要介護認定率	19.59% (2018(平成30)年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

設定理由]

高齢者に対する介護予防の充実や社会参加の促進、地域生活を支える体制の充実などにより、心身の健康が保持されるなど健康寿命の延伸が図られることで、要介護認定率の低下につながる。

(6) 医療提供体制の充実

ア 持続可能な地域医療提供体制の確保

○施策の方向

少子高齢化、人口減少が進行する中、新興感染症への対応にも留意しながら、地域の関係医療機関が連携し、将来に渡り市民が安心して医療の提供を受けられる地域医療提供体制の構築をめざします。

○主な施策

現行

○主な施策

- ① 介護保険制度における財源と人材をより重点的、効率的に有効活用し、円滑な制度の運営をめざします。
- ② 重度化防止と自立支援を目的に介護サービスを必要とする利用者を適切に認定し、真に必要な過不足のないサービスを提供するように事業所に促し適正な運営を図ります。
- ③ 介護人材の確保のための介護員資格取得に対する支援や介護現場の負担軽減、職場環境の改善支援などを行います。

施策の成果指標

項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
要介護認定率	19.59% (2018(平成30)年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

[設定理由]

高齢者に対する介護予防の充実や社会参加の促進、地域生活を支える体制の充実などにより、心身の健康が保持されるなど健康寿命の延伸が図られることで、要介護認定率の低下につながる。

(新設)

改正案	現行
<p>① 庄内南部地域の持続可能な医療提供体制を確保するため、地域医療の機能分化・連携強化を促進し、荘内病院を中核とした地域の医療提供体制の持続・発展に努めます。</p> <p>イ 急性期・回復期・慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療の提供</p> <p>○施策の方向</p> <p>急性期、回復期、慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療を提供するため、医療機関の機能分担に加え、多機関・多職種の連携を進めます。また、ICTを活用した患者情報などの共有を促進し、地域医療連携を推進するとともに、これまでに構築した地域包括ケアシステムの更なる充実をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡地区医師会、鶴岡地区歯科医師会、鶴岡地区薬剤師会などと情報共有を図りながら医療提供体制の充実を図ります。</p> <p>② 「かかりつけ医」制度のさらなる定着に向け周知と普及を進めます。</p> <p>③ 地域連携パスの運用拡大や医療情報ネットワーク、在宅医療におけるオンライン診療などICTの活用促進を図ります。</p> <p>④ 荘内病院は、高度医療の提供や重症患者の治療を担う急性期医療を提供するとともに、計画的な医療機器の整備を行います。また、国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づき、地域のがん診療の充実を図ります。</p> <p>⑤ 湯田川温泉リハビリテーション病院は回復期、リハビリテーション医療の充実に努めます。</p> <p>⑥ 在宅医療に取り組む医療関係者の人材確保と関係機関の連携体制の強化を図ります。</p> <p>⑦ 緩和ケア、看取り、口腔ケアなどについて、医療、介護、福祉従事者の資質向上に努め、関係機関と連携を図りながら市民への啓発を進めます。</p>	<p>ア 急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供</p> <p>○施策の方向</p> <p>急性期、回復期及び慢性期まで切れ目のない医療を提供するため、医療機関の機能分担を進めます。また、ICTを活用した患者情報などの共有を促進し、地域医療連携の推進、地域完結型医療の確立をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 鶴岡地区医師会、鶴岡地区歯科医師会、鶴岡地区薬剤師会などと情報共有を図りながら医療提供体制の充実を図ります。</p> <p>② 「かかりつけ医」制度のさらなる定着に向け周知と普及を進めます。</p> <p>③ 地域連携パスの運用拡大や医療情報ネットワークなどICTの活用促進を図ります。</p> <p>④ 荘内病院は、高度医療の提供や重症患者の治療を担う急性期医療を提供します。また、がん治療に積極的に取り組み、計画的な医療機器の整備を行います。</p> <p>⑤ 湯田川温泉リハビリテーション病院の施設などの整備を進め、回復期、リハビリテーション医療の充実に努めます。</p>

改正案	現行
<p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>(イ 急性期・回復期・慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療の提供へ統合)</p> <p>ウ <u>新興感染症への適切な対応</u></p> <p>○<u>施策の方向</u></p> <p><u>いつ発生するかわからない新興感染症に対応するため、平時からの取組を推進し、感染拡大時に迅速かつ適切に対応できるようにします。また、国や県の動向を注視し、市や地域の医療機関、関係団体などとの連携強化を図りながら、新興感染症の予防、まん延防止などに努めます。</u></p> <p>○<u>主な施策</u></p> <p>① <u>感染症予防に対する知識の普及や自発的な予防対策の周知を行うとともに、住民の予防接種が円滑に行えるよう接種体制の構築を図ります。</u></p> <p>② <u>新興感染症に対応できる専門人材の育成・確保を図ります。</u></p> <p>③ <u>新興感染症の感染拡大に平時から備え、感染拡大時にも迅速かつ適切に対応するため、関係医療機関との事前調整や情報共有、医療資機材の充実など感染対策を強化します。</u></p>	<p>イ <u>在宅医療の推進</u></p> <p>○<u>施策の方向</u></p> <p><u>子どもから高齢者まで患者と家族が安心して在宅医療を受けられる体制の整備を図るため、多職種の医療関係者が一体となって医療と介護が連携した診療体制の確保を進めます。また、症状の急変に対応した病院、診療所、訪問看護ステーションなどとの円滑な連携による診療体制の確保を図ります。</u></p> <p>○<u>主な施策</u></p> <p>① <u>在宅医療に取り組む医療関係者の人材確保と関係機関の連携体制の強化を図ります。</u></p> <p>② <u>緩和ケア、看取り、口腔ケアなどについて、医療、介護、福祉従事者の資質向上に努め、関係機関と連携を図りながら市民への啓発を進めます。</u></p> <p>③ <u>患者と医師が即時に対話ができるシステムによる診療(オンライン診療)などICTを利用した在宅医療の推進について適切に対応します。</u></p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>

改正案	現行
<p>エ 救急医療・災害医療体制の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>救急医療については、救急告示病院、休日夜間診療所、消防との連携強化を進め、救急医療体制の充実を図ります。また、医療機関の適正受診について普及啓発に取り組みます。</p> <p>災害医療については、災害拠点病院の指定を受けている荘内病院を中心として、行政、消防及び医療機関などが連携し、迅速かつ柔軟に適切な医療提供ができるよう災害医療体制の強化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 各救急告示病院(荘内病院、鶴岡協立病院、三井病院)、休日夜間診療所の連携強化を図り、救急医療体制の充実に努めます。</p> <p>② 関係機関と連携して緊急度に応じた医療機関の適正受診に向けた普及啓発に努めます。</p> <p>③ 救護活動の普及として、救急蘇生法や救急搬送に関する正しい知識の習得を推進します。</p> <p>④ 行政、消防、医療機関や関係団体間の相互連絡体制の整備に努め、大地震など災害時に適切に対応できる医療提供体制の整備を進めます。</p> <p>オ <u>医師、</u>看護師などの医療従事者の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>医師、</u>看護師などの医療従事者の養成、確保に努め、地域における医療提供体制の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>市民に安定的で安心できる医療を提供するため、医師の確保を図ります。</u></p> <p>② 看護師、薬剤師、技師などをめざす学生の積極的な実習などの受入れや大学、専門学校などへの病院情報の提供に努めるなど医療従事者の確保に取り組みま</p>	<p>ウ 救急医療・災害医療体制の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>救急医療については、救急告示病院、休日夜間診療所、消防との連携強化を進め、救急医療体制の充実を図ります。また、医療機関の適正受診について普及啓発に取り組みます。</p> <p>災害医療については、災害拠点病院の指定を受けている荘内病院を中心として、行政、消防及び医療機関などが連携し、迅速かつ柔軟に適切な医療提供ができるよう災害医療体制の強化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 各救急告示病院(荘内病院、鶴岡協立病院、三井病院)、休日夜間診療所の連携強化を図り、救急医療体制の充実に努めます。</p> <p>② 関係機関と連携して緊急度に応じた医療機関の適正受診に向けた普及啓発に努めます。</p> <p>③ 救護活動の普及として、救急蘇生法や救急搬送に関する正しい知識の習得を推進します。</p> <p>④ 行政、消防、医療機関や関係団体間の相互連絡体制の整備に努め、大地震など災害時に適切に対応できる医療提供体制の整備を進めます。</p> <p>エ 看護師などの医療従事者の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>看護師、薬剤師、技師などの</u>医療従事者の養成、確保に努め、地域における医療提供体制の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>老朽化した荘内看護専門学校の改築整備を進めます。</u></p> <p>② 看護師、薬剤師、技師などをめざす学生の積極的な実習などの受入れや大学、専門学校などへの病院情報の提供に努めるなど医療従事者の確保に取り組みま</p>

改正案			現行														
<p>す。</p> <p>③ 老朽化した荘内看護専門学校の<u>移転新築整備に取り組み、看護人材の育成を推進</u>します。</p> <p>カ 市立病院の健全経営と患者サービスの向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>少子高齢化、人口減少に伴う患者の受療動向、疾病構造の変化など患者ニーズにしっかりと応え得る医療提供体制を確立します。また、市立病院の健全経営に向けて、収益の確保<u>や</u>経費節減に取り組みます。<u>地域医療支援病院として</u>信頼される市立病院をめざし、市民との対話を取り入れながら、患者サービスの向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 高度医療など地域に必要な医療機能の充実を図るため、施設設備や医療機器などを計画的に整備します。</p> <p>② 研修体制の充実を進め、職員の資質向上・育成を図ります。</p> <p>③ 経常収支の黒字化をめざし、新たな施設基準の取得などの収入確保と経費節減に取り組みます。</p> <p>④ 病院の情報発信を積極的に行い、相談窓口の充実や市民とのコミュニケーションを図りながら、心のこもった患者サービスの提供と患者満足度の向上をめざします。</p> <p>⑤ <u>医療分野でのデジタル技術の活用を推進し、患者サービスの向上や医療従事者の負担軽減、経費削減などを図ります。</u></p>			<p>す。</p> <p>オ 市立病院の健全経営と患者サービスの向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>少子高齢化、人口減少に伴う患者の受療動向、疾病構造の変化など患者ニーズにしっかりと応え得る医療提供体制を確立します。また、市立病院の健全経営に向けて、<u>医師の増員、</u>収益の確保、<u>経費節減</u>に取り組みます。信頼される市立病院をめざし、市民との対話を取り入れながら、患者サービスの向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 高度医療など地域に必要な医療機能の充実を図るため、施設設備や医療機器などを計画的に整備します。</p> <p>② <u>医師の増員をはじめ医療従事者の確保に努めます。また、</u>研修体制の充実を進め、職員の資質向上・育成を図ります。</p> <p>③ 経常収支の黒字化をめざし、新たな施設基準の取得などの収入確保と経費節減に取り組みます。</p> <p>④ 病院の情報発信を積極的に行い、相談窓口の充実や市民とのコミュニケーションを図りながら、心のこもった患者サービスの提供と患者満足度の向上をめざします。</p> <p>⑤ <u>安全面などにも適切に対応した上で、A I (人工知能)やI o T (モノのインターネット接続)などの革新的な技術を導入し、患者や医療従事者の負担を軽減していきます。</u></p>														
<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)				<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)			
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															

改正案			現行		
荘内病院における患者サービスの満足度指数 84% (2017 (平成 29) 年度)	94% (2028 年度)		荘内病院における患者サービスの満足度指数 84% (2017 (平成 29) 年度)	94% (2028 年度)	
[設定理由] 急性期・回復期・慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療の提供の推進、市立病院の医療従事者の確保や医療機能、サービスの充実により、満足度が向上する。			[設定理由] 急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供や在宅医療の推進、市立病院の医療従事者の確保や医療機能、サービスの充実により、満足度が向上する。		
3 学びと交流 歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を挙げます			3 学びと交流 歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を挙げます		
(1) 次代を担う人づくりの推進 ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進 ○施策の方向 「知・徳・体」の調和がとれ、生涯にわたって主体的に学び続ける児童生徒の育成をめざし、教職員の資質向上と研修の充実に努め、笑顔あふれる信頼される学校づくりを推進します。			(1) 次代を担う人づくりの推進 ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進 ○施策の方向 「知・徳・体」の調和がとれ、生涯にわたって主体的に学び続ける児童生徒の育成をめざし、教職員の資質向上と研修の充実に努め、笑顔あふれる信頼される学校づくりを推進します。		
○主な施策 ① 学習指導要領の趣旨を踏まえた、児童生徒の主体的、対話的で深い学びを推進するため、「わかる・できる」授業づくりをめざした教職員研修と環境整備に努め、確かな学力の定着を図ります。 ② 思いやりと優しさにあふれ、健康でたくましい児童生徒を育成するため、道徳教育や安全教育の充実に努め、家庭や地域と連携しながら特色ある体験的な教育活動を推進します。			○主な施策 ① 学習指導要領の趣旨を踏まえた、児童生徒の主体的、対話的で深い学びを推進するため、「わかる・できる」授業づくりをめざした教職員研修と環境整備に努め、確かな学力の定着を図ります。 ② 思いやりと優しさにあふれ、健康でたくましい児童生徒を育成するため、道徳教育や安全教育の充実に努め、家庭や地域と連携しながら特色ある体験的な教育活動を推進します。		
イ 豊かな教育資源の活用 ○施策の方向			イ 豊かな教育資源の活用 ○施策の方向		

改正案	現行
<p>豊かな自然環境や歴史や伝統、次世代産業や学術機関などに加え、子どもの学びを支える地域人材を教育資源として活用し、子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動を展開することにより、夢の実現に向けて学び続ける児童生徒に必要な資質能力を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 郷土の自然や歴史、伝統、文化などに関する理解を深め、他にはない鶴岡の良さを知り、ふるさと鶴岡を誇りに思える気持ちを醸成するため、市内施設や郷土の教材を活用した地域内学習を推進します。</p> <p>② これまでの特別支援教育における「個に応じた指導」を発展させ、将来の目標や夢の実現に向け、子ども一人ひとりに応じた指導を充実させるため、教職員研修や専門家チームによる人的支援、教育環境の整備を推進します。</p> <p>ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>学校や地域、専門的な知識を有する外部人材などが、連携、協働して学校運営に取り組み、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① コミュニティ・スクールの導入など、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制づくりを推進します。</p> <p>② 一人ひとりの子どもに応じた支援を充実させるため、心理や福祉などの専門的知識を有する、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの外部人材との連携を推進します。</p> <p>エ 適正な教育環境の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>鶴岡型小中一貫教育基本計画を踏まえ、子どもたちにとって望ましい学校の規模、施設整備、通学方法、学校配置などについて検討を行います。また、児童生徒が安</p>	<p>豊かな自然環境や歴史や伝統、次世代産業や学術機関などに加え、子どもの学びを支える地域人材を教育資源として活用し、子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動を展開することにより、夢の実現に向けて学び続ける児童生徒に必要な資質能力を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 郷土の自然や歴史、伝統、文化などに関する理解を深め、他にはない鶴岡の良さを知り、ふるさと鶴岡を誇りに思える気持ちを醸成するため、市内施設や郷土の教材を活用した地域内学習を推進します。</p> <p>② これまでの特別支援教育における「個に応じた指導」を発展させ、将来の目標や夢の実現に向け、子ども一人ひとりに応じた指導を充実させるため、教職員研修や専門家チームによる人的支援、教育環境の整備を推進します。</p> <p>ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>学校や地域、専門的な知識を有する外部人材などが、連携、協働して学校運営に取り組み、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① コミュニティスクールの導入など、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制づくりを推進します。</p> <p>② 一人ひとりの子どもに応じた支援を充実させるため、心理や福祉などの専門的知識を有する、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの外部人材との連携を推進します。</p> <p>エ 適正な教育環境の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>児童生徒が安心して学校生活を送り、非常災害時でも安全に利用できるよう学校施設の環境整備を進め、また、遠距離通学をしている児童生徒の負担を軽減するた</p>

改正案	現行
<p>心して学校生活を送り、非常災害時でも安全に利用できるよう学校施設の環境整備を進め、また、遠距離通学をしている児童生徒の負担を軽減するため、通学対策事業の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 小中一貫教育の教育効果を総合的かつ多角的な視点から調査、研究し、適正な規模や配置などについて検討します。</p> <p>② 学校施設の老朽化などの状況に応じて計画的な施設整備や長寿命化対策を行い、安全性の確保や適正な教育環境を維持します。</p> <p>③ 遠距離通学地域におけるスクールバスなどの運行や通学費用の助成を行い、児童生徒の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ります。</p>	<p>め、通学対策事業の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 学校施設の老朽化などの状況に応じて計画的な施設整備や長寿命化対策を行い、安全性の確保や適正な教育環境を維持します。</p> <p>② 遠距離通学地域におけるスクールバスなどの運行や通学費用の助成を行い、児童生徒の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ります。</p>
<p>オ 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院の研究教育活動の充実や、新たな研究教育機関の誘致活動を行い、本市を支える優れた人材の育成のほか、流入と定着を促進します。</p> <p>また、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様でレベルの高い学習機会を創出することで、職業観や勤労意識を高め、地域産業の発展を担う高度な人材を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 山形県、慶應義塾大学と本市との三者協定に基づく取組の評価検証を踏まえて、一層の市民理解の促進を図り、高度な研究を続ける先端生命科学研究所の研究教育活動を支援します。</p> <p>② 山大農学部、鶴岡高専、慶應先端研及び公益大大学院の相互の交流、連携を促進し、また、研究開発の高度化や新しい産業創出に必要な技術や知識などを</p>	<p>オ 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院の研究教育活動の充実や、新たな研究教育機関の誘致活動を行い、本市を支える優れた人材の育成のほか、流入と定着を促進します。</p> <p>また、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様でレベルの高い学習機会を創出することで、職業観や勤労意識を高め、地域産業の発展を担う高度な人材を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 山形県、慶應義塾大学と本市との三者協定に基づく取組の評価検証を踏まえて、一層の市民理解の促進を図り、高度な研究を続ける先端生命科学研究所の研究教育活動を支援します。</p> <p>② 山大農学部、鶴岡高専、慶應先端研及び公益大大学院の相互の交流、連携を促進し、また、研究開発の高度化や新しい産業創出に必要な技術や知識などを</p>

改正案			現行														
<p>有する高等教育機関などや研究者の誘致などを行います。</p> <p>③ 高等教育機関と連携し、研究機関やベンチャー企業などの活動や研究開発を担う人材を育成します。</p> <p>④ 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う人材の発掘と育成のため、高校生バイオサミットの実施や地元高校生を対象とした高校生研究助手、特別研究生プログラムなどに支援します。</p> <p>⑤ 生徒の能力や創造性を伸ばし、社会の変化に対応した多様な職業選択ができるようキャリア教育の充実に努めます。</p> <p>⑥ 令和6年度に市内に開校する中高一貫教育校「県立致道館中学校・高等学校」に対して、地域の特色を生かした教育課程が展開されるよう後押しします。</p>			<p>有する高等教育機関などや研究者の誘致などを行います。</p> <p>③ 高等教育機関と連携し、研究機関やベンチャー企業などの活動や研究開発を担う人材を育成します。</p> <p>④ 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う人材の発掘と育成のため、高校生バイオサミットの実施や地元高校生を対象とした高校生研究助手、特別研究生プログラムなどに支援します。</p> <p>⑤ 生徒の能力や創造性を伸ばし、社会の変化に対応した多様な職業選択ができるようキャリア教育の充実に努めます。</p> <p>⑥ <u>高等学校の再編整備計画が検討されている状況を踏まえ、中高一貫教育校が本市へ設置されるよう要望し、市民の理解を深めながら計画が推進されるよう市としても取組を進めます。</u></p>														
<p>カ 若者の地元回帰、地元就職の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>経済的な理由で進学が困難な若者の就学支援や、進学などで本市を離れた若者、医師などの資格を持つ若者の地元回帰や地元就職を促すため、支援策を充実します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 本市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、本市に戻って働き、活躍できるよう奨学金などの経済的な支援制度の充実に図ります。</p> <p>② 医師、看護師、保育士及び介護士など資格を持つ若者や農業に従事しようとする若者のために支援制度の充実に図ります。</p> <p>③ 学生の地域とのつながりを深め、地元回帰や地元定着を促す取組を進めます。</p>			<p>カ 若者の地元回帰、地元就職の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>経済的な理由で進学が困難な若者の就学支援や、進学などで本市を離れた若者、医師などの資格を持つ若者の地元回帰や地元就職を促すため、支援策を充実します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 本市で育った子どもたちが更なる成長のために進学し、本市に戻って働き、活躍できるよう奨学金などの経済的な支援制度の充実に図ります。</p> <p>② 医師、看護師、保育士及び介護士など資格を持つ若者や農業に従事しようとする若者のために支援制度の充実に図ります。</p>														
<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)				<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)			
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)															

改正案			現行		
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考えている子ども	78% 43% (2017 (平成 29) 年度)	84% 57% (2028 年度)	全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考えている子ども ・学んだことを日常に活かそうとする子ども	78% 43% <u>82%</u> (2017 (平成 29) 年度)	84% 57% <u>87%</u> (2028 年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の 40 歳未満の従業員数	162 人 (2018 (平成 30) 年度)	270 人 (2028 年度)	高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の 40 歳未満の従業員数	162 人 (2018 (平成 30) 年度)	270 人 (2028 年度)
[設定理由] 豊かな教育資源と適正な教育環境のもと、地域と協働して学校教育を推進することにより、児童生徒の自己肯定感や協働、共生の意識及び学びを日常生活に活かそうとする意欲の高い児童生徒の増につながる。 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実により、新規ベンチャー企業の創業や事業拡大に伴う雇用が増加し、人材の育成につながる。			[設定理由] 豊かな教育資源と適正な教育環境のもと、地域と協働して学校教育を推進することにより、児童生徒の自己肯定感や協働、共生の意識及び学びを日常生活に活かそうとする意欲の高い児童生徒の増につながる。 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実により、新規ベンチャー企業の創業や事業拡大に伴う雇用が増加し、人材の育成につながる。		
(2) 地域における人づくりの推進 ア 市民の多様な学習活動の推進 ○施策の方向 急激な社会情勢の変化のなかで、個人の生きがいづくりや地域課題解決に必要な知識を身に付けるため、市民が必要とする学習機会の提供や、学習活動を支援するための研修機会と学習情報の提供を行います。 また、社会活動に参画する中で、人と人とのつながりを通して自ら考え地域課題を見つけ、課題解決のための方策をつくり実践する力や、他者と協働する力を身に付けた、社会力を持つ人間性豊かな自立した人づくりを推進します。 地域住民が参画し学校と一丸となって地域の子どもの育成に取り組むことで、子どもの豊かな学びの機会と地域内連携や協力体制をつくり、学びを通じた地域の活			(2) 地域における人づくりの推進 ア 市民の多様な学習活動の推進 ○施策の方向 急激な社会情勢の変化のなかで、個人の生きがいづくりや地域課題解決に必要な知識を身に付けるため、市民が必要とする学習機会の提供や、学習活動を支援するための研修機会と学習情報の提供を行います。 また、社会活動に参画する中で、人と人とのつながりを通して自ら考え地域課題を見つけ、課題解決のための方策をつくり実践する力や、他者と協働する力を身に付けた、社会力を持つ人間性豊かな自立した人づくりを推進します。 地域住民が参画し学校と一丸となって地域の子どもの育成に取り組むことで、子どもの豊かな学びの機会と地域内連携や協力体制をつくり、学びを通じた地域の活		

改正案	現行
<p>性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市民一人ひとりが豊かな生活を送る上で必要<u>となる</u>学びや、学んだ<u>その</u>成果を地域課題の解決に生かして地域づくりの実践活動に取り組むための学習機会と情報を提供します。</p> <p>② 多世代にわたる交流の<u>提供による</u>、地域の担い手として自立し互いに支え合う人づくりの<u>推進</u>と、地域社会づくりへの参加を促します。</p> <p>③ <u>地域学校協働活動を通じた子どもたちの豊かな人間性の涵養や地域社会全体の教育力向上による、地域の活性化及び子どもたちが安心して暮らせる環境づくり</u>を推進します。</p>	<p>性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市民一人ひとりが豊かな生活を送る上で必要<u>な</u>学びや、学んだ成果を地域課題の解決に生かして地域づくりの実践活動に取り組むための学習機会と情報を提供します。</p> <p>② 多世代にわたる交流の<u>機会を設け</u>、地域の担い手となる、自立し互いに支え合う人づくりを<u>進め</u>、地域社会づくりへの参加を促します。</p> <p>③ <u>地域と学校が連携協働し、地域住民や保護者の協力のもと、子どもたちの成長や地域の教育力の向上を図る</u>地域学校協働活動を推進します。</p>
<p>イ <u>市民の学びや地域づくり</u>のための施設機能の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域の实情に応じた市民の自発的な学習活動や、学びの成果を生かした地域づくりの実践が活発に展開されるよう、その拠点となる社会教育施設などの機能の充実を図ります。また、地域課題の分析と解決に必要な学習ニーズの把握を行いながら、効果的な事業運営体制を整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 利用者、来館者の安全で快適な学習環境の整備に向けて、中央公民館をはじめとする社会教育施設の各種設備などの計画的な改修を進めます。</p> <p>② 中央公民館において学習ニーズ<u>や地域課題</u>に応じた各種講座を<u>実施するとともに</u>、市民の交流活動の場を提供します。</p> <p>③ 生涯学習センター、コミュニティセンター、地域活動センターなど<u>の</u>身近な施設<u>における</u>、市民が主体となった学習活動や地域づくりを支援します。</p>	<p>イ <u>社会教育活動推進</u>のための施設機能の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域の实情に応じた市民の自発的な学習活動や、学びの成果を生かした地域づくりの実践が活発に展開されるよう、その拠点となる社会教育施設などの機能の充実を図ります。また、地域課題の分析と解決に必要な学習ニーズの把握を行いながら、効果的な事業運営体制を整備します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 利用者、来館者の安全で快適な学習環境の整備に向けて、中央公民館をはじめとする社会教育施設の各種設備などの計画的な改修を進めます。</p> <p>② 中央公民館において<u>住民の</u>学習ニーズに応じた各種講座の<u>実施</u>や、市民の交流活動の場を提供します。</p> <p>③ 生涯学習センター、コミュニティセンター、地域活動センターなど身近な施設で<u>市民が</u>主体となった学習活動や地域づくりを支援します。</p>
<p>ウ 家庭<u>の</u>教育力の向上</p> <p>○施策の方向</p>	<p>ウ 家庭教育力の向上</p> <p>○施策の方向</p>

改正案	現行
<p>親や家庭が子どもとのコミュニケーションを大切にし、自覚と責任を持って養育することが子育てにおいてとても大切であるため、家庭教育の自主性を尊重しながら、保護者に対して様々な学習機会や情報の提供を行い、家庭の教育力を高めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 保育園、幼稚園、小中学校等と連携しながら、多くの親などが集まる機会を利用して、子どもの発達段階に応じた子育て講座を実施し、家庭の教育力の向上を図ります。</p> <p>② <u>社会全体で子育て家庭を応援し、子どもたちの健全育成を図るための</u>家庭や地域に<u>対する</u>家庭教育に役立つ情報の提供や知識を得る機会<u>を提供します</u>。</p>	<p>親や家庭が子どもとのコミュニケーションを大切にし、自覚と責任を持って養育することが子育てにおいてとても大切であるため、家庭教育の自主性を尊重しながら、保護者に対して様々な学習機会や情報の提供を行い、家庭の教育力を高めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 保育園、幼稚園、小中学校と連携しながら、多くの親などが集まる機会を利用して、子どもの発達段階に応じた子育て講座を実施し、家庭の教育力の向上を図ります。</p> <p>② <u>家庭や地域に対し、家庭教育に役立つ情報の提供や知識を得る機会づくりを進め社会全体で子育て家庭を応援し、子どもたちの健全育成を図ります。</u></p>
<p>エ 豊かな自然のなかでの子どもの育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域の大人と関わりながら、豊かな自然環境の中での多様や学びや体験活動を通して、子どもたちの探究心や自立心、郷土に対する誇りと愛着を育み、心身共に元気でたくましい成長を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域活動を通して、子どもたちが森林、海浜、河川、田園など郷土の自然に親しみ触れながら学ぶ機会を積極的に提供します。</p>	<p>エ 豊かな自然のなかでの子どもの育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域の大人と関わりながら、豊かな自然環境の中での多様や学びや体験活動を通して、子どもたちの探究心や自立心、郷土に対する誇りと愛着を育み、心身共に元気でたくましい成長を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域活動を通して、子どもたちが森林、海浜、河川、田園など郷土の自然に親しみ触れながら学ぶ機会を積極的に提供します。</p>
<p>オ 市民の読書活動の奨励・推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>市民の生きがいづくりや学習活動、<u>地域課題や現代的課題に対応する</u>調査研究活動に必要な資料や情報の適切な提供<u>を図り</u>、快適な読書環境の整備を<u>進め</u>、生涯にわたる読書活動を奨励し、推進します。特に、子どもたちがより心豊かに生きていくために大切な、子ども時代の読書活動の充実に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 学校、図書館、社会教育施設、子育て関係施設などが連携を図りながら、子</p>	<p>オ 市民の読書活動の奨励・推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>市民の生きがいづくりや学習活動、調査研究活動に必要な資料や情報の適切な提供<u>と</u>快適な読書環境の整備を<u>図り</u>、生涯にわたる読書活動を奨励し、推進します。特に、子どもたちがより心豊かに生きていくために大切な、子ども時代の読書活動の充実に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 学校、図書館、社会教育施設、子育て関係施設などが連携を図りながら、子</p>

改正案	現行
<p>子どもが読書に興味を持てるよう講座、研修会の開催や図書資料の充実に努め、子どもへの読書奨励を図ります。</p> <p>② 子どもたちの探究心や好奇心、学習意欲に<u>応える</u>学校図書館の充実に図ります。</p> <p>③ 環境に地域差が生じないよう図書館本館、分館に加え学校や社会教育施設などが連携し、身近に本に触れる機会の創出に努めます。</p> <p>④ 読書活動の奨励及び推進の中心的役割を果たす施設として、<u>また、本や資料を通じて多くの人が集い、交流を生み出す施設を目指し、図書館本館の整備・運営についての構想と計画を策定します。</u></p> <p>⑤ 市民の学習ニーズに応える資料や情報の収集、充実に努め、読書活動及び生涯学習の推進を図ります。</p>	<p>子どもが読書に興味を持てるよう講座、研修会の開催や図書資料の充実に努め、子どもへの読書奨励を図ります。</p> <p>② 子どもたちの探究心や好奇心、学習意欲に<u>こたえる</u>学校図書館の充実に図ります。</p> <p>③ 環境に地域差が生じないよう図書館本館、分館に加え学校や社会教育施設などが連携し、身近に本に触れる機会の創出に努めます。</p> <p>④ 読書活動の奨励及び推進の中心的役割を果たす施設として、<u>快適な読書環境を構築するために、図書館本館の再整備を検討します。</u></p> <p>⑤ 市民の学習ニーズに応える資料や情報の収集、充実に努め、読書活動及び生涯学習の推進を図ります。</p>
<p>カ <u>多様性を認め合い</u>互いに尊重し合う社会づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>誰もが性や年齢、<u>障害の有無</u>、有無国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っていけるよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市内事業所に「イクボス」を普及させ、ともに働く部下の仕事と家庭生活の両立を応援するワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現する取組を推進します。</p> <p>② 家庭や学校、社会教育や生涯学習を通じて、<u>LGBTQ+等の</u>多様性を認め合う共生の意識や男女共同参画の意識を高め、男女の固定的な役割意識を取り除きます。</p> <p>③ 悩みを抱える当事者やその家族が抱える生活上の困難の解消に向けて現状の把握に努め、一人ひとりが輝く社会の基盤整備を進めます。</p>	<p>カ <u>男女共同参画と</u>互いに尊重し合う社会づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>誰もが性や年齢、国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っていけるよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市内事業所に「イクボス」を普及させ、ともに働く部下の仕事と家庭生活の両立を応援するワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現する取組を推進します。</p> <p>② 家庭や学校、社会教育や生涯学習を通じて多様性を認め合う共生の意識や男女共同参画の意識を高め、男女の固定的な役割意識を取り除きます。</p> <p>③ 悩みを抱える当事者やその家族が抱える生活上の困難の解消に向けて現状の把握に努め、一人ひとりが輝く社会の基盤整備を進めます。</p>

改正案			現行		
施策の成果指標			施策の成果指標		
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017 (平成 29) 年度)	90.0% (2028 年度)	生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017 (平成 29) 年度)	90.0% (2028 年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017 (平成 29) 年度)	70.0% (2028 年度)	家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017 (平成 29) 年度)	70.0% (2028 年度)
市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書の出借冊数	9.5冊 (2017 (平成 29) 年度)	14.0冊 (2028 年度)	市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書の出借冊数	9.5冊 (2017 (平成 29) 年度)	14.0冊 (2028 年度)
つるおか SDGs 推進パートナー登録企業における「5. ジェンダー平等」の目標チェック企業の割合	37.8% (42 件/111 件) (2022 (令和 4) 年 8 月末時点)	80% (2028 年度)	市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29 社 (2018 (平成 30) 年 11 月末時点)	86 社 (2028 年度)
[設定理由]			[設定理由]		
<p>住民の学習ニーズに応じた質の高い生涯学習の機会の提供と、参加者の交流活動を展開するための社会教育施設機能を充実させ、参加者の満足度が高まる。</p> <p>家庭教育力向上と自立心、郷土愛をもった子どもの成長を図るため、親子を対象とした人、もの、自然と関わりながら体験的に学ぶ機会を創出することにより、講座を実施する施設数の増加につながる。</p> <p>子ども時代を含む生涯を通じた読書の奨励、また身近に本に触れる機会の創出や快適な読書環境を構築することにより知的好奇心や学習意欲の向上が図られ、子どもの貸出冊数の増加につながる。</p> <p>男女共同参画意識の向上とSDGsの目標の推進により、働きやすい職場環境づくりが促進され、女性管理職登用や育児・介護休業制度取得などに積極的に取り組む企業の増加につながる。</p>			<p>住民の学習ニーズに応じた質の高い生涯学習の機会の提供と、参加者の交流活動を展開するための社会教育施設機能を充実させ、参加者の満足度が高まる。</p> <p>家庭の教育力向上と自立心、郷土愛をもった子どもの成長を図るため、親子を対象とした人、もの、自然と関わりながら体験的に学ぶ機会を創出することにより、講座を実施する施設数の増加につながる。</p> <p>子ども時代を含む生涯を通じた読書の奨励、また身近に本に触れる機会の創出や快適な読書環境を構築することにより知的好奇心や学習意欲の向上が図られ、子どもの貸出冊数の増加につながる。</p> <p>男女共同参画意識の向上やイクボスの普及啓発により、働きやすい職場環境づくりが促進され、女性管理職登用や育児・介護休業制度取得などに積極的に取り組む企業の増加につながる。</p>		
(3) 文化芸術の振興			(3) 文化芸術の振興		

改正案	現行												
<p>ア 市民の文化芸術活動の環境充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市の特性である優れた文化芸術活動の伝統を継承、発展させるため、本市の文化芸術振興の指針となる文化芸術推進基本計画を基に、市民主体の文化芸術活動の一層の促進を図るとともに、広く内外の優れた芸術の鑑賞、体験や舞台芸術、作品展示、交流の場として、文化会館やアートフォーラムなどの文化芸術施設の運営の充実に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市民の文化芸術活動を行う場や、優れた文化芸術活動や作品に触れる場として、文化会館やアートフォーラムなどの機能充実と市民が利用しやすい環境整備を図ります。</p> <p>② 市民の多様な文化芸術活動を活性化するための市民や団体の主体的又は自主的な活動が促進されるよう支援の充実を図ります。</p> <p>③ 豊かな感性を育み未来の文化芸術の担い手を育成するため、児童生徒の芸術文化に触れる機会の充実を図ります。</p>	<p>ア 市民の芸術活動の環境充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市の特性である優れた文化芸術活動の伝統を継承発展させ文化振興を図るため、これからの文化振興の指針となる文化芸術推進基本計画を策定し、市民主体の文化芸術活動を一層促進するとともに、広く内外の優れた芸術の鑑賞、体験、舞台芸術、展示、交流の場として文化会館、アートフォーラムなど拠点となる文化芸術施設の運営充実に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市民の文化芸術活動を行う場や、優れた文化芸術活動や作品に触れる場として、文化会館とアートフォーラムの機能充実と市民が利用しやすい環境整備を図ります。</p> <p>② 市民の多様な文化芸術活動を活性化するため、市民や団体の主体的又は自主的な活動が促進されるよう支援の充実を図ります。</p> <p>③ 豊かな感性を育み未来の文化芸術の担い手を育成するため、児童生徒の芸術文化に触れる機会の充実を図ります。</p>												
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化芸術活動の参加者数</td> <td>107,810人 (2017(平成29)年度)</td> <td>195,980人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017(平成29)年度)	195,980人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化芸術活動の参加者数</td> <td>107,810人 (2017(平成29)年度)</td> <td>195,980人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017(平成29)年度)	195,980人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017(平成29)年度)	195,980人 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017(平成29)年度)	195,980人 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>市民の文化芸術活動の環境充実や担い手育成を図るため、文化会館やアートフォーラムなど文化芸術施設の運営の充実や、市民や団体の自主的な活動を支援することで芸術文化に関わる市民や団体の増加、アウトリーチ（芸術の出前授業）実施で芸術文化に触れる機会が多くなることにより、文化芸術活動の参加者増につながる。</p> <p>(4) 文化資源の保存・継承・活用</p>	<p>[設定理由]</p> <p>市民の文化芸術活動の環境充実や担い手育成を図るため、文化会館やアートフォーラムなど文化芸術施設の運営の充実や、市民や団体の自主的な活動を支援することで芸術文化に関わる市民や団体の増加、アウトリーチ（芸術の出前授業）実施で芸術文化に触れる機会が多くなることにより、文化芸術活動の参加者増につながる。</p> <p>(4) 文化資源の保存・継承・活用</p>												

改正案	現行
<p>ア 伝統文化と文化財の保存・継承・活用</p> <p>○施策の方向</p> <p>文化財、民俗芸能、文学資料など有形無形の文化資源を住民自らが地域の文化として理解しながら後世に継承できるよう地域住民の主体的な伝承活動を支援します。</p> <p>また、文化財をまちづくりや地域活性化に生かすため、公開や活用に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 郷土に対する愛着と理解を深めてもらうため、文化財の適切な保護や保存に必要な調査と整備を推進します。</p> <p>② 本市の歴史的又は文化的景観の一部として存在してきた歴史的建造物などの価値を継承するため、保存修理などに対し支援します。また、文化財としての価値を損なわないよう適切な保存活用を図ります。</p> <p>③ 地域の文化、風土によって育まれた貴重な文化資源である民俗芸能の継承発展を図るため、後継者の育成と継承活動の支援、並びに、民俗芸能団体の交流の機会づくりを進めます。</p> <p>④ 指定又は登録文化財の公開に役立てるため、デジタルアーカイブ化と<u>その活用を推進します。</u></p> <p>イ 郷土理解のための歴史資料の保存と活用</p> <p>○施策の方向</p> <p>多様な歴史文化への理解を深め、それらを後世に継承できるよう、地域に伝わる貴重な歴史資料の保存と調査研究を進め、これらの成果を活用します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域に伝わる歴史資料を将来に向けて伝え残していく<u>とともに</u>、郷土資料館と民間学術研究施設が連携を図り、<u>収蔵機能を高め歴史資料の保全と活用に努めます。</u></p> <p>② 歴史資料閲覧の利便性を高めるため、デジタルアーカイブ化に取り組み、情</p>	<p>ア 伝統文化と文化財の保存・継承・活用</p> <p>○施策の方向</p> <p>文化財、民俗芸能、文学資料など有形無形の文化資源を住民自らが地域の文化として理解しながら後世に継承できるよう地域住民の主体的な伝承活動を支援します。</p> <p>また、文化財をまちづくりや地域活性化に生かすため、公開や活用に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 郷土に対する愛着と理解を深めてもらうため、文化財の適切な保護や保存に必要な調査と整備を推進します。</p> <p>② 本市の歴史的又は文化的景観の一部として存在してきた歴史的建造物などの価値を継承するため、保存修理などに対し支援します。また、文化財としての価値を損なわないよう適切な保存活用を図ります。</p> <p>③ 地域の文化、風土によって育まれた貴重な文化資源である民俗芸能の継承発展を図るため、後継者の育成と継承活動の支援、並びに、民俗芸能団体の交流の機会づくりを進めます。</p> <p>④ 指定又は登録文化財の公開に役立てるため、<u>デジタルアーカイブ化に取り組みます。</u></p> <p>イ 郷土理解のための歴史資料の保存と活用</p> <p>○施策の方向</p> <p>多様な歴史文化への理解を深め、それらを後世に継承できるよう、地域に伝わる貴重な歴史資料の保存と調査研究を進め、これらの成果を活用します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域に伝わる歴史資料を<u>活用し</u>、将来に向けて伝え残していく<u>ため</u>、郷土資料館と民間学術研究施設が連携を図り、歴史資料の保全に努めます。</p> <p>② 歴史資料閲覧の利便性を高めるため、デジタルアーカイブ化に取り組み、情</p>

改正案	現行
<p>報の共有と発信を図ります。</p> <p>③ 講演会、出版物、企画展示などを通じて、郷土理解につながる歴史資料の研究成果を内外に向けて、広く発信します。</p> <p>ウ 歴史・伝統・文化・<u>風土</u>を大切に誇りの持てる地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域が持つ歴史や伝統、文化、<u>風土</u>を大切に維持し、そこに住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを進めます。また、歴史的風致や日本遺産として評価された歴史文化資源を活用し、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>歴史文化・自然</u>遺産を保存又は継承するための維持管理、新たな観光拠点としての魅力向上、並びに、本市固有の歴史や文化的価値に対する理解促進を図ります。</p> <p>② 歴史的風致維持向上計画（<u>第2期</u>）に基づく整備や日本遺産のストーリーとして認められた松ヶ岡開墾場などの地域資源を観光資源として磨き、民間の力を生かしながら<u>にぎわいを創出するとともに</u>、魅力的な歴史まちづくりを推進します。</p> <p>エ 文学資料の調査研究と活用</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市が輩出し、またはゆかりのある文学者や作家、その作品について調査研究を行い、成果を公開又は活用します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 文学者、作家の功績と貴重な資料を文化施設などで紹介し顕彰します。</p> <p>② 展示や講演会などを通じて、文学者や作家、その作品に深い影響を与えた鶴</p>	<p>報の共有と発信を図ります。</p> <p>③ 講演会、出版物、企画展示などを通じて、郷土理解につながる歴史資料の研究成果を内外に向けて、広く発信します。</p> <p>ウ 歴史・伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域が持つ歴史や伝統、文化を大切に維持し<u>発展させ</u>、そこに住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを進めます。また、歴史的風致や日本遺産として評価された歴史文化資源を活用し、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>酒井公入部400年（2022年）や松ヶ岡開墾場150年（2021年）の機会を生かし、史跡などの歴史遺産</u>を保存又は継承するための維持管理、新たな観光拠点としての魅力向上、並びに、本市固有の歴史や文化的価値に対する理解促進を図ります。</p> <p>② 歴史的風致維持向上計画に基づく整備や日本遺産のストーリーとして認められた松ヶ岡開墾場などの地域資源を観光資源として磨き、民間の力を生かしながら<u>情報発信などを進め</u>、魅力的な歴史まちづくりを推進します。</p> <p>エ 文学資料の調査研究と活用</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市が輩出し、またはゆかりのある文学者や作家、その作品について調査研究を行い、成果を公開又は活用します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 文学者、作家の功績と貴重な資料を文化施設などで紹介し顕彰します。</p> <p>② 展示や講演会などを通じて、文学者や作家、その作品に深い影響を与えた鶴</p>

改正案	現行												
<p>岡・庄内の文化や風土を内外に向けて、広く発信します。</p>	<p>岡・庄内の文化や風土を内外に向けて、広く発信します。</p>												
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 309 1104 459"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財施設入館者数</td> <td>916,000人 (2017(平成29)年)</td> <td>1,026,000人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	文化財施設入館者数	916,000人 (2017(平成29)年)	1,026,000人 (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1135 309 2121 459"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財施設入館者数</td> <td>916,000人 (2017(平成29)年)</td> <td>1,026,000人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	文化財施設入館者数	916,000人 (2017(平成29)年)	1,026,000人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
文化財施設入館者数	916,000人 (2017(平成29)年)	1,026,000人 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
文化財施設入館者数	916,000人 (2017(平成29)年)	1,026,000人 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>文化財の適切な保存と継承を進め、歴史文化資源を活用した魅力ある歴史まちづくりなどを進めることにより、文化財施設(致道博物館、羽黒山、善寶寺、丙申堂、旧致道館、大寶館など)の入館者増につながる。</p> <p>(5) 市民スポーツの振興</p> <p>ア 市民の健康・生涯スポーツの場の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、興味、目的によって、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しむことのできるように、生涯スポーツの充実、健康長寿社会の実現に向けた官民協働の取り組みを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 個人のライフスタイルに合わせたスポーツ活動への動機づけとして、「つるおかスポーツチャレンジ」などの実施により、スポーツ実施率の向上を図ります。</p> <p>② 市民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」として、「てくてく健康里山あるき」などの機会を提供します。</p> <p>③ 楽しさ、喜び、自発性にに基づき、本質的な「スポーツそのものが有する価値」が高まるようなプログラム提供や「鶴ウォーカーポイント」のようにインセンティブの提供などに取り組みます。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>文化財の適切な保存と継承を進め、歴史文化資源を活用した魅力ある歴史まちづくりなどを進めることにより、文化財施設(致道博物館、羽黒山、善寶寺、丙申堂、旧致道館、大寶館など)の入館者増につながる。</p> <p>(5) 市民スポーツの振興</p> <p>ア 市民の健康・生涯スポーツの場の形成</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>市民の誰もが目的や志向に応じて、いつでも、どこでもスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる環境を整え、市民の心身の健康の保持増進、青少年の体力向上と健全な人格形成、いきがいのある生活の実現と心通い合う地域づくりを進めます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>スポーツを「する人」、「みる人」、「支える人」が協働、連携してスポーツ活動に取り組み、スポーツを通じたコミュニティづくりを推進します。</u></p> <p>② <u>地域の自然や文化に触れる屋外活動の普及や市民が参加し、楽しみ、交流できるスポーツイベントの開催について自主的に取り組み運営できる人材と団体を育成します。</u></p> <p>③ <u>市民が主体的に参加する総合型地域スポーツクラブを育成、支援します。</u></p> <p>④ <u>スポーツ少年団の育成など、子どもがスポーツを楽しめる環境を整備します。</u></p>												

改正案	現行
<p>④ 地域の自然や文化に触れるスポーツの普及や市民が主体的に参画するスポーツの環境づくりを図ります。</p> <p>イ 地域の活力となる競技スポーツの振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>トップレベルの大会での地元スポーツ選手の活躍は、市民に喜びと感動を与え、地域の活性化につながるため、競技団体など関係団体との連携強化により、地元選手の競技力向上や強化を図ります。また、部活動地域移行に積極的に取り組み、青少年の活動環境を整えます。さらに、トップレベルの大会開催やスポーツチームの合宿誘致、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー（遺産）の継承などによりスポーツ交流を進め地域活性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 休日の中学校部活動地域移行の受皿として想定される総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などへの支援や育成に取り組みます。</p> <p>② 地元選手の競技力向上、強化組織育成、指導者の資質向上、トップアスリート育成に取り組みます。</p> <p>③ 本市出身トップアスリートの市内定着・回帰への環境づくりを図ります。</p> <p>④ プロスポーツ大会誘致、トップチーム合宿誘致による地元アスリートの競技意識の高揚、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー（遺産）による人的・経済的・文化的な交流の継続を推進します。</p> <p>ウ 充実したスポーツ施設の管理運営</p> <p>○施策の方向</p> <p>市民誰もが安全に安心して、気軽にスポーツ施設を利用できるよう施設環境の整備改修を進めます。</p>	<p>イ 地域の活力となる競技スポーツの振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>トップレベルの大会での地元スポーツ選手の活躍は、市民に喜びと感動を与え、地域の活性化につながるため、競技団体などの<u>関係団体との連携強化</u>により、地元選手の競技力向上や強化を図ります。また、青少年の<u>指導環境</u>を整えます。さらに、トップレベルの大会の<u>開催や企業や大学のスポーツチームの合宿誘致</u>、東京オリンピック・パラリンピックの<u>事前合宿の誘致や来訪者との相互の交流</u>を進め地域活性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>中学校、高等学校の運動部や競技団体などが連携を図り、一貫した選手の育成ができる環境を整えます。</u></p> <p>② <u>地元選手が国際的、全国的に活躍できるよう競技力の向上や強化を担う組織の育成を図り、また、アスリートの育成を担う指導者の資質向上やトップアスリートの育成活動の充実を図ります。</u></p> <p>③ <u>競技レベルの高い大会に向けた合宿の誘致を進め、地元選手の競技意識を高めます。また、見る楽しさや交流機会を提供することでスポーツへの関心を喚起し、市民のスポーツに対する多様な関わりを促進します。</u></p> <p>④ <u>トップアスリートなどの来訪をはじめ、2020年以降を見据えたスポーツや文化を通じた相互交流による地域活性化を図るホストタウン事業を推進します。</u></p> <p>ウ 充実したスポーツ施設の管理運営</p> <p>○施策の方向</p> <p>市民誰もが安全に安心して、気軽にスポーツ施設を利用できるよう施設環境の整備改修を進めます。</p>

改正案	現行																														
<p>○主な施策</p> <p>① 旧鶴岡病院跡地活用による人工芝グラウンド整備を共生社会の下での多目的利用可能な環境づくりに取り組みます。</p> <p>② 共生社会に向けた施設機能や利用者の安全確保を目指した既存スポーツ施設の修繕や改修を<u>図ります</u>。</p> <p>③ 地域住民が利用しやすいように学校体育施設を含めたスポーツ施設の有効な活用を図ります。</p> <p>エ 子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>子どものスポーツの<u>機会</u>が持続できるように、スポーツ少年団など<u>△</u>地域での運動の場の提供や、<u>▽</u>総合型地域スポーツクラブとの連携や融合を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市民が地域で主体的な活動ができる総合型地域スポーツクラブや、地域体育協会などへの支援・育成を図ります。</p> <p>② 子どもがスポーツを楽しめる環境として、スポーツ少年団などへの支援・育成を図ります。</p>	<p>○主な施策</p> <p>① <u>屋内多目的運動施設や地域の拠点となるスポーツ施設など用途に応じた施設機能の整備を図り、障害者や高齢者などが安心して利用できる環境づくりを進めます。また、バリアフリー化も含めた既存スポーツ施設の修繕や改修などを行い、施設機能の維持と利用者の安全を確保します。</u></p> <p>② 地域住民が利用しやすい<u>身近なスポーツ活動の場としての学校体育施設</u>の有効な活用を図ります。</p> <p>エ 子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>子どものスポーツ機会が持続できるように、スポーツ少年団などの<u>▽</u>地域での運動の場の提供や総合型地域スポーツクラブとの連携や融合を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>幼児期から体を動かす遊びを通じて、楽しみながら自然に身体活動が行える取組を推進します。</u></p> <p>② <u>総合型スポーツクラブが安定的、継続的に運営されるよう、クラブ間やスポーツ少年団などとの連携の支援を図ります。</u></p>																														
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="120 1177 1108 1441"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20歳以上の週1日以上[△]の運動実施率</td> <td>53.7%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>20歳以上の週3日以上[△]の運動実施率</td> <td>21.9%</td> <td>35.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2018 (平成 30) 年)</td> <td>(2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合			20歳以上 の週1日以上 [△] の運動実施率	53.7%	70.0%	20歳以上 の週3日以上 [△] の運動実施率	21.9%	35.0%		(2018 (平成 30) 年)	(2028 年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1135 1177 2123 1409"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成人週1日以上[△]の運動実施率</td> <td>53.7%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>成人週3日以上[△]の運動実施率</td> <td>21.9%</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2018 (平成 30) 年)</td> <td>(2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[設定理由]</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合			成人週1日以上 [△] の運動実施率	53.7%	65.0%	成人週3日以上 [△] の運動実施率	21.9%	30.0%		(2018 (平成 30) 年)	(2028 年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																													
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合																															
20歳以上 の週1日以上 [△] の運動実施率	53.7%	70.0%																													
20歳以上 の週3日以上 [△] の運動実施率	21.9%	35.0%																													
	(2018 (平成 30) 年)	(2028 年度)																													
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																													
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合																															
成人週1日以上 [△] の運動実施率	53.7%	65.0%																													
成人週3日以上 [△] の運動実施率	21.9%	30.0%																													
	(2018 (平成 30) 年)	(2028 年度)																													

改正案	現行
<p>[設定理由]</p> <p>生涯にわたるスポーツ活動の推進、競技スポーツ振興やスポーツ施設の充実などにより、運動やスポーツに親しみ積極的に運動する市民の割合の増につながる。</p> <p>(6) 学校給食の充実</p> <p>ア 豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供</p> <p>○施策の方向</p> <p>学校給食発祥の地であり、日本で最初のユネスコ食文化創造都市である特色を生かし、鶴岡の食文化の継承、発展に寄与するよう、山、里、海の豊かな食材を活用した給食を提供します。また、学校給食衛生管理基準や大量調理施設の衛生管理マニュアルに基づき安全安心で信頼される給食をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 郷土食、行事食や豊かな地域食材を活用した給食を提供します。 ② 食育の充実により、食文化の理解を深め、継承に努めます。 ③ 生産者団体や食品加工業者との連携を図り地産地消の拡大を推進します。 ④ 衛生管理基準などの法令・マニュアルに則し安全安心な給食提供に努めます。 <p>イ 給食施設・機能の整備充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>児童生徒数や地域の実情を踏まえ、給食調理施設の規模や個所数、衛生管理に必要な機能を検討し、将来的な施設統合を見据えた施設整備を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 老朽化した鶴岡市学校給食センターについて整備を進めます。 ② 将来的な各地域の学校給食センターの施設統合を見据えつつ、給食調理施設設備の改修、更新を計画的に進めます。 <p>ウ 給食を通した子どもの食環境の充実</p> <p>○施策の方向</p>	<p>生涯にわたるスポーツ活動の推進、競技スポーツ振興やスポーツ施設の充実などにより、運動やスポーツに親しみ積極的に運動する市民の割合の増につながる。</p> <p>(6) 学校給食の充実</p> <p>ア 豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供</p> <p>○施策の方向</p> <p>学校給食発祥の地であり、日本で唯一のユネスコ食文化創造都市である特色を生かし、鶴岡の食文化の継承、発展に寄与するよう、山、里、海の豊かな食材を活用した給食を提供します。また、学校給食衛生管理基準や大量調理施設の衛生管理マニュアルに基づき安全安心で信頼される給食をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 郷土食、行事食や豊かな地域食材を活用した給食を提供します。 ② 食育の充実により、食文化の理解を深め、継承に努めます。 ③ 生産者団体や食品加工業者との連携を図り地産地消の拡大を推進します。 ④ 衛生管理基準などの法令・マニュアルに則し安全安心な給食提供に努めます。 <p>イ 給食施設・機能の整備充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>児童生徒数や地域の実情を踏まえ、給食調理施設の規模や個所数、衛生管理に必要な機能を検討し、施設の改築整備を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 老朽化した学校給食センターの改築などの検討を進めます。 ② 給食調理施設の設備更新を段階的に進めます。 <p>ウ 給食を通した子どもの食環境の充実</p> <p>○施策の方向</p>

改正案	現行												
<p>食物アレルギーを有する児童の増加や、朝食の欠食や子どもの孤食など、子どもの食を取り巻く環境の変化に対応するため、栄養バランスの取れた献立の提供や食指導の充実に努め、食物アレルギーの対応について、学校、保護者、給食センター、教育委員会、医療機関などが連携し、児童生徒の健全な成長に寄与する給食をめざします。</p> <p>また、安心して子育てができるよう、学校給食費の負担軽減を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 栄養教諭などによる栄養指導や食育を通じて、児童生徒自らが食の大切さを学ぶ力を育成します。</p> <p>② 家庭における、学校給食への関心を高め、栄養や産地について学べるよう広報紙や料理教室などで情報発信します。</p> <p>③ 子育て世代の教育費負担を軽減するため給食費を支援します。</p>	<p>食物アレルギーを有する児童の増加や、朝食の欠食や子どもの孤食など、子どもの食を取り巻く環境の変化に対応するため、栄養バランスの取れた献立の提供や食指導の充実に努め、食物アレルギーの対応について、学校、保護者、給食センター、教育委員会、医療機関などが連携し、児童生徒の健全な成長に寄与する給食をめざします。</p> <p>また、安心して子育てができるよう、学校給食費の負担軽減を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 栄養教諭などによる栄養指導や食育を通じて、児童生徒自らが食の大切さを学ぶ力を育成します。</p> <p>② 家庭における、学校給食への関心を高め、栄養や産地について学べるよう広報紙や料理教室などで情報発信します。</p> <p>③ 子育て世代の教育費負担を軽減するため給食費を支援します。</p>												
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="118 842 533 893">項目(測り方)</th> <th data-bbox="533 842 819 893">現状値</th> <th data-bbox="819 842 1106 893">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="118 893 533 1169"> 学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 給食を残さず食べる児童生徒の割合 </td> <td data-bbox="533 893 819 1169"> ・小学生 75.2% ・中学生 55.3% ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014(平成26)年参考値) </td> <td data-bbox="819 893 1106 1169"> ・小学生 80.2% ・中学生 73.3% ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度) </td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 75.2% ・中学生 55.3% ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014(平成26)年参考値)	・小学生 80.2% ・中学生 73.3% ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1135 842 1550 893">項目(測り方)</th> <th data-bbox="1550 842 1836 893">現状値</th> <th data-bbox="1836 842 2123 893">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1135 893 1550 1169"> 学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 給食を残さず食べる児童生徒の割合 </td> <td data-bbox="1550 893 1836 1169"> ・小学生 75.2% ・中学生 55.3% ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014(平成26)年参考値) </td> <td data-bbox="1836 893 2123 1169"> ・小学生 80.2% ・中学生 <u>64.2%</u> ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度) </td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 75.2% ・中学生 55.3% ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014(平成26)年参考値)	・小学生 80.2% ・中学生 <u>64.2%</u> ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 75.2% ・中学生 55.3% ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014(平成26)年参考値)	・小学生 80.2% ・中学生 73.3% ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
学校給食に対する満足度 「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 75.2% ・中学生 55.3% ・小学生 77.5% ・中学生 81.8% (2013(平成25)～2014(平成26)年参考値)	・小学生 80.2% ・中学生 <u>64.2%</u> ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>鶴岡の誇る食文化の特色を生かし、かつ安全で安心な給食を提供することにより、児童生徒の満足度の増につながるとともに、給食を通じた食環境の充実と健全な成長が図られる。</p> <p>(7) 都市交流の推進</p>	<p>[設定理由]</p> <p>鶴岡の誇る食文化の特色を生かし、かつ安全で安心な給食を提供することにより、児童生徒の満足度の増につながるとともに、給食を通じた食環境の充実と健全な成長が図られる。</p> <p>(7) 都市交流の推進</p>												

改正案	現行
<p>ア 国内都市交流の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>これまで培われてきた友好や信頼に基づく国内の都市交流を進め、<u>観光や物産をはじめとする市政情報のPRなどに取り組み、地域産業の振興などにつなげます。</u></p> <p><u>また、</u>市民による文化、スポーツなどの幅広い交流を<u>支援</u>し、郷土愛の醸成や交流人口の拡大による地域の活性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 各都市を代表する祭りやイベントでの観光、物産の紹介<u>を通じ、産業の振興を図ります。</u></p> <p>② <u>市民の各年代様々な分野での活発な相互交流の環境づくりに努めます。</u></p> <p>③ <u>交流を通し築かれた人的ネットワークを生かして、交流人口の拡大を図ります。</u></p> <p>イ ふるさと会の組織活性化、<u>連携強化</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>各地域出身者による「ふるさと会」の活動を支援し、また、組織の将来的なあり方について関係者と検討し会の活性化をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① ふるさと会を<u>通じた</u>市政情報のPRやSNSの活用などにより、新たな支援者の掘り起こしや組織の活性化に取り組みます。</p> <p>② <u>ふるさと会と本市ゆかりの同窓会や企業、団体等との連携を更に強化し、新たな人的ネットワークの構築を推進します。</u></p> <p>施策の成果指標</p>	<p>ア 国内都市交流の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>これまで培われてきた友好や信頼に基づく国内の都市交流を進め、市民による文化、スポーツなどの幅広い交流を<u>展開</u>し、郷土愛の醸成や交流人口の拡大による地域の活性化を図ります。</p> <p><u>また、交流を通し築かれた人的ネットワークを活用し、観光や物産をはじめとする市政情報のPRなどに取り組み、地域産業の振興などにつなげます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 各都市を代表する祭りやイベントでの観光、物産の紹介<u>のほか、市民の各年代様々な分野での活発な相互交流の環境づくりに努めます。</u></p> <p>② <u>ふるさと会や同窓会をはじめ、文化活動や経済活動に基づく様々な交流で築かれた人的ネットワークを生かして市政情報をPRし、移住定住の促進、企業誘致、販路拡大を図ります。</u></p> <p>③ <u>首都圏の自治体の協力を得ながら「第二のふるさと」づくりとなる事業を、東京事務所を中心に検討し、展開を図ります。</u></p> <p>イ ふるさと会の組織活性化</p> <p>○施策の方向</p> <p>各地域出身者による「ふるさと会」の活動を支援し、また、組織の将来的なあり方について関係者と検討し会の活性化をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① ふるさと会<u>の人的ネットワークを活用した</u>市政情報のPRやSNSの活用などにより、新たな支援者の掘り起こしや組織の活性化に取り組みます。</p> <p>施策の成果指標</p>

改正案			現行		
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018(平成30)年度)	25件 (2028年度)	行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018(平成30)年度)	25件 (2028年度)
<p>[設定理由]</p> <p>幅広い分野での都市交流の推進、ふるさと会等の人的ネットワークの活用を通して、さらなる交流の促進やPRの活性化を図ることにより、相互交流件数の増につながる。</p> <p>(8) 国際化の推進</p> <p>ア 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市に在住する外国人を含む多様な人々が市民の一員として暮らしやすい、多文化共生の地域づくりを推進します。また、経済のグローバル化やインバウンド観光の進展による外国人の増加に対応するため、出羽庄内国際村を拠点に、外国人のサポート体制や受入体制の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 多様な言語の人々との円滑な意思疎通に向けて、外国人にも分かりやすく情報を伝える「やさしい日本語」の普及と多言語支援の充実に取り組みます。</p> <p>② 専門機関と連携した生活相談窓口の充実や災害時の支援体制の整備など、地域で安心して生活できる環境を整えます。</p> <p>③ 異なる文化を学ぶ機会や外国人住民との交流機会の創出により、市民の相互理解を図り多文化共生意識の醸成を促進します。</p> <p>イ 国際都市交流の推進</p> <p>○施策の方向</p>			<p>[設定理由]</p> <p>幅広い分野での都市交流の推進、ふるさと会等の人的ネットワークの活用を通して、さらなる交流の促進やPRの活性化を図ることにより、相互交流件数の増につながる。</p> <p>(8) 国際化の推進</p> <p>ア 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市に在住する外国人が市民の一員として暮らしやすい、多文化共生の地域づくりを推進します。また、経済のグローバル化やインバウンド観光の進展によるビジネスや観光を中心とした外国人の増加に対応するため、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、外国人のサポート体制や受入体制の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市民が主体の国際交流事業を支援し、交流機会の増大と相互理解の場の拡大を図り、地域における国際化を推進します。</p> <p>② 在住外国人の交流や暮らしに関わる情報提供、相談窓口など出羽庄内国際村の機能を一層拡充し、交流人口の増大と地域の国際化に対応する環境を整えます。</p> <p>③ 国際化への対応指針として「鶴岡市国際化推進アクションプラン(仮称)」を策定し、多言語支援体制の強化などの取組を進めます。</p> <p>イ 国際都市交流の推進</p> <p>○施策の方向</p>		

改正案	現行												
<p>これまでの友好都市や姉妹都市との交流の歴史を踏まえ、国際都市交流を一層推進するとともに、国際的な感覚を備えた若者の育成を図ります。</p> <p>また、ユネスコ創造都市ネットワークに関連する都市交流をはじめ、幅広い国際交流が行われるための環境づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 子どもたちや友好団体などによる海外の友好都市、姉妹都市との交流を推進します。</p> <p>② 外国との交流を通して将来を担う子どもたちが国際感覚を身につけ、世界で活躍できる人づくりを支援します。</p> <p>③ 食・食文化、スポーツ、産業などを通じた諸外国との交流を深めるとともに、市民が参加できる機会を創出します。</p>	<p>これまでの友好都市や姉妹都市との交流の歴史を踏まえ、国際都市交流を一層推進するとともに、国際的な感覚を備えた若者の育成を図ります。</p> <p>また、ユネスコ創造都市ネットワークに関連する都市交流をはじめ、幅広い国際交流が行われるための環境づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 子どもたちや友好団体などによる海外の友好都市、姉妹都市との交流を推進します。</p> <p>② 外国との交流を通して将来を担う子どもたちが国際感覚を身につけ、世界で活躍できる<u>ような人づくり</u>を支援します。</p> <p>③ <u>ユネスコ創造都市ネットワークにおける都市交流などに市民が積極的に参加できるような仕組みづくりを進めます。</u></p>												
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国語講座及び日本語講座受講者数</td> <td>1,538人 (2017(平成29)年)</td> <td>1,661人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017(平成29)年)	1,661人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国語講座及び日本語講座受講者数</td> <td>1,538人 (2017(平成29)年)</td> <td>1,661人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017(平成29)年)	1,661人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017(平成29)年)	1,661人 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017(平成29)年)	1,661人 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実、国際都市交流の推進により、多言語習得の必要性が高まり、外国語講座及び日本語講座受講者数の増加につながる。</p> <p>4 農・林・水産業</p> <p>人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します</p> <p>(1) 農業を支える人材の育成・確保</p>	<p>[設定理由]</p> <p>多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実、国際都市交流の推進により、多言語習得の必要性が高まり、外国語講座及び日本語講座受講者数の増加につながる。</p> <p>4 農・林・水産業</p> <p>人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します</p> <p>(1) 農業を支える人材の育成・確保</p>												

改正案	現行
<p>ア 担い手の育成・確保</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>高齢化等に伴い離農する農業者が増加している中で、地元出身者のみならず、域外や他業種からの新規参入者や農業を志す女性等、多様な担い手の確保を図るとともに、関係機関と連携した継続的なサポートにより優れた経営感覚を有する農業者の育成を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>新規就農者研修受入協議会を中心として関係機関と連携し、新規就農者が抱える技術的・経営的課題に即したフォローアップを行うことにより、これから地域農業を支える担い手の育成・確保を図ります。</u></p> <p>② <u>新規就農・地域定着の一層の推進を図るため、関係機関と連携し、市立農業経営者育成学校の運営の充実とともに、周辺自治体と連携し受入体制の強化を図ります。</u></p> <p>③ <u>地域定住農業者育成コンソーシアムと連携した食と農にまつわるビジネス講座等を通じて、経営力を備えた新たな農業者の育成・確保を図ります。</u></p> <p>④ <u>国の「新規就農者育成総合対策」や市の「つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業」等の補助制度を適切かつ柔軟に活用することにより、独立自営による農業経営を開始した新規就農者の経営基盤強化を支援します。</u></p> <p>⑤ <u>女性農業者の育成・確保や経営力の向上を図るため、研修や交流機会の充実を図るとともに、リーダーとなる女性の農業士の増員を目指します。</u></p> <p>⑥ <u>地域での話し合いを踏まえ、地域計画に多様な人材を「農業を担う者」として位置づけることにより、担い手の育成・確保を図ります。</u></p>	<p>ア 担い手の育成・確保</p> <p>○施策の方向</p> <p>新規就農者に加え、優れた経営感覚を持った農業者の育成や確保を図るほか、域内だけでは離農する農業者の生産を担うことが困難なことから、域外や農外からの新規参入者を増やしていくことによって、若者や女性等の担い手の安定的な確保を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>新規就農者研修受入協議会を核に関係機関や団体と連携し、ワンストップ相談窓口の機能や農業次世代人材投資事業などを活用しながら、新規就農者の育成を図ります。</u></p> <p>② <u>就農時の初期投資の軽減に向けた支援策に加え、多様なニーズに応えるため、課題に柔軟に対応できるオーダーメイド型の補助制度の導入を検討するなど、親元就農者や新規参入者への支援を強化します。</u></p> <p>③ <u>山形大学農学部と連携した研修制度を充実するとともに、専門家派遣の活用及び営農指導を強化し農業者の経営力の向上を図ります。</u></p> <p>④ <u>大規模園芸団地の形成を推進し、新規就農者の働く場や若手農業者の生産技術の習得の場を確保します。</u></p> <p>⑤ <u>域外や農外からの新規就農を図るため、関係機関と連携し、農業の実践と座学を主体とする研修拠点を整備します。あわせて、農業人材育成研修の仕組みを構築し、新規就農の拡充を図ります。</u></p> <p>⑥ <u>農業研修時の経済的負担を軽減するため、奨学金などの助成制度の創設を検討し、若手農業者が安心して研修に臨める環境づくりを進めます。</u></p> <p>⑦ <u>女性農業者のノウハウを生かした経営力の向上を図るため、リーダーとなる女性の農業士を確保するとともに、研修や交流の機会を充実します。</u></p>

改正案	現行
<p>イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>独立<u>自営</u>就農に加え、就農時<u>における</u>リスクが少ない雇用就農を<u>より</u>増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体の育成を<u>図ります</u>。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 国県の補助事業等を活用し<u>た</u>農業機械及び施設等の導入を<u>支援し、生産規模の拡大や経営安定化の推進を図ります</u>。</p> <p>② <u>機械操縦免許取得等の取組を対象とする市独自の支援策により、新規就農者のスキルアップを促し、雇用就農の活性化を図ります</u>。</p> <p>③ <u>地域の合意形成に基づく地域計画の策定により、農用地の集約及び集積を進め、経営体の生産基盤の充実を図ります</u>。</p>	<p>イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>独立就農に加え、就農時の<u>リスク</u>が少ない雇用就農を増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体を育成します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 国県の補助事業などを活用して農業機械及び施設の導入を<u>進め、規模拡大や経営多角化による安定経営を支援します</u>。</p> <p>② 「<u>人・農地プラン</u>」を活用した地域の合意形成に基づき、<u>農地の集約及び集積を進め、経営体の生産基盤の充実を図ります</u>。</p> <p>③ <u>雇用主の積極的な取組につながる支援制度の活用による雇用就農を促進し、正社員としての雇用を増やします</u>。</p> <p>④ <u>集落内の女性や高齢者など構成員の役割分担が可能な集落営農組織の育成や法人化、経営の安定化を支援します</u>。</p>
<p>ウ 生産に必要な多様な労働力の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>人口減少や農業離れによって、さらなる労働力不足が懸念されることから、様々な媒体を活用し、農外や域外を含めた人材をニーズに応じて結び合わせ、多様な労働力の確保を図ります</u>。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>他産業の労働力を融通する仕組みづくりの検討や、農作業体験ツアーを通じた域外の労働力の導入、高齢者や主婦、学生等地域の潜在的な労働力の掘起し等により、農繁期に不足する労働力の確保を図ります</u>。</p>	<p>ウ 生産に必要な多様な労働力の確保</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>米から園芸品目への転換など、今後さらに多くの労働力が必要となることから、従来の枠組みに捉われない新たな施策によって、多様な労働力の確保を図ります</u>。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>産業の垣根を越えて労働力を融通する仕組みの検討や構築を進め、農繁期の労働力を確保します</u>。</p>

改正案	現行																		
<p>② 「<u>農福連携</u>」への理解を促し、<u>県と連携した農業者と障がい者施設とのマッチングや、技術の向上を支援し、農業生産における障がい者等の活躍の場の拡大や、農業を通じた障がい者等の自立支援につなげていきます。</u></p>	<p>② <u>農業の体験や見学会、技術講習会の開催などにより、高齢者や主婦、学生など地域の潜在的な労働力を掘り起こします。</u></p> <p>③ <u>農業関係者と福祉団体の相互理解を深め、双方を引き合わせる仕組みづくりの検討などにより、農福連携を推進し、障害者などの農業への参入を促進します。</u></p> <p>④ <u>首都圏などからの短期的な労働力の確保と交流人口の拡大を図るため、旅行会社などと連携し、園芸品目を中心とする繁忙期の農作業体験ツアーを企画し、実施します。</u></p>																		
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>累計人数 126人 (年平均 25人)</td> <td>累計人数 450人 (年平均 45人)</td> </tr> <tr> <td>うち新規参入者数</td> <td>累計人数 35人 (年平均 7人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)</td> <td>累計人数 240人 (年平均 24人) (2019～2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	新規就農者数	累計人数 126人 (年平均 25人)	累計人数 450人 (年平均 45人)	うち新規参入者数	累計人数 35人 (年平均 7人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)	累計人数 240人 (年平均 24人) (2019～2028 年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>累計人数 126人 (年平均 25人)</td> <td>累計人数 450人 (年平均 45人)</td> </tr> <tr> <td>うち新規参入者数</td> <td>累計人数 35人 (年平均 7人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)</td> <td>累計人数 240人 (年平均 24人) (2019～2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	新規就農者数	累計人数 126人 (年平均 25人)	累計人数 450人 (年平均 45人)	うち新規参入者数	累計人数 35人 (年平均 7人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)	累計人数 240人 (年平均 24人) (2019～2028 年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
新規就農者数	累計人数 126人 (年平均 25人)	累計人数 450人 (年平均 45人)																	
うち新規参入者数	累計人数 35人 (年平均 7人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)	累計人数 240人 (年平均 24人) (2019～2028 年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
新規就農者数	累計人数 126人 (年平均 25人)	累計人数 450人 (年平均 45人)																	
うち新規参入者数	累計人数 35人 (年平均 7人) (2013(平成 25)～ 2017(平成 29)年度)	累計人数 240人 (年平均 24人) (2019～2028 年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>担い手の育成・確保の施策推進や企業的な経営体の育成により、これからの農業を支える新規就農者や域外、農外からの新規参入者の増につながる。</p> <p>(2) 地域経済を支える農業生産の拡大</p> <p>ア 水田農業の収益性の向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>稲作による所得の維持向上を図るため、需要に応じた作付により売れる米づくりを一層進めます。また、農地の集約化や大区画化、低コスト栽培技術の導入、共同乾燥施設の効果的な利用等により、生産コストの低減を図ります。<u>主食用米からの転換にあたっては、新市場開拓用米等の非主食用米や大豆の生産拡大を推進し、水</u></p>	<p>[設定理由]</p> <p>担い手の育成・確保の施策推進や企業的な経営体の育成により、これからの農業を支える新規就農者や域外、農外からの新規参入者の増につながる。</p> <p>(2) 地域経済を支える農業生産の拡大</p> <p>ア 水田農業の収益性の向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>稲作による所得の維持向上を図るため、<u>高品質な米の生産と需要に応じた作付けや品種誘導</u>により売れる米づくりを一層進めます。また、農地の集約化、大区画化や<u>水稲の低コスト栽培技術の導入、共同乾燥施設の有効利用</u>などにより、生産コストの低減を図り、<u>水田農業の収益性向上をめざします。</u></p>																		

改正案	現行
<p>田農業<u>全体</u>の収益性向上を<u>目指</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 米の需給見通しを踏まえた作付を推進し、消費者と実需者のニーズに応える産地づくりを進め、米価の安定を図ります。</p> <p>② 直播や密苗育苗等の低コスト栽培技術やICT等を活用したスマート農業の導入、<u>カントリーエレベーター等の共同利用施設の効果的な利用等の支援により、生産性の向上と生産コストの低減</u>を図ります。</p> <p>③ <u>大豆等の土地利用型作物の団地化や水稲との輪作、湿害対策の取組みを推進し、増収と高品質化を図ります。</u></p> <p>④ <u>農地の基盤整備事業による大区画化や用排水路の管路化を推進するとともに、耕作地の交換等による農地の集約化を進め、農作業の効率化を図ります。</u></p> <p>イ 産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大</p> <p>○施策の方向</p> <p>農業産出額の拡大と農家の所得向上を図るため、収益性の高い園芸作物（枝豆やメロン、ミニトマト、<u>軟白ねぎ、果樹、花き等</u>）の生産拡大を<u>推進</u>します。そのため、生産基盤となる水田の畑地化等の土地改良事業を着実に進め、生産拡大に必要な施設や機械の整備を支援し、<u>優良品種や新たな栽培技術の導入を促すとともに、園地集積を進めながら、戦略的な園芸産地づくりを推進</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 転作田での土地利用型園芸作物の生産を拡大するため、産地交付金等を活用した収益性の高い品目への<u>作付を誘導</u>します。</p> <p>② 収益性の高い園芸産地の実現のため、重点的に取り組む品目の<u>施設整備や小型農業機械導入</u>を支援し、大規模園芸団地等による産地形成を進めます。</p> <p>③ <u>経営規模等に関わらず生産力の底上げを図るため、小型農業機械や資材の導</u></p>	<p>○主な施策</p> <p>① 米の需給見通しを踏まえた作付けを推進し、消費者と実需者のニーズに応える産地づくりを進め、米価の安定化を図ります。</p> <p>② 直播、疎植、密苗育苗などの低コスト栽培技術の導入やライスセンター、カントリーエレベーターなどの共同利用施設の有効利用などを支援し、生産コストの削減を図ります。</p> <p>③ <u>農地の基盤整備事業による大区画化や用排水路の管路化を推進するとともに、耕作地の交換等による農地の集約化を進め、農作業の効率化を図ります。</u></p> <p>④ <u>ICTなどを活用した生産性の高いスマート農業の導入を推進し、農作業の省力化や労働力不足解消を図ります。</u></p> <p>イ 産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大</p> <p>○施策の方向</p> <p>農業産出額の拡大や農家の所得向上を図るため、収益性の高い園芸作物（枝豆やメロン、庄内柿、ミニトマト、花きなど）の生産拡大を<u>加速化</u>します。そのため、生産基盤となる水田の畑地化などの土地改良事業を着実に進め、生産拡大に必要な施設や機械の整備を支援しながら、戦略的な園芸産地づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 転作田での土地利用型園芸作物の生産を拡大するため、産地交付金などを活用した収益性の高い品目への誘導や機械化一貫体系の導入、共選施設の整備など集出荷体制の構築を促進します。</p> <p>② 収益性の高い園芸産地の実現のため、重点的に取り組む品目の産地化計画などにに基づき、産地づくりに必要な施設整備などを戦略的に支援し、大規模園芸団地などの形成を進めます。</p> <p>③ 水田の畑地化や汎用化を進め、水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物</p>

改正案	現行
<p><u>入を支援するとともに、園芸品目の組合せによる周年農業の経営モデルを普及させて農業者の所得向上を図り、年間を通した働く場と安定した所得を確保します。</u></p> <p>④ 果樹の振興品種への機械<u>導入</u>や施設整備の支援、優良品種や新たな栽培技術の導入を<u>進めるとともに、第三者を含めた担い手への園地継承を促しながら</u>、果樹産地の維持拡大を図ります。</p> <p>⑤ ICT等を活用したスマート農業の導入により、栽培管理の省力化を<u>進め、園芸作物の収益性を高めます。</u></p>	<p><u>への転換を促し、園芸作物の収量性や品質の向上を図ります。</u></p> <p>④ 果樹の振興品種への機械や施設整備の支援、優良品種や新たな栽培技術の導入により、果樹産地の維持拡大を図ります。</p> <p>⑤ ICTなどを活用したスマート農業の導入を図り、<u>品質の高い生産物を安定供給できる産地づくりを進め、生産技術の向上、継承や栽培管理の省力化と高度化を図ります。</u></p> <p>⑥ <u>園芸品目による周年農業の経営モデルを確立して、農業者の所得向上を図り、年間を通した働く場と安定した所得を確保します。</u></p>
<p>ウ <u>持続可能な循環型農業の振興</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>農業の生産性向上と持続性の両立を進める「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、「オーガニックビレッジ宣言」を基にした有機農業の推進や環境負荷を軽減する農業の拡大等に取り組むとともに、農業者、実需者、消費者の連携によって</u>地域内で資源と経済が循環する「鶴岡版循環型農業モデル」の構築を<u>目指</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>生物多様性の保全と環境負荷軽減に配慮した農業生産活動を推進します。</u></p> <p>② <u>生産、加工、流通、消費が地域内で循環する「スマート・テロワール」の取組の推進や、地元産堆肥、下水汚泥の活用等による「鶴岡版循環型農業」の形成を図ります。</u></p> <p>③ <u>鶴岡版循環型農業の取組や、全国の市町村で2つしかない有機農産物登録認証機関であることのPRによる、地元農産物の高付加価値化及び消費者との信</u></p>	<p>ウ 循環型農業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>優良堆肥による土づくりを基盤に、有機栽培や特別栽培での生産拡大に加え、安全で安心な産地としての情報発信を強化し、消費者に信頼される循環型農業を進めます。また、農業者、実需者、消費者が連携し、地域内で資源と経済が循環する「鶴岡版循環型農業モデル」の構築をめざ</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>循環型農業の基盤となる優良堆肥の安定供給と地域内での耕畜連携を推進するため、既存の堆肥センターを再編統合し、新たに広域堆肥センターの整備を促進</u>します。</p> <p>② <u>GAP(農業生産工程管理)への理解促進と取組気運の醸成を図り、生産物の安全、環境の保全、労働の安全が確保された「安全安心な農産物の生産体制」を構築</u>します。</p> <p>③ <u>市独自認証特栽米の有機米へのステップアップ、在来作物などの有機栽培マニュアルの導入と普及により、有機農産物の生産拡大</u>を図ります。</p>

改正案	現行
<p>関係の<u>一層の構築を図ります。</u></p> <p>④ 公共牧場を活用した飼養コストの<u>削減や</u>、堆肥センターを活用した<u>畜産環境対策の推進により</u>畜産の振興を図ります。</p> <p>エ 中山間地域<u>農業</u>の活性化 ○施策の方向 農地や農道、水路、ため池<u>等</u>、農業施設の維持管理と鳥獣被害対策の<u>支援</u>を強化するとともに、地域の資源や特性を生かした付加価値の高い農業生産を基点としたスモールビジネスの創出を支援<u>します</u>。</p> <p>○主な施策 ① <u>地域の共同活動による農用地、水路、農道等の適切な保全管理や、生産条件が不利な中山間地域での農業生産活動を支援します。</u> ② <u>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ります。</u> ③ 鳥獣被害防止対策協議会や地域ぐるみによる<u>鳥獣被害防止対策の充実・強化</u>を図ります。 ④ <u>地域特性を活かした農作物の生産及び地域ビジネスを支援します。</u></p>	<p>④ <u>耕畜連携や畑作輪作体系の強化、農商工連携、地消地産を推進し、資源と経済が循環する「鶴岡版循環型農業モデル」の確立をめざします。</u></p> <p>⑤ <u>循環型農業についての情報発信を強化し、有機農産物登録認定機関の機能を有効活用し、安全で安心な農産物としての差別化や高付加価値化を図り、消費者との信頼関係を構築します。</u></p> <p>⑥ <u>肉用牛の導入支援を拡充し、生産性の向上を図り、公共牧場を活用した飼養コストの低減や堆肥センターを活用した糞尿処理を進め、畜産の振興を図ります。</u></p> <p>エ 中山間地域・<u>農村地域</u>の活性化 ○施策の方向 農地や農道、水路、ため池<u>など</u>の農業施設の維持管理と鳥獣被害対策を強化し、地域の資源や特性を生かした付加価値の高い農業生産と農業を基点としたスモールビジネスの創出を支援することで、<u>中山間地域における地域コミュニティの維持と交流人口の拡大、地域の活性化を図ります。</u></p> <p>○主な施策 ① <u>在来作物などの特徴的な農産物の生産、加工、販売や地域資源を活用した農業体験、農家民宿など、所得と雇用を生み出すスモールビジネスを推進し、農村地域、中山間地域の特色を生かして地域の活性化を図ります。</u> ② <u>鳥獣被害防止対策協議会を核とした有害鳥獣の駆除に加え、地域住民による追い払い活動など、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の充実を図り、鳥獣被害対策を強化します。</u> ③ <u>国の支援制度を活用し、地域の共同活動による農用地、水路、農道などの適切な保全管理や生産条件が不利な中山間地域での農業生産活動を支援し、農地の多面的機能の維持と発揮を図ります。</u> ④ <u>農地の利用状況の把握と利用調整の体制強化を進め、耕作放棄地の発生を未</u></p>

改正案	現行																		
<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)</td> <td>307億円 140億円 (2016(平成28)年度)</td> <td>400億円 200億円 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>有機米の作付面積</td> <td>62ha (2017(平成29)年度)</td> <td>100ha (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	307億円 140億円 (2016(平成28)年度)	400億円 200億円 (2028年度)	有機米の作付面積	62ha (2017(平成29)年度)	100ha (2028年度)	<p>然に防止する啓発活動や再生への取組を推進し、農地の有効活用を図ります。</p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)</td> <td>307億円 140億円 (2016(平成28)年度)</td> <td>400億円 200億円 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>有機米の作付面積</td> <td>62ha (2017(平成29)年度)</td> <td>100ha (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	307億円 140億円 (2016(平成28)年度)	400億円 200億円 (2028年度)	有機米の作付面積	62ha (2017(平成29)年度)	100ha (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	307億円 140億円 (2016(平成28)年度)	400億円 200億円 (2028年度)																	
有機米の作付面積	62ha (2017(平成29)年度)	100ha (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	307億円 140億円 (2016(平成28)年度)	400億円 200億円 (2028年度)																	
有機米の作付面積	62ha (2017(平成29)年度)	100ha (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>土地改良事業の推進や施設、機械の整備を支援し、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業産出額の増につながる。</p> <p>安全安心な循環型農業を振興し、有機農産物の生産拡大を図ることにより、有機米の作付面積の増につながる。</p> <p>(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大</p> <p>ア 農産物の販路拡大</p> <p>○施策の方向</p> <p>ユネスコ食文化創造都市の<u>価値</u>を生かして、農産物のブランド<u>化を推進し</u>、農産物の付加価値向上や他産地との差別化、消費者との信頼関係の構築に<u>努め、販路拡大や商品化、ふるさと納税返礼品の商品造成への積極的な支援により、販路拡大を図ります</u>。また、鶴岡産農産物やその背景にある食文化の情報を積極的に発信し、鶴岡ファンの拡大や新たな販路開拓を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>市食文化創造都市推進プランの取組と連携しながら、農業体験や食に関するイベントを実施することで、鶴岡産農産物の魅力を発信し、認知度と購買意欲の向上を図ります</u>。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>土地改良事業の推進や施設、機械の整備を支援し、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業産出額の増につながる。</p> <p>安全安心な循環型農業を振興し、有機農産物の生産拡大を図ることにより、有機米の作付面積の増につながる。</p> <p>(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大</p> <p>ア 農産物の<u>ブランド力の強化と販路拡大</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>ユネスコ食文化創造都市の<u>強み</u>を生かし、農産物のブランド力を強化することで、農産物の付加価値向上や他産地との差別化、消費者との信頼関係の構築を図ります。また、鶴岡産農産物やその背景にある食文化の情報を積極的に発信し、鶴岡ファンの拡大や新たな販路開拓を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>地理的表示(GI)保護制度や商標制度などの活用により、情報発信力の強化を進め鶴岡産農産物のブランド化を図ります</u>。</p> <p>② <u>地域で守り育ててきた在来作物を保存、継承し、その希少性や背景にあるス</u></p>																		

改正案	現行
<p>② 農産物の国内外に向けた販路開拓及び拡大に対して支援します。併せて、既存の民間海外輸出ルート等を活用して、新たな国外販路拡大を目指します。</p> <p>③ 在来作物生産者のニーズに合わせた支援策の実施により、生産の継続や継承、販路の確保を図り、在来作物の普及・拡大に取り組みます。</p> <p>④ ふるさと納税返礼品として人気の高い米やメロン、だだちゃ豆の他、新たな商品の掘起しや、商品の効果的な魅力の発信を行う等、需要の拡大に向けて取り組みます。</p>	<p>トリーの発信により高付加価値化を図ります。</p> <p>③ 鶴岡の良さを伝える鶴岡ファンの拡大を図り、農業体験や食に関するイベントなどを通じて市民の主体的な情報発信を促し、農産物や農業に対する理解を促進します。</p> <p>④ 関西方面など国内における新たな販路の拡大を図るため、JAなどの農業団体と連携し、消費地や消費者に対する情報発信とPRを強化します。</p> <p>⑤ 首都圏での販路拡大を図るため、試食会や産地見学会など、飲食店関係者との交流を通して、鶴岡ならではの魅力を発信します。</p> <p>⑥ 生産者団体などと連携し、中国や東南アジアを中心に相手国や品目の絞り込みを進め、情報収集を図り輸出に取り組みやすい環境整備を進めます。</p>
<p>イ 6次産業化、農商工観学連携の推進と地産地消</p> <p>○施策の方向</p> <p>6次産業化や農商工観学連携を推進するため、初期の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行い、新たな地域ビジネスを創出する等、農産物の高付加価値化を<u>目指</u>します。また、地産地消を推進するため、<u>産直施設における販売や学校給食等における地元農産物利用を促進するための取組を支援します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>農林漁業者による農産物の加工や販路拡大等の取組に対して、その規模や段階に応じた適切な支援を実施することで、取組の定着と所得の向上を図ります。</u></p> <p>② 地域の農産物を活用した観光施設、農家レストラン、農家民宿、農業体験等の取組を支援することで、農業を起点とした地域ビジネスの展開を図ります。</p> <p>③ 産直施設の設備投資等に係る国・県の支援制度を活用しながら、産直施設における販売額の向上を図り、地元農産物の消費拡大を推進します。</p>	<p>イ 6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消</p> <p>○施策の方向</p> <p>6次産業化や農商工観連携を推進するため、初期の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行い、新たな地域ビジネスを創出するなど、農産物の高付加価値化を<u>めざ</u>します。また、地産地消を推進するため、<u>少量多品目の生産を支援するなど、直売活動を促進</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>多様な6次産業化を推進するため、関係機関と連携して相談体制を強化し、実践者のニーズに応じた支援により、起業化や事業の多角化を推進</u>します。</p> <p>② <u>初期投資の負担軽減や共用の食品加工施設や加工用機材の整備を検討し、農産物の新たな加工にチャレンジしやすい環境づくりを進め</u>ます。</p> <p>③ 地域の農産物を活用した観光農園、農家レストラン、農業体験、農家民宿など、農業を基点とした地域ビジネスの展開を推進し、取組に対する支援制度の拡充により、実践者の拡大を図ります。</p> <p>④ 女性や高齢者などの直売活動を推進するため、少量多品目の農産物生産に必</p>

改正案	現行												
<p>④ <u>学校給食等を一つの市場として捉え、需要に応じた農産物の生産及び供給の調整を図り、農産物の地産地消と地域の活性化を推進します。</u></p> <p>⑤ <u>山形大学が取り組む、食と農の研究を起点とした地域循環の食生産の実現、食を通じた健康への貢献、食の事業創造と観光再生等の地域活性化プロジェクトに参画し、その実施を支援します。</u></p>	<p><u>要な施設整備を支援し、6次産業化と地産地消を推進します。</u></p> <p>⑤ <u>生産者と食品製造業者などの協力、協働による、新たな地域ビジネスの創出を図り、農商工観連携による地産地消を推進します。</u></p> <p>⑥ <u>新たな枠組みによる生産及び供給体制の強化などにより、学校給食の地元産野菜の利用拡大を進めます。</u></p>												
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 501 1106 663"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産直施設の販売額</td> <td>11.4億円 (2016(平成28)年度)</td> <td>15.0億円 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	産直施設の販売額	11.4億円 (2016(平成28)年度)	15.0億円 (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1133 501 2121 663"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産直施設の販売額</td> <td>11.4億円 (2016(平成28)年度)</td> <td>15.0億円 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	産直施設の販売額	11.4億円 (2016(平成28)年度)	15.0億円 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
産直施設の販売額	11.4億円 (2016(平成28)年度)	15.0億円 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
産直施設の販売額	11.4億円 (2016(平成28)年度)	15.0億円 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>ブランド化の推進や6次産業化への支援により農産物の付加価値を高めるとともに、直売活動への支援により地域内の消費拡大を進め、産直施設の販売額の増につながる。</p> <p>(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり</p> <p>ア <u>担い手の育成・確保</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>木材生産の拡大と森林保全の両立を図るため、森林施業を担う林業事業者の体制強化へ向けて担い手の育成・確保に取り組みます。また、豊かな森林資源を活用した森林環境教育や市民・企業との協同による森づくり活動を通し、森林の持つ多面的な機能の重要性や林業の魅力について、理解と関心を高めます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>林業の魅力を発信して就業につなげる見学会・説明会や、新規就業者から中</u></p>	<p>[設定理由]</p> <p>ブランド化の推進や6次産業化への支援により農産物の付加価値を高めるとともに、直売活動への支援により地域内の消費拡大を進め、産直施設の販売額の増につながる。</p> <p>(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり</p> <p>ア <u>木材生産の効率化の推進</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>森林所有者の森林に対する関心の低下と木材産業の成長産業化とのミスマッチを解消するため、森林境界の明確化によって担い手への森林の集積と施業の集約化を促進し、機能別森林区分によって木材生産の拡大による収益向上と森林の持つ多面的機能の保全との両立を図ります。</p> <p>また、伐採適期林齢に達した民有林の安定的で効率的な木材生産を行うため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>空中写真やレーザー測量などの新しい手法を取り入れることにより、効率的</u></p>												

改正案	現行
<p><u>堅・熟練就業者まで技術力向上につながる各種研修会を企画するとともに、林業事業者が取組む資格取得や用具購入等を支援し、担い手育成・確保を推進します。</u></p> <p>② <u>森林公園等を活用した森林環境教育事業や木に親しむ木育事業を充実させ、森林に対する理解と関心を高め、林業の担い手育成・確保や鶴岡産木材の活用につなげます。</u></p> <p>③ <u>「絆の森」等の企業の森づくりの保全活動を通して、より多くの団体と連携し協働する森林保全活動を推進します。</u></p> <p><u>イ 木材生産の拡大</u> ○施策の方向 市森林整備計画に基づき、林業事業者の森林経営計画による適切な森林整備を推進するとともに、管理が適切に行われていない森林については「森林経営管理法(平成31年4月施行)」により森林経営管理制度を着実に実施し、森林資源の適切な管理を促進します。 森林所有者の高齢化等により境界不明となった森林や適切な管理が行われていない森林の拡大を防ぎ、森林整備の効率的な経営と適切な管理を行うため、森林境界の明確化を推進します。また、伐採適期林齢に達した民有林の効率的・計画的かつ安全な木材生産を行うため、林業事業者が実施する主伐・再造林等の施業を支援し、路網の整備や高性能林業機械の導入を推進します。</p>	<p><u>に森林境界の明確化を進めます。</u></p> <p>② <u>木材生産の低コスト化と多面的機能の保全の両立を図るため、採算性や森林保全を考慮した森林区分を行います。</u></p> <p>③ <u>森林経営管理法に基づいて市が主体となる新たな森林管理システムの推進体制を構築し、意欲と能力のある担い手への森林の集積と施業の集約化を促進します。</u></p> <p>④ <u>将来の担い手を確保するため、県農林大学校や山形大学農学部卒業生など若手林業従事者を確保し、地元林業事業者への就業を促進します。</u></p> <p>⑤ <u>高性能林業機械の導入や森林作業道などの林内路網の密度向上、さらに大型トラックによる木材搬出を可能にする林道や林業専用道などの整備を推進し、木材生産の低コスト化を実現します。</u></p> <p>⑥ <u>急峻な地形における集材作業の効率化のため、架線を用いた新たな集材システムの導入に支援します。</u></p> <p>⑦ <u>大雨により多発する林道などの災害を防止するため、建設機械などを用いた省力的な側溝や路面の維持管理を行います。</u></p> <p><u>イ 豊かな森林資源の地域内循環の促進</u> ○施策の方向 「切って・使って・植える」という森林資源の地域内循環を実現するため、地域産木材による公共施設整備や一般住宅、木質バイオマスエネルギー分野での利用拡大の促進と、森林資源の新たな活用を図ります。</p>

改正案	現行
<p>○主な施策</p> <p>① <u>林業事業体の森林経営計画による適切な森林整備を推進します。</u></p> <p>② <u>管理が適切に行われていない森林には、市が森林経営管理制度の着実な実施を行い、森林資源の適正管理を促進します。</u></p> <p>③ <u>レーザー測量成果等を活用し、森林境界の明確化を推進します。</u></p> <p>④ <u>間伐や再造林等の施業の支援を行い、私有林の整備を促進します。</u></p> <p>⑤ <u>市有林整備計画に基づき、市有林の整備を促進します。</u></p> <p>⑥ <u>市森林整備計画に基づく森林整備の効率的な経営を円滑に進めるため、森林施業の集約化を促進します。</u></p> <p>⑦ <u>林道や林業専用道等の整備や既存林道の局部改良等の路網の整備を行い、木材搬出の効率化を推進します。</u></p> <p>⑧ <u>県と連携し高性能林業機械等の導入を支援し、森林施業の効率化を推進します。</u></p> <p>ウ 森林資源の利用拡大</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>「切って・使って・植えて・育てる」という森林資源の地域内循環を実現するため、鶴岡産木材による公共施設整備や一般住宅へ積極的な利用を推進するほか、木質バイオマスエネルギー分野での利用を拡大する等、森林資源の新たな活用を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>公共施設整備での「木工分離発注方式」を推進し、建築分野での木材利用を促進します。</u></p> <p>② <u>木質バイオマスを燃料とする設備等の導入を推進し、再生可能エネルギーであるバイオマスエネルギーの利用を促進します。</u></p> <p>③ <u>「つるおかの建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」に基づき、木材利用の普及啓発を促進します。</u></p>	<p>○主な施策</p> <p>① <u>公共施設整備での地域産木材の利用拡大を図るため、森林環境譲与税（仮称）を活用した「木工分離発注方式」による施設整備を推進します。</u></p> <p>② <u>「つるおか住宅活性化ネットワーク」に加入している「川上～川中～川下」の事業体相互の連携を強め、一般住宅建築における地域産木材の利用を促進します。</u></p> <p>③ <u>森林資源の地域内循環を促進するため、地域内における低質木材の木質バイオマス利用を推進します。</u></p> <p>④ <u>竹炭の製造や新規用途の開発などを検討し、孟宗竹林の荒廃防止と伐採竹の有効利用を促進します。</u></p> <p>⑤ <u>焼畑と再造林及び保育を組み合わせた循環型林業モデルの確立や自伐林家などの育成、特色ある特用林産物の生産を促進し、森林資源の新たな活用による山村地域の魅力づくりを進めます。</u></p> <p>ウ 森林教育と健全で豊かな森林づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな森林資源を活用した木育や森林環境教育を通し、森林の持つ多面的な機能や林業の重要性などについて、市民の理解と関心を高めます。</p> <p>また、森林の適正な管理や病虫害の防除によって、健全な森林づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>森林公園などを活用した木育や森林環境教育の体験プログラムを充実し、木材の生産・利用や森林保全の重要性に対する理解を深めます。</u></p> <p>② <u>「絆の森」などの活用により、多様な主体が参加し、協働する森林保全活動を推進します。</u></p> <p>③ <u>海岸林の防風、飛砂防備機能などの多面的機能が発揮される健全で豊かな森林を保全するため、松くい虫被害などの拡大防止を図ります。</u></p>

改正案	現行												
<p>④ 「つるおか住宅活性化ネットワーク」の関係事業者相互の連携し、木材産業の競争力強化と鶴岡産木材の販路拡大を促進します。</p> <p>⑤ 県と連携して山の幸振興対策の支援によるきのご類等の生産振興を推進します。</p> <p>⑥ 伐採竹を林道施設の路面排水等に有効活用する等、竹材の利活用を促進します。</p> <p>エ 森林の保全</p> <p>○施策の方向</p> <p>海岸林の防風、飛砂防備機能等の森林豊かな多面的な機能を保全するため、海岸林の病害虫防除等、森林の適切な管理を実施するとともに、「ゼロカーボンシティ」宣言に基づき脱炭素社会の実施に貢献するため健全な森林づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 海岸松くい虫被害木の伐倒駆除や松林更新等の森林被害防止対策を推進します。</p> <p>② 経営に適さない森林については、多面的な機能の保全を目的とした管理手法の確立へ取り組みます。</p> <p>③ 林道災害の予防保全を実施するとともに、災害発生による復旧に迅速に対応します。あわせて、防災機能の強化や山地災害の防止に努めます。</p> <p>④ 間伐や主伐・再造林等、適切な森林管理を行い、二酸化炭素の排出抑制、森林による二酸化炭素の吸収・固定の森林吸収源対策に取り組みます。</p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 1273 1106 1420"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材生産量(民有林)</td> <td>29,934 m³ (2017(平成29)年度)</td> <td>60,000 m³ (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	木材生産量(民有林)	29,934 m ³ (2017(平成29)年度)	60,000 m ³ (2028年度)	<p>(新設)</p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1135 1273 2123 1420"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材生産量(民有林)</td> <td>29,934 m³ (2017(平成29)年度)</td> <td>60,000 m³ (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	木材生産量(民有林)	29,934 m ³ (2017(平成29)年度)	60,000 m ³ (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
木材生産量(民有林)	29,934 m ³ (2017(平成29)年度)	60,000 m ³ (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
木材生産量(民有林)	29,934 m ³ (2017(平成29)年度)	60,000 m ³ (2028年度)											

改正案	現行
<p>[設定理由]</p> <p>担い手への森林の集積や施業の集約化、林内路網の整備などの木材生産の効率化とあわせて、森林資源の地域内循環の促進による需要の拡大により、民有林における木材生産量が2倍に増大すると見込まれる。</p> <p>(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化</p> <p>ア 担い手の育成・確保</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>高齢化の進行による漁業者数の減少に対応するため、新規就業者の参入と担い手の育成・確保を図ります。また、<u>漁業研修生や新規就業者の受け皿となる漁業経営体の強化を図ります。</u></u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 県、県漁協、漁業者等と連携して、<u>子供や若者、移住希望者に漁業の魅力を伝え、漁業に関心を持つ者を育成します。</u></p> <p>② <u>国、県、県漁協、漁業者等と連携して、研修受講時や就業時等の段階に応じた支援策を実施し、経済的負担の軽減や経営の安定化を図ります。</u></p> <p>③ <u>国、県、県漁協等と連携して、経営能力の向上に関する講習会の実施や、漁船等の高額な設備導入への補助等を行い、漁業経営体の経営安定化を図ります。</u></p> <p>④ <u>県、県漁協、地域住民と連携して、加茂水産高等学校の教育活動を支援して漁業の担い手を育成します。</u></p> <p>イ <u>漁業生産の拡大</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>漁獲量の減少や漁獲される魚種の変化が生じている中で漁業生産を拡大させるた</u></p>	<p>[設定理由]</p> <p>担い手への森林の集積や施業の集約化、林内路網の整備などの木材生産の効率化とあわせて、森林資源の地域内循環の促進による需要の拡大により、民有林における木材生産量が2倍に増大すると見込まれる。</p> <p>(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化</p> <p>ア 担い手の育成・確保と<u>漁業の生産基盤の維持</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>漁業者の円滑な世代交代による後継者育成を基本に、新規就業者の参入と担い手の育成確保を図ります。また、<u>漁港施設を適切に維持管理し、漁港の機能維持と安全確保を図るとともに、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。</u></u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 県、県漁協、漁業者などとの<u>連携により、新規就業者向けの研修や独立に向けた初期投資を支援し、担い手の育成確保を図ります。</u></p> <p>② <u>漁港の長寿命化計画を策定し、市管理漁港の改修を計画的に進めるとともに、適切な維持管理を行います。</u></p> <p>③ <u>イワガキ増殖施設の設置や藻場の保全活動、アワビ、トラフグ、ヒラメなどの種苗放流事業を推進し、水産資源の安定確保を図ります。</u></p> <p>④ <u>燃油価格の高騰時における市独自の支援制度を検討するなど、漁家経営の負担軽減を図ります。</u></p> <p>⑤ <u>水産物産地市場の機能強化や統合を推進し、市場の活性化を図ります。</u></p> <p>⑥ <u>河川流域にあるふ化施設などの活用や整備支援、中間育成施設の活用を進め、増殖と放流を推進し、内水面漁業の振興を図ります。</u></p> <p>イ <u>ブランド化と安定供給による市場評価の向上</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>漁家の所得向上に向けて、ブランド魚の創出や育成の取組とともに、船上での活</p>

改正案	現行
<p data-bbox="118 172 1111 252"><u>め、生産基盤の整備、海面及び内水面における資源の増殖と漁場環境の改善を図ります。</u></p> <p data-bbox="141 316 280 347">○主な施策</p> <p data-bbox="141 363 1111 443">① <u>県との協調事業であるオーダーメイド型補助金や国の補助事業等により、漁業者の漁船・設備導入を支援し、生産基盤の整備を促進します。</u></p> <p data-bbox="141 459 1111 539">② <u>県や県漁協と連携して、漁業者による種苗放流や藻場再生等を支援し、海面における水産資源の増殖を図ります。</u></p> <p data-bbox="141 555 1111 683">③ <u>国、県と連携して、内水面漁業団体による種苗放流や産卵場造成等を補助するとともに、赤川におけるサケ資源増殖事業の復活に向けた助言等を行い、内水面及び海面における漁業の振興を図ります。</u></p> <p data-bbox="141 699 1111 826">④ <u>国、県と連携して、漁港施設の改修及び浚渫や長寿命化計画の策定を実施して適切に維持管理するとともに、利用度の低い漁港施設の機能再編計画を策定し蓄養・養殖の実施体制を構築します。</u></p> <p data-bbox="118 898 573 930">ウ <u>水産物の高付加価値化と消費拡大</u></p> <p data-bbox="141 946 309 978">○施策の方向</p> <p data-bbox="118 994 1111 1121"><u>漁獲量が減少傾向にある中で魚価の向上や消費の拡大を進めて漁業収入を確保するため、ブランド戦略の推進、出荷魚介類の高付加価値化、低利用魚の消費拡大、一般家庭での魚食の普及、ふるさと納税制度を活用した販路拡大を図ります。</u></p> <p data-bbox="141 1233 280 1265">○主な施策</p> <p data-bbox="141 1281 1111 1361">① <u>県、漁業者、流通業者、料理人等と連携して新ブランド魚を創出するとともに、ブランド魚の消費拡大事業を実施して魚価の向上を図ります。</u></p> <p data-bbox="141 1377 1111 1457">② <u>県、県漁協と連携して、漁業者や仲買人等による蓄養、養殖、活魚出荷等の実施体制整備を支援し、安定出荷体制の構築及び出荷魚介類の高付加価値化を</u></p>	<p data-bbox="1133 172 2125 300">メ技術の普及と浸透を進め、庄内浜産魚介類の市場評価の向上を図ります。また、庄内浜産魚介類を安定供給するため、鮮度保持機能の高い流通技術の導入を推進します。</p> <p data-bbox="1155 316 1294 347">○主な施策</p> <p data-bbox="1155 363 2125 443">① <u>新たなブランド魚の創出に向けて、県、県漁協、漁業者などと連携し、蓄養、冷蔵、活け越、活メなどについての新技术を開発又は導入します。</u></p> <p data-bbox="1155 459 2125 539">② <u>漁業者や加工業者などの設備導入などに支援し、高鮮度な魚介類の安定供給を図ります。</u></p> <p data-bbox="1133 898 1883 930">ウ <u>水産加工などの推進と交流人口の拡大による漁村の活性化</u></p> <p data-bbox="1155 946 1323 978">○施策の方向</p> <p data-bbox="1133 994 2125 1217">ユネスコ食文化創造都市である本市の食文化の継承や、魚食の推進、学校給食での地場産水産物の利用率向上、浜の雇用の創出などに繋がる6次産業化を進めます。また、漁村地域における交流人口の拡大に向けて、特産の魚介類を生かした消費者との交流や、漁村民泊などを導入又は推進し、漁村の魅力向上と地域活力の増大を図ります。</p> <p data-bbox="1155 1233 1294 1265">○主な施策</p> <p data-bbox="1155 1281 2125 1361">① <u>漁業者の6次産業化と水産物の高付加価値化を図るため、漁家自らが漁獲した未利用魚などを活用した水産加工品開発を支援します。</u></p> <p data-bbox="1155 1377 2125 1457">② <u>子どもを対象としたお魚教室などを開催し、魚食の普及と消費拡大の推進を図ります。</u></p>

改正案	現行												
<p>図ります。</p> <p>③ 県や県漁協と連携して、漁業者、流通業者、料理人等による低利用魚の活用策の研究と啓発活動を支援し、低利用魚の一般流通体制の構築を図ります。</p> <p>④ 子どもによる稚魚放流や子供と保護者を対象とした「お魚出前教室」を実施するとともに、県漁協の学校給食への地場産魚介供給事業を補助するなどして、一般家庭での魚食普及を図ります。</p> <p>エ 漁村の活性化</p> <p>○施策の方向</p> <p>漁村地域における高齢化や人口減少が進む中で、交流人口の拡大や地域の活性化に向けて、漁業と観光業との連携や公共施設活用の推進等を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 漁業者等による漁業体験や地魚料理販売等の事業化に向けて助言や補助を行い、漁業と観光業の連携体制の構築を図ります。</p> <p>② 漁業者や自治組織等による公共施設の活用事業への助言や補助を行い、地域活性化を図ります。</p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 1034 1106 1264"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産額 魚価</td> <td>14.0 億円 493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平 均)</td> <td>17.0 億円 590 円/kg (2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[設定理由]</p> <p>担い手の育成や適切な漁港管理、水産資源の確保などの漁業振興施策の推進により、生産額の上昇が見込まれる。</p> <p>庄内浜産魚介類のブランド化や未利用魚の付加価値向上の取組により、魚価の向</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	生産額 魚価	14.0 億円 493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平 均)	17.0 億円 590 円/kg (2028 年度)	<p>③ 学校給食への地場産魚介類の供給を進める取組を支援し、学校給食における地場産魚介類の使用率の向上、地産地消の推進を図ります。</p> <p>④ 海洋教育や環境学習、漁業体験や加工体験など、海や漁村の持つ魅力と資源を生かした特色ある地域の取組を支援し、漁村地域の活性化を図ります。</p> <p>(新設)</p> <p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1137 1034 2125 1264"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産額 魚価</td> <td>14.0 億円 493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平 均)</td> <td>17.0 億円 590 円/kg (2028 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[設定理由]</p> <p>担い手の育成や適切な漁港管理、水産資源の確保などの漁業振興施策の推進により、生産額の上昇が見込まれる。</p> <p>庄内浜産魚介類のブランド化や未利用魚の付加価値向上の取組により、魚価の向</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	生産額 魚価	14.0 億円 493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平 均)	17.0 億円 590 円/kg (2028 年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
生産額 魚価	14.0 億円 493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平 均)	17.0 億円 590 円/kg (2028 年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
生産額 魚価	14.0 億円 493 円/kg (2015(平成 27)～ 2017(平成 29)年度平 均)	17.0 億円 590 円/kg (2028 年度)											

改正案	現行
<p>上につながる。</p> <p>5 商工と観光 市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活性化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります</p> <p>(1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興 ア 企業の成長力強化 ○施策の方向 市内の企業活動の全体的な底上げをめざし、市内企業の製品開発、技術力向上や新たなビジネス展開などの取組、企業活動を支える人材確保の課題解決を図るための取組を支援します。また、産学の関係機関とのネットワークを生かし、企業の成長力と競争力を強化します。 ○主な施策 ① 企業の技術革新や新製品の開発及び販路拡大の取組を支援します。 ② <u>労働力不足の解消や生産性の向上、事業の高度化に資する企業のDX化への取組</u>など、<u>先端設備等</u>の導入を支援します。 ③ <u>脱炭素化の進展を見据えた企業の取組を支援します。</u> ④ 地域企業の事業紹介や商談の場を提供し、<u>受注・販路開拓</u>の機会を創出します。また、企業間連携及び高等教育機関との産学連携を促進し、地域企業の新たなビジネス展開を支援します。 ⑤ 企業訪問や懇談会などを通じて企業の実態やニーズを把握し<u>課題解決に向け</u>支援します。</p> <p>イ 企業・事業所の立地並びに投資促進 ○施策の方向 生産活動の拡大を図っている事業所や<u>生産拠点の移転をする可能性がある事業</u></p>	<p>上につながる。</p> <p>5 商工と観光 市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活性化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります</p> <p>(1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興 ア 企業の成長力強化 ○施策の方向 市内の企業活動の全体的な底上げをめざし、市内企業の製品開発、技術力向上や新たなビジネス展開などの取組、企業活動を支える人材確保の課題解決を図るための取組を支援します。また、産学の関係機関とのネットワークを生かし、企業の成長力と競争力を強化します。 ○主な施策 ① 企業の技術革新や新製品の開発及び販路拡大の取組を支援します。 ② <u>生産や流通の現場でのIoTやAIへの対応</u>など先端設備の導入を支援します。 ③ 地域企業の事業紹介や商談の場を提供し、販路開拓の機会を創出します。また、企業間連携及び高等教育機関との産学連携を促進し、地域企業の新たなビジネス展開を支援します。 ④ 企業訪問や懇談会などを通じて企業の実態やニーズを把握し、<u>企業の成長力の向上</u>を支援します。</p> <p>イ 企業・事業所の立地並びに投資促進 ○施策の方向 生産活動の拡大を図っている事業所や、先端生命科学分野の高度な技術集積に高</p>

改正案	現行
<p><u>所</u>、先端生命科学分野の高度な技術集積に高い関心を持つ企業などを主なターゲットとして、新たな企業の誘致に取り組んでいきます。また、市内に立地する企業の設備投資の動向を捉え、<u>支援するとともに</u>、事業用地のニーズに対応し操業環境の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市内企業の景況や業界動向などをはじめ、各方面からの情報収集を行い、関連産業などの新たな企業の立地に向けて誘致活動に取り組みます。</p> <p>② 事業用地の取得や設備投資に対する優遇制度の周知などを積極的に図りながら、企業の新規立地や設備投資を促進します。</p> <p>③ <u>新たな産業団地の整備を推進するとともに、工業用水の確保や雨水排水対策など操業環境の充実に取り組みます。</u></p> <p>ウ 優れた地域資源を生かした産業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>地場の伝統産業など、鶴岡ならではの地域資源を生かした産業を振興し、新たな付加価値を見出すとともに次世代への継承を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域資源を活用した製品開発と販路の開拓を支援します。</p> <p>② 「鶴岡シルク」のブランド力向上と産業としての自立化を図ります。また、伝統工芸品として登録される「羽越しな布」の技術の継承及び産地の活性化を支援します。</p>	<p><u>い</u>関心を持つ企業などを主なターゲットとして、新たな企業やサテライトオフィスの誘致に取り組んでいきます。また、市内に立地する企業の設備投資の動向を捉え、事業用地のニーズに対応し操業環境の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市内の<u>中核的な企業などから</u>の景況や業界動向などをはじめ、各方面からの情報収集を行い、関連産業などの新たな企業の立地に向けて誘致活動に取り組みます。</p> <p>② 事業用地の取得や設備投資に対する優遇制度の周知などを積極的に図りながら、企業の新規立地や設備投資を促進します。</p> <p>③ <u>地域企業の動向を捉え、工業用水の確保や新たな産業集積を図るインフラ整備を推進します。</u></p> <p>ウ 優れた地域資源を生かした産業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>歴史や伝統、風土によって育まれた食文化や農産物、地場の伝統産業など</u>、鶴岡ならではの地域資源を生かした産業を振興し、新たな付加価値を見出すとともに次世代への継承を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域資源を活用した製品開発と販路の開拓を支援します。</p> <p>② <u>食の生産や製造に携わる者が新しい商品開発に意欲的に取り組む機会の創出を図ります。また、地域産品の国内外の取引拡大への支援など、食の産業面からの振興を図り、ユネスコ食文化創造都市のブランドを確立します。</u></p> <p>③ 「鶴岡シルク」のブランド力向上と産業としての自立化を図ります。また、伝統工芸品として登録される「羽越しな布」の技術の継承及び産地の活性化を支援します。</p>

改正案	現行												
<p>エ 地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>中小企業や小規模事業者の経営安定を支援し、後継者不足や事業承継に対する取組を支援します。また、地域産品を地元で積極的に活用する、地域産品を市外にPRして資金を獲得し市内でモノや資金などが循環する、「地産地商」の地域経済の確立をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 商工会議所及び商工会による中小企業や小規模事業者に対する経営改善普及事業を支援します。</p> <p>② 政策金融公庫、商工会議所や商工会などと連携し、後継者対策や円滑な事業承継を支援します。</p> <p>③ 商業者団体などが実施する地元買い物キャンペーン事業など、地域内での消費促進のための取組を支援します</p> <p>④ 地域の食品製造業や小売店などが連携した新商品開発や地場産品の情報発信による販路開拓などを支援します。</p>	<p>エ 地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>中小企業や小規模事業者の経営安定を支援し、後継者不足や事業承継に対する取組を促進します。また、地域産品を地元で積極的に活用する、地域産品を市外にPRして資金を獲得し市内でモノや資金などが循環する、「地産地商」の地域経済の確立をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 商工会議所及び商工会による中小企業や小規模事業者に対する経営改善普及事業を支援します。</p> <p>② <u>創業支援や人材確保への対応など、経営課題に応じた支援を行います。</u></p> <p>③ 商業者団体などが実施する地元買い物キャンペーン事業など、地域内での消費促進のための取組を支援します</p> <p>④ 地域の食品製造業や小売店などが連携した新商品開発や地場産品の情報発信による販路開拓などを支援します。</p>												
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="118 986 533 1038">項目(測り方)</th> <th data-bbox="533 986 819 1038">現状値</th> <th data-bbox="819 986 1106 1038">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="118 1038 533 1141">従業員一人当たり製造品出荷額等</td> <td data-bbox="533 1038 819 1141">3,751万円/人 (2021(令和3)年度)</td> <td data-bbox="819 1038 1106 1141">4,163万円/人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	従業員一人当たり製造品出荷額等	3,751万円/人 (2021(令和3)年度)	4,163万円/人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1133 986 1547 1038">項目(測り方)</th> <th data-bbox="1547 986 1834 1038">現状値</th> <th data-bbox="1834 986 2121 1038">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1133 1038 1547 1141">従事者一人あたりの商工業等生産額</td> <td data-bbox="1547 1038 1834 1141">696万円/人 (2015(平成27)年度)</td> <td data-bbox="1834 1038 2121 1141">825万円/人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015(平成27)年度)	825万円/人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
従業員一人当たり製造品出荷額等	3,751万円/人 (2021(令和3)年度)	4,163万円/人 (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015(平成27)年度)	825万円/人 (2028年度)											
<p>[設定理由]</p> <p>企業の成長力強化につながる取組の支援、企業誘致や設備投資の促進、優れた地域資源を生かした産業の振興、地域産品の積極的な活用やPRにより、企業の生産性や市民の購買力を向上させることで従事者一人あたりの商工業等の市内総生産額の増加につながる。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>企業の成長力強化につながる取組の支援、企業誘致や設備投資の促進、優れた地域資源を生かした産業の振興、地域産品の積極的な活用やPRにより、企業の生産性や市民の購買力を向上させることで従事者一人あたりの商工業等の市内総生産額の増加につながる。</p>												

改正案	現行
<p>(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出</p> <p>ア 中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>まちなかへの新規出店やオフィス機能の立地を支援し、空き店舗など低未利用地の解消を図り、中心市街地における多様な商業及びサービス機能の集積を促進します。また、まちなかの賑わい創出を支援することで、活気あるまちの形成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 中心市街地に求められる多様なニーズを把握し、中心市街地将来ビジョン及び中心市街地活性化基本計画を策定するとともに、基本計画に基づく事業の推進により、活気あるまちの形成を図ります。</p> <p>② 商店街組織や民間事業者と連携し、鶴岡D a d aやFOODEVERなどの商店街、まちなかの賑わい拠点施設の利活用を推進し、まちなかや中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加及び回遊強化を図ります。</p> <p>③ 中心市街地における空き店舗や低未利用地の有効活用による新規出店や既存店舗の魅力向上に資する取組を支援する推進体制の強化を図ります。</p> <p>④ 若者や女性による小規模ビジネスや活躍の場を創出し、商店街などと連携しながら、まちなかの賑わい拠点や、商店街や各個店の商業及びサービス機能の強化、魅力向上を図ります。</p> <p>イ 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり</p> <p>○施策の方向</p> <p>消費者の価値観の多様化やインターネット通販の普及、インバウンドへの対応など小売業を取り巻く情勢の変化に対する商店や商店街の対応を促進します。また、</p>	<p>(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出</p> <p>ア 中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>まちなかへの新規出店やオフィス機能の立地を支援し、空き店舗など低未利用地の解消を図り、中心市街地における多様な商業及びサービス機能の集積を促進します。また、まちなかの賑わい創出を支援することで、活気あるまちの形成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>中心市街地における空き店舗や低未利用地の有効活用による新規出店や既存店舗の魅力向上に資する取組を支援します。</u></p> <p>② 商店街組織や民間事業者と連携し、鶴岡D a d aやFOODEVERなど、商店街、まちなかの賑わい拠点施設の利活用を推進し、まちなかや中心市街地への来街及び回遊強化を図ります。</p> <p>③ 若者、女性による<u>ナリワイ</u>や活躍の場を創出し、商店街などと連携しながら、まちなかの賑わい拠点や、商店街や各個店の商業及びサービス機能の強化、魅力向上を図ります。</p> <p>④ <u>開業や創業にかかる支援を行い、若者やU I J ターン者による魅力ある新規出店、創業を促進するとともに、商工会議所や商工会などと連携し、後継者対策や円滑な事業承継を促進します。</u></p> <p>イ 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり</p> <p>○施策の方向</p> <p>消費者の価値観の多様化やインターネット通販の普及、インバウンドへの対応など小売業を取り巻く情勢の変化に対する商店や商店街の対応を促進します。また、</p>

改正案	現行																		
<p>商業者の独自の取組や今後増加が懸念される高齢者などの買い物弱者への対応などを支援し、地域に根ざした魅力ある商店や商店街づくりを進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 商工会議所や商工会などと連携し、消費者のニーズや志向に即した販売手法や情報発信、外国人対応などの取組を支援します。</p> <p>② 商店街団体が実施するイベントや買い物弱者対策など、商店街の垣根を越えて各団体が連携して取り組む事業を支援します。また、新たな組織づくり、商店街の連携強化を促進します。</p> <p>③ 市民団体や学生などと商店街組織が連携して行う事業や取組を支援し、地域に根差した魅力ある商店街とまちづくりを促進します。</p>	<p>商業者の独自の取組や今後増加が懸念される高齢者などの買い物弱者への対応などを支援し、地域に根ざした魅力ある商店や商店街づくりを進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 商工会議所や商工会などと連携し、消費者のニーズや志向に即した販売手法や情報発信、外国人対応などの取組を支援します。</p> <p>② 商店街団体が実施するイベントや買い物弱者対策など、商店街の垣根を越えて各団体が連携して取り組む事業を支援します。また、新たな組織づくり、商店街の連携強化を促進します。</p> <p>③ 市民団体や学生などと商店街組織が連携して行う事業や取組を支援し、地域に根差した魅力ある商店街とまちづくりを促進します。</p>																		
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="116 754 533 798">項目(測り方)</th> <th data-bbox="542 754 819 798">現状値</th> <th data-bbox="828 754 1106 798">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="116 804 533 847"><u>(削除)</u></td> <td data-bbox="542 804 819 847"><u>(削除)</u></td> <td data-bbox="828 804 1106 847"><u>(削除)</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 853 533 1038">中心商店街における空き店舗率</td> <td data-bbox="542 853 819 1038">8.3% (2017(平成29)年度)</td> <td data-bbox="828 853 1106 1038">4.5% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017(平成29)年度)	4.5% (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1133 754 1550 798">項目(測り方)</th> <th data-bbox="1559 754 1836 798">現状値</th> <th data-bbox="1845 754 2123 798">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1133 804 1550 906">中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)</td> <td data-bbox="1559 804 1836 906">3,843人 (2017(平成29)年度)</td> <td data-bbox="1845 804 2123 906">4,281人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1133 912 1550 1034">中心商店街における空き店舗率</td> <td data-bbox="1559 912 1836 1034">8.3% (2017(平成29)年度)</td> <td data-bbox="1845 912 2123 1034">4.5% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)	3,843人 (2017(平成29)年度)	4,281人 (2028年度)	中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017(平成29)年度)	4.5% (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>																	
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017(平成29)年度)	4.5% (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)	3,843人 (2017(平成29)年度)	4,281人 (2028年度)																	
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017(平成29)年度)	4.5% (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進、地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくりにより、まちなかの賑わいの創出と空き店舗などの有効活用が図られ、中心商店街における歩行者や自転車通行者の増や空き店舗の割合の減少につながる。</p> <p>(3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成 ア 若者の地元就職と地元定着の促進</p>	<p>[設定理由]</p> <p>中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進、地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくりにより、まちなかの賑わいの創出と空き店舗などの有効活用が図られ、中心商店街における歩行者や自転車通行者の増や空き店舗の割合の減少につながる。</p> <p>(3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成 ア 若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成</p>																		

改正案	現行
<p>○施策の方向</p> <p>新規学卒者やU I J ターン求職者をはじめとする若い人材の<u>地元就職を促進するため、成長の段階に応じた職業観や就業意識を醸成するとともに、地元企業に対する理解を促進します。また、若者に対する地元企業の訴求力を高め、若者に「働く場所」として選ばれる地域を目指します。</u></p> <p><u>就職後の地元定着を促進するため、関係機関と連携して地域ぐるみの人材育成を進めます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① キャリア教育の充実により市内の<u>小中学生</u>、高校生、高専生、大学生など<u>成長段階に応じて職業観や就労観を醸成するとともに、保護者も対象にした地元企業の紹介や就職情報の提供を強化し、地元企業への理解を促進します。</u></p> <p>② 県外進学者やU I J ターン求職者が地元企業に就職する契機となるよう、<u>インターンシップ</u>や企業説明会などの開催のほか、地元就職へのインセンティブとなる支援を講じて<u>マッチングの機会を提供し、</u>地元回帰を促進します。</p> <p>③ <u>オンラインを活用した人材確保を行う企業への支援と併せて企業の採用力向上を目指すセミナーを実施します。</u></p> <p>④ <u>鶴岡地区雇用対策協議会やハローワーク(公共職業安定所)などの関係機関や、市内の関係部署と連携しながら、同世代の異なる事業所で働く若年者の相互交流を促進し、地域ぐるみで人材育成と早期離職防止に取組みます。</u></p> <p>イ <u>誰もが働きやすい環境づくり</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>誰もがやりがいと充実感を感じることができる職場環境の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発と普及を図ります。また、多様な人材が活躍でき</u></p>	<p>○施策の方向</p> <p>新規学卒者やU I J ターン求職者をはじめとする若い人材の<u>就労が円滑に図られるよう、企業とのマッチングや就職活動に対する支援、安定雇用を創出するための取組を強化し、地元への就職を促進します。また、若者の職業観や就業意識の醸成に向けた取組を早い段階から進め、職業人として必要な知識の習得と能力形成を支援します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>鶴岡地区雇用対策協議会やハローワーク(公共職業安定所)などの関係機関や、教育委員会と連携しながら、キャリア教育の充実と市内の中学生、高校生、高専生、大学生などをはじめ、保護者も対象にした地元企業の紹介や就職情報の提供を強化します。</u></p> <p>② 県外進学者やU I J ターン求職者が地元企業に就職する契機となるよう、<u>地元就職情報の発信強化や企業説明会などの開催のほか、地元就職へのインセンティブとなる支援を講じながら</u>地元回帰を促進します。</p> <p>③ <u>国や県と連携しながら、非正規雇用の正社員化など、雇用の安定と待遇改善のための取組を推進します。</u></p> <p>④ <u>就職先選択の準備不足やミスマッチによる早期離職を防止するため、中学や高校の早い段階から本市産業の紹介や地元企業との交流の機会を提供します。また、同世代の異なる事業所で働く若年者の相互交流を促進します。</u></p> <p>⑤ <u>本市での就職を希望する若者やU I J ターン者の自己の適性に応じた職業選択を支援する相談機能を整えます。</u></p> <p>イ 起業・創業環境の充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>創業間もない起業家の経営の安定を図るため、関係機関と連携し創業支援体制を整備します。また、若年層をはじめとして幅広い年齢層に創業の機運を高め、地域</p>

改正案	現行
<p><u>る職場環境の整備を促進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>ワーク・ライフ・バランスの実現や子育てしやすい職場環境づくりが促進されるよう、働き方改革や待遇改善、ハラスメントの防止等について、事業所の意識向上と啓発、普及に取り組みます。</u></p> <p>② <u>国や県と連携しながら、非正規雇用の正社員化など、雇用の安定と待遇改善のための取組を推進します。</u></p> <p>③ <u>働く意欲のある女性や高齢者、障害者、外国人といった多様な人材が個性や能力を発揮して活躍できるよう、事業所向けのセミナーや研修などを開催し、働きやすい職場環境の整備を促進します。</u></p> <p>④ <u>ハローワーク(公共職業安定所)と連携し、求職者の様々なニーズに対応した職業選択や就労を支援するきめ細かな相談業務を実施します。</u></p> <p><u>ウ 起業・創業環境の充実</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>創業間もない起業者の経営の安定を図るため、関係機関と連携し創業支援体制を整備します。また、若年層をはじめとして幅広い年齢層に起業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>商工団体や金融機関などで構成する創業支援事業者のネットワークを構築し、事業化の各段階での支援を行います。</u></p> <p>② <u>庄内産業振興センターにおいて、新規創業時の事務室やコワーキングスペースを提供するとともに、利用者への経営アドバイスにより起業を支援します。</u></p> <p>③ <u>新たなビジネスを考える多様な機会を提供し、学生から一般事業者まで幅広く</u></p>	<p>全体のビジネス力を向上させます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 商工団体や金融機関などで構成する創業支援事業者のネットワークを構築し、事業化の各段階での支援を行います。</p> <p>② 起業家育成支援施設において、新規創業時の事務室やコワーキングスペースを提供し、利用者への経営アドバイスにより創業を支援します。</p> <p>③ ビジネスプランコンテストの開催など、新たなビジネスを考える多様な機会を設け、一般事業者や創業者から学生まで、幅広い年代の創業機運を高めます。</p> <p><u>ウ 働きやすい環境づくり</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>若者や女性にとってやりがいと充実感を感じることができ職場環境の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発と普及を図ります。また、働きながら安心して仕事と子育てとを両立できる環境づくりや、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>ワーク・ライフ・バランスの実現や子育てしやすい職場環境づくりが促進されるよう、働き方改革や待遇改善、ハラスメントの防止等について、事業所の意識向上と啓発、普及に取り組みます。</u></p> <p>② <u>働く意欲のある女性や高齢者、障害者、外国人労働者といった多様な人材活用が図られるよう、事業所向けのセミナーや研修などを開催し、働きやすい職場環境の整備を促進します。</u></p> <p>③ <u>ハローワーク(公共職業安定所)と連携し、求職者の様々なニーズに対応した</u></p>

改正案			現行								
<p><u>い年代の創業機運を高めます。</u></p> <p>④ 若者やUIJターン者による魅力ある新規出店、創業に向けた相談及び支援を行います。</p>			<p>職業選択や就職を支援するきめ細かな相談業務を実施します。</p>								
<p>エ 産業人材の育成と職業技術・技能の継承</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市産業の基盤となる人材の能力や知識を高める取組を支援し、自ら工夫し生産性や品質向上をめざす人材の育成を促進します。また、伝統産業などで生かされている技能を継承し発展させるため、卓越した技能者の表彰などの評価や啓発に取り組み、技能者の地位及び技能水準の向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 事業者ニーズやビジネス環境の要請に対応した、専門技術習得のための研修や経営マネジメント能力の向上に資する講座などを実施します。</p> <p>② 業務改善活動の普及拡大と内容の充実を図るため、企業における改善事例発表会を実施し、企業間での理解促進と新たな取組の喚起を図ります。</p> <p>③ 産業人材の優れた技能を広く市民に周知するとともに、卓越技能者表彰制度などにより、担い手が誇りと希望をもってその技術や技能を継承する機運を高めめます。</p> <p>④ 食関連産業人材を対象とする食文化の伝承に向けた研鑽機会を充実し、宿泊施設、飲食店等による魅力的な食や食文化の発信につなげます。</p> <p>⑤ 郷土料理や伝統菓子などの特徴的な食文化の伝承に向けた担い手育成を図ります。</p>			<p>エ 産業人材の育成と職業技術・技能の継承</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市産業の基盤となる人材の能力や知識を高める取組を支援し、自ら工夫し生産性や品質向上をめざす人材の育成を促進します。また、伝統産業などで生かされている技能を継承し発展させるため、卓越した技能者の表彰などの評価や啓発に取り組み、技能者の地位及び技能水準の向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 事業者ニーズやビジネス環境の要請に対応した、専門技術習得のための研修や経営マネジメント能力の向上に資する講座などを実施します。</p> <p>② 業務改善活動の普及拡大と内容の充実を図るため、企業における改善事例発表会を実施し、企業間での理解促進と新たな取組の喚起を図ります。</p> <p>③ 産業人材の優れた技能を広く市民に周知するとともに、卓越技能者表彰制度などにより、担い手が誇りと希望をもってその技術や技能を継承する機運を高めめます。</p> <p>④ 料理人などが、異文化交流や人材育成プログラムなどにより創造性を高める機会を創出します。また、自らの研鑽により新たな知識や技術、資格などを習得するための支援の充実を図ります。</p>								
<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)									
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)									

改正案			現行		
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018 (平成30) 年3月卒)	66.7% (2029 年3月卒)	新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018 (平成30) 年3月卒)	66.7% (2029 年3月卒)
<u>企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合</u>	<u>47.7%</u> <u>(2023 (令和5) 年度調査結果)</u>	<u>37.7%</u> <u>(2028 年度) 調査結果)</u>			
<u>商工団体及び産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数</u>	<u>34 件/年</u> <u>(2022 (令和4) 年度)</u>	<u>250 件</u> <u>(2023 年度から 2028 年までの累計)</u>			
<p>[設定理由]</p> <p>若者の地元就職の促進や創業支援、働きやすい環境づくり、働く人材の育成と技術や技能の継承などに取り組むことにより、若年者の地元就職に関する志向が高まり、新規高等学校卒業生の市内就職者の割合の増加につながる。</p> <p>(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成</p> <p>ア 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市に立地する<u>高等教育機関</u>の研究教育活動<u>及び研究機関</u>の研究活動を支援し、その研究成果や新技術の<u>事業化と新たなベンチャー企業の創出を促進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 市先端研究産業支援センターで研究活動を行っている国立がん研究センターなどの研究成果から事業化が促進されるよう、研究活動を継続的に支援します。</p> <p>② 次世代を担う新産業の創出を図るため、新技術や知識などを有する新たな高等教育機関及び研究機関(研究室を含む)並びに研究者の誘致などを行います。</p>			<p>[設定理由]</p> <p>若者の地元就職の促進や創業支援、働きやすい環境づくり、働く人材の育成と技術や技能の継承などに取り組むことにより、若年者の地元就職に関する志向が高まり、新規高等学校卒業生の市内就職者の割合の増加につながる。</p> <p>(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成</p> <p>ア 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市に立地する<u>山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所及び東北公益文科大学大学院</u>の研究教育活動、<u>並びに国立がん研究センターなどの研究活動を支援し、その研究成果や新技術に基づく事業化、新たなベンチャー企業の創出と育成を促進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 市先端研究産業支援センターで研究活動を行っている国立がん研究センターなどの研究成果から事業化が促進されるよう、研究活動を継続的に支援します。</p> <p>② 次世代を担う新産業の創出と<u>育成の循環</u>を図るため、新技術や知識などを有する新たな高等教育機関及び研究機関(研究室を含む)並びに研究者の誘致などを行います。<u>山大農学部、鶴岡高専、慶應先端研及び公益大大学院の相互交流や企業との連携による研究成果の事業化や事業の高度化に向けた取組を支援します。</u></p>		

改正案	現行
<p>③ 高等教育機関の研究教育活動の促進と研究成果の事業化を図るため、本市に立地する高等教育機関（山大農学部、鶴岡高専、慶應先端研及び公益大大学院）の相互交流や企業との共同研究を支援します。</p> <p>イ 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材、産業を創り出す起業家人材などの育成や、市内で確保が難しい専門人材の獲得に、産学官が連携して取り組みます。また、サイエンスパークと市民との交流を促進し、人材の定着を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 高等教育機関や研究機関の研究成果などから自らベンチャー企業を立ち上げる起業家人材を高等教育機関などと連携して育成します。</p> <p>② 新産業創出の源泉となる技術革新を生み出す人材交流を活発にするため、研究者同士の情報交換や交流を促進します。</p> <p>③ ベンチャー企業の研究開発を支える高度専門人材を確保するため、ベンチャー企業や高等教育機関、関係団体と連携して積極的に情報発信します。</p> <p>④ サイエンスパークで働く研究者などの定着を図るため、サイエンスパークと市民との交流を促進する取組を支援します。</p> <p>⑤ 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う研究者の交流や定着を促進するため、各種学会への協力や支援を行います。</p> <p>ウ 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援</p> <p>○施策の方向</p> <p>企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポート</p>	<p>イ 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進</p> <p>○施策の方向</p> <p>研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材や、産業を創り出す起業家人材などを高等教育機関などと連携して育成します。また、サイエンスパークと地元企業との人材の交流や、市内で確保が難しい専門人材の獲得を官民が連携して取り組みます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 高等教育機関や研究機関の研究成果などから自らベンチャー企業を立ち上げる起業家人材を高等教育機関などと連携して育成します。</p> <p>② 新産業創出の源泉となる技術革新を生み出す人材交流を活発にするため、研究者同士の情報交換や交流の場づくりなど、サイエンスパークと市民との交流を促進します。</p> <p>③ ベンチャー企業の研究開発を支える高度専門人材を確保するため、ベンチャー企業や高等教育機関と連携して、都内でのセミナー開催を含め積極的に情報発信します。</p> <p>④ 次代の生命科学やバイオ関連産業を担う研究者の交流や定着を促進するため、各種学会への協力や支援を行います。</p> <p>ウ 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援</p> <p>○施策の方向</p> <p>企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポート</p>

改正案	現行																		
<p>する体制の充実や強化を図ります。また、ベンチャー企業などの研究開発環境の維持・向上に取り組むとともに、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① ベンチャー企業と地元企業などとのマッチング支援や産学連携、創業から事業化、量産化までの事業ステージに応じた経営助言などができるサポート機能を関係機関と連携して整備します。</p> <p>② ベンチャー企業などの研究開発が円滑に行われるよう、市先端研究産業支援センターの老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、ニーズに応じた機能強化を検討します。</p> <p>③ ベンチャー企業や研究機関の研究開発活動に必要な貸室や用地需要見込に基づき、サイエンスパークの拡張やスタートアップから事業化までの各段階に応じて必要となる環境整備を、民間投資手法の活用も導入しながら検討します。</p>	<p>する体制の充実や強化を図ります。また、ベンチャー企業などの研究開発活動に必要な貸室や用地がサイエンスパークにおいて不足していることから、エリアの拡充を図り、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① ベンチャー企業と地元企業などとのマッチング支援や産学連携、創業から事業化、量産化までの事業ステージに応じた経営助言などができるサポート機能を関係機関と連携して整備します。</p> <p>② ベンチャー企業や研究機関の研究開発活動に必要な貸室や用地需要見込に基づき、サイエンスパークの拡張やスタートアップから事業化までの各段階に応じて必要となる環境整備を、民間投資手法の活用も導入しながら検討します。</p>																		
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)</td> <td>5社 (2018(平成30)年度)</td> <td>9社 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)</td> <td>162人 (2018(平成30)年度)</td> <td>270人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018(平成30)年度)	9社 (2028年度)	上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)	162人 (2018(平成30)年度)	270人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)</td> <td>5社 (2018(平成30)年度)</td> <td>9社 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数</td> <td>162人 (2018(平成30)年度)</td> <td>270人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018(平成30)年度)	9社 (2028年度)	上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018(平成30)年度)	270人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018(平成30)年度)	9社 (2028年度)																	
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)	162人 (2018(平成30)年度)	270人 (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2018(平成30)年度)	9社 (2028年度)																	
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	162人 (2018(平成30)年度)	270人 (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>高度な研究教育による新しい産業の振興や、人材の育成促進、企業間・産官学金連携の促進、創業・事業拡大の支援等により、新規ベンチャー企業の増や事業拡大に伴う雇用の増につながる。</p>																		

改正案	現行
<p>(5) 鶴岡ならではの観光の振興</p> <p><u>ア 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>外国人旅行者に対する認知度を向上させるため、歴史、文化、自然、食などの本市の魅力外国人目線で発信するとともに、観光案内標識等の外国語対応や観光案内所の機能強化、二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客を推進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p><u>① DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローや関係団体と連携し、外国人に向けた旅行商品の開発や提案、具体的な体験コンテンツに取り組みます。</u></p> <p><u>② 観光案内所の機能強化、観光施設や商店街、交通機関などと連携した外国語表記の推進、ガイドの外国語対応の充実、Wi-Fi 環境の改善など外国人観光客の受入環境の充実に取り組みます。</u></p> <p><u>③ ICTを効果的に活用し、外国語でのコミュニケーションが図られるような施策に取り組みます。</u></p> <p><u>イ 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>観光客などへのアンケート調査、データの蓄積と分析を行い、マーケティングに基づいた戦略的な観光施策の展開を図ります。このため、地域観光の推進役であるDEGAM 鶴岡ツーリズムビューローの機能強化や役割の明確化を図り、観光誘客の拡大につなげていきます。</u></p> <p><u>さらに、庄内観光コンベンション協会などの観光団体や近県自治体と連携し、広域観光を推進します。</u></p>	<p>(5) 鶴岡ならではの観光の振興</p> <p><u>ア 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>社会や消費者の動向など、マーケティングに基づいた戦略的な観光施策の展開を図ります。このため、新たな観光組織として鶴岡型DMOの設立、育成、機能強化を図り、本市の積極的な情報発信、旅行商品の提案などにより、観光誘客の拡大を地域経済への波及につなげていきます。</u></p> <p><u>さらに、庄内観光コンベンション協会などの観光団体や近隣自治体と連携し、広域観光を推進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p><u>① 各種データの収集や分析に基づく施策の立案と実行、評価検証、見直しを図るPDCAサイクルを確立し、戦略的な観光施策を展開します。</u></p> <p><u>② 新たな観光推進組織としての鶴岡型DMOの設立、育成又は機能強化により、マーケティング活動や全市的な観光情報の発信、旅行商品づくりを推進します。</u></p> <p><u>③ 庄内観光コンベンション協会やきらきら羽越観光圏推進協議会などの観光団体や新潟や仙台圏と連携し、広域的な視点による情報発信、誘客活動、旅行商品づくりなど広域観光を推進します。</u></p> <p><u>イ 地域活性化につながる観光振興</u></p> <p>○施策の方向</p> <p><u>本市の認知度向上につながる情報発信や地域の魅力を生かした旅行商品のほか、イベントづくりにより、交流や定住人口の拡大につながる観光振興を図ります。</u></p> <p><u>さらに、農村体験など滞在型観光、MICE誘致、産業観光などを推進し、また、観光客の拡大と滞在期間の延長、飲食、土産、移動など観光分野での消費の増大と地元調達率の向上、高付加価値化などにより、他産業との連携を促進し、本市の経済への波及効果の拡大を図ります。</u></p>

改正案	現行
<p>○主な施策</p> <p>① <u>DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローの機能強化や役割の明確化により、マーケティング活動や全市的な観光情報の発信、旅行商品づくりを推進し、戦略的な観光施策を展開します。</u></p> <p>② <u>観光組織としての DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローの機能強化を図るため、デジタル人材の育成や人材確保を推進します。</u></p> <p>③ <u>庄内観光コンベンション協会や日本海きらきら羽越観光圏推進協議会などの観光団体や新潟や仙台圏と連携し、広域的な視点による情報発信、誘客活動、旅行商品づくりなど広域観光を推進します。</u></p> <p>ウ 訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市は、歴史、文化、自然、食、まつりなどの地域資源に恵まれており、<u>3つの日本遺産、4つの国民保養温泉地のある地域として、テーマ型、体験型観光、ガストロノミーツーリズムを推進し、「訪れたい、住みたい」地域づくりを進めます。</u></p> <p><u>DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローは、行政、地域観光事業者の連携のもと、全市的な観光PRやキャンペーンの推進を担い、各地域の観光協会と連携した取組を進めます。</u></p> <p><u>また、二次交通*の確保や海水浴場の運営支援、観光地美化の推進、スキー場の環境整備など観光客の満足度を高める受入環境の一層の充実をめざします。</u></p> <p>○主な施策</p>	<p>○主な施策</p> <p>① <u>インターネットや各種メディアを活用した積極的な情報発信により、本市の認知度向上を図ります。</u></p> <p>② <u>本市ならではの特別感のある旅行や長期滞在型の旅行の提案に取り組みます。</u></p> <p>③ <u>市内の高等教育機関や経済団体などと連携し、MICEと呼ばれる企業などの研修、学会、各種イベントの誘致を促進します。</u></p> <p>④ <u>日本遺産に認定された「サムライゆかりのシルク」の価値を生かした産業観光の振興に取り組みます。</u></p> <p>⑤ <u>土産品や料理メニューなどについて、商品の開発段階から農商工観の連携を促進し、魅力的な商品づくりや高付加価値化を支援します。</u></p> <p>ウ 訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>本市は、歴史、文化、自然、食、まつりなどの地域資源に恵まれており、<u>日本遺産である出羽三山や松ヶ岡、城下町の雰囲気が残る市街地、4つの個性豊かな温泉地、昔からの町割りが残る大山など各地域における、観光振興の観点からの地域活性化を図ります。あわせて、テーマ型、体験型観光の推進に向けては、農商工観の各産業が連携した食文化面での新たなテーマづくりを進めるなどし、観光振興の施策の推進からも「訪れたい、住みたい」地域づくりを進めます。</u></p> <p><u>鶴岡型DMOは、行政、地域観光事業者の連携や支援のもとに、全市的な観光PRやキャンペーンの推進を担い、各地域の観光振興については、地域観光協会と連携した取組を進めます。</u></p> <p><u>また、市民生活の利便性向上にも役立つ二次交通の確保や、観光案内機能の強化、海水浴場の運営支援、観光地美化の推進など観光客の受入環境の一層の充実をめざします。</u></p> <p>○主な施策</p>

改正案	現行
<p>① <u>日本遺産の出羽三山や松ヶ岡、北前船寄港地の加茂地区の情報発信や、案内機能などの受入環境の整備拡充、日本遺産の価値を知るモデルコースなどにより一層の観光誘客に取り組みます。</u></p> <p>② <u>地域の観光関係団体と協働し、城下町の魅力向上やまち歩きなどの観光コースづくり、イベントの開催など、一層の取組を推進します。</u></p> <p>③ <u>温泉地では、魅力向上や賑わい創出に向けて、3つの日本遺産との連携や、各温泉地の磨き上げなど、高付加価値化、長期滞在化を支援するとともに、源泉の保全に取り組みます。</u></p> <p>④ <u>多様な食文化、食体験コンテンツを生かしたガストロノミーツーリズムの取組を促進します。</u></p> <p>⑤ <u>交通、観光事業者などとの連携、協力を図り、モデルコースでのバス運行や、列車や飛行機、バス相互間の円滑な接続など二次交通の充実に取り組みます。</u></p> <p>⑥ <u>観光分野のDXを推進し、旅行者の利便性向上や周遊促進、観光関連事業者の生産性向上等の取組を支援します。</u></p> <p>⑦ <u>サイエンスパークや市内の高等教育機関、経済団体などと連携し、MICEと呼ばれる企業などの研修、学会、各種イベントの誘致を促進します。</u></p> <p>⑧ <u>スキー場の環境整備や宿泊施設との連携などにより、冬季の観光誘客を推進します。</u></p> <p>エ <u>地域活性化につながる観光振興</u> ○施策の方向 <u>観光は裾野の広い産業であり、宿泊、農産物、飲食、土産、移動など多くの分野での消費に関わることから、高付加価値化や地元調達率の向上など、他産業との連携を促進し、本市の地域経済の循環を図ります。</u></p>	<p>① <u>日本遺産の出羽三山や松ヶ岡では、認定された価値の発信や、案内機能などの受入環境の整備拡充、日本遺産の価値を知るモデルコースづくりなどにより一層の観光誘客に取り組みます。</u></p> <p>② <u>2022年の酒井公入部400年に向けて、城下町の魅力向上やイベントの開催など、地域の観光関係団体と協働し、一層の取組を推進します。</u></p> <p>③ <u>温泉地では、魅力向上や賑わい創出に向けて、出羽三山などの寺社仏閣と温泉地を結びつける旅行を重点的に展開し、宿泊者の増大、長期滞在化と市内各地の周遊促進に取り組みます。</u></p> <p>④ <u>国内唯一のユネスコ食文化創造都市である価値を発信し、地域産業の活性化につなげるため、観光面においても食の学習や体験を取り入れた旅行を推進します。</u></p> <p>⑤ <u>黒川能、山戸能、獅子舞などの伝統芸能や、天神祭、荘内大祭、大山犬まつりなど各地域のまつりの維持発展に取り組みます。</u></p> <p>⑥ <u>交通、観光事業者などとの連携、協力を図り、モデルコースへの旅行を容易とするバスなどの運行や、列車や飛行機、バス相互間の円滑な接続など二次交通の充実に取り組みます。</u></p> <p>⑦ <u>観光案内所や観光ガイド、案内誘導標識など観光案内機能の一層の拡充に取り組みます。</u></p> <p>⑧ <u>快適な海水浴場の管理運営を行う観光協会などへの支援、また、美しい景観保全や観光客の利便性、安全性の確保に向け、海岸の美化清掃、観光地の公衆トイレや登山道などの施設の維持管理を推進します。</u></p>
<p>エ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大 ○施策の方向 加茂水族館は、<u>世界一のクラゲ展示</u>を生かし、今後も様々な学び、体験の場としての魅力の増大、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的で継続的な施設整備を推進します。</p>	<p>エ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大 ○施策の方向 加茂水族館は、<u>世界一のクラゲ展示</u>を生かし、今後も様々な学び、体験の場としての魅力の増大、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的で継続的な施設整備を推進します。</p>

改正案	現行
<p><u>また、文化的に価値の高い地域の伝統行事や本市の個性豊かな資源を活用した取り組みや活動を支援し、地域の活性化につなげていきます。</u></p> <p>○主な施策</p> <p><u>① 農商工観の連携を促進し、魅力的な商品づくりや高付加価値化、地元食材等の利用・調達を促進します。</u></p> <p><u>② 黒川能、山戸能、獅子舞などの伝統芸能や、天神祭、荘内大祭、大山犬まつりなど各地域のまつりの継承発展に取り組みます。</u></p> <p><u>③ 快適な海水浴場の管理運営を行う観光協会などへの支援、また、美しい景観保全や観光客の利便性、安全性の確保に向け、海岸の美化清掃、観光地の公衆トイレや登山道などの施設の維持管理を推進します。</u></p> <p>オ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>加茂水族館は、世界のクラゲの種類数を展示するなど、様々な学び、体験の場としての魅力を高め、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的な施設整備を実施します。</u></p> <p><u>致道博物館をはじめとする市内の博物館などでは、日本遺産の構成文化財や本市の歴史文化の紹介などを行い、施設間相互の連携、周遊の促進などにより、交流人口の拡大を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p><u>① 世界の種類数のクラゲ展示を行う水族館として、国内外に広く情報発信します。</u></p> <p><u>② クラゲをはじめ海洋生物に親しむ県内随一の施設として、海洋資源の保全等の学習などにも取り組みます。また、庄内浜の食文化発信基地として、新たな体験メニューやイベントの創出に取り組みます。</u></p>	<p>致道博物館をはじめとする市内の博物館などの展示施設では、日本遺産の構成文化財や本市の歴史文化の紹介などを行い、施設間相互の連携、周遊の促進などにより、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 世界のクラゲ展示を行う水族館として、国内外に広く情報発信します。</p> <p>② クラゲをはじめ海洋生物に親しむ県内随一の貴重な学習展示施設として活用を図ります。また、加茂水族館を庄内浜の食文化発信基地として、新たな体験メニューやイベントの創出に取り組みます。</p> <p>③ 計画的、継続的にハードとソフト両面にわたる整備を行い、水族館としての魅力を向上させ、さらなる誘客を図ります。</p> <p>④ 博物館や展示施設による本市の歴史文化を発信する取組の推進や、各施設の一層の連携など、地域全体で観光客を受け入れる仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>オ 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>歴史、文化、食などの観光資源は、日本人だけでなく外国人にも魅力的であり、その発信や外国人向けツアーの開発、本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① インターネットなどICTを効果的に活用し、<u>外国語により</u>、他地域にはない本市の魅力の発信に取り組みます。</p> <p>② 関係機関や団体と連携し、外国人に向けた旅行商品の開発や提案に取り組みます。</p> <p>③ 二次交通の確保や、観光案内所、観光ガイドなどの<u>外国語対応の充実</u>、観光</p>

改正案	現行																		
<p>③ <u>計画的な施設整備を行い、クラゲの研究や水族館としての魅力を向上させ、さらなる誘客を図ります。</u></p> <p>④ <u>博物館や展示施設による本市の歴史文化を発信する取組の推進や、各施設の一層の連携や活用など、観光コンテンツの充実、強化を図り、地域を周遊する仕組みづくりに取り組めます。</u></p>	<p>施設や商店街、交通機関などと連携した外国語表記の推進、Wi-Fi など通信環境の改善など外国人観光客の受入環境の充実に取り組めます。</p>																		
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 501 1106 767"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光消費額</td> <td>●●千円 (2022(令和4)年度)</td> <td>●●千円 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>外国人延べ宿泊者数</td> <td>1万3千人 (2017(平成29)年度)</td> <td>6万人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	観光消費額	●●千円 (2022(令和4)年度)	●●千円 (2028年度)	外国人延べ宿泊者数	1万3千人 (2017(平成29)年度)	6万人 (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1137 501 2125 767"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光入込客数</td> <td>631万人 (2017(平成29)年度)</td> <td>790万人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>外国人延べ宿泊者数</td> <td>1万3千人 (2017(平成29)年度)</td> <td>6万人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	観光入込客数	631万人 (2017(平成29)年度)	790万人 (2028年度)	外国人延べ宿泊者数	1万3千人 (2017(平成29)年度)	6万人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
観光消費額	●●千円 (2022(令和4)年度)	●●千円 (2028年度)																	
外国人延べ宿泊者数	1万3千人 (2017(平成29)年度)	6万人 (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
観光入込客数	631万人 (2017(平成29)年度)	790万人 (2028年度)																	
外国人延べ宿泊者数	1万3千人 (2017(平成29)年度)	6万人 (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。</p> <p>6 社会の基盤</p> <p>自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります</p> <p>(1) 快適な都市環境の形成</p> <p>ア コンパクトな市街地形成と地域拠点とのネットワークの構築</p> <p>○施策の方向</p>	<p>[設定理由]</p> <p>鶴岡ならではの観光の振興のため、戦略的な観光施策の展開や恵まれた地域資源を生かした観光地域づくりの推進、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客の推進などにより、国内外からの観光入込客数の増につながる。</p> <p>6 社会の基盤</p> <p>自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります</p> <p>(1) 快適な都市環境の形成</p> <p>ア コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築</p> <p>○施策の方向</p>																		

改正案	現行
<p>市街地の無秩序な拡大の抑制と<u>低未利用地の有効活用を図り、市街地への都市機能の集積などによる</u>人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成、市中心部や地域が<u>コンパクトな拠点</u>を形成し、道路や交通ネットワークで繋がる<u>多極ネットワーク型</u>の新たなまちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えて活力ある市街地の形成と<u>持続可能な都市構造の再構築</u>を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>都市計画区域の</u>区域区分を維持し、<u>住宅地の無秩序な拡大の抑制を図るとともに</u>、市街地への都市機能の集積を進めます。</p> <p>② <u>住民生活の利便性向上を図るため、市中心部と地域がコンパクトな拠点を形成し、交通や情報のネットワークで繋がる多極ネットワーク型のまちづくりを進め、持続可能な都市構造の再構築を図ります。</u></p> <p>③ 茅原北地区の土地区画整理事業を継続して支援するとともに、<u>低未利用地の有効活用と良好な住環境の整備</u>、住宅供給と<u>コミュニティの維持、継続</u>を図ります。</p> <p>イ 賑わいのある中心市街地の形成</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>「ありたいまちの将来の姿」を定め、市街地への都市機能の集積やまちなか居住の誘導、民間活力による創意工夫の取組み等により、市中心部や地域拠点などのエリアの特性にあわせたまちづくり、誰もがいきいきと暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを推進します。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>市街地への都市機能の集積と民間活力による創意工夫の取組み等により</u>、市民の快適性、利便性の向上や中心市街地の活性化を推進します。</p> <p>② <u>鶴岡駅前地区を新たな創造の拠点として位置付け、交通結節点機能の維持・向上を図るとともに、その立地条件を生かした公共空間の活用や民間事業による土地や施設の活用を支援し、世代を超えた市民が集い、学び、憩い、交流す</u></p>	<p>市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、<u>市街化区域の土地の有効利用に留意しながら</u>、人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成を図ることを<u>基本に</u>、市中心部と地域を道路や交通ネットワークで繋ぐ「<u>コンパクト+ネットワーク</u>」の新たなまちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えて活力ある市街地の形成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 区域区分を維持し、<u>市街化区域の土地の有効利用に留意しながら</u>、市街地への都市機能の集積を進めます。</p> <p>② <u>住民生活の利便性向上を図るため、コンパクト+ネットワークの新たなまちづくりを進めます。</u></p> <p>③ 茅原北地区の土地区画整理事業を継続して支援し、<u>都市計画道路の整備による市街地へのアクセス向上と</u>、住宅供給を図ります。</p> <p>イ 賑わいのある中心市街地の形成</p> <p>○施策の方向</p> <p>都市機能の集積やまちなか居住の誘導により、<u>都市のエリアの特性にあわせたまちづくりを推進し、「居住の場、活動の場、交流の場としての中心市街地の再生」とその充実を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 都市機能の集積と民間事業者による<u>衣食住に係わる機能の立地誘導などを進め</u>、市民の快適性、利便性の向上や中心市街地の活性化を推進します。</p> <p>② <u>鶴岡駅前地区において、交通結節点機能の拡充を図るとともに、その立地条件を生かした民間事業による土地や施設の活用を支援します。</u></p>

改正案	現行
<p>るまちづくりを図ります。</p> <p>③ <u>接道緩和許可による低未利用空き家等の活用によって</u>密集住宅地の狭小宅地や狭あい道路の改良<u>などによる小規模連鎖型区画再編事業や空き家の有効活用事業等</u>を支援するとともに、若年世帯<u>や子育て世帯、移住者等の中心市街地への</u>まちなか居住の誘導を図ります。</p> <p>④ 鶴岡公園<u>や内川周辺の市中心部</u>は、<u>城下町の風情と世代を代表する建造物</u>が調和したまちづくりを推進するとともに、<u>民間事業への支援と協働による</u>中心商店街の<u>活性化</u>を進めます。</p> <p>⑤ 市民との対話を踏まえながら、駅前、商店街、鶴岡を繋ぐ、快適な歩行者空間とまちの賑わい創出とが連動した誰もが楽しく「歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。</p> <p>⑥ <u>中心市街地や商店街の活性化を図り、</u>市民との<u>協働による</u>まちづくりを進めるため、様々な世代にわたるまちづくりの担い手の育成と<u>民間事業や</u>市民の活動を支援します。</p> <p>ウ 歴史や伝統・文化を大切にしたい誇りのもてる地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>歴史的・<u>文化的</u>資源を活用した<u>歴史と魅力あるまちづくり</u>、景観<u>形成</u>に取り組んでいる地域<u>について、歴史的な建造物や</u>生活の場とともに<u>伝統文化</u>などの地域活動の拠点として位置付け、地域が持つ歴史や文化を大切に維持、発展させる<u>とともに、</u>住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを推進します。また、歴史的風致維持向上計画に基づき、現代に息づく魅力ある地域の<u>良好な住環境</u>の形成を図り、<u>地域の活性化</u>と交流人口の拡大を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史的建造物と<u>その</u>周辺地域の<u>住環境の整備と良好な景観形成を図るとともに、</u>伝統的な人々の営みを生かしたまちづ</p>	<p>③ 密集住宅地の狭小宅地や狭あい道路の改良を伴う<u>区画再編事業</u>を支援するとともに、若年世帯のまちなか居住の誘導を図ります。</p> <p>④ 鶴岡公園周辺では、<u>伝統と先端性が調和したまちづくり</u>を推進するとともに、<u>内川周辺</u>を中心商店街に<u>繋ぐエリア</u>として<u>まちづくり</u>を進めます。</p> <p>⑤ <u>まちづくり懇話会における中心市街地のまちづくり方針の作成など、</u>市民との対話を踏まえながら、駅前、商店街、鶴岡公園<u>などを</u>繋ぐ、快適な歩行者空間とまちの賑わい創出とが連動した誰もが楽しく「歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。</p> <p>⑥ 市民と協働でまちづくりを進めるため、様々な世代にわたるまちづくりの担い手の育成を<u>図る</u>など市民の活動を支援します。</p> <p>ウ 歴史や伝統・文化を大切にしたい誇りのもてる地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>歴史的資源を活用した<u>景観づくり</u>に取り組んでいる地域を、生活の場とともに文化などの地域活動の拠点として位置付け、地域が持つ歴史や文化を大切に維持、発展させ、住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを推進します。また、歴史的風致維持向上計画に基づき、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史的建造物と周辺地域の<u>景観整備や</u>伝統的な人々の営みを生かしたまちづくり、地域づくりを進めます。</p>

改正案	現行
<p>くり、地域づくりを進めます。</p> <p>② 地域の個性や創意工夫を生かして住民と行政の協働によるまちづくりに取り組み、人材育成や啓発活動、<u>地域の活性化を促進</u>します。</p> <p>エ 地域の特性を生かした景観形成</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>市内の豊かな自然環境や歴史的・文化的資源を後世に引き継ぐ景観の形成と、地域の活性化を図るため、景観計画の内容を市民、事業者、行政が共有し、協力し合う、対話型の景観まちづくりを推進</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>景観の保全との調和を図り、郷土の歴史的・文化的資源としての景観を将来に亘り継承していくため鶴岡市景観計画に基づき</u>、大規模な建築物、工作物の建築行為の届出を義務付け、適切な立地規制を図ることにより、良好な景観の保全に努めます。</p> <p>② 歴史的風致維持向上計画の重点区域<u>や日本遺産の構成資産を有している地域、市民との景観まちづくりに取り組む地域</u>など、景観上重要な地区として保全されてきた区域を鶴岡市景観計画に位置付け、建築物や工作物のほか土地利用についてもきめ細かな規制や誘導を行います。</p> <p>③ <u>地域固有の歴史的・文化的資源とその周辺環境、美しい田園風景や山々の眺望景観を保全しながら、まちなか居住の誘導を図るため、建築物の高さ制限のあり方の見直しを進めます。</u></p> <p>④ 地域の特性にあった地域ごとの協定や方針を定め、景観を生かしたまちづくりを進めます。</p> <p>オ 多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全</p> <p>○施策の方向</p> <p>レクリエーションの場や憩いの空間である公園や緑地の整備と保全を市民とともに</p>	<p>② 地域の個性や創意工夫を生かして住民と行政の協働によるまちづくりに取り組み、人材育成や<u>計画啓発活動、案内サインなどの整備を進めます。</u></p> <p>エ 地域の特性を生かした景観形成</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>これまで引き継がれてきた良好な景観を保全し、次代に継承するため、自然や農地、歴史的建造物などそれぞれの地域の豊かな特性を生かした景観形成とまちづくりを推進</u>します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 大規模な建築物、工作物の建築行為の届出を義務付け、適切な立地規制を図ることにより、良好な景観の保全に努めます。</p> <p>② 歴史的風致維持向上計画の重点区域<u>など、景観上重要な地区として保全されてきた区域を鶴岡市景観計画に位置付け、建築物や工作物のほか土地利用についてもきめ細かな規制や誘導を行います。</u></p> <p>③ <u>建築物の高さの規制や誘導を図ることにより、美しい田園風景や山々の眺望景観の保全に努めます。</u></p> <p>④ 地域の特性にあった地域ごとの協定や方針を定め、景観を生かしたまちづくりを進めます。</p> <p>オ 多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全</p> <p>○施策の方向</p> <p>レクリエーションの場や憩いの空間である公園や緑地の整備と保全を市民とともに</p>

改正案	現行
<p>に進め、緑のネットワーク形成と市民生活の豊かさの向上、防災機能の強化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① スポーツやレクリエーション、学習や文化活動の場として市民の活動を支えることに配慮し、地域の特性を生かした公園や緑地の整備を進めます。</p> <p>② 地域の住民自治組織などとの連携と協力により、公園や緑地の維持保全を進めます。</p> <p>③ 誰もが安全で安心して利用できる公園と緑地の保全、施設設備の維持更新を計画的に進め、施設の長寿命化と維持経費の節減を図ります。</p> <p>④ 鶴岡公園の桜など市民に親しまれている樹木の保護と計画的な更新を進めます。</p> <p>⑤ 公園や緑地の整備にあたっては、ユニバーサルデザインと防災機能の拡充を<u>進めます</u>。</p> <p>⑥ 赤川かわまちづくり計画に基づき、まちと水辺が融合した良好な空間整備を<u>進めます</u>。</p>	<p>に進め、緑のネットワーク形成と市民生活の豊かさの向上、防災機能の強化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① スポーツやレクリエーション、学習や文化活動の場として市民の活動を支えることに配慮し、地域の特性を生かした公園や緑地の整備を進めます。</p> <p>② 地域の住民自治組織などとの連携と協力により、公園や緑地の維持保全を進めます。</p> <p>③ 誰もが安全で安心して利用できる公園と緑地の保全、施設設備の維持更新を計画的に進め、施設の長寿命化と維持経費の節減を図ります。</p> <p>④ 鶴岡公園の桜など市民に親しまれている樹木の保護と計画的な更新を進めます。</p> <p>⑤ 公園や緑地の整備にあたっては、ユニバーサルデザインと防災機能の拡充に<u>配慮します</u>。</p> <p>⑥ 赤川かわまちづくり整備計画に基づき、まちと水辺が融合した良好な空間整備を行います。</p>
<p>カ バリアフリーに配慮したまちづくり</p> <p>○施策の方向</p> <p>高齢者や障害者が安全で安心して暮らしていけるよう、建物、道路、公園、公共交通機関等の施設や設備のバリアフリーに配慮したまちづくりを進め、誰もが快適で生活しやすい環境をつくりまします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① バリアフリー化を進めるため、関係団体や高齢者、障害者だけでなく、子育て世代や若年世代などの市民の声をとり入れながら、建築物等に関する福祉環境整備要綱の見直しを進めます。</p> <p>② 高齢者や障害者などが安全で安心して暮らせるよう、住宅改修について支援を行います。また、民間施設についても、国などの支援制度の活用により、バリ</p>	<p>カ バリアフリーに配慮したまちづくり</p> <p>○施策の方向</p> <p>高齢者や障害者が安全で安心して暮らしていけるよう、建物、道路、公園、公共交通機関等の施設や設備のバリアフリーに配慮したまちづくりを進め、誰もが快適で生活しやすい環境をつくりまします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① バリアフリー化を進めるため、関係団体や高齢者、障害者だけでなく、子育て世代や若年世代などの市民の声をとり入れながら、建築物等に関する福祉環境整備要綱の見直しを進めます。</p> <p>② 高齢者や障害者などが安全で安心して暮らせるよう、住宅改修について支援を行います。また、民間施設についても、国などの支援制度の活用により、バリ</p>

改正案	現行												
<p>アフリーに配慮したまちづくりを官民が協働して進めます。</p>	<p>アフリーに配慮したまちづくりを官民が協働して進めます。</p>												
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 309 1106 472"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心市街地居住人口の市内総人口に占める割合</td> <td>5.4% (2017(平成29)年度)</td> <td>5.6% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017(平成29)年度)	5.6% (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1137 309 2125 472"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心市街地居住人口の市内総人口に占める割合</td> <td>5.4% (2017(平成29)年度)</td> <td>5.6% (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017(平成29)年度)	5.6% (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017(平成29)年度)	5.6% (2028年度)											
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)											
心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017(平成29)年度)	5.6% (2028年度)											
<p>設定理由]</p> <p>コンパクトな市街地形成や中心市街地における都市機能の集積、まちなか居住の誘導等により、いきいきと快適に暮らせる都市環境が整えられ、中心市街地居住人口割合の増につながる。</p> <p>(2) 交流・連携の推進と基盤の整備</p> <p>ア <u>日本海</u>沿岸地域などとの連携と交流の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>歴史的、文化的に関係の深い新潟から秋田にかけての日本海沿岸の各県、各都市の間では、これまでも経済や文化、学術研究、観光、防災などにおいて相互の連携、交流に努めてきました。これからも地域の特性を生かしながら、相互の機能分担や連携の強化を推進することにより、地域の振興と交流を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>日本海側の</u>高速交通ネットワーク整備をはじめ、沿岸地域共通の課題について、<u>各地域の同盟会等と連携し、</u>その実現に向けて協力して取り組みます。</p> <p>② <u>日本海</u>沿岸地区の自治体などとの自然、歴史、文化資源を活用した観光振興や産業の高度化など、地域連携、相互協力を推進します。</p> <p>イ 高速交通ネットワークの充実</p> <p>○施策の方向</p>	<p>[設定理由]</p> <p>コンパクトな市街地形成や中心市街地における都市機能の集積、まちなか居住の誘導等により、いきいきと快適に暮らせる都市環境が整えられ、中心市街地居住人口割合の増につながる。</p> <p>(2) 交流・連携の推進と基盤の整備</p> <p>ア <u>東北日本海</u>沿岸地域などとの連携と交流の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>歴史的、文化的に関係の深い新潟から秋田にかけての日本海沿岸の各県、各都市の間では、これまでも経済や文化、学術研究、観光、防災などにおいて相互の連携、交流に努めてきました。これからも地域の特性を生かしながら、相互の機能分担や連携の強化を推進することにより、地域の振興と交流を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>鉄道や高速道路など</u>高速交通ネットワークの整備をはじめ、日本海沿岸地域共通の課題について、その実現に向けて協力して取り組みます。</p> <p>② <u>東北日本海</u>沿岸地区の自治体などとの自然、歴史、文化資源を活用した観光振興や産業の高度化など、地域連携、相互協力を推進します。</p> <p>イ 高速交通ネットワークの充実</p> <p>○施策の方向</p>												

改正案	現行
<p>首都圏などの大都市圏をはじめ、日本海国土軸を一体的に構成する新潟などの日本海沿岸地域や仙台圏といった近隣地域などとの連携において、交流の活発化、物流の効率化を促進させる社会基盤である高速交通ネットワークの充実を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 早期開通が望まれる日本海沿岸東北自動車道の県境区間の事業を促進するとともに、<u>東北横断自動車道酒田線</u>の月山 I C から湯殿山 I C までの「<u>(仮称) 庄内内陸月山連絡道路</u>」の整備を促進することにより、全国の高速道路網に繋がるネットワーク機能の充実を図ります。</p> <p>② 日本海沿岸東北自動車道の新潟県境区間の開通を<u>見据え</u>、<u>官民連携手法による「鼠ヶ関 I C (仮称) 隣接地への道の駅あつみの移転整備を推進します。</u></p> <p>③ 庄内空港について、東京線の増便や運航ダイヤの改善、<u>新規路線の拡充など</u>利用しやすい環境づくりに努めるとともに、滑走路の延長など空港施設機能の拡充<u>に向けて取り組みます。</u></p> <p>④ 羽越本線の高速化や安定輸送の確保などによる利便性の向上、羽越新幹線の早期実現に向けて取り組みます。 <u>また、羽越本線の利用拡大に向けて、J R 東日本をはじめ、国や県、庄内地域の自治体等と連携して取り組みを進めます。</u></p> <p>⑤ 高速交通基盤の整備促進に向けて、庄内開発協議会や庄内空港利用<u>振興</u>協議会、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会を中心に要望活動を行い、利用促進や整備推進に対する機運を高めます。</p> <p>ウ <u>デジタルインフラ</u>の整備と行政サービスの充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>情報通信サービスが格差なく利用できる環境を整え、セキュリティ対策を講じながら、行政事務の<u>デジタル技術</u>の活用による事務手続きの簡素化やサービス充実を</p>	<p>首都圏などの大都市圏をはじめ、日本海国土軸を一体的に構成する新潟などの日本海沿岸地域や仙台圏といった近隣地域などとの連携において、交流の活発化、物流の効率化を促進させる社会基盤である高速交通ネットワークの充実を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 早期開通が望まれる日本海沿岸東北自動車道の県境区間の事業を促進するとともに、<u>山形自動車道</u>の月山 I C から湯殿山 I C までの整備を促進することにより、全国の高速道路網に繋がるネットワーク機能の充実を図ります。</p> <p>② 日本海沿岸東北自動車道の新潟県境区間の開通にあわせ、「<u>あつみ温泉 I C</u>」「<u>鼠ヶ関 I C (仮称)</u>」の<u>周辺整備について検討を進め、その整備計画を策定します。</u></p> <p>③ 庄内空港について、<u>東京線の増便や運航ダイヤの改善、L C C を含めた新規路線の拡充など</u>利用しやすい環境づくりに努めるとともに、滑走路の延長など空港施設機能の拡充を促進します。</p> <p>④ 羽越本線の高速化や安定輸送の確保などによる利便性の向上、羽越新幹線の早期実現に向けて取り組みます。</p> <p>⑤ 高速交通基盤の整備促進に向けて、庄内開発協議会や庄内空港利用<u>推進</u>協議会、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会を中心に要望活動を行い、利用促進や整備推進に対する機運を高めます。</p> <p>ウ <u>I C T</u>の利用環境整備と行政サービスの充実</p> <p>○施策の方向</p> <p>情報通信サービスが格差なく利用できる環境を整え、セキュリティ対策を講じながら、行政事務の I C T の活用による事務手続きの簡素化やサービス充実を図り、</p>

改正案	現行
<p>図り、<u>デジタル</u>社会の進展に対応した<u>取組(DX)</u>を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① モバイル端末から行政情報を簡単に取得できるサービスの充実を図ります。</p> <p>② パソコンやスマートフォンなどから電子申請が可能な事務手続きの拡充に努めます。</p> <p>③ マイナンバーカードの利活用を促進するため、情報セキュリティの強化を図りながら、新たなサービスの提供を進めます。</p> <p>④ 市が保有する行政情報を市民や企業が広く活用できるよう、統計情報などの公共データを利用しやすい形式で公開する「オープンデータ」の取組を進めます。</p> <p>⑤ <u>デジタル</u>社会に対応した通信環境を整えるため、高速通信網を管理します。また、住民ニーズや社会状況を踏まえた環境整備を行います。</p> <p>エ 幹線道路網の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>道路網の骨格となる国道、主要地方道、一般県道の整備を促進し、幹線道路ネットワークの強化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 国道7号、国道112号、国道345号の防災、交通安全対策、狭あい区間の整備を促進し、地域間の交流と物流を支え、観光振興にも繋がる道路ネットワークの強化を図ります。</p> <p>② 主要地方道や一般県道の未改良区間の整備を促進し、都市間、地域間交通の円滑化を図ります。</p> <p>③ 都市内に不要な通過交通が入り込まないように誘導し、都市内外の交通の円滑化を図るため、外環状道路及び都市内幹線道路の整備を促進します。</p> <p>オ 安全・安心な市道整備と管理</p>	<p>情報化社会の進展に対応した<u>環境整備</u>を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① モバイル端末から行政情報を簡単に取得できるサービスの充実を図ります。</p> <p>② パソコンやスマートフォンなどから電子申請が可能な事務手続きの拡充に努めます。</p> <p>③ マイナンバーカードの利活用を促進するため、情報セキュリティの強化を図りながら、新たなサービスの提供を進めます。</p> <p>④ 市が保有する行政情報を市民や企業が広く活用できるよう、統計情報などの公共データを利用しやすい形式で公開する「オープンデータ」の取組を進めます。</p> <p>⑤ <u>情報社会</u>に対応した通信環境を整えるため、高速通信網を管理します。また、住民ニーズや社会状況を踏まえた環境整備を行います。</p> <p>エ 幹線道路網の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>道路網の骨格となる国道、主要地方道、一般県道の整備を促進し、幹線道路ネットワークの強化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 国道7号、国道112号、国道345号の防災、交通安全対策、狭あい区間の整備を促進し、地域間の交流と物流を支え、観光振興にも繋がる道路ネットワークの強化を図ります。</p> <p>② 主要地方道や一般県道の未改良区間の整備を促進し、都市間、地域間交通の円滑化を図ります。</p> <p>③ 都市内に不要な通過交通が入り込まないように誘導し、都市内外の交通の円滑化を図るため、外環状道路及び都市内幹線道路の整備を促進します。</p> <p>オ 安全・安心な市道整備と管理</p>

改正案	現行
<p>○施策の方向</p> <p>高齢化社会への対応や安全な通学路の確保など、市民にとって安全安心な<u>街路</u>整備を推進し、安全で快適に利用できるよう管理します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 日常生活圏での移動の円滑化、観光や余暇活動など観光施設や豊かな自然を活用するための道路整備を促進します。</p> <p>② 一方通行の見直しや<u>街路</u>整備を進め、中心部の<u>歩行者・自転車優先の安全な移動空間の創出を図ります。</u></p> <p>③ 身近な生活道路の整備については、交通弱者や高齢化社会に対応したバリアフリー対策や狭あいな市道の改良、安全な通学路対策など、地域の実情に応じた道路整備を推進します。</p> <p>④ 災害時における避難や復旧支援に対応できる道路ネットワークを構築します。</p> <p>⑤ 橋梁など重要な土木施設の長寿命化修繕計画を策定し、老朽化により更新時期をむかえる土木施設の延命化とコスト縮減に取り組みます。</p> <p>⑥ 道路の防雪及び除雪対策の充実を図ることにより、冬季間の積雪から市民の生活、産業、経済活動を守ります。</p>	<p>○施策の方向</p> <p>高齢化社会への対応や安全な通学路の確保など、市民にとって安全安心な<u>道路</u>整備を推進し、安全で快適に利用できるよう管理します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 日常生活圏での移動の円滑化、観光や余暇活動など観光施設や豊かな自然を活用するための道路整備を促進します。</p> <p>② 一方通行の見直しや道路整備を進め、中心部の<u>自動車交通の利便性向上を推進します。</u></p> <p>③ 身近な生活道路の整備については、交通弱者や高齢化社会に対応したバリアフリー対策や狭あいな市道の改良、安全な通学路対策など、地域の実情に応じた道路整備を推進します。</p> <p>④ 災害時における避難や復旧支援に対応できる道路ネットワークを構築します。</p> <p>⑤ 橋梁など重要な土木施設の長寿命化修繕計画を策定し、老朽化により更新時期をむかえる土木施設の延命化とコスト縮減に取り組みます。</p> <p>⑥ 道路の防雪及び除雪対策の充実を図ることにより、冬季間の積雪から市民の生活、産業、経済活動を守ります。</p>
<p>カ 公共交通ネットワークの形成</p> <p>○施策の方向</p> <p>日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、市民ニーズや地域の実情にあわせた見直しを行い、福祉、教育、観光、まちづくり、交通安全、過疎対策などの施策と連携しながら、利便性の向上を図ります。</p> <p>また、市民、事業者などとの協働により、市民が安心して暮らせる地域づくりやまちの賑わい創出を支える、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域の生活基盤である生活交通バス路線の維持、確保、改善に努めるととも</p>	<p>カ 公共交通ネットワークの形成</p> <p>○施策の方向</p> <p>日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、市民ニーズや地域の実情にあわせた見直しを行い、福祉、教育、観光、まちづくり、交通安全、過疎対策などの施策と連携しながら、利便性の向上を図ります。</p> <p>また、市民、事業者などとの協働により、市民が安心して暮らせる地域づくりやまちの賑わい創出を支える、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域の生活基盤である生活交通バス路線の維持、確保、改善に努めるととも</p>

改正案	現行																		
<p>に、路線の効率化、利便性の向上に取り組めます。</p> <p>② 中心市街地と周辺地域、小集落間を結ぶ多様な交通システムの導入や、ICTの活用、まちづくりとの連携により、公共交通ネットワークの再構築を図ります。</p> <p>③ 地域、交通事業者、行政が一体となって、公共交通の利用促進、利便性の向上に繋がる取組を進め、地域公共交通の活性化を図ります。</p> <p>④ 条件不利地域の定住対策として、高校生の通学支援の拡充を図ります。</p> <p>キ 港湾の利活用と魅力の創出</p> <p>○施策の方向</p> <p>船舶の安全確保や地域の振興化策と連携した港湾の利活用を促進し、魅力の創出を図るとともに、大地震や大津波などの災害に強い港湾整備を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 加茂港及び鼠ヶ関港の整備を進め、入港船舶の安全と防災機能の向上を図ります。</p> <p>② 地域の自然、歴史、文化、観光資源などを活用した取組を展開し、港を核としたまちづくりなど港湾の利活用促進と魅力の創出を図ります。</p> <p>施策の成果指標</p>	<p>に、路線の効率化、利便性の向上に取り組めます。</p> <p>② 中心市街地と周辺地域、小集落間を結ぶ多様な交通システムの導入や、ICTの活用、まちづくりとの連携により、公共交通ネットワークの再構築を図ります。</p> <p>③ 地域、交通事業者、行政が一体となって、公共交通の利用促進、利便性の向上に繋がる取組を進め、地域公共交通の活性化を図ります。</p> <p>④ 条件不利地域の定住対策として、高校生の通学支援の拡充を図ります。</p> <p>キ 港湾の利活用と魅力の創出</p> <p>○施策の方向</p> <p>船舶の安全確保や地域の振興化策と連携した港湾の利活用を促進し、魅力の創出を図るとともに、大地震や大津波などの災害に強い港湾整備を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 加茂港及び鼠ヶ関港の整備を進め、入港船舶の安全と防災機能の向上を図ります。</p> <p>② 地域の自然、歴史、文化、観光資源などを活用した取組を展開し、港を核としたまちづくりなど港湾の利活用促進と魅力の創出を図ります。</p> <p>施策の成果指標</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)</td> <td>7,225台 (2015(平成27)年度)</td> <td>11,300台 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度を100とした場合の 路線バスなど利用者指数</td> <td>100 (2017(平成29)年度)</td> <td>103 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)	7,225台 (2015(平成27)年度)	11,300台 (2028年度)	平成29年度を100とした場合の 路線バスなど利用者指数	100 (2017(平成29)年度)	103 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)</td> <td>7,225台 (2015(平成27)年度)</td> <td>11,300台 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度を100とした場合の 路線バスなど利用者指数</td> <td>100 (2017(平成29)年度)</td> <td>103 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)	7,225台 (2015(平成27)年度)	11,300台 (2028年度)	平成29年度を100とした場合の 路線バスなど利用者指数	100 (2017(平成29)年度)	103 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)	7,225台 (2015(平成27)年度)	11,300台 (2028年度)																	
平成29年度を100とした場合の 路線バスなど利用者指数	100 (2017(平成29)年度)	103 (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数(台/日)	7,225台 (2015(平成27)年度)	11,300台 (2028年度)																	
平成29年度を100とした場合の 路線バスなど利用者指数	100 (2017(平成29)年度)	103 (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>幹線道路、高速道路の整備により交通ネットワークが形成され、人の交流、物流</p>	<p>[設定理由]</p> <p>幹線道路、高速道路の整備により交通ネットワークが形成され、人の交流、物流</p>																		

改正案	現行
<p>量の増加により、自動車道利用台数が増加する。</p> <p>公共交通ネットワークの形成を図り、路線バスなど公共交通の維持、拡充に努めることにより、学生や高齢者などにおける日常の移動手段が保たれ、市内外との円滑な交流が図られる。</p> <p>(3) 安全・安心な生活基盤の整備</p> <p>ア 安心に暮らせる住環境づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>誰でも安心して暮らせるよう、高齢者、障害者などの住宅困窮者のための住宅セーフティネット(市営住宅及び民間賃貸住宅)の構築や充実を図り、若年や子育て世帯に向けて定住促進につながる住宅建築を支援します。また、地域産材や地元職人の技術を生かした快適な住まいづくりを促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市営住宅の整備や保全を計画的に進めるとともに、民間の既存ストックを活用した住宅セーフティネットの構築に取り組み、住宅困窮者へ良質な住宅を提供し、安定した住生活の確保に努めます。</p> <p>② 老朽化した市営住宅を長期にわたり安全で快適な住まいとして活用するため、既存住宅の長寿命化を図ります。また、空き住戸を有効に活用するため、若年世帯などのライフスタイルに合った入居要件の設定や整備を進めるほか、移住希望世帯に向けたお試し居住用住戸への活用を推進します。</p> <p>③ 地元の職人技術や鶴岡産木材をはじめとする、地域が有する資源を活用した地域住宅の新築や住宅リフォームを支援し、住宅関連産業の振興と良好な住環境形成を推進します。</p> <p>④ 特定非営利活動法人つるおかランド・バンクなどの民間組織と連携し、良好な住環境整備や地域の特性を勘案し、活性化につながる空き家、空き地などの活用に取り組みます。</p>	<p>量の増加により、自動車道利用台数が増加する。</p> <p>公共交通ネットワークの形成を図り、路線バスなど公共交通の維持、拡充に努めることにより、学生や高齢者などにおける日常の移動手段が保たれ、市内外との円滑な交流が図られる。</p> <p>(3) 安全・安心な生活基盤の整備</p> <p>ア 安心に暮らせる住環境づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>誰でも安心して暮らせるよう、高齢者、障害者などの住宅困窮者のための住宅セーフティネット(市営住宅及び民間賃貸住宅)の構築や充実を図り、若年や子育て世帯に向けて定住促進につながる住宅建築を支援します。また、地域産材や地元職人の技術を生かした快適な住まいづくりを促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市営住宅の整備や保全を計画的に進めるとともに、民間の既存ストックを活用した住宅セーフティネットの構築に取り組み、住宅困窮者へ良質な住宅を提供し、安定した住生活の確保に努めます。</p> <p>② 老朽化した市営住宅を長期にわたり安全で快適な住まいとして活用するため、既存住宅の長寿命化を図ります。また、空き住戸を有効に活用するため、若年世帯などのライフスタイルに合った入居要件の設定や整備を進めるほか、移住希望世帯に向けたお試し居住用住戸への活用を推進します。</p> <p>③ 地元の職人技術や鶴岡産木材をはじめとする、地域が有する資源を活用した地域住宅の新築や住宅リフォームを支援し、住宅関連産業の振興と良好な住環境形成を推進します。</p> <p>④ 特定非営利活動法人つるおかランド・バンクなどの民間組織と連携し、良好な住環境整備や地域の特性を勘案し、活性化につながる空き家、空き地などの活用に取り組みます。</p>

改正案	現行
<p>イ 住宅・建築物の耐震化の向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>庄内平野東縁断層帯※を震源とする大地震が将来発生することが予測されていることから、建築物の倒壊被害などを最小限に抑えるため、鶴岡市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅や建築物の耐震改修などを促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 住宅や大規模建築物の耐震性向上のため、耐震診断及び耐震補強設計のアドバイス、耐震改修工事や耐震リフォーム工事を支援します。</p> <p>② 地震時に倒壊の恐れのあるスクールゾーン内のブロック塀と、津波ハザードマップ内の狭あい道路に面したブロック塀などの解体撤去を支援します。</p> <p>③ 土砂災害特別警戒区域等に居住する住民の安全を確保するため、危険住宅の除却や移転を支援します。</p> <p>ウ 人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理</p> <p>○施策の方向</p> <p>公共施設の老朽化や人口減少に伴う利用需要の変化に対応するため、公共施設全体の状況を把握するよう、個々の施設評価を実施します。</p> <p>また、長期的な観点から、施設の更新、統廃合、長寿命化などに係る施設類型別の標準ルールを作成し、公平で透明性の高い公共施設などの最適な配置を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 公共施設の最適な配置を推進していくため、公共施設マネジメントシステムの導入と活用により、施設の安全性や必要性の分析などの施設評価を実施し、分析結果に基づいた計画的な更新、統廃合、長寿命化などを実施します。また、公共施設の現状や運営の方向性について、市民への積極的な情報提供を進めます。</p> <p>② 老朽化した朝日庁舎と消防署朝日分署の合築による再整備を進めます。</p>	<p>イ 住宅・建築物の耐震化の向上</p> <p>○施策の方向</p> <p>庄内平野東縁断層帯を震源とする大地震が将来発生することが予測されていることから、建築物の倒壊被害などを最小限に抑えるため、鶴岡市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅や建築物の耐震改修などを促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 住宅や大規模建築物の耐震性向上のため、耐震診断及び耐震補強設計のアドバイス、耐震改修工事や耐震リフォーム工事を支援します。</p> <p>② 地震時に倒壊の恐れのあるスクールゾーン内のブロック塀と、津波ハザードマップ内の狭あい道路に面したブロック塀などの解体撤去を支援します。</p> <p>③ 土砂災害特別警戒区域に居住する住民の安全を確保するため、危険住宅の除却や移転を支援します。</p> <p>ウ 人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理</p> <p>○施策の方向</p> <p>公共施設などの老朽化や人口減少に伴う利用需要の変化に対応するため、公共施設などの全体の状況を把握するよう、個々の施設評価を実施します。</p> <p>また、長期的な観点から、施設の更新、統廃合、長寿命化などに係る施設類型別の標準ルールを作成し、公平で透明性の高い公共施設などの最適な配置を推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 公共施設などの最適な配置を推進していくため、公共施設マネジメントシステムの導入と活用により、施設の安全性や必要性の分析などの施設評価を実施し、分析結果に基づいた計画的な公共施設などの更新、統廃合、長寿命化などを実施します。また、公共施設の現状や方向性について、市民への積極的な情報提供や情報共有を進めます。</p> <p>② 市役所本庁舎の耐震補強工事を行い、大規模な地震発生時でも防災活動拠</p>

改正案	現行
<p>エ 安全な水の安定供給</p> <p>○施策の方向</p> <p>水需要の減少や施設の経年化などにより、水道事業の経営状況については今後さらに厳しさを増すと想定されるため、アセットマネジメントの導入やダウンサイジングの推進による経費の縮減、効率化に努めつつ、官民連携や広域化を進めるなど、将来も持続可能な経営基盤の構築をめざします。</p> <p>また、災害に備えた施設整備と体制の強化を推進し、安全な水の安定供給に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 経営基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの導入やダウンサイジングの推進による経費の縮減や業務の効率化に努めるとともに、官民連携や広域化を進め、持続可能な経営基盤の強化に努めます。</p> <p>② 水道施設の老朽化による漏水や濁水の発生を回避し安全な水道水の安定供給を図るため、計画的な水道施設の改築更新を実施します。</p> <p>③ 災害発生時における災害拠点病院や避難所などへの給水ルートを確認するため、水道管や水道施設などの耐震化を進めます。</p> <p>オ 下水道事業の健全経営と効率的な運営</p> <p>○施策の方向</p> <p>将来にわたり良好な下水道サービスを提供し続けるため、効率的な整備事業を進めるとともに組織体制及び経営基盤の強化を図ります。</p> <p>また、災害に強い下水道の構築を推進するとともに、下水道資源の有効活用による循環型社会の構築をめざします。</p>	<p><u>点施設としての機能を確保します。また、行政機能の継続性の確保を図ります。</u></p> <p>③ <u>大地震発生時に倒壊する危険性が高い朝日庁舎について、庁舎を利用する住民や職員などの安全を確保するため再整備を行います。</u></p> <p>エ 安全な水の安定供給</p> <p>○施策の方向</p> <p>水需要の減少や施設の経年化などにより、水道事業の経営状況については今後さらに厳しさを増すと想定されるため、経費の縮減、効率化に努めつつ、官民連携の<u>推進</u>や広域化の検討を進めるなど、将来も持続可能な経営基盤の<u>強化</u>を図ります。</p> <p>また、<u>アセットマネジメントによる計画的な施設の更新やダウンサイジングを進めるとともに</u>、災害に備えた施設整備と体制の強化を推進し、安全な水の安定供給に努めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 経費の縮減や業務の効率化に努めるとともに、官民連携や広域化の<u>検討</u>を進め、持続可能な経営基盤の強化に努めます。</p> <p>② 水質被害や漏水などによる断水を回避するため、<u>老朽化した水道管や送水設備などの計画的な更新を実施し</u>、安全な水道水の安定供給に努めます。</p> <p>③ <u>水道管や水道施設などの耐震化を進め、災害発生時における災害拠点病院や避難所などへの給水ルートの確保に努めます。</u></p> <p>オ 下水道事業の健全経営と効率的な運営</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>下水道事業については、水需要の減少と連動する使用料収入の減少により、今後厳しい事業運営になっていくと想定されるため、経営効率化を推進し、経営基盤の強化を図ります。</u></p> <p>また、未普及地域の早期解消に向けて整備を進めるとともに、アセットマネジメ</p>

改正案	現行
<p>○主な施策</p> <p>① デザインビルド一括発注方式など効率的な整備手法を導入し、未普及地域の早期解消を図ります。また、計画的な改築更新と施設規模の最適化等により経営効率化を進めるとともに、下水道使用料の適正化等により安定的な経営を持続します。</p> <p>② 施設の耐震化・耐水化を計画的に行うとともに、ソフト・ハード双方にわたり危機管理体制を強化することにより、災害に強い下水道の構築を図ります。</p> <p>③ 包括的民間委託などの導入により効率的な施設の維持管理を進めるとともに、効果的な広聴広報活動の実践により、組織体制の強化と市民サービスの向上を図ります。</p> <p>④ B I S T R O下水道の取組や汚泥資源化(コンポスト化)施設の建設、さらに家庭用ディスポーザーの導入等により、下水道資源の有効活用を推進します。</p> <p>カ 雨水対策の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>近年、短時間で局地的に発生する集中豪雨により、浸水による被害が多発していることから、雨水対策の推進により浸水被害を未然に防止し、市民生活の安全で安心な生活基盤の整備を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市街地の雨水対策として、既存の水路施設の検証と必要な対策の検討を行い、計画的に幹線排水路整備などを実施します。</p> <p>② 河川や堰に設置してある樋門、水門の各管理者と連携した開閉操作による幹</p>	<p>ントを導入し、より効率的な施設管理に努めます。あわせて、下水道資源の有効利用を進め、循環型社会の形成を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① アセットマネジメントを導入し、既存ストックの効率的な維持管理によるコスト削減を図るとともに、接続率の向上による適切な収益確保に努めます。</p> <p>② 未普及地域の早期解消に向け、効率的で計画的な施設整備を進めるとともに、施設の耐震化による機能強化を図ります。</p> <p>③ 汚泥や消化ガス、処理水などの下水道資源を農業に活用する「ビストロ下水道」など、国が提唱する新たな資源循環事業の検討を進め、循環型社会の形成を促進します。</p> <p>カ 雨水対策の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>近年、短時間で局地的に発生する集中豪雨により、浸水による被害が多発していることから、雨水対策の推進により浸水被害を未然に防止し、市民生活の安全で安心な生活基盤の整備を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 市街地の雨水対策として、既存の水路施設の検証と必要な対策の検討を行い、計画的に幹線排水路整備などを実施します。河川や堰に設置してある樋門、水門の各管理者と連携した開閉操作による幹線排水路の水位の上昇を抑制する体制づくりを強化し、浸水被害の軽減を図ります。また、雨水台帳を整備して適切な維持管理に努めます。</p>

改正案	現行																		
<p>線排水路の水位の上昇を抑制する体制づくりを強化し、浸水被害の軽減を図ります。また、雨水台帳を整備して適切な維持管理に努めます。</p> <p>③ 気候変動による雨の局地化・激甚化や市街化の進展による土地利用の変化に対応するため、流出解析に基づいた効率的、重点的なハード整備の計画や、事前防災に活用できる「内水ハザードマップ」などのソフト対策などのほか、当面・中期・長期に渡る整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項などを定める「雨水管理総合計画」の策定を進めます。</p>																			
<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 598 1106 866"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)</td> <td>24戸 (2018(平成30)年度)</td> <td>1,160戸 (2018~2028年度累計)</td> </tr> <tr> <td>経年化(老朽)水道管路更新延長</td> <td>830m (2017(平成29)年度)</td> <td>6,380m (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018(平成30)年度)	1,160戸 (2018~2028年度累計)	経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2017(平成29)年度)	6,380m (2028年度)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1137 598 2125 866"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)</td> <td>24戸 (2018(平成30)年度)</td> <td>70戸 (2018~2028年度累計)</td> </tr> <tr> <td>経年化(老朽)水道管路更新延長</td> <td>830m (2017(平成29)年度)</td> <td>6,380m (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018(平成30)年度)	70戸 (2018~2028年度累計)	経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2017(平成29)年度)	6,380m (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018(平成30)年度)	1,160戸 (2018~2028年度累計)																	
経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2017(平成29)年度)	6,380m (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	24戸 (2018(平成30)年度)	70戸 (2018~2028年度累計)																	
経年化(老朽)水道管路更新延長	830m (2017(平成29)年度)	6,380m (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p> <p>誰もが安心して暮らせる住環境づくりを推進することにより、民間所有の賃貸物件を活用した住宅セーフティネットが構築され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない、耐震性に優れ、安全・安心な賃貸住宅の登録戸数の増につながる。</p> <p>上下水道事業の経営効率化を進め、持続可能な経営基盤強化を図ることで適切な事業運営が行われ老朽化した管路や施設の更新が図られる。</p> <p>(4) 計画的な治水強化と市土の保全 ア 河川の整備と良好な維持管理 ○施策の方向 近年、これまでの想定を大きく超える記録的な集中豪雨が多発傾向にあることから、水害から市民の生命や財産を守り、社会基盤の安定を図るため、河川の整備を</p>	<p>[設定理由]</p> <p>誰もが安心して暮らせる住環境づくりを推進することにより、民間所有の賃貸物件を活用した住宅セーフティネットが構築され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない、耐震性に優れ、安全・安心な賃貸住宅の登録戸数の増につながる。</p> <p>上下水道事業の経営効率化を進め、持続可能な経営基盤強化を図ることで適切な事業運営が行われ老朽化した管路や施設の更新が図られる。</p> <p>(4) 計画的な治水強化と市土の保全 ア 河川の整備と良好な維持管理 ○施策の方向 近年、これまでの想定を大きく超える記録的な集中豪雨が多発傾向にあることから、水害から市民の生命や財産を守り、社会基盤の安定を図るため、河川の整備を</p>																		

改正案	現行
<p>促進します。また、施設の良い維持管理はもとより、農地や山林などの貯水機能を活用するなど、河川流域の持続的治水機能を確保し、良好な河川環境の保全を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 主要河川の改修を促進することにより、河川の氾濫を防ぎ、水害から市民の生命や財産を守ります。</p> <p>② 生態系や自然の織りなす景観の保全に配慮し、市街地にあっては親水性も取り入れながら、美しい河川づくりを推進します。</p> <p>③ 市民と行政が河川環境や治水に関わる情報を共有し、協働により良好な河川環境を維持、保全します。</p> <p>イ 砂防施設などの整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>土石流や土砂崩れなどの土砂災害から市民の生命や財産を守るため、砂防などの防災施設の整備を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設などの整備を促進します。</p> <p>ウ 海岸の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>冬季風浪などによる海岸の浸食を防ぎ、美しい浜辺を保全するため、自然との調和に配慮した海岸保全施設の整備を促進します。また、市民と協働で取り組んでいる維持管理体制をもとに、美しい水辺環境づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 海水の浸食から防護する海岸保全施設(堤防、護岸、砂浜など)の整備を促進します。</p>	<p>促進します。また、施設の良い維持管理はもとより、農地や山林などの貯水機能を活用するなど、河川流域の持続的治水機能を確保し、良好な河川環境の保全を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 主要河川の改修を促進することにより、河川の氾濫を防ぎ、水害から市民の生命や財産を守ります。</p> <p>② 生態系や自然の織りなす景観の保全に配慮し、市街地にあっては親水性も取り入れながら、美しい河川づくりを推進します。</p> <p>③ 市民と行政が河川環境や治水に関わる情報を共有し、協働により良好な河川環境を維持、保全します。</p> <p>イ 砂防施設などの整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>土石流や土砂崩れなどの土砂災害から市民の生命や財産を守るため、砂防などの防災施設の整備を促進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設などの整備を促進します。</p> <p>ウ 海岸の整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>冬季風浪などによる海岸の浸食を防ぎ、美しい浜辺を保全するため、自然との調和に配慮した海岸保全施設の整備を促進します。また、市民と協働で取り組んでいる維持管理体制をもとに、美しい水辺環境づくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 海水または地盤の変動による浸食から海岸を防護する海岸保全施設(堤防、護岸、砂浜など)の整備を促進します。</p>

改正案	現行																		
<p data-bbox="141 172 875 204">② 市民と協働で取り組む<u>海岸美化と環境保全を推進します。</u></p> <p data-bbox="114 320 304 347">施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="118 357 1106 612"> <thead> <tr> <th data-bbox="118 357 535 411">項目(測り方)</th> <th data-bbox="535 357 822 411">現状値</th> <th data-bbox="822 357 1106 411">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="118 411 535 520">河川の増水による家屋被害件数</td> <td data-bbox="535 411 822 520">67棟 (2018(平成30)年 10月時点)</td> <td data-bbox="822 411 1106 520">0棟 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="118 520 535 612">河川愛護団体(海岸含む)活動団体数</td> <td data-bbox="535 520 822 612">58団体 (2018(平成30)年)</td> <td data-bbox="822 520 1106 612">65団体 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="118 624 248 651">[設定理由]</p> <p data-bbox="114 671 1106 746">河川の整備と良好な維持管理の推進により、河川の氾濫など水害の減災化が図られ、被災家屋の減少につながる。</p> <p data-bbox="114 767 1106 890">市民と行政が河川環境や治水に関わる情報を共有し、河川美化に係る意識が高まることにより、市民による河川など愛護活動が活発化することが期待され、協働による良好な河川環境の維持・保全につながる。</p> <p data-bbox="118 1007 304 1034">7 地域の振興</p> <p data-bbox="114 1054 1106 1129">各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います</p> <p data-bbox="118 1198 293 1225">(1) 鶴岡地域</p> <p data-bbox="114 1246 1106 1369">鶴岡地域は、城下町の歴史を背景に、藩校致道館から受けつぐ向学の気風のもと、時代や社会情勢の変化に真剣に向き合い、400年にもわたる先人たちの努力がさまざまな分野において積み重ねられてきた地域です。</p> <p data-bbox="141 1390 1106 1417">また、全国的に暮らしが均質化するなかで、豊かな自然環境のもと、天神祭や大</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018(平成30)年 10月時点)	0棟 (2028年度)	河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018(平成30)年)	65団体 (2028年度)	<p data-bbox="1160 172 2130 252">② 市民と協働で取り組んでいる維持管理体制をもとに、海岸の美化などを進め<u>良好な環境を維持、保全します。</u></p> <p data-bbox="1131 320 1321 347">施策の成果指標</p> <table border="1" data-bbox="1135 357 2123 612"> <thead> <tr> <th data-bbox="1135 357 1552 411">項目(測り方)</th> <th data-bbox="1552 357 1839 411">現状値</th> <th data-bbox="1839 357 2123 411">成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1135 411 1552 520">河川の増水による家屋被害件数</td> <td data-bbox="1552 411 1839 520">67棟 (2018(平成30)年 10月時点)</td> <td data-bbox="1839 411 2123 520">0棟 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1135 520 1552 612">河川愛護団体(海岸含む)活動団体数</td> <td data-bbox="1552 520 1839 612">58団体 (2018(平成30)年)</td> <td data-bbox="1839 520 2123 612">65団体 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1131 624 1261 651">[設定理由]</p> <p data-bbox="1126 671 2119 746">河川の整備と良好な維持管理の推進により、河川の氾濫など水害の減災化が図られ、被災家屋の減少につながる。</p> <p data-bbox="1126 767 2119 890">市民と行政が河川環境や治水に関わる情報を共有し、河川美化に係る意識が高まることにより、市民による河川など愛護活動が活発化することが期待され、協働による良好な河川環境の維持・保全につながる。</p> <p data-bbox="1131 1007 1317 1034">7 地域の振興</p> <p data-bbox="1126 1054 2119 1129">各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います</p> <p data-bbox="1131 1198 1305 1225">(1) 鶴岡地域</p> <p data-bbox="1126 1246 2119 1369">鶴岡地域は、城下町の歴史を背景に、藩校致道館から受けつぐ向学の気風のもと、時代や社会情勢の変化に真剣に向き合い、400年にもわたる先人たちの努力がさまざまな分野において積み重ねられてきた地域です。</p> <p data-bbox="1153 1390 2119 1417">また、全国的に暮らしが均質化するなかで、豊かな自然環境のもと、天神祭や大</p>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018(平成30)年 10月時点)	0棟 (2028年度)	河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018(平成30)年)	65団体 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018(平成30)年 10月時点)	0棟 (2028年度)																	
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018(平成30)年)	65団体 (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
河川の増水による家屋被害件数	67棟 (2018(平成30)年 10月時点)	0棟 (2028年度)																	
河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	58団体 (2018(平成30)年)	65団体 (2028年度)																	

改正案	現行
<p>山犬祭りなど多彩で貴重な伝統文化や生活文化が、鶴岡地域固有の特性として引き継がれてきました。</p> <p>これまで鶴岡地域では、社会情勢の変化を捉えて、全国に先駆け住民の自主的なコミュニティ活動の拠点づくりを進め、平野部から中山間部、海岸部にわたる多様で豊かな環境のもと、特色ある地域づくりを押し進めてきました。</p> <p>このような地域の優れた特性を次世代に継承し、誇りと愛着を持って暮らしていけるまちを創るため、市民によるコミュニティ活動のさらなる推進とその担い手の育成をめざし、鶴岡地域にとどまらず市全体の地域振興の方向性として、「まちづくり」、「ひとづくり」の取組を進めます。</p> <p>ア 未来を見すえた住民主体のまちづくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>住民が主体的に取り組む「地域ビジョン」の策定を支援し、多様化する課題を持つ市街地及び郊外地それぞれの地域の実情に対応しながら、地域の特性を最大限に発揮できるような課題解決力のあるコミュニティの構築に努めます。</p> <p>また、鶴岡地域が、城下町としての面影や歴史的風情を保ちつつ、医療、福祉、商業、学術などの都市機能が集積され、地域の活力を維持する中心的な役割を果たすなかで、人が集まりやすい立地の特性を生かし、様々な人々が集い交わる場を創ります。</p> <p>こうした、多様な交流から新たな価値を生み出し、地域を元気にしていく芽を育て、未来を見すえた住民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>地域コミュニティ活動の中核である広域コミュニティ組織が行う生涯学習や福祉、防災、生活環境整備等の総合的な地域活動を支援するとともに、課題解決に向けた取組みや地域ビジョンの策定、地域ビジョンに基づく実践活動の支援等も併せて行い、活動基盤の強化を図ります。また、地域活動に継続的に関わってくれる地域外の人材、いわゆる関係人口を掘り起こす取組みを支援する</u></p>	<p>山犬祭りなど多彩で貴重な伝統文化や生活文化が、鶴岡地域固有の特性として引き継がれてきました。</p> <p>これまで鶴岡地域では、社会情勢の変化を捉えて、全国に先駆け住民の自主的なコミュニティ活動の拠点づくりを進め、平野部から中山間部、海岸部にわたる多様で豊かな環境のもと、特色ある地域づくりを押し進めてきました。</p> <p>このような地域の優れた特性を次世代に継承し、誇りと愛着を持って暮らしていけるまちを創るため、市民によるコミュニティ活動のさらなる推進とその担い手の育成をめざし、鶴岡地域にとどまらず市全体の地域振興の方向性として、「まちづくり」、「ひとづくり」の取組を進めます。</p> <p>ア 未来を見すえた住民主体のまちづくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>住民が主体となった「地域ビジョン」の策定を支援し、多様で複雑な課題を持つ市街地部及び郊外地部それぞれの地域の実情に対応しながら、地域の特性を最大限に発揮できるような課題解決力のあるコミュニティの構築に努めます。</p> <p>また、鶴岡地域が、城下町としての面影や歴史的風情を保ちつつ、医療、福祉、商業、学術などの都市機能が集積され、地域の活力を維持する中心的な役割を果たすなかで、人が集まりやすい立地の特性を生かし、様々な人々が集い交わる場を創ります。</p> <p>こうした、多様な交流から新たな価値を生み出し、地域を元気にしていく芽を育て、未来を見すえた住民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>福祉や環境、生涯学習など住民生活の全般に関わるコミュニティ活動の中核である広域コミュニティ組織の育成、支援を行い、活動基盤の強化を図ります。また、地域課題を住民が共有し、その解決に継続して取り組める体制を整え、地域ビジョンの策定及びビジョンに基づく実践活動を支援します。さらに、地域の自立的な取組に継続的に関わってくれる地域外の人材、いわゆる関係人口</u></p>

改正案	現行
<p><u>など、地域づくりの担い手不足の解消に努めます。</u></p> <p>② 未来を見据えた住民主体のまちづくりを地域まちづくり未来事業などにより<u>支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進します。</u></p> <p>③ 職業や業種などが異なる多様な者同士が集い新たな関係づくりを促進する場を創出し、交流の中から地域の活力につながる新たな市民活動や地域活動を生み出します。</p> <p>イ 地域の明日を担う人材の確保・育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域がその特性を踏まえて自ら考え、地域づくりに取り組んでいけるよう、若者がいきいきと活躍できる環境を整え、多様な学びの場を創出します。</p> <p>また、自然、歴史、文化など特色ある地域資源を活用した地域づくり活動を支援し、地域の明日を担う人材の育成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 若者の力を地域づくりに生かすため、鶴岡まちづくり塾など、学生や若い世代から地域づくり活動に参画してもらう仕組みや活躍できる機会を創出し、未来に向けた人材育成と業種の垣根を越えた同世代の交流、連携を促進します。</p> <p>② <u>未来への創造性や感性、地域づくりに必要な考え方・視点を養うため、鶴岡致道大学など様々な専門分野の学問や知見に接することができる場を提供します。</u></p> <p>③ 様々な主体が参画する地域づくりを実現するため、これまでの各種まちづく</p>	<p><u>を掘り起こしながら、課題解決力のあるコミュニティの構築を進めます。</u></p> <p>② <u>地域の未来を見すえ、地域まちづくり未来事業などにより、広域コミュニティ組織などの住民が主体となって取り組む地域の特性を生かしたプロジェクトを支援します。</u></p> <p>③ 職業や業種などが異なる多様な者同士が集い新たな関係づくりを促進する場を創出し、交流の中から地域の活力につながる新たな市民活動や地域活動を生み出します。</p> <p>イ 地域の明日を担う人材の確保・育成</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域がその特性を踏まえて自ら考え、地域づくりに取り組んでいけるよう、若者がいきいきと活躍できる環境を整え、多様な学びの場を創出します。</p> <p>また、自然、歴史、文化など特色ある地域資源を活用した地域づくり活動を支援し、地域の明日を担う人材の育成を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 若者の力を地域づくりに生かすため、鶴岡まちづくり塾など、学生や若い世代から地域づくり活動に参画してもらう仕組みや活躍できる機会を創出し、未来に向けた人材育成と業種の垣根を越えた同世代の交流、連携を促進します。</p> <p><u>また、県とも連携して、任期を終え本市に定住している地域おこし協力隊の隊員の組織化を図り、これまで地域づくりの最前線で培ったノウハウを生かして活躍できる仕組みづくりに取り組みます。</u></p> <p>② <u>鶴岡致道大学など専門分野の学問や知見に接することで、未来への創造性や感性を養い、地域づくりに必要な考え方や視点について学ぶ場を提供します。また、身近な地域づくり活動の事例発表会などを開催し、交流や意見交換を通じてお互いの活動に対する理解を深め、実践へとつながる学び合いを促進します。</u></p> <p>③ 様々な主体が参画する地域づくりを実現するため、これまでの各種まちづく</p>

改正案	現行																		
<p>り支援制度を市民目線で見直しながら自発的な地域づくり活動を支援し、協働のまちづくりを通じて地域の明日を担う人材の育成を図ります。<u>また、身近な地域づくり活動の事例発表会などを開催し、交流や意見交換を通じてお互いの活動に対する理解を深め、実践へとつながる学び合いを促進します。</u></p>	<p>り支援制度を市民目線で見直しながら自発的な地域づくり活動を支援し、協働のまちづくりを通じて地域の明日を担う人材の育成を図ります。</p>																		
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分</td> <td>4件 (2018(平成30)年度)</td> <td>20件 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)</td> <td>12件 (2018(平成30)年度)</td> <td>88件 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)	人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018(平成30)年度)	88件 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分</td> <td>4件 (2018(平成30)年度)</td> <td>20件 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)</td> <td>12件 (2018(平成30)年度)</td> <td>88件 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)	人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018(平成30)年度)	88件 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)																	
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018(平成30)年度)	88件 (2028年度)																	
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																	
地域ビジョン策定件数(累計) ※鶴岡市全体分	4件 (2018(平成30)年度)	20件 (2028年度)																	
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	12件 (2018(平成30)年度)	88件 (2028年度)																	
<p>[設定理由]</p>	<p>[設定理由]</p>																		
<p>住民主体の地域づくりを支援することにより、地域ビジョンを策定する自治組織の増につながり、地域における課題解決力の強化などが見込まれる。</p> <p>人材育成の取組により、地域づくりに対する市民の意識が高まり、多様な主体による新たな地域づくりのプロジェクトの増加につながる。</p>	<p>住民主体の地域づくりを支援することにより、地域ビジョンを策定する自治組織の増につながり、地域における課題解決力の強化などが見込まれる。</p> <p>人材育成の取組により、地域づくりに対する市民の意識が高まり、多様な主体による新たな地域づくりのプロジェクトの増加につながる。</p>																		
<p>(2) 藤島地域</p>	<p>(2) 藤島地域</p>																		
<p>藤島地域は、多くの農業関係機関、団体などが集積し、<u>稲作を中心に農業経営が盛んに行われて来た</u>地域です。このような地域特性を生かしながら、<u>これまで実践してきた人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全安心な農産物の生産を推進します。また、大規模農業や有機農業などの経営形態に応じた多様な米づくりを支援</u>します。</p> <p><u>あわせて、稲作を基幹としながら、大豆などの土地利用型作物との複合的農業経営への転換を図るとともに、地産地消を推進</u>し、農家所得の向上をめざす<u>プロジェクトを展開</u>します。</p>	<p>藤島地域は、多くの農業関係機関、団体などが集積し、先進的な農業に取り組む意欲的な農家が多く、特に稲作においては、庄内地方の農業の中心的役割を担ってきた地域です。このような地域特性を生かしながら、今後も重要な食糧生産地の一翼を担い、また、安全で良質な、「人と環境にやさしい農業」を実践する地域であることを強みに、農業を核とした地域づくりを推進します。</p> <p>これまで築き上げてきた豊かな田園文化を継承しつつ、稲作に新たな園芸作物などを取り入れた複合的農業経営への転換を図り、農家の所得向上をめざした取組を行います。</p>																		

改正案	現行
<p>藤島地域がこれまでまちづくりに活用してきた「ふじ」や伝統芸能である「獅子踊り」など、地域が育んできた貴重な歴史と文化を次世代にしっかりと継承していく取組を進めます。また、藤島歴史公園「Hisu花（ヒスカ）」を地域資源として活用し、市内外の交流の拡大を図ります。</p> <p>依然として進む少子高齢化に伴う人口減少を見据え、地域内の生活基盤を再構築する取組や子どもに望ましい教育環境の実現と文厚エリアの将来像の検討を進めるとともに、頻発する自然災害等にも対応できる地域特性に即した防災力の強化など、住民が安心して生活し、暮らしやすさを実感できる施策を展開します。</p> <p>ア <u>未来に繋げる</u>田園文化と多様な水田活用農業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p><u>藤島地域は、多くの農業関係機関、団体などが集積し、稲作を中心に農業経営が盛んに行われて来た地域です。</u></p> <p><u>これまで実践してきた人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全安心な農産物の生産を推進します。また、低コスト・省力化技術を確立し、大規模農業や有機農業などの経営形態に応じた多様な米づくりを支援します。</u></p> <p><u>あわせて、稲作を基幹としながら、大豆などの土地利用型作物との複合的農業経営への転換を図るとともに、地産地消を推進し、農家所得の向上をめざすプロジェクトを展開します。</u></p> <p><u>また、農業が縁となり、これまで築きあげてきた首都圏大学との交流や、優れた人材を輩出し地域の農業を支えてきた庄内農業高等学校などとの連携を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>地域の特色である人と環境にやさしい米づくりを継続して推進するとともに、農家の大規模化に対応した低コスト・省力化技術等を推進し、効率的な稲作経営の実現を図ります。</u></p> <p>② <u>県農業関係機関、JA等と連携し、基礎技術から高度技術まで幅広い研修等</u></p>	<p>藤島地域がこれまでまちづくりに活用してきた「ふじ」や伝統芸能である「獅子踊り」など、地域が育んできた貴重な歴史と文化を次世代にしっかりと継承していく取組を進めます。また、藤島歴史公園「Hisu花（ヒスカ）」を新たな資源として活用し、市内外の交流の拡大を図ります。</p> <p>依然として進む少子高齢化に伴う人口減少を見据え、地域内の生活基盤を再構築する取組や高齢者がいきいきと暮らせる仕組みづくり、地域特性に即した防災力の強化など、住民が安心して生活し、暮らしやすさを実感できる施策を展開します。</p> <p>ア 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現</p> <p>○施策の方向</p> <p>人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全安心な農産物の拡大と産地ブランド化、地産地消の取組を進めます。</p> <p>稲作を基幹としながら園芸作物の生産拡大を図り農家所得の向上をめざすプロジェクトを展開します。</p> <p>農業が縁となり、これまで築きあげてきた首都圏大学との連携や優れた人材を輩出し、地域の農業を支えてきた庄内農業高等学校などの教育機関との連携を強化します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 保有する農業関連資源や有機認証のノウハウなどをフルに活用して、作る人（農家）と食べる人（消費者）双方で地域の農業を支える仕組みを構築し、国内屈指の良質米産地として、地域の物語を付加した産地のブランド化を推進します。</p>

改正案	現行
<p>を実施するとともに担い手農家の情報交換を支援します。</p> <p>③ 地場産ブランド米の開発を支援するとともに、地産地消を推進します。また、ふるさと納税や首都圏イベントにおけるPRなど販路拡大を図ります。</p> <p>④ 農業経営の安定化に向け、大豆などの土地利用型園芸作物を振興して水田における稲作との複合経営を推進します。</p> <p>⑤ 新鮮な地元農産物を学校給食に供給する団体を支援し、地産地消率の向上を図ります。また、食農教育や田んぼの生き物調査などの農業体験学習を通して子どもたちが農業の未来や魅力に関心を持ち、地域への誇りと愛着を育む取組を行います。</p> <p>⑥ 庄内農業高等学校と地域、農業関連団体などが連携して、学生の地域活動への参画を支援するとともに魅力ある学校づくりを推進します。また、大東文化大学との連携により首都圏における農産物のPRを行い、首都圏と地域の交流を推進します。</p>	<p>② 農業経営の安定化に向け、枝豆などの土地利用型園芸作物を振興して水田における稲作との複合経営を推進します。転換を促進するため地域全体で複合経営を可能とする広域の集出荷施設の整備や生産性向上のための機械導入などを支援します。</p> <p>③ 学校給食へ新鮮な地元農産物を供給する団体を支援し、地産地消率の向上を図ります。また、食農教育や田んぼの生き物調査などの農業体験学習を通して子どもたちが農業の未来や魅力に関心を持ち、地域への誇りと愛着を育む取組を行います。</p> <p>④ 庄内農業高等学校と地域、農業関連団体などが連携して、魅力ある学校づくりを支援します。また、大東文化大学との連携により農産物のPRなどを行い、地域と首都圏の交流を推進します。</p>
<p>イ 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>藤島地域を象徴する「ふじ」と獅子踊りなどの「伝統芸能」は、今後も重要なまちづくりの資源と捉え、地域に活力を生み、住民が誇りと愛着を持てる地域づくりにつなげていくとともに、地域内外にその魅力を発信し、交流人口の拡大と賑わい創出を図ります。</p> <p>また、ふじのまちのシンボル施設として整備した藤島歴史公園「Hisu花(ヒスカ)」と隣接する東田川文化記念館を活用した地域づくりや観光拠点化の推進を図り、それに関わるボランティアの育成などにも取り組めます。地域の資源や特性を生かした取組を一層発展させながら、多様な人々の関わりによる歴史と文化、交流が彩るまちづくりを推進します。</p>	<p>イ 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>藤島地域を象徴する「ふじ」と獅子踊りなどの「伝統芸能」は、今後も重要なまちづくりの資源と捉え、地域に活力を生み、住民が誇りと愛着を持てる地域づくりにつなげていくとともに、地域内外にその魅力を発信し、交流人口の拡大と賑わい創出を図ります。</p> <p>また、ふじのまちのシンボル施設として整備した藤島歴史公園「Hisu花(ヒスカ)」と隣接する東田川文化記念館を活用した地域づくりの推進やそれに関わるボランティアの育成などに取り組めます。地域の資源や特性を生かした取組を一層発展させながら、多様な人々の関わりによる歴史と文化、交流が彩るまちづくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p>

改正案	現行
<p>○主な施策</p> <p>① 藤島歴史公園「Hisu 花（ヒスカ）」から始まる地域づくりとして、市民が Hisu 花を拠点にまちづくりや公園活用を検討できる場を 設定します。また、オフシーズンのイルミネーションの点灯や住民参加の花壇整備などを行い魅力発信に努めます。</p> <p>② Hisu 花と東田川文化記念館を一体的な観光拠点ととらえ、効果的なソフト事業の展開や施設の充実を図り関係人口の増加を促進します。</p> <p>③ 地域の意見を取り入れた「東田川文化記念館利活用計画」を策定し、史跡としての歴史的価値を地域住民に周知するための事業を展開し文化意識の向上を図ります。</p> <p>④ ふじのまちにふさわしい藤棚の適正な維持管理を推進するため、地域住民、ボランティアなどの住民の主体性を生かした取組や活動を支援します。</p> <p>⑤ 市内の伝統芸能の裾野を広げるイベントとして鶴岡伝統芸能祭を開催し、獅子の里「藤島」を発信します。また、伝統芸能の保存伝承にも取り組みます。</p> <p>⑥ 藤島地域の里山資源や天然文化財などの自然環境を活かした観光振興と中山間地域の活性化を図ります。</p> <p>⑦ 地域のシンボル「ふじ」をテーマとする「ふじの花まつり」、焼き肉フェスティバルと伝統芸能祭をメインとする「ふじしま夏まつり」、食と農を融合させた「ふじしま秋まつり」の三大まつりを基盤に観光振興を図るとともに、これら観光資源を地元商工業者等が活用し、商工業振興にも繋がる取組を強化します。</p>	<p>① 東田川文化記念館を含む藤島歴史公園「Hisu 花（ヒスカ）」から始まる地域づくりとして、市民が公園づくりや活用を検討できる場を創出します。また、オフシーズンのイルミネーションの点灯や住民参加の花壇整備などを行い魅力発信に努めます。</p> <p>② ふじのまちにふさわしいふじ棚の適正な維持管理を推進するため、地域住民、ボランティアなどの住民の主体性を生かした取組や活動を支援します。</p> <p>③ 市内の伝統芸能の裾野を広げるイベントとして鶴岡伝統芸能祭を開催し、獅子の里「藤島」を発信します。また、伝統芸能の保存伝承にも取り組みます。</p> <p>④ ふじの花の魅力が伝わるお土産品開発に取り組みます。地域内外に発信する「ふじの花まつり」を開催し、ふじをテーマとした観光振興を促進します。</p>
<p>ウ くらしやすい”藤島”を実感できる生活基盤の再構築</p> <p>○施策の方向</p> <p>この地域に住みたいと思えるような、暮らしやすさを実感できる生活基盤の再構築に向けて、若者世代から選ばれる地域をめざした子育て・教育環境の充実と文厚エリアの整備推進を図ります。</p>	<p>ウ くらしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築</p> <p>○施策の方向</p> <p>この地域に住みたいと思えるような、暮らしやすさを実感できる生活基盤の再構築に向けて、若者世代から選ばれる地域をめざした住環境の整備や子育て環境の充実を図ります。</p>

改正案	現行
<p>地域公共交通のあり方など高齢者が社会参加しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みを地域と協働で検討していきます。</p> <p>また、庄内東縁断層帯の南端部に位置し、藤島川と京田川の二つの河川が貫流する地理的な特性にあることから、地震、大雨などの災害に備えて、防災機能の強化や地域防災力の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 既存の地域公共交通網を活かしながら藤島地域全域の公共交通網を再構築し、住民の利便性と公共交通空白地帯を生まない持続可能な公共交通体系を確立します。</p> <p>② 藤島中学校改築等の教育施設整備に合わせ、文化・教育・厚生施設の整備等の方向性を定める「藤島文厚エリア整備基本計画」を策定し、少子・高齢化が進む藤島地域の中長期的なランドデザインを描くとともに、子育て世代に選ばれる魅力的なまちづくりを進めます。</p> <p>③ 子育て世代が安心して子育てできる地域を目指した環境整備を行い、特に老朽化が進んでいる児童館や保育園、は、少子化の進展と子育て家庭のニーズを勘案した施設整備を検討し、子育て環境の充実を図ります。</p> <p>④ 住民が健康でいきいきと暮らせる仕組みづくりとして、生涯スポーツなどに打ち込める環境整備に務めます。また、高齢者が生きがいを持って暮らし続けられるよう、社会参加の促進や買物弱者対策を進めるとともに、健康増進施設「長沼温泉ぽっぽの湯」を活用したフレイル予防事業や子育て支援事業にも取り組みます。</p> <p>⑤ 災害に強いまちづくりを推進するため、共助の基本である自主防災会運営の強化、二次避難所となる地域活動センターなどの施設環境の整備、関係する各組織の緊密な連携による訓練の実施や避難計画の策定などを支援し地域防災力の充実を図ります。</p>	<p>地域公共交通のあり方など高齢者が社会参加しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みを地域と協働で検討していきます。</p> <p>また、庄内東縁断層帯や藤島川と京田川の二つの河川が貫流する地理的な特性にあることから、地震、大雨災害など防災機能の強化や地域防災力の充実を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 交通ネットワークの充実や商工業振興につながる社会基盤の整備促進に努めます。また、地域公共交通のあり方や宅地供給の支援など地域のニーズを反映した仕組みづくりを検討し、魅力ある定住地としての環境づくりに取り組みます。</p> <p>② 子育て世代から定住先として積極的に選択してもらうために効果的な施策について検証していきます。児童館や保育園などの老朽化が進んでいるため、少子化の進展と子育て家庭のニーズを勘案した施設整備を検討し、子育て環境の充実を図ります。</p> <p>③ 健康でいきいきと暮らせる仕組みづくりとして、グラウンドゴルフなどの生涯スポーツに打ち込める環境整備や誰もが手軽に継続できるウォーキングなどを取り入れ、住民が楽しみながら運動できる仕組みを検討します。高齢者が生きがいを持って暮らし続けられるよう、社会参加の促進や買物弱者対策を進めます。</p> <p>④ 災害に強いまちづくりを推進するため、共助の基本である自主防災会運営の強化と二次避難所となっている地域活動センターなどの整備、訓練の実施、避難計画の策定などを支援し、地域防災力の充実を図ります。</p>

改正案			現行		
施策の成果指標			施策の成果指標		
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
農業収入 1,000 万円以上の経営体割合	16.4% (2017 (平成 29) 年度)	30.0% (2028 年度)	農業収入 1,000 万円以上の経営体割合	16.4% (2017 (平成 29) 年度)	30.0% (2028 年度)
ふじ関連イベント・施設入込数	21,615 人 (2017 (平成 29) 年度)	<u>62,000</u> 人 (2028 年度)	ふじ関連イベント・施設入込数	21,615 人 (2017 (平成 29) 年度)	36,800 人 (2028 年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017 (平成 29) 年度)	△1.5% (2028 年度)	藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017 (平成 29) 年度)	△1.5% (2028 年度)
[設定理由]			[設定理由]		
<p>水稲単作から脱却した複合経営の促進などにより、農家収入が向上して安定した経営体の増につながる。</p> <p>新たな地域資源である歴史公園 Hisu 花と東田川文化記念館の利活用を図ることにより、ふじの花まつりなどイベントを含めた交流人口の拡大につながる。</p> <p>生活基盤の再構築など安心して暮らせる支援や仕組みづくりの推進により、定住地や子育て世帯に選ばれるまちと実感され人口減少率の低下につながる。</p>			<p>水稲単作から脱却した複合経営の促進などにより、農家収入が向上して安定した経営体の増につながる。</p> <p>新たな地域資源である歴史公園 Hisu 花と東田川文化記念館の利活用を図ることにより、ふじの花まつりなどイベントを含めた交流人口の拡大につながる。</p> <p>生活基盤の再構築など安心して暮らせる支援や仕組みづくりの推進により、定住地や子育て世帯に選ばれるまちと実感され人口減少率の低下につながる。</p>		
(3) 羽黒地域			(3) 羽黒地域		
<p>羽黒地域は、出羽三山とその門前町、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで高い評価を得た羽黒山杉並木や国宝五重塔、史跡松ヶ岡開墾場など、歴史的<u>価値の高い</u>観光資源に恵まれた地域です。</p> <p><u>2 つの日本遺産がある地域として魅力と価値を高め</u>、少子高齢化や人口減少が<u>進行する</u>中でも、地域資源を活用して、活力にあふれる地域づくりを進めていきます。観光面では、羽黒地域の歴史文化を広く発信し、国内のみならず、インバウンドにより海外から訪れる観光客にも羽黒らしい自然や歴史、<u>精神文化</u>に触れる空間を提供できる観光づくりに取り組みます。</p> <p>農業面では、<u>耕畜連携による土づくりを推進し</u>、<u>農林作物の付加価値</u>を高めます。</p>			<p>羽黒地域は、出羽三山とその門前町、史跡松ヶ岡開墾場、ミシュラン・グリーンガイド・ジャポンで高い評価を得た羽黒山杉並木や国宝五重塔など、歴史的な観光資源に恵まれた地域です。</p> <p>少子高齢化や人口減少が<u>進む</u>中でも、地域資源を活用し、活力にあふれる地域づくりを進めていきます。</p> <p>観光面では、羽黒地域の歴史文化を広く発信し、国内旅行者のみならず、インバウンドにより海外から訪れる旅行客にも羽黒らしい自然や歴史に触れる空間を提供できる観光地づくりに取り組みます。</p> <p>農業面では、<u>特に中山間地域の特産物である園芸作物の振興と土づくりの推進に</u></p>		

改正案	現行
<p>また、地域特産物を活用した販売方法の検討を進め、魅力ある農業の発展を支える人材育成や確保に取り組みます。</p> <p>地域づくりでは、住民が安心して暮らすことができるように、住民主体の活動を支援するとともに、防災や地域交通対策などの地域課題の解決に向けて行政と地域が連携して取り組みます。</p> <p>また、自然にふれあい、歴史・伝統文化の学びを通して郷土愛を育み、次世代を担う人づくりに取り組みます。</p> <p>ア 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>手向門前町の修景整備や出羽三山精進料理の魅力発信など、門前町としての魅力向上のための取組を推進します。</p> <p>また、松ヶ岡開墾場については、蚕室などの歴史や魅力を発信する拠点としての保存や活用の整備を進めるとともに、松ヶ岡地域への支援を継続します。</p> <p>このほか、インバウンドなどに対応するため、老朽化した既存観光施設の再整備や、周辺の環境整備にも取り組みます。</p> <p>今後は多国籍語対応の観光案内や二次交通の検討を行うとともに、映画を活用した誘客や観光施設の連携によって、通過型から周遊・滞在型の観光地への転換を目指します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 手向門前町の歴史的まちなみの整備推進、固有の食文化である出羽三山の精進料理の魅力発信、歴史的文化的価値の高い羽黒山杉並木の保全・継承など、地域資源を有効活用するための活動への支援を行い、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>② 鶴岡市歴史的維持風致向上計画などに基づき史跡内建造物の保全などを行うとともに、2014（平成26年）年3月に松ヶ岡地域が策定した「松ヶ岡地域振興ビジョン」実現に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援し、インバ</p>	<p>より付加価値を高めます。また、月山高原エリアでは、<u>既存施設を活用して、人が集い、自然の中で交流が生まれる場所づくり</u>に取り組みます。</p> <p>地域づくりでは、住民が安心して暮らすことができるように、住民主体の活動を支援するとともに、防災対策や生活の足の確保などの地域課題の解決に向けて行政と地域が連携して取り組みます。</p> <p>ア 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>手向門前町の修景整備や出羽三山精進料理の魅力発信など門前町としての魅力向上のための取組を推進します。</p> <p>また、松ヶ岡開墾場については、蚕室などの歴史や魅力を発信する拠点としての保存や活用の整備を進めるとともに、松ヶ岡地域への支援を継続します。</p> <p><u>こうした取組に加え、インバウンドなどに対応するため、老朽化した既存観光施設の再整備を図るとともに、映画を活用した誘客、観光施設の連携による周遊型の観光誘客施策の強化を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 手向門前町の歴史的まちなみの整備推進、固有の食文化である出羽三山精進料理の魅力や松例祭大松明行事などの出羽三山の伝統行事を継承、発信するなど、地域資源を活用するための活動への支援を行い、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>② 鶴岡市歴史的維持風致維持向上計画などに基づき史跡内建造物の保全などを行うとともに、2014（平成26年）年3月に松ヶ岡地域が策定した「松ヶ岡地域振興ビジョン」に基づき地域が主体的に行う事業を支援します。</p>

改正案	現行
<p data-bbox="174 172 1059 204">ウインドなどに対応するため観光案内などの多国籍語対応の充実を図ります。</p> <p data-bbox="143 220 1111 347">③ 中山間地域の広大な土地を活用した映画ロケ施設が観光誘客資源となっており、<u>演者やスタッフの宿泊や飲食などに伴う経済効果が見込まれる</u>ことから、映画ロケ誘致や映画を活用した誘客事業に対して支援を<u>行います</u>。</p> <p data-bbox="143 411 1111 587">④ <u>庄内平野を一望できる月山高原エリアを有効活用し、自然環境を中心とした観光スポットとしての認知度を向上させ、羽黒地域の豊かな自然と歴史的・文化的資源を結ぶモデルコースを紹介し、周遊・滞在型の観光による地域経済の活性化を図ります。</u></p> <p data-bbox="118 655 703 683">イ 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進</p> <p data-bbox="143 703 304 730">○施策の方向</p> <p data-bbox="118 751 1111 927">羽黒地域の特産物である庄内柿やアスパラガスなどの園芸作物 <u>をはじめ、気候や風土に適した収益性の高い農林作物</u>の生産体制の確立、新品種導入や新たな栽培技術の導入・<u>実証等</u>を支援するとともに、<u>耕畜連携による付加価値の高い農業生産を目指します。</u></p> <p data-bbox="118 943 1111 1023"><u>また、生産を支える多様な働き手の確保や、新たな販売方法の検討、地域農業の発展を支える人材育成に取り組めます。</u></p> <p data-bbox="143 1091 277 1118">○主な施策</p> <p data-bbox="143 1139 1111 1219">① <u>地域の特産であるブルーベリーやさくらんぼ、産地交付金の対象となる重点品目の生産拡大とともに、それを支える多様な農業人材の育成に取り組めます。</u></p> <p data-bbox="143 1331 1111 1410">② <u>気候や風土を生かした園芸作物の生産振興と、鶴岡市羽黒高品質堆肥製造施設を活用した土づくりを推進します。</u></p>	<p data-bbox="1160 220 2130 395">③ 中山間地域の広大な土地を活用した映画ロケ施設が観光誘客資源となっていることから、映画ロケ誘致や映画を活用した誘客事業に対して支援を行うとともに、<u>羽黒を訪れる観光客を地域全体で取り込んでいくため、観光情報の発信や魅力ある観光周遊ルートの設定などに取り組めます。</u></p> <p data-bbox="1135 655 1720 683">イ 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進</p> <p data-bbox="1160 703 1321 730">○施策の方向</p> <p data-bbox="1135 751 2128 879">羽黒地域の特産物である庄内柿やアスパラガスなどの園芸作物について、高品質な農産物の生産体制の確立、新品種導入や新たな栽培技術の導入を支援し、土づくりなどによる付加価値の向上による産地のブランド化を図ります。</p> <p data-bbox="1135 895 2128 975">月山高原エリアの既存施設については、地域の生産者や民間による有効活用を図り、交流人口の拡大、地域の活性化を図ります。</p> <p data-bbox="1160 1091 1294 1118">○主な施策</p> <p data-bbox="1160 1139 2130 1315">① 雄大な景観を楽しむことができる月山高原エリアにおいては、アクセス環境の変化により月山への経由地となったことを産業振興に生かすため、月山高原ハーモニーパークを再整備し、民間活力を活用しながら、農業者や農業関係団体が観光と連携して取り組む事業を支援します。</p> <p data-bbox="1160 1331 2130 1458">② 羽黒地域の特産物である庄内柿やアスパラガスなど園芸作物について、新規や更新の植栽支援、高品質で安定的な栽培方法の確立、耕畜連携した土づくりの推進によりブランド化を図り、産地としての維持拡大をめざして、県や農協</p>

改正案	現行
<p>③ 月山麓畑作団地を中心とした農福連携と当該団地における輪作体系を推進するとともに、観光客と生産者の交流を伴う農観が連携した農作物販売を検討します。</p> <p>ウ 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>これまで防災、福祉その他の地域課題に対して、自治振興会と連携し、取組を進めてまいりました。今後はこうした取組に加え、次世代を担う人づくりに向け、地域内の豊かな自然や地域の歴史文化を伝える学習機会を提供し、郷土愛の醸成を図ります。</p> <p>また、住民活動の拠点施設である地域活動センターの計画的な整備、修繕などを図り、子育て世代や高齢者のほか、全ての世代が利用しやすい施設整備の検討に取り組みます。</p> <p>このほか、地域住民が抱える課題が複雑化・多様化する中で、従来の縦割りによる支援体制ではニーズへの対応が困難になってきていることから、地域や一人ひとりの多様性を前提とした、地域住民の多様な課題に寄り添う仕組みづくりを進めます。</p> <p>高齢者などの交通弱者に対しては、買い物や通院時に利用する交通手段の確保と充実に取り組みます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 自治振興会を中心とした地域運営への支援を行うとともに、地域活動や防災の拠点となる地域活動センター施設整備の検討を行います。</p> <p>② 地域の歴史・文化・伝統のほか自然や産業などを学ぶ機会を創出し、ふるさとのよさを伝え、地域文化の伝承と郷土愛の醸成を図ります。</p> <p>③ 地域、社会福祉協議会羽黒福祉センター、地域包括支援センターはぐろ、羽</p>	<p>などの関係機関と連携し、生産者及び生産者組織を支援します。</p> <p>ウ 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>防災、福祉その他の地域課題に対して、自治振興会と連携した市民との協働による取組を進めます。また、住民活動の拠点施設である地域活動センターの計画的な整備、修繕などを図り、子育て世代や高齢者のほか、全ての世代が利用しやすい施設づくりに取り組みます。</p> <p>高齢者などの交通弱者に対しては、交通手段の確保と充実に取り組みます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 住民活動の拠点であり、緊急時の避難場所でもある地域活動センターについて、住民が快適に利用でき、かつ非常時にも安全が確保できる施設に整備します。</p>

改正案	現行																								
<p>黒子育て支援センターが連携し、身近な地域で支えあう仕組みづくりを推進します。</p> <p>④ 路線バスの廃止に伴い、交通弱者の交通手段を確保するために、現在運行している市営路線バスのより利用しやすい運行方法を住民とともに検討し、さらなる利便性の向上と利用者の拡大を図ります。</p>	<p>② 路線バスの廃止に伴い、交通空白地域の高齢者などの日常生活の足を確保するために、現在運行している市営路線バスのより利用しやすい運行方法を住民とともに検討し、さらなる利便性の向上と利用者の拡大を図ります。</p>																								
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月山・羽黒山の観光入込客数</td> <td>737,200人 (2017(平成29)年度)</td> <td><u>1,029,400</u>人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) <u>小麦生産量(月山高原農地委員会)</u></td> <td>1,757t <u>32t</u> (2022(令和4)年度)</td> <td>1,810t <u>80t</u> (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>地域活動センター利用者数(4地区合計)</td> <td>41,842人 (2017(平成29)年度)</td> <td><u>39,000</u>人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017(平成29)年度)	<u>1,029,400</u> 人 (2028年度)	堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) <u>小麦生産量(月山高原農地委員会)</u>	1,757t <u>32t</u> (2022(令和4)年度)	1,810t <u>80t</u> (2028年度)	地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017(平成29)年度)	<u>39,000</u> 人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月山・羽黒山の観光入込客数</td> <td>737,200人 (2017(平成29)年度)</td> <td>800,000人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) <u>J Aアスパラ部会(羽黒地域)の販売額</u></td> <td>1,757t <u>4,000万円</u> (2017(平成29)年度)</td> <td>1,810t <u>1億2,000万円</u> (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>地域活動センター利用者数(4地区合計)</td> <td>41,842人 (2017(平成29)年度)</td> <td><u>41,900</u>人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017(平成29)年度)	800,000人 (2028年度)	堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) <u>J Aアスパラ部会(羽黒地域)の販売額</u>	1,757t <u>4,000万円</u> (2017(平成29)年度)	1,810t <u>1億2,000万円</u> (2028年度)	地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017(平成29)年度)	<u>41,900</u> 人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																							
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017(平成29)年度)	<u>1,029,400</u> 人 (2028年度)																							
堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) <u>小麦生産量(月山高原農地委員会)</u>	1,757t <u>32t</u> (2022(令和4)年度)	1,810t <u>80t</u> (2028年度)																							
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017(平成29)年度)	<u>39,000</u> 人 (2028年度)																							
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																							
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017(平成29)年度)	800,000人 (2028年度)																							
堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合) <u>J Aアスパラ部会(羽黒地域)の販売額</u>	1,757t <u>4,000万円</u> (2017(平成29)年度)	1,810t <u>1億2,000万円</u> (2028年度)																							
地域活動センター利用者数(4地区合計)	41,842人 (2017(平成29)年度)	<u>41,900</u> 人 (2028年度)																							
<p>[設定理由]</p> <p>既存観光施設の連携と情報発信力の強化によって月山と羽黒山の観光客数増加につながり、それに伴う地域内での宿泊数の増や消費行動の拡大が期待される。</p> <p>安全安心な農産物を求める消費者の志向に対応するには有機質堆肥の投入による有機栽培や減農薬や減化学肥料栽培の推進が不可欠であり、羽黒地域の特色である畜産業との連携によって環境保全型農業の推進に資する。</p> <p>地域コミュニティ活動の支援住民が快適で安心して利用できるよう施設の整備や、子育てしやすい環境づくりを努めることにより、幅広い年齢層の利用につながる。</p>	<p>[設定理由]</p> <p>既存観光施設の連携と情報発信力の強化によって月山と羽黒山の観光客数増加につながり、それに伴う地域内での宿泊数の増や消費行動の拡大が期待される。</p> <p>安全安心な農産物を求める消費者の志向に対応するには有機質堆肥の投入による有機栽培や減農薬や減化学肥料栽培の推進が不可欠であり、羽黒地域の特色である畜産業との連携によって環境保全型農業の推進に資する。</p> <p>地域コミュニティ活動の支援住民が快適で安心して利用できるよう施設の整備や、子育てしやすい環境づくりを努めることにより、幅広い年齢層の利用につながる。</p>																								

改正案	現行
<p>(4) 櫛引地域</p> <p>櫛引地域は、本市を代表する果樹の生産地であり、黒川能をはじめとする伝統芸能や、丸岡城跡及び加藤清正墓碑などの歴史遺産が数多く残る地域です。さらには、中央を南北に貫流する赤川や庄内が一望できる中山間地など豊富な地域資源を有しています。これらの特性を生かすことで、地域内外のたくさんの人々が集い交流する賑わいの創出と、ここに住む人が将来にわたって物心ともに豊かに暮らせる活力ある地域づくりをめざします。</p> <p>櫛引<u>地域における</u>果樹生産の特徴である多品目生産と、観光果樹園や産直などの取組を生かし、「フルーツの里」としてのブランド化<u>を図ります</u>。また、農業体験など<u>体験型観光</u>の環境を整備し、都市部との交流人口の拡大を<u>図るとともに、様々な地域資源を活かしながら、周辺地域との連携による広域観光圏の形成を推進します</u>。</p> <p>黒川能を始めとする貴重な伝統芸能や<u>歴史文化</u>の保存と継承を支援し、<u>情報発信や観光連携</u>を進め、地域の活性化につなげます。</p> <p><u>少子高齢化</u>や人口減少などを見据え、住民の暮らしを守るための、地域コミュニティの維持活性化と、健康で安全安心な生活が送れる仕組みづくりを進めます。</p> <p>ア フルーツの里づくりの<u>推進</u>と、地域<u>資源の観光</u>連携による<u>魅力度の向上</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>櫛引地域の<u>果樹生産</u>の強みである多品目<u>生産</u>の特性を生かしたブランド化により、<u>持続可能</u>で経営力のある産地形成を<u>目指す</u>とともに、<u>農業体験など体験型観光を推進し都市部との</u>交流人口の拡大を図ります。また、出羽三山や<u>加茂水族館等</u>の鶴岡の大きな観光資源を核としながらも、<u>近隣地域との連携による</u>広域観光圏の形成を推進して<u>いき</u>ます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>担い手の育成や農業経営体の組織化、農業者の意向の把握など、円滑な園地</u></p>	<p>(4) 櫛引地域</p> <p>櫛引地域は、本市を代表する果樹の生産地であり、黒川能をはじめとする伝統芸能や、丸岡城跡及び加藤清正墓碑などの歴史遺産が数多く残る地域です。さらには、中央を南北に貫流する赤川や庄内が一望できる中山間地などの豊富な地域資源を有しています。これらの特性を生かすことで、地域内外のたくさんの人々が集い交流する賑わいの創出と、ここに住む人が将来にわたって物心ともに豊かに暮らせる活力ある地域づくりをめざします。</p> <p>櫛引の<u>果樹生産</u>の特徴である多品目生産と、観光果樹園や産直などの<u>先進的な取組</u>を生かし、「フルーツの里」としてのブランド化と<u>果樹を中心とした産業振興の拠点づくりを進めます</u>。また、<u>農業体験や自然体験の環境整備を進めることで都市部との交流人口の拡大を図り、地域を越えて連携する広域の観光周遊の仕組みづくりに取り組みます</u>。</p> <p>黒川能を始めとする貴重な伝統芸能の保存と継承を支援し、<u>あわせて観光資源としての活用を図ります</u>。また、赤川周辺の施設や自然、芸術作品などを活用した憩いと賑わいの<u>拠点づくりを進め、地域の活性化につなげます</u>。</p> <p><u>少子化や高齢化、人口減少などを見据え、住民の暮らしを守るための、地域コミュニティの維持活性化と、健康で安全安心な生活が送れる仕組みづくりを進めます</u>。</p> <p>ア フルーツの里づくりと地域連携による<u>交流人口の拡大</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>櫛引地域の<u>農業</u>の強みである<u>少量多品目</u>の特性を生かした<u>果樹</u>のブランド化により<u>付加価値を高め、継続的で経営力のある産地形成をめざす</u>とともに<u>豊かな農業と自然を生かした都市農村交流を進め、交流人口の拡大を図ります</u>。<u>羽黒山</u>や湯殿山などに代表される鶴岡の大きな観光資源を核にしなが、<u>それぞれの特色を生かし地域を越えて連携する広域観光圏の形成を推進します</u>。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>産直めぐり周辺を「フルーツランド(仮称)」として拡張整備を進め、ここを</u></p>

改正案	現行
<p>継承の仕組みを構築するとともに、各種助成事業を積極的に活用し、施設の整備やスマート農業技術の導入など、果樹生産基盤の整備を促進します。</p> <p>② 庄内地方で随一の多品目生産の果樹産地として、地域の持つ特徴を積極的にPRするとともに、付加価値を高め6次産業化を推進し「フルーツの里」としてのブランド化を図ります。</p> <p>③ 観光果樹園や農家民宿、櫛引たらのきだ이스キー場、ふるさとむら宝谷など、地域の施設を最大限に活用し、体験型観光等による都市部との交流人口の拡大を図ります。</p> <p>④ 出羽三山や加茂水族館等の鶴岡の大きな観光資源を核としながらも、櫛引、朝日及び黄金地域一帯を鶴岡南部エリアと位置づけ、観光関係者相互の連携強化を促進します。また、それぞれが持つ地域資源の魅力度を高め、観光周遊ルート形成や観光商品の開発、四季に応じた情報発信、デジタル技術の活用など、観光PRを強化し、インバウンドを含め観光客の増加に繋がります。</p> <p>イ 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ○施策の方向 黒川能などの貴重な歴史文化を保存伝承していくため、地域全体でその価値を共有し、時代の変化に合った伝承の方策を探りながら新たな地域活動へつなげていきます。また、歴史文化の資源や遺産を活用した集客や利用拡大を進めることで、文</p>	<p>拠点に果樹園地の流動化の促進や果樹栽培経営体の法人化などの支援、ICTを活用した効率的な生産体制の強化を図るとともに、各種助成事業を積極的に活用することで、果樹生産基盤の整備推進に取り組みます。</p> <p>② 庄内地域で随一の多品目生産の果樹産地として、限られた樹園地面積の中で、遊休農地の流動化と持続可能な園地循環の仕組みを構築し、ブランド戦略により付加価値の高い6次産業化商品の開発と首都圏への販売ルートの一環システムを確立し、果樹産地としての「フルーツの里くしびき」のブランド化を図ります。</p> <p>③ 観光果樹園や農家民宿、飲食店などの経営の安定化や観光施設としての資質向上、新たな開設などを支援し、農業体験型観光の拡大充実と果樹を資源とした観光ネットワークを展開します。</p> <p>④ 首都圏の修学旅行や農業体験受け入れの体制強化を進めるとともに、これらの交流関係を持続的なものとする空き家を活用した交流ゲストハウスの開設に取り組みます。また、たらのきだ이스キー場の通年型自然体験施設の取組と宝谷の自然を生かした農業自然体験空間と事業の充実を図ります。</p> <p>⑤ 南部広域拠点(櫛引、朝日、黄金)が連携する観光商品の開発や滞在型、着地型観光の情報発信と、地域デマンド交通と一体となった地域主体型の観光二次交通システムの構築を支援し、羽黒山などからの観光客の周遊を促す広域観光圏の形成を推進します。</p> <p>⑥ 域内交通の利便性向上や観光振興に資する広域幹線道路について、周辺地域と連携し早期着工を関係機関に要望していきます。</p> <p>イ 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ○施策の方向 黒川能などの貴重な歴史文化を保存伝承していくため、地域全体でその価値を共有し、時代の変化に合った伝承の方策を探りながら新たな地域活動へつなげていきます。また、歴史文化の資源や遺産を活用し慣れ親しむ場を積極的に提供すること</p>

改正案	現行
<p><u>化的歴史的価値</u>の理解促進と、<u>観光連携</u>や地域の活性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 黒川能保存伝承研究会などの開催により<u>黒川能魅力を伝え</u>、映像や音源の保存<u>記録を活用した</u>伝承支援や<u>後継者育成支援を継続するとともに、文化的価値</u>の<u>情報発信</u>を推進します。<u>また</u>、天狗舞獅子舞などの民族芸能の実態調査と課題の掘り起しなどを進め、民俗芸能の継承活動を支援します。</p> <p>② 丸岡城跡史跡公園と黒川能の里王祇会館への集客や利用拡大を<u>指定管理者やガイドの会</u>など関係団体と一緒に<u>進めるとともに、デジタル技術等を活用した地域の歴史文化の理解促進と、観光連携</u>や地域の活性化を図ります。</p>	<p>で、<u>保存伝承活動</u>への理解促進と地域の活性化を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 黒川能保存伝承研究会などの開催と、映像や音源の<u>記録保存による</u>伝承支援、<u>また、能楽愛好者などの稽古や合宿誘致による黒川能ファンの獲得と、情報発信</u>を推進します。</p> <p>② <u>天狗舞獅子舞などの民族芸能の実態調査と課題の掘り起しなどを進め、民俗芸能の継承活動を支援します。</u></p> <p>③ 丸岡城跡史跡公園と黒川能の里王祇会館への集客や利用拡大を<u>関係団体と一緒に進め、地域の歴史文化の理解促進と</u>地域の活性化を図ります。</p>
<p>ウ コミュニティの活性化と<u>明るく健康で暮らしやすい</u>地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域コミュニティの役割が増す一方、その機能低下が懸念される中であって、担い手の育成と集落自治体制を補完する広域コミュニティの設置検討や、<u>防災</u>連携などの仕組みづくりを支援します。また、健康<u>増進</u>のための拠点づくりの<u>支援</u>や新たな地域公共交通の<u>確立</u>など、健康で安全、安心に暮らせる環境整備を図り、<u>明るく</u>元気なまちづくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域コミュニティ活性化推進のための<u>広域コミュニティの設置検討や、防災連携、生涯学習の推進</u>を図り、また、ケーブルテレビを活用した情報発信と地域づくりの推進など、活力と持続性のあるコミュニティづくりを進めます。</p> <p>② <u>花いっぱい運動やくしびきこしゃってプロジェクトなど、若者や地域住民による取組</u>を支援し、協働のまちづくりと地域のにぎわい創出を促進します。</p> <p>③ <u>スクールバス住民混乗利用を継続するとともに、現在実証実験事業として実施しているデマンド交通の確立</u>を図り、子どもや高齢者など交通弱者の生活支</p>	<p>ウ コミュニティの活性化と<u>安全安心な</u>地域づくりの推進</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域コミュニティの役割が増す一方、その機能低下が懸念される中であって、担い手の育成<u>や集落自治体制を補完する広域コミュニティの設置検討や集落の連携</u>などの<u>新たな</u>仕組みづくりを支援します。また、健康<u>維持</u>のための拠点づくりや新たな地域公共交通の<u>構築</u>など、健康で安全、安心に暮らせる環境整備を図<u>るとともに、地域資源を生かした</u>元気なまちづくりを推進します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 地域コミュニティ活性化推進のための<u>集落支援体制の強化や櫛引生涯学習センターを拠点とした生涯学習の推進</u>、また、ケーブルテレビを活用した情報発信と地域づくりの推進など、活力と持続性のあるコミュニティづくりを進めます。</p> <p>② <u>将来の地域づくりのリーダーを育成する取組や鶴岡まちづくり塾によるイベント</u>を支援し、協働のまちづくりと地域のにぎわい創出に取り組みます。</p> <p>③ 新たな地域公共交通の構築を図り、子どもや高齢者など交通弱者の生活支援</p>

改正案	現行																														
<p>援を推進します。</p> <p>④ <u>交通安全対策や防犯活動を推進するとともに、幼少期の教育支援や、くしびき温泉ゆ〜Townを核とした健康増進、住民同士の語らいや交流活動の取組を促進することで、明るく健康で生きがいのある地域づくりを推進します</u></p>	<p>を推進します。</p> <p>④ <u>住民同士の語らいや交流活動、創作(ものづくり)活動、文化活動、レクリエーション活動の取組を促す事業を実施することで、健康で生きがいのあるコミュニティづくりを推進します。</u></p> <p>⑤ <u>赤川河畔エリア(櫛引総合運動公園、桜並木)、くしびき温泉ゆ〜Town、櫛引パーキングエリア地域拠点施設、生き生きべんとう村及び彫刻家富樫実氏の「空にかけける階段」の作品群などの地域資源を効果的に活用し、魅力と賑わいある地域づくりを推進します。</u></p>																														
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)</td> <td>318,759千円 (2016(平成28)年)</td> <td><u>350,000</u>千円 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>櫛引地域観光果樹園観光入込客数</td> <td>18,258人 (2017(平成29)年)</td> <td><u>19,000</u>人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)</td> <td>748千人 (2017(平成29)年)</td> <td><u>800</u>千人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)</td> <td>1組織 (2018(平成30)年)</td> <td>10組織 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)	318,759千円 (2016(平成28)年)	<u>350,000</u> 千円 (2028年度)	櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017(平成29)年)	<u>19,000</u> 人 (2028年度)	櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017(平成29)年)	<u>800</u> 千人 (2028年度)	単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018(平成30)年)	10組織 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)</td> <td>318,759千円 (2016(平成28)年)</td> <td><u>330,000</u>千円 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>櫛引地域観光果樹園観光入込客数</td> <td>18,258人 (2017(平成29)年)</td> <td><u>24,000</u>人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)</td> <td>748千人 (2017(平成29)年)</td> <td><u>1,004</u>千人 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)</td> <td>1組織 (2018(平成30)年)</td> <td>10組織 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)	318,759千円 (2016(平成28)年)	<u>330,000</u> 千円 (2028年度)	櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017(平成29)年)	<u>24,000</u> 人 (2028年度)	櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017(平成29)年)	<u>1,004</u> 千人 (2028年度)	単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018(平成30)年)	10組織 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																													
果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)	318,759千円 (2016(平成28)年)	<u>350,000</u> 千円 (2028年度)																													
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017(平成29)年)	<u>19,000</u> 人 (2028年度)																													
櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017(平成29)年)	<u>800</u> 千人 (2028年度)																													
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018(平成30)年)	10組織 (2028年度)																													
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																													
果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)	318,759千円 (2016(平成28)年)	<u>330,000</u> 千円 (2028年度)																													
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017(平成29)年)	<u>24,000</u> 人 (2028年度)																													
櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017(平成29)年)	<u>1,004</u> 千人 (2028年度)																													
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018(平成30)年)	10組織 (2028年度)																													
<p>[設定理由]</p> <p>販売とブランド化戦略の構築、果樹生産基盤整備による経営体の強化、付加価値の高い6次産業化商品の開発と首都圏への販売ルートのシステム確立により、果樹販売額の増加につながる。</p> <p>果樹産地としての「フルーツの里くしびき」のブランド化の推進や、農業体験型観光の拡大と広域観光圏の形成、宣伝効果のある果樹園の整備などにより、観光果樹園への来場者増につながる。</p>	<p>[設定理由]</p> <p><u>フルーツランド(仮称)プロジェクトによる拠点整備、販売とブランド化戦略の構築、果樹生産基盤整備による経営体の強化、付加価値の高い6次産業化商品の開発と首都圏への販売ルートのシステム確立により、果樹販売額の増加につながる。</u></p> <p>果樹産地としての「フルーツの里くしびき」のブランド化の推進や、農業体験型観光の拡大と広域観光圏の形成、宣伝効果のある果樹園の整備などにより、観光果樹園への来場者増につながる。</p>																														

改正案	現行
<p>市南部地域（櫛引、朝日、黄金）における広域観光圏の形成を推進するとともに、農業体験型観光の拡大などにより年間観光入込客数の増加につながる。</p> <p>集落支援体制の強化や地域コミュニティ実態調査、ワークショップ開催など住民主体の地域づくりを支援することにより、課題解決に向けた取組が活性化し、地域ビジョンを策定する自治組織の増加につながる。</p> <p>(5) 朝日地域</p> <p>朝日地域は豊かな森林資源に恵まれ、自然と調和した歴史と文化が育まれてきた地域です。</p> <p>しかし、全国的にも有数の豪雪地帯であり、山間地という地理的条件上、平野部と比較すると厳しい住環境にあり、人口減少や少子高齢化の傾向が特に顕著となっています。</p> <p>住民が住み慣れた地域で安全にいきいきと暮らしていけるよう、生活環境の整備や住民による生活基盤の維持、強化への支援に加え、<u>地域を支える人材育成・確保やデジタル技術のモデル活用などにより</u>、地域の暮らしを守り支える取組を進めます。</p> <p>これまでの農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた農業施策や<u>担い手の育成・確保</u>、森林資源を活用した振興方策により農地や山林の荒廃を食い止め、農林業の持続的な振興を図ります。</p> <p>豊かな自然や山岳信仰など、多種多様な観光資源を組み合わせ、地域内の自然や<u>歴史</u>、伝統文化、食の魅力を存分に楽しめる環境を整備し、交流人口の拡大による観光振興を推進します。</p> <p>ア 中山間地域における定住環境の支援</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、生活環境の整備や支援を行います。また、住民による生活基盤の維持、強化に係る取組を</p>	<p>市南部地域（櫛引、朝日、黄金）における広域観光圏の形成を推進するとともに、農業体験型観光の拡大などにより年間観光入込客数の増加につながる。</p> <p>集落支援体制の強化や地域コミュニティ実態調査、ワークショップ開催など住民主体の地域づくりを支援することにより、課題解決に向けた取組が活性化し、地域ビジョンを策定する自治組織の増加につながる。</p> <p>(5) 朝日地域</p> <p>朝日地域は豊かな森林資源に恵まれ、自然と調和した歴史と文化が育まれてきた地域です。</p> <p>しかし、全国的にも有数の豪雪地帯であり、山間地という地理的条件上、平野部と比較すると厳しい住環境にあり、人口減少や少子高齢化の傾向が特に顕著となっています。</p> <p>住民が住み慣れた地域で安全にいきいきと暮らしていけるよう、生活環境の整備や住民による生活基盤の維持、強化への支援など、<u>地域の暮らしを守り支える取組を進めます。</u></p> <p>これまでの農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた農業施策や、森林資源を活用した振興方策により農地や山林の荒廃を食い止め、農林業の持続的な振興を図ります。</p> <p>豊かな自然や山岳信仰など、多種多様な観光資源を組み合わせ、地域内の自然や伝統文化、食の魅力を存分に楽しめる環境を整備し、交流人口の拡大による観光振興を推進します。</p> <p>ア 中山間地域における定住環境の支援</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域住民が住み慣れた地域で安全安心にいきいきと暮らしていけるよう、生活環境の整備や支援を行います。また、住民による生活基盤の維持、強化に係る取組を</p>

改正案	現行
<p>支援するとともに、<u>地域課題の解決に地域が主体的に取り組める環境づくりに向けて、地域を支える</u>人材の育成・確保を進めます。<u>あわせて、地域資源である自然環境を活かした次世代を担う人材の育成や、デジタル技術のモデル活用などを進め、</u>中山間地域の暮らしを守り支える取組を行います。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 豪雪、風水害などの災害発生時に孤立集落となる危険性のある地域に対して、災害対応力を発揮できるよう自主防災組織の活動を支援するとともに、消防施設などの整備を推進します。</p> <p>② 地域の実情に応じた既存集落の維持を図るための支援とともに、広域的な視点による集落間の連携強化をめざし、<u>地域課題解決に向けて主体的に取り組む地域団体や若者組織、持続可能な地域運営組織の育成を支援し、あわせて、活動拠点となる</u>コミュニティ施設などの整備を推進します。<u>また、交流事業や地域資源を活用した関係人口の拡大と人材育成を推進します。</u></p> <p>③ 学校、病院などの生活利便施設への交通を確保するため、地域の実情や需要に応じた、利用者の視点に立った地域内交通対策を推進します。</p> <p>④ 雪による経済的及び精神的負担を軽減する克雪対策の取組を進め、定住環境の整備を推進します。</p> <p>⑤ <u>近隣住民による地域支え合いの仕組みづくりや、関連福祉団体等関係機関との連携による地域資源を活用した包括的な取組を通して、地域住民が住み慣れた地域で安心して健やかに暮らし続けるため、地域福祉支援体制の充実を図ります。</u></p> <p>⑥ 豊かな森林資源と自然環境を活用し、次世代を担う子どもたちをはじめとした市民への自然環境教育の実践を進めます。</p> <p>⑦ <u>中山間地域の課題解決に向け、デジタル技術を活用した市民サービスの提供と、地域デジタル人材の育成を進めます。</u></p>	<p>支援するとともに、<u>次世代を担う人材の育成を進め、</u>中山間地域の暮らしを守り支える取組を行います。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>防災拠点施設からの距離が遠く、</u>豪雪、風水害などの災害発生時に孤立集落となる危険性のある地域に対して、災害対応力を発揮できるよう自主防災組織の活動を支援するとともに、消防施設などの整備を推進します。</p> <p>② 地域の実情に応じた既存集落の維持を図るための支援とともに、広域的な視点による集落間の連携強化をめざし、<u>持続可能な地域運営組織の育成と</u>コミュニティ施設など<u>活動拠点</u>の整備を推進します。</p> <p>③ 学校、病院などの生活利便施設への交通を確保するため、地域の実情や需要に応じた、利用者の視点に立った地域内交通対策を推進します。</p> <p>④ <u>除雪支援など、</u>雪による経済的及び精神的負担を軽減する克雪対策の取組を進め、定住環境の整備を推進します。</p> <p>⑤ <u>高齢者の自立促進と健康寿命の延伸のため、近隣住民の協力や支え合いの仕組みづくり、医療機関、関連福祉団体との連携や</u>地域資源を活用した<u>事業など</u>を通して、<u>高齢者支援体制の充実を図ります。</u></p> <p>⑥ 豊かな森林資源と自然環境を活用し、次世代を担う子どもたちをはじめとした市民への自然環境教育の実践を進めます。<u>また、交流事業などを通じた関係人口の拡大と人材育成を推進します。</u></p>

改正案	現行
<p>イ 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>これまでの農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた農業施策を推進し、農産物の流通体系の整備、地域特産品の販売支援、特産品の開発、既存商品の価値向上に<u>取り組むとともに</u>、農地保全のための<u>地域組織活動への支援</u>などを通して、<u>農村集落機能の維持</u>をめざします。また、広大な森林資源を活用した<u>特用林産物</u>の生産支援などを行い、山林の荒廃防止と資源循環をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 出荷手段を持たない高齢者などへの支援により生産意欲を喚起し、生産量の拡大をめざします。また、<u>朝日地域の特産である山ぶどうをはじめとする醸造用ぶどうを活用した</u>月山ワイン、山菜、<u>朝日産</u>そばなど、地域内農産品の生産振興や新たな特産品等開発と販売への支援、交流などによる販路拡大のための取組を推進します。あわせて、<u>地域農業の担い手となる若者農業者等の育成・強化を図ります。</u></p> <p>② <u>地域の共同活動による農用地、水路、農道など適切な保全管理や持続可能な地域組織活動への支援を通して、農村集落機能の維持をめざします。あわせて、鳥獣被害防止対策への支援強化の取組を推進します。また、特用林産物の生産量確保と販売につながる生産者支援を通じて、間伐材等の木材の活用を促し、山林の荒廃防止対策を推進します。</u></p>	<p>イ 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>これまでの農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた農業施策を推進し、農産物の流通体系の整備、地域特産品の販売支援、特産品の開発、既存商品の価値向上、農地保全のための<u>仕組みづくり</u>などを通して、<u>中山間地型の複合経営</u>をめざします。また、広大な森林資源を活用した<u>菌茸</u>などの生産支援などを行い、山林の荒廃防止と資源循環をめざします。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 出荷手段を持たない高齢者などへの支援により生産意欲を喚起し、生産量の拡大をめざします。また、月山ワイン、山菜、そばなど、地域内農産品の生産振興や新たな特産品開発への支援、交流などによる販路拡大のための取組を推進します。あわせて、<u>鳥獣被害防止対策の取組を推進します。</u></p> <p>② <u>木材、薪炭などの活用を推進します。また、菌茸などの栽培研究や技術研究などを進めることにより販売量の確保や生産者の育成を図り、山林の荒廃防止対策を推進します。</u></p>
<p>ウ 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな自然や山岳信仰など、多種多様な観光資源を組み合わせ<u>た通年型観光による</u>誘客を推進します。また、<u>観光団体等との連携を強化し</u>、地域にある自然や<u>歴史文化</u>、食の魅力を存分に楽しめる環境づくりを通して<u>地域資源の高付加価値化を進め</u>、地域の活性化につながる観光振興をめざします。</p> <p>○主な施策</p>	<p>ウ 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな自然や山岳信仰など、多種多様な観光資源を組み合わせた誘客を推進します。また、地域にある自然や文化、食の魅力を存分に楽しめる環境づくりを通して、地域の活性化につながる観光振興をめざします。</p> <p>○主な施策</p>

改正案	現行																								
<p>① <u>通年型観光の拠点施設である湯殿山スキー場やあさひ家族キャンプ村、道の駅「月山」</u>月山あさひ博物村など地域の魅力ある観光資源を組み合わせ<u>た</u>誘客を図るための<u>計画的な</u>環境整備を推進するとともに、<u>拠点施設における</u>インフォメーション機能の整備やガイドなどの人材育成を支援します。</p> <p>② 日本遺産の構成文化財である<u>湯殿山や</u>六十里越街道、<u>大鳥池や</u>以東岳などを<u>はじめとする朝日連峰の豊かな自然環境、</u>また、地域の歴史から積み重ねられた生活様式、食文化など観光資源の<u>複合的な活用を進めるとともに、近隣地域との連携により地域資源の魅力を高めて交流人口の拡大</u>を図ります。<u>あわせて、観光団体等と連携し、情報発信の強化と受入環境整備の取組を進めます。</u></p>	<p>① 湯殿山スキー場やあさひ家族キャンプ村、月山あさひ博物村など地域の魅力ある観光資源を組み合わせ、<u>通年型観光による誘客を図るための環境整備を推進するとともに、インフォメーション機能の整備やガイド、インストラクター</u>などの人材育成を支援します。</p> <p>② 日本遺産の構成文化財である<u>六十里越街道や大鳥池、以東岳などの自然、</u>また、地域の歴史から積み重ねられた生活様式、食文化などを<u>観光資源として</u>活用し、交流人口の拡大を図ります。</p>																								
<p>施策の成果指標</p>	<p>施策の成果指標</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転出による世帯減少率</td> <td>△2.3% (2017(平成29)年度)</td> <td>△1.5% (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>地域内経営耕地面積の確保</td> <td>843ha (2015(平成27)年度)</td> <td>820ha以上 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>朝日地域への観光入込客数</td> <td>526千人 (2017(平成29)年度)</td> <td>530千人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	転出による世帯減少率	△2.3% (2017(平成29)年度)	△1.5% (2028年度)	地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015(平成27)年度)	820ha以上 (2028年度)	朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017(平成29)年度)	530千人 (2028年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転出による世帯減少率</td> <td>△2.3% (2017(平成29)年度)</td> <td>△1.5% (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>地域内経営耕地面積の確保</td> <td>843ha (2015(平成27)年度)</td> <td>820ha以上 (2028年度)</td> </tr> <tr> <td>朝日地域への観光入込客数</td> <td>526千人 (2017(平成29)年度)</td> <td>530千人 (2028年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	転出による世帯減少率	△2.3% (2017(平成29)年度)	△1.5% (2028年度)	地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015(平成27)年度)	820ha以上 (2028年度)	朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017(平成29)年度)	530千人 (2028年度)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																							
転出による世帯減少率	△2.3% (2017(平成29)年度)	△1.5% (2028年度)																							
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015(平成27)年度)	820ha以上 (2028年度)																							
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017(平成29)年度)	530千人 (2028年度)																							
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)																							
転出による世帯減少率	△2.3% (2017(平成29)年度)	△1.5% (2028年度)																							
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015(平成27)年度)	820ha以上 (2028年度)																							
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017(平成29)年度)	530千人 (2028年度)																							
<p>[定理由]</p> <p>豪雪、中心市街地への距離が遠く交通費が掛かるなど、生活環境が不利であることを要因に転出する世帯を抱える中山間地域での定住化支援策により、世帯数減少率を緩やかにし、地域の維持が図られる。</p> <p>中山間地域の農地は耕作条件が悪く、高齢化などにより離農する農家が増加する中、新たな借受者を探すことが困難な状況であり、施策により地域内における耕作農地の減少を緩やかにし、農地の維持が図られる。</p> <p>多様な観光資源の活用や人材育成、交流の場の提供により観光入込客数の増加に</p>	<p>[設定理由]</p> <p>豪雪、中心市街地への距離が遠く交通費が掛かるなど、生活環境が不利であることを要因に転出する世帯を抱える中山間地域での定住化支援策により、世帯数減少率を緩やかにし、地域の維持が図られる。</p> <p>中山間地域の農地は耕作条件が悪く、高齢化などにより離農する農家が増加する中、新たな借受者を探すことが困難な状況であり、施策により地域内における耕作農地の減少を緩やかにし、農地の維持が図られる。</p> <p>多様な観光資源の活用や人材育成、交流の場の提供により観光入込客数の増加に</p>																								

改正案	現行
<p>つながり、観光産業の振興が図られる。</p> <p>(6) 温海地域</p> <p>温海地域は、あつみ温泉に代表される観光資源や食文化、伝統文化、自然など多様な地域資源を有し、27集落がそれぞれの特性を生かした活動を展開してきました。地域資源を保存し継承するだけでなく、様々に組み合わせて活用することで新たな価値を生み出し、地域住民がいきいきと暮らすことができる地域づくりを進めます。</p> <p>代表的な観光資源であるあつみ温泉については、温泉街の景観づくりや賑わいづくりを促進し、魅力ある温泉観光地をめざします。</p> <p>日本海沿岸東北自動車道（以降「日沿道」）の延伸を契機として、地域産業の活性化や鼠ヶ関地域への誘客とその周辺への経済効果を生み出せるような取組を進めます。</p> <p>豊富な地域資源を生かした体験型観光の推進や、<u>多様な人材を地域づくりに生かす仕組みを構築し、交流人口や関係人口の拡大による地域活性化</u>を図ります。</p> <p>豊かな自然に<u>生まれ、変化に富んだ地形と歴史</u>に培われた農林水産資源や伝統産業を継承しつつ、<u>温海地域独自のブランドと持続可能な営農体制を構築し、地域特性を生かした農林水産業の振興を推進します</u>。</p> <p>自然環境や地理的に不利な条件下でも、住民が<u>いつまでも住み続けられるように</u>、集落の自治機能の維持と生活環境の維持向上を<u>図ります。また、</u>地域への愛着を育む取組を<u>進めるとともに、次代を担う人材を育成します</u>。</p> <p>ア あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>あつみ温泉は、<u>令和3年に開湯1200年を迎えた歴史ある温泉地です。令和元年10月には市内3カ所目の国民保養温泉地に指定されており、この知名度と地域資源を生かしながら、温泉街の賑わいづくりを創出します。また、官民が連携し、温泉街の観光施設や景観、環境の整備、魅力ある店舗づくりを進め「そぞろ歩き」</u>を楽し</p>	<p>つながり、観光産業の振興が図られる。</p> <p>(6) 温海地域</p> <p>温海地域は、あつみ温泉に代表される観光資源や食文化、伝統文化、自然など多様な地域資源を有し、27集落がそれぞれの特性を生かした活動を展開してきました。地域資源を保存し継承するだけでなく、様々に組み合わせて活用することで新たな価値を生み出し、<u>交流人口や関係人口の拡大につなげ、</u>地域住民がいきいきと暮らすことができる地域づくりを進めます。</p> <p>代表的な観光資源であるあつみ温泉については、温泉街の景観づくりや賑わいづくりを促進し、魅力ある温泉観光地をめざします。</p> <p>日本海沿岸東北自動車道（以降「日沿道」）の延伸を契機として、地域産業の活性化や鼠ヶ関地域への誘客とその周辺への経済効果を生み出せるような取組を進めます。</p> <p>豊富な地域資源を生かした体験型観光を推進し、<u>交流人口の拡大を図ります。また、多様な人材を地域づくりに生かす仕組みを構築します</u>。</p> <p>豊かな自然や<u>歴史</u>が培った農林水産資源や伝統産業を継承しつつ、温海地域独自のブランドを構築し、<u>生産者の生きがいづくりや所得の向上を図ります</u>。</p> <p>自然環境や地理的に不利な条件下でも、住民が<u>いきいきと暮らし続けられるよう</u>、集落の自治機能の維持と生活環境の維持向上、<u>地域への愛着を育む取組を進めます</u>。</p> <p>ア あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興</p> <p>○施策の方向</p> <p>あつみ温泉は、<u>2021年に開湯1200年、2022年に湯役所設置400年と、節目の年を迎えます。温泉街の観光施設や景観、環境の整備により、「そぞろ歩き」を楽しめる環境づくりを進め、魅力ある店舗創出や誘客対策により温泉街の賑わいづくりを促進し、日沿道開通後も通過点とまらないよう魅力ある温泉観光地をめざします</u>。</p>

改正案	現行
<p>める温泉街として、日沿道開通後も通過点ではなく目的地となるよう魅力ある温泉観光地をめざします。</p> <p>また、日沿道の延伸に伴い鼠ヶ関インターチェンジ（仮称）やその周辺に道の駅移転整備が計画されており、鼠ヶ関及び周辺地域の魅力向上による誘客促進と、庄内浜産魚介類を活用した漁業のまち鼠ヶ関の知名度向上を図り、地域経済に効果をもたらす取組を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① あつみ温泉の観光資源である温海公園(あつみ温泉バラ園)の整備と足湯などの滞留拠点となる施設の改修、桜並木の維持や植栽の奨励による景観整備など、温泉街のクオリティを高める取組を進め、あつみ温泉の魅力の向上を図ります。</p> <p>② あつみ観光協会、温海温泉旅館組合、地域住民、地域づくり団体や行政など多様な主体が連携し取り組む集客イベントの実施、朝市広場の有効活用や魅力ある店舗づくり等を支援し、あつみ温泉街の賑わいづくりを進めます。</p> <p>③ 計画されている道の駅移転整備事業において、温海らしさを盛り込み地域産業の活性化につなげる取組を進めます。</p> <p>④ 既存道の駅「あつみ」しゃりんの有効活用を検討し、誘客促進に取り組みます。</p> <p>⑤ 漁業のまち鼠ヶ関の知名度向上の取組を支援し、鼠ヶ関に観光客を誘導する仕組みづくりや観光地としての魅力づくりを進めます。</p> <p>イ 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大</p>	<p>また、日沿道の延伸に伴い計画されている道路休憩施設及び既存の道の駅を活用した産業の活性化や鼠ヶ関地域の魅力向上による誘客と、周辺への経済効果をもたらす取組を進めます。あわせて、庄内浜産魚介類を活用し、漁業のまち鼠ヶ関の知名度向上を図ります。</p> <p>○主な施策</p> <p>① あつみ温泉の観光資源である温海公園(あつみ温泉バラ園)や桜並木の再整備、足湯などの滞留拠点の改修や植栽の奨励による景観整備を進め、温泉街の魅力の向上を図ります。</p> <p>② あつみ温泉での集客効果の高いイベント開催を支援するとともに、朝市広場の有効活用や新規出店などに対する支援により、温泉街の賑わいづくりを進めます。</p> <p>③ あつみ観光協会や温海温泉旅館組合、地域住民、行政など多様な主体が連携し、新たな誘客につながるあつみ温泉の中長期的な戦略の検討を進めます。</p> <p>④ 計画されている道路休憩施設を地域産業の活性化につなげる体制の構築や人材の育成を図ります。</p> <p>⑤ 日沿道の延伸後において、道路休憩施設を拠点とする観光まちづくりを進めるため、既存「道の駅しゃりん」のあり方を検討し、有効活用を図るための必要な支援を行います。</p> <p>⑥ みなとオアシス鼠ヶ関の構成施設となっている弁天島周辺エリアをはじめとした環境整備など、鼠ヶ関に観光客を誘導する仕組みづくりや観光地としての魅力づくりを進めます。</p> <p>イ 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大</p>

改正案	現行
<p>○施策の方向</p> <p>温海地域が有する豊富な自然や産業、伝統文化を活用した体験型観光や教育旅行の受入れを推進し、交流人口の拡大を図ります。また、地域を離れた人材や地域と多様な関わりや想いを持つ人材を地域づくりに生かす仕組みを構築します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 体験型<u>観光や教育旅行</u>の受け入れ<u>などの取組を支援し</u>、拡大や交流人口の拡大を<u>推進</u>します。</p> <p>② <u>しな織を活用した</u>交流人口拡大などを図るため、関川地区活性化計画に基づく取組を支援します。</p> <p>③ 地域を離れた人材や地域と多様な関わりや想いを持つ人材が、<u>地域とつながり</u>、支援できる仕組みづくりを進めます。</p>	<p>○施策の方向</p> <p>温海地域が有する豊富な自然や産業、伝統文化を活用した体験型観光や教育旅行の受入れを推進し、<u>外国人旅行者も含めた</u>交流人口の拡大を図ります。また、地域を離れた人材や地域と多様な関わりや想いを持つ人材を地域づくりに生かす仕組みを構築します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 体験型旅行の受け入れ<u>拡大や交流人口の拡大に向けた取組を支援するとともに、農泊については、受入れ者などの意向も考慮しながら環境の整備を進めます。</u></p> <p>② 交流人口の<u>拡大</u>などを図るため、関川地区活性化計画に基づく取組を支援します。</p> <p>③ <u>今後も増加が見込まれる外国人を含めた旅行者の利便性向上のため、外国語表記の観光案内板や公衆無線LANなどの環境整備を進めます。</u></p> <p>④ 地域を離れた人材や地域と多様な関わりや想いを持つ人材が、<u>地域を支援できる仕組みや、地域と情報交換できる仕組みづくり</u>を進めます。</p>
<p>ウ <u>地域特性を生かした農林水産業の振興</u></p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな自然や<u>変化に富んだ地形</u>、歴史を背景とした特色ある農林水産資源や焼畑などの伝統手法を守り継承しつつ、温海地域独自のブランド<u>と持続可能な営農体制</u>を構築します。また、<u>新たな道の駅を視野に、少量多品種であっても稼げる仕組みづくりにより、地域特性を生かした農林水産業の振興</u>を図ります。</p> <p>貴重な地域資源である国指定の伝統的工芸品「羽越しな布」の継承、<u>振興</u>を支援します。</p> <p>○主な施策</p> <p>① 古くから栽培されている在来作物などの<u>栽培技術</u>の継承や認知度向上を図ります。<u>さらに、「焼畑あつみかぶ」、「越沢三角そば」等の在来作物のブランド力</u></p>	<p>ウ 農林水産資源のブランド化</p> <p>○施策の方向</p> <p>豊かな自然や歴史を背景とした特色ある農林水産資源や焼畑などの伝統手法を守り継承しつつ、温海地域独自のブランドを構築し、<u>生きがいづくりや所得の向上</u>を図ります。</p> <p><u>また、貴重な地域資源である国指定の伝統的工芸品「羽越しな布」の保存、継承を支援するとともに、製品開発や未利用資源の活用など新たな取組にもチャレンジし地域振興を図ります。</u></p> <p>○主な施策</p> <p>① 古くから栽培されている在来作物などの継承や認知度向上を図ります。また、<u>伝統農法である焼畑については、資源循環に配慮した栽培技術の継承と再造林</u></p>

改正案	現行
<p>を高め、さらに販路を拡大する取組を支援します。</p> <p>② 産直活動組織の活動を支援するとともに、少量多品種栽培を生かした農産物の生産振興を図ります。</p> <p>③ 担い手となる経営体への農地集積を進め、持続可能な営農体制の構築を図ります。</p> <p>④ 伝統的工芸品「羽越しな布」の振興を図るため、後継者育成や経営体制強化の取組を支援します。</p>	<p>をあわせた取組を支援します。</p> <p>② 少量多品目でも流通できる仕組みづくり、鳥獣による農作物被害を軽減する取組を進め、高齢農業者も生きがいを持って農業を続けられる環境整備を図ります。また、地産地消の推進、産直体制の強化再編の検討を進めます。</p> <p>③ 「羽越しな布」の振興を図るため、後継者育成や経営体制の強化に向けた取組を支援します。また、未利用資源の活用や他の素材との組み合わせなど新たな価値の創造をめざします。</p>
<p>エ 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域内の集落が有している特色ある自治機能を大切に、それぞれの集落が将来にわたって自治機能を維持し、<u>コミュニティ強化を図る取組</u>を支援します。</p> <p>温海地域の自然環境や地理的条件を踏まえ、地域住民が<u>安心して暮らし続けるために、地域に適した公共交通体系の構築やデジタル活用を進め</u>、生活環境の維持向上を図ります。</p> <p>また、<u>少子高齢化が進む中で、高齢者が活躍する場の創出を図るとともに、教育環境の充実に取り組み、子育て世代に選ばれる魅力のある地域をめざします。</u></p> <p>あわせて、地域内にある遊休資産を活用し、地域活力の創造につなげる取組を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>将来にわたり持続可能な自治会機能等の維持強化を図るため、集落の将来像を示す集落ビジョンの策定を促し、住民同士の良好なコミュニケーションを醸成する取組を支援します。また、ビジョンに基づく自治機能や拠点施設の維持、地域コミュニティ活動の活性化</u>を支援します。</p> <p>② <u>温海地域内にある既存施設、遊休資産や空き家を利活用し、地域活力の創造につながる取組を推進します。</u></p>	<p>エ 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備</p> <p>○施策の方向</p> <p>地域内の集落が有している特色ある自治機能を大切に、それぞれの集落が将来にわたって自治機能を維持できるように支援します。<u>また、人口減少、高齢化を見据えた新たな情報伝達体制の構築にむけ調査研究に取り組みます。</u></p> <p>温海地域の自然環境や地理的条件を踏まえ、地域住民が<u>将来にわたって暮らし続けられるよう、道路ネットワークの強化など生活環境の維持向上を図ります。また、地域への愛着を育む取組を進め、多様な主体が連携し、高齢者が活躍する場の創出や住民同士が支えあう地域づくりを推進します。</u></p> <p>あわせて、地域内にある遊休資産を活用し、地域活力の創造につなげる取組を進めます。</p> <p>○主な施策</p> <p>① <u>各自治会の重要な情報伝達手段として長年使用してきた有線放送設備が老朽化し、維持管理に苦慮している現状や、人口減少、高齢化の進行などを踏まえ、地域課題解決手法として、ICTの活用を検討し、生活支援サービスも含めた新たな情報伝達システムの調査研究に取り組みます。</u></p> <p>② <u>集落の将来像を示す集落ビジョンの策定を促し、ビジョンに基づく自治機能や地域コミュニティ活動の拠点施設を維持する取組</u>を支援します。</p>

改正案			現行								
<p>③ 住民の移動手段となる乗合タクシーの運行を支援し、地域に適した公共交通網の形成をめざします。あわせて、遠距離通学となっている高校生等に対する支援やその手続きのデジタルワンストップ化により保護者の負担軽減を図ります。</p> <p>④ 高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を生かし、健康でいきいきと暮らせる環境づくりを推進します。</p> <p>⑤ 誰もが住み慣れた地域でいつまでも生活できるように、地域住民と多様な主体の協働や共助による地域のささえあい活動を支援します。</p> <p>⑥ 豊かな自然環境、伝統文化、産業など地域資源を活用し、保育園から中学校まで一貫した生きる力を育む教育（SEL）を推進します。また、中学生を対象として、地域の人材やICTを活用し学習支援を行うあつみ地域未来塾の取組を支援するなど教育環境の充実を図ります。</p>			<p>③ 自治会単位での活動を補完し、広域的な活動や交流の拠点となっている施設について、その活用方法や管理形態を見直したうえで、施設の機能強化に取り組めます。</p> <p>④ 温海地域内にある遊休資産、特に廃校の利活用については、市場性の有無や実現性の高い事業手法について、想定される事業者との対話により検討を行い、その活用の実現をめざします。</p> <p>⑤ 路線バスの廃止など地域公共交通網の現状を踏まえ、住民の移動手段の確保を図るため、鶴岡市地域公共交通網形成計画との整合及び地域住民との対話に配慮しながら、有効な公共交通網の形成をめざします。あわせて、遠距離通学となっている高校生世帯に対しての支援に取り組めます。</p> <p>⑥ 世代間交流などによる郷土愛の醸成に加え、健康寿命の延伸を図るため、高齢者の知恵と能力の活用など高齢者がいきいきと暮らせる環境づくりを進めます。</p> <p>⑦ 住民と行政、住民と多様な団体との協働や集落内共助による克雪、利雪及び親雪対策の検討を進め、生活環境を維持する取組にあわせ、雪を交流や体験観光に活用する取組を推進します。</p> <p>⑧ 介護予防活動と買い物などの生活支援を一体的に提供するサービスにより、高齢者も住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられる環境を整備します。</p>								
<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)	<p>施策の成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(測り方)</th> <th>現状値</th> <th>成果指標(KPI)</th> </tr> </thead> </table>			項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)									
項目(測り方)	現状値	成果指標(KPI)									

改正案			現行		
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の駅含む)	478 千人 (2017 (平成 29) 年度)	820 千人 (2028 年度)	あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の駅含む)	478 千人 (2017 (平成 29) 年度)	820 千人 (2028 年度)
教育旅行受入れ学校数	2 校 (日帰り) (2017 (平成 29) 年度)	<u>20 校</u> (宿泊 <u>20 校</u>) (2028 年度)	教育旅行受入れ学校数	2 校 (日帰り) (2017 (平成 29) 年度)	12 校 (宿泊 6 校、日帰り 6 校) (2028 年度)
越沢三角そばの栽培面積	25,160 m ² (2017 (平成 29) 年度)	<u>150,000 m²</u>	越沢三角そばの栽培面積	25,160 m ² (2017 (平成 29) 年度)	<u>80,000 m²</u>
焼畑あつみかぶの <u>出荷生産者数</u>	<u>73 人</u> (<u>2022 (令和 4) 年度</u>)	<u>73 人</u> (2028 年度)	焼畑あつみかぶの販売単価	209 円/kg (2017 (平成 29) 年度)	<u>230 円/kg</u> (2028 年度)
集落ビジョン策定自治会数	11 自治会 (2018 (平成 30) 年)	27 全自治会 (2028 年度)	集落ビジョン策定自治会数	11 自治会 (2018 (平成 30) 年)	27 全自治会 (2028 年度)

[設定理由]

温泉街の景観整備や魅力向上、日沿道鼠ヶ関 I C 付近に計画されている道路休憩施設をはじめ周辺の魅力向上により、観光入込客数の増につながる。

魅力ある体験メニューの開発や受け入れ態勢の整備を進めることにより、温海地域を目的地とする教育旅行の誘致増加につながる。

在来作物の普及活動や栽培作業の軽減化、効率化等を進めることにより、栽培面積の拡大や栽培活動の継続が期待される。

特色ある自治機能を側面から支援する施策展開により、自治会内の話し合いの活発化や共助の機運の高まりが期待され集落ビジョンの策定につながる。

[設定理由]

温泉街の景観整備や魅力向上、日沿道鼠ヶ関 I C 付近に計画されている道路休憩施設をはじめ周辺の魅力向上により、観光入込客数の増につながる。

魅力ある体験メニューの開発や受け入れ態勢の整備を進めることにより、温海地域を目的地とする教育旅行の誘致増加につながる。

在来作物の普及活動やブランド力向上を進めることにより、栽培面積の拡大や販売単価の上昇が期待される。

特色ある自治機能を側面から支援する施策展開により、自治会内の話し合いの活発化や共助の機運の高まりが期待され集落ビジョンの策定につながる。

改正案	現行
<p>第2 未来創造のプロジェクトの設定</p> <p>基本計画の推進にあたり、人口減少などによる社会構造の変化に対応するため、個々の施策を単独で推進するだけでは解決することの難しい中長期的な課題や、部署横断で取り組むことで本市の持つ強みや特性がより発揮され、相乗的な効果が期待される主な取組を「未来創造のプロジェクト」として設定します。</p> <p>このプロジェクトは、3つのまちづくりの基本方針に基づき、各分野からの施策を集め、庁内でチームを作るなど関連する部署が横断的に連携して精力的に取組を進めるプロジェクトです。</p> <p>○若者・子育て世代応援プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>こどもの健やかな成長と将来にわたる幸せのため、「こどもまんなか」の取組を推進するとともに、若者がここで活躍し、ここで暮らしたいという人が増えるよう、また、子育てが喜びとなり、鶴岡で子育てをしたいという人が増えるよう、「育む」「働く」「住む」「学ぶ」「遊ぶ」「結ぶ」の6つの視点で支援し、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の地域理解を深め、奨学金返済支援事業や交流事業を通じて、若者の地元回帰や地元定着を促進していきます。 ・安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て世帯の経済的負担と心身的負担を軽減するとともに、発達障害児や医療的ケアを要する子どもへの支援の充実を図ります。 ・意欲的に働くことができるよう活力に溢れた産業を創出し、若者にとってやりが 	<p>第2 未来創造のプロジェクトの設定</p> <p>基本計画の推進にあたり、人口減少などによる社会構造の変化に対応するため、個々の施策を単独で推進するだけでは解決することの難しい中長期的な課題や、部署横断で取り組むことで本市の持つ強みや特性がより発揮され、相乗的な効果が期待される主な取組を「未来創造のプロジェクト」として設定します。</p> <p>このプロジェクトは、3つのまちづくりの基本方針に基づき、各分野からの施策を集め、庁内でチームを作るなど関連する部署が横断的に連携して精力的に取組を進めるプロジェクトです。<u>プロジェクトの設定は、社会経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応していくため、概ね5年を区切りとし、内容の見直しや項目の追加を柔軟に行い進めていきます。</u></p> <p>○若者・子育て世代応援プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p><u>人口減少に正面から立ち向かい、若者がここで活躍し、ここで暮らしたいという人が増えるよう、また、子育てが喜びとなり、鶴岡で子育てをしたいという人が増えるよう、「育む」「働く」「住む」「学ぶ」「遊ぶ」「結ぶ」の6つの視点で支援し、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。</u></p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>魅力的な奨学制度などを創設し、若者の地元回帰や地元定着を促進していきます。</u> ・安心して子どもを産み育てることができるよう発達障害児や医療的ケアを要する子どもへの支援の充実を図ります。 ・意欲的に働くことができるよう活力に溢れた産業を創出し、若者にとってやりが

改正案	現行
<p>いのある多様な働く場の創出を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適に暮らすことができ、鶴岡での暮らしが楽しいと思えるまちづくりを進めます。 ・人や地域とのつながりを大切にし、若者の出会いや結婚を支援します。 ・若者の多様な学ぶ機会を創出し生涯にわたる学習を支援します。 <p>○全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>住まい、医療、介護、予防及び生活支援を一体的に提供する“地域包括ケア”を、高齢者に限らず障害者や子ども、<u>生活困窮状態の人やひきこもり状態にある人、孤独・孤立の問題や生きづらさを抱える人</u>など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で<u>自分らしく</u>、安心して暮らし続けることができる社会を構築します。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、子ども、生活困窮者、<u>ひきこもり状態にある人、複雑・複合的な課題を抱える人・家族</u>などを支援するため、既存組織の<u>連携強化</u>や、身近な場所で<u>包括的な相談から重層的な支援</u>を受けられる体制の構築を進めるとともに、<u>自発的に相談することが困難な方や家族に働きかけ、支援につなげるための</u>アウトリーチの積極的な展開を図ります。 ・<u>孤独・孤立の問題や自殺対策に関する普及啓発を行い、様々な生きづらさを抱える人が相談しやすい環境づくりをすすめます。</u> ・地域医療について、<u>地域連携パスなどの推進を図りながら、荘内病院を中核とした地域の医療機関等の連携による医療提供体制を維持・発展させるとともに</u>、行政、医療機関、福祉事業所などの関係機関が連携し、顔の見えるネットワークの構築や、在宅医療の充実を図ります。 	<p>いのある多様な働く場の創出を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適に暮らすことができ、鶴岡での暮らしが楽しいと思えるまちづくりを進めます。 ・人や地域とのつながりを大切にし、若者の出会いや結婚を支援します。 ・若者の多様な学ぶ機会を創出し生涯にわたる学習を支援します。 <p>○全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>住まい、医療、介護、予防及び生活支援を一体的に提供する“地域包括ケア”を、高齢者に限らず障害者や子ども、生活困窮を抱える人や社会的孤立状態にある人など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を構築します。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、子ども、生活困窮者など幅広い対象を支援するため、既存組織の再編や身近な場所で相談を受けられる体制の構築を進めます。 ・関係する分野が密接に連携、住民と協働し、実態把握のためのアウトリーチの積極的な展開を図ります。 <p>・地域包括ケアの重要な構成要素である地域医療について、行政、医療機関、福祉事業所などの関係機関が連携し、顔の見えるネットワークの構築や、在宅医療の充実を図ります。</p> <p>・地域医療を担当する部署を新たに設け、医療提供体制の整備を図ることや、南庄内地域の基幹病院である荘内病院が、より一層市民から信頼され愛される病院とな</p>

改正案	現行
<p>・地域医療に関する市民の理解を深めるとともに、将来の変化に備え、人生会議（ACP）等を活用し、自身が望む生涯を通じた医療・介護について、家族や信頼する人たちと話し合う等、医療・介護との付き合い方について考える機会を創出します。</p> <p>・地域福祉や社会教育等と連携し、多様な主体による地域づくりを推進します。高齢者、障害者等の災害時の避難計画の策定や、地域の活性化に向け、多様な地域の関係者で、相互の連携や話し合いをすすめ、地域課題の解決を図ります。</p> <p>・誰もが尊厳のある自分らしい生活を営むことが出来るよう、判断能力が十分でない方を保護する成年後見制度等を適切に活用できる支援体制の構築を図るとともに、身寄りのいない方、家族支援が期待できない方の入院、終末期医療対応、施設入所、死後対応などの総合的な日常生活支援のサービス創出を支援します。</p> <p>・障害者や生活困窮者等に対する農業を通じた自立支援と農業現場での活躍の機会を提供するための取組を推進します。</p> <p>○食文化・食産業創造プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食など、市民が親しむ多様な食文化の次世代への継承を図り、食文化を支える農林水産業を将来に渡って盤石なものとしつつ、食に関わる産業の発展を図ります。</p> <p>○施策の方向</p> <p>・多様な主体の連携により食文化の理解醸成を促進し、食と地域をつなぐ市民活動の活性化を通じた持続的なまちづくりを推進します。</p> <p>・郷土食・行事食や在来作物等の伝統的な食文化の継承を図るとともに、食文化の魅力を発信する料理人と異業種との連携による新たな食産業の創造を図ります。</p> <p>・担い手の育成やオーガニックピレッジ宣言に基づく循環型農業の推進等により、</p>	<p>るように市民の声を受け止める場の設定などの取組を進めていきます。</p> <p>・障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参加を促す取組を支援します。</p> <p>○食文化・食産業創造プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かして将来にわたって農林水産業を盤石なものとしつつ、食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図ります。</p> <p>○施策の方向</p> <p>・高品質で高付加価値な農林水産物や商品の開発、販路拡大を促進します。</p> <p>・魅力的な農産物や食の提供に携わる人材の確保と育成に取り組みます。</p> <p>・先進技術を積極的に取り入れたスマート農業の実現と、本市の特長である循環型農業を推進します。</p> <p>・ユネスコ食文化創造都市に認定されたブランド力により、地元をはじめ国内外の</p>

改正案	現行
<p>持続的な農林水産業の振興を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 食文化の魅力を発信する鶴岡ふうどガイドの育成をはじめ、食の学習や体験を取り入れた観光誘客の促進を図ります。 <p>○産業強化イノベーションプロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を一層発展させ、高等教育研究機関、電子、電機、機械等の高い技術力や開発力を有する企業等が集積しているという地域の強みを生かし、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりを促進します。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 慶應大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かしたバイオ産業の集積に向け、地元企業との共同研究や新しい産業の誘致や研究者等の交流を促進します。 ベンチャー企業等の事業拡大・成長を促進するため、成長段階に応じた支援のあり方を検討するとともに、「創造的起業家」の育成や新規創業を支援します。 ベンチャー企業等や地元企業など、多様な企業の連携強化に取り組むとともに、地元企業や市民との交流を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 企業の新規立地や事業拡大の受け皿となる新たな産業団地の造成や工業用水の確保などインフラ整備を推進します。 本市の特長や強みを伸ばす関連産業などの誘致活動に取り組むとともに、設備投 	<p>多くの人が地域の優れた食文化の価値を楽しみ、学べるように受入体制や環境を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 食に関する祭典などの様々な機会を創出し、教育、研究、体験、観光などを目的とする市民をはじめ来訪者の多様な学びや交流を促進します。 <p>○産業強化イノベーションプロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を一層発展させ、高等教育研究機関、電子、電機、機械等の高い技術力や開発力を有する企業等が集積しているという地域の強みを生かし、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりを促進します。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> サイエンスパークの拡張を視野に入れつつ新たなベンチャー企業、研究機関の誘致に関する構想をつくり、バイオを核とした高度な産業集積を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> がんなどの生活習慣病の早期発見や予防をめざした次世代健康診断の開発、メタボローム解析技術の活用によるコホート研究などの推進、慶應先端研及び国立がん研究センターのがんなどの研究を生かしながら、荘内病院、地域の医師会等との連携により、健康・医療まちづくりを推進します。 企業の創業環境を充実し、多様な企業が連携、協働して相乗効果を発揮する活動を促進し、本市産業の裾野の拡大と強化を図ります。

改正案	現行
<p>資に係る支援や助成を行い、企業立地や定着を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業の安定した生産活動を維持するため、雨水対策や道路事業など災害に強い環境整備を推進します。 <p>○城下町つるおかりブランディングプロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>松ヶ岡開墾150年(2021年)、酒井家庄内入部400年(2022年)の歴史と文化が息づく城下町鶴岡の高い潜在力を引き出し、市民の誇りとなるまちづくりを進めます。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 酒井家庄内入部400年記念事業を生かしながら、歴史と文化の継承とシビックプライドの醸成を図る取組を推進します。また、歴史と文化が息づく城下町の魅力を生かしたまちづくりを推進し、学びの機会と賑わいを創出します。 歴史的建造物の保存活用と歴史的景観の保全に取り組み、歴史と文化が薫る、魅力あるまちづくりを推進します。 3つの日本遺産や4つの国民保養温泉地を生かした、インバウンドを含む更なる交流人口の拡大と、ウイズコロナ時代におけるニーズを捉えた観光戦略を推進します。 <p>○輝く女性活躍推進プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>男女が家庭や地域、職場における役割を分担し、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。</p> <p>○施策の方向</p>	<p>○城下町つるおかりブランディングプロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>松ヶ岡開墾150年(2021年)、酒井公入部400年(2022年)を契機に、城下町鶴岡のブランド化と高い潜在力を引き出し、市民の誇りとなる街づくりを進めます。</p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 藩政以来の本市の歴史と文化を顕彰し、学びの機会の創出や歴史と文化を学んで巡ることを楽しめる環境を整備します。 歴史的建造物の保存活用を進め、街並みや景観などをより上質な空間になるよう整備し、城下町の風情を後世に守り伝えます。 本市の持つ固有の歴史、優れた文化を新たな観光資源として戦略的な観光促進の活動を広く展開し、多くの来訪者を呼び込みます。 <p>○輝く女性活躍推進プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p>女性が家事、育児といった家庭内での役割を担っている割合が高い一方、就業率も高く、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。</p> <p>○施策の方向</p>

改正案	現行
<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが男女共同参画に関する学びを通じて互いに理解を深め、尊重し合い、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。 ・<u>女性活躍や働き方改革を推進するために、市役所が率先して女性登用や多様で柔軟な働き方の導入などを進めるとともに、</u>行政と企業等が連携し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向け、誰もが働きやすい環境の条件整備を図っていきます。 ・職場や職業を越えて女性同士の交流やキャリア形成のための学習機会の充実を図ります。 <p>○地域国際化 SDG s 推進プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p><u>SDG s 未来都市として、SDG s（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など官民が連携協働して取組を進め、持続可能な都市の実現を目指します。また、インバウンド再開により増加が見込まれる外国人観光客や労働市場において増加傾向にある外国人居住者の受入に当たり、お互いの文化や習慣の違いを認め合い、多様な価値観を尊重する多文化共生を推進します。</u></p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の森、里、川、海といった豊かな自然環境と多様な生態系を地域資源として価値を再認識し、保全、再生の取組により持続的な活用を進めるとともに、森林 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが男女共同参画に関する学びを通じて互いに理解を深め、尊重し合い、<u>男性が、女性の果たしてきた役割を積極的に担うなど、</u>あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。 ・市においては、子育て中の職員の相談、情報提供ができる体制をつくり、女性の管理職登用、男性職員の育児休業の取得促進、超過勤務の縮減、多様で柔軟な働き方の導入などを進め、広く社会に向けて女性の活躍、働き方改革の動きを拡げていきます。 ・職場や職業を越えて女性同士の交流やキャリア形成のための学習機会の充実を図ります。 ・行政と企業が連携し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた職場の条件整備を図っていきます。 <p>○地域国際化 SDG s 推進プロジェクト</p> <p>○プロジェクトの目的</p> <p><u>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDG s（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努めます。</u></p> <p>○施策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>外国人でも旅行しやすい環境づくりと外国人材の活用につながる外国人居住者に対する住民サービスの向上など受け入れ環境の充実に努めます。</u> ・<u>パラリンピック競技大会の開催を好機ととらえ、公共施設等のバリアフリー化、障害者などへの配慮や差別の解消などをより進めます。</u> ・本市の森、里、川、海といった豊かな自然環境と多様な生態系を地域資源として価値を再認識し、保全、再生の取組により持続的な活用を進めるとともに、森林

改正案	現行
<p>文化創造によるまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「切って・使って・<u>植えて・育てる</u>」という森林資源の地域内循環を実現し、豊かで持続可能な地域づくりを推進します。 ・地球温暖化防止対策として温室効果ガスの削減に向けた省エネルギーの取組を強化し、地域に豊かさをもたらす自立分散型の再生可能エネルギーの導入支援、気候変動への適応策など<u>ゼロカーボンシティの実現に向けた取組</u>を推進します。 ・ユネスコ創造都市として、食文化による取組を通じ<u>持続可能な社会づくりの担い手をはぐくみます。</u> ・地域の主体的なまちづくりにつながるSDGsに取り組む市民や企業・団体などの活動を支援します。 ・外国人でも旅行しやすい環境づくりと外国人材の<u>増加に向けた</u>外国人居住者に対する住民サービスの向上<u>や交流の促進</u>など受け入れ環境の充実に努めます。 	<p>文化創造によるまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「切って・使って・植える」という森林資源の地域内循環を実現し、豊かで持続可能な地域づくりを推進します。 ・地球温暖化防止対策として温室効果ガスの削減に向けた省エネルギーの取組を強化し、地域に豊かさをもたらす自立分散型の再生可能エネルギーの導入支援、気候変動への適応策などを推進します。 ・ユネスコ創造都市として、食文化による取組を通じ<u>国際的な課題の解決に貢献します。</u> ・地域の主体的なまちづくりにつながるSDGsに取り組む市民活動を支援します。

2 福祉と医療（大項目）					
NO.	委員意見（要約）		総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
(1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実（中項目）					
1	ア	子育て中は何かと孤立しやすい環境になるため、孤立しない環境づくりも大切ではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ア 安心して妊娠・出産し、子育てが楽しいと思えるようなきめ細やかな支援 資料2後期計画（案）P32の「主な施策」の⑤に反映	意見反映	子育て推進課
2	エ	子育て世代の親子が地域との関わりを持つ機会がどんどん減っている。子どもを産み育てることを考えた時、地域との関わりを大事にしてはどうか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 エ 子どもの居場所づくりの推進 資料2後期計画（案）P35の『主な施策』の②⑤⑥に反映	意見反映	子育て推進課
3		少子化に歯止めをかける施策を行うのか、それとも少子化を前提とした施策を行うのかを考える必要があるのではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	人口減少に歯止めをかけるためには、本市で活躍し、暮らしたい若者や、子育てをしたい人を増やすことが重要であり、「育む・遊ぶ・学ぶ・働く・結ぶ・住む」の6つの視点を重視した「若者・子育て世代応援プロジェクト」を未来創造のプロジェクトとして設定し取組を推進している。 また、基礎自治体レベルでの少子化対策の限界や自治体間で本来、全国一律であるべき施策に格差が生じていることは、政府の抜本的な施策体系の見直しが必要であり、全国市長会などを通じて、引き続き、国や県に対し要望していく。	事業として実施中	若者・子育て世代応援推進室
4	ウ	子育てに対する金銭支援もありがたいが、塾の送迎や短時間の子守りなどの支援も子育て支援につながるのではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上 資料2後期計画（案）P34の「主な施策」の⑥に反映	意見反映	子育て推進課
5	ウ	保育にも2025年問題がある。今後、少子化による保育需要の減少により保育所の定員割れが懸念される。保育所経営の維持・確保が重要ではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上 資料2後期計画（案）P33の「主な施策」の②に反映 今後、第三期子ども・子育て支援事業計画（計画年度R7～11年度）を策定予定でもあり、引き続き検討する。	意見反映	子育て推進課

2 福祉と医療（大項目）				
NO.	委員意見（要約）	総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
6	ウ 小項目ウ「未就学児童の教育や保育の充実」とオ「子育て支援サービスの質の向上」を統合し「子育て支援サービスの向上」としてまとめているが、削られた「未就学児童の教育や保育」には、人材を育てるという意味合いも有していることから、「子育て支援サービスの向上」としてまとめるのではなく、小項目の1つとして引き続き残してほしい。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上 小項目ウについて、「幼児教育・保育の充実」の標記を残し、「幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上」とした。	意見反映	子育て推進課
7	給食費や保育料の無償化、リカレント教育など、『異次元の子育て支援』は気になる話題だ。本市独自の『異次元の子育て支援』を後期計画に反映させるべきではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	未来創造のプロジェクト「若者・子育て世代応援プロジェクト」では、プロジェクトの目的に新たに政府の「こどもまんなか」の理念に基づき取組を推進することを追記した。今後、(仮)こどもまんなか応援事業として取組を検討する。	今後検討	子育て世代の課長室 子育て推進課
8	ア ワンストップによる幅広い相談支援ができるような制度を整えていただきたい。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ア 安心して妊娠・出産し、子育てが楽しいと思えるようなきめ細やかな支援 資料2後期計画(案)P32の「施策の方向」及び⑤に「主な施策」に反映	意見反映	子育て推進課 地域包括ケア推進室
9	ウ 子育て支援全体として、教育分野とつながりが深い分野であることから、教育分野の視点というのも加えてみてはいかがか。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上 資料2後期計画(案)P34の「主な施策」の③に反映	意見反映	子育て推進課
10	ウ 幼・保・小との連携も重要なので書き込んで欲しい。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 ウ 幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上 資料2後期計画(案)P34の「主な施策」の③に反映	意見反映	子育て推進課
11	エ 中項目(1)の見出しについて、「地域」の文言が加わったことにより、地域全体で子育てに関わる「こどもまんなか社会」が伝わってくるものの、主な施策には地域で取り組む内容が感じられないので、地域コミュニティに関する記載があっても良いのではないか。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実 小項目 エ 子どもの居場所づくりの推進 資料2後期計画(案)P35の「主な施策」の⑥に反映	意見反映	子育て推進課

2 福祉と医療（大項目）					
NO.	委員意見（要約）		総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
(2) ところと体の健康づくりと自殺対策の推進					
12	ア	<p>歯科口腔保健の推進では、小中学校では昼食後に歯磨きを勧めていないので、昼食後の歯磨きを推奨した方がいいのではないか。</p> <p>(令和5年3月29日 第2回厚生専門委員会)</p>	<p>大項目 福祉と医療</p> <p>中項目 (2)ところと体の健康づくりの推進</p> <p>小項目 ア 生活習慣病やがんの予防推進</p> <p>資料2後期計画(案) P37の「主な施策」の⑩に反映</p>	意見反映	健康課
13	ア	<p>ロコモティブシンドロームやフレイルなどの言葉は、誰にでもわかりやすい表現にしてほしい。</p> <p>(令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)</p>	<p>大項目 福祉と医療</p> <p>中項目 (2)ところと体の健康づくりの推進</p> <p>小項目 ア 生活習慣病やがんの予防推進</p> <p>資料2後期計画(案) P37の「主な施策」の⑧⑨に反映</p> <p>※ドロコモティブシンドローム、フレイルは今後も普及していきたい大切な言葉であることから、文言に注釈を入れ、その内容をできるだけわかりやすく記載した。</p>	意見反映	健康課
14	イ	<p>歯科・口腔、オーラルフレイルの問題については、歯や歯茎の問題として健康課や長寿介護課だけの問題ではなく、食の問題、移動手段の問題でもあるのでは。フレイルの注釈にもあるが、食事、口腔機能、社会参加などさまざまな要素が含まれた課題だと考えている。例えば、移動手段がないため買い物に出ることが出来ず、手に入りやすい食事ばかり食べて、健康に支障をきたす場合も考えられるため、分野横断的に取り組むことも検討できないか。</p> <p>(令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)</p>	<p>大項目 福祉と医療</p> <p>中項目 (5)高齢者が健康で生き活きとした地域の実現</p> <p>小項目 イ地域生活を支える体制の充実</p> <p>資料2後期計画(案) P46のイ「主な施策」の①に反映</p>	意見反映	<small>地域包括ケア推進室</small> 長寿介護課・健康課
15	イ	<p>若者の自殺予防をしっかりとやっていく必要がある。学校だけではなく、家庭、地域でもケアしていくことが大切だ。ゲートキーパーの研修もどんどんやっていく必要があると思う。「SOSを自分から求めることは恥ずかしいことではない」というような教育をしていくことが大切である。</p> <p>(令和4年12月27日 第1回企画専門委員会)</p>	<p>大項目 福祉と医療</p> <p>中項目 (2)ところと体の健康づくりの推進</p> <p>小項目 イところの健康づくりと自殺対策の推進</p> <p>資料2後期計画(案) P38「施策の方向」および「主な施策」の②⑤に反映</p>	意見反映	健康課

2 福祉と医療（大項目）			
NO.	委員意見（要約）	総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況 回答課
(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進			
16	ア <p>独居高齢者の孤独死があった。これを防ぐために民間企業やインフラ事業者等とネットワークを構築すべきではないか。 （令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会）</p>	<p>大項目 福祉と医療 中項目 (3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 小項目 ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現 資料2後期計画(案)P40の「主な施策」の①②に反映。 重層的支援体制の構築を進めていくこととしており、孤独・孤立にも対応している。 また、県において、山形新聞や日本郵便などの民間事業者と「地域の見守り活動に関する協定」を結んでおり、市がその民間事業者との窓口となり、見守り活動のネットワークを構築している。</p>	<p>意見反映 地域包括ケア推進室 福祉課 長寿介護課</p>
17	ア <p>施策の方向の記述に関して、住民や住民団体等、市が主催する会議等では民間団体も含まれていることから、当該部分に民間団体を加えてみてはいかがか。 （令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会）</p>	<p>大項目 福祉と医療 中項目 (3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 小項目 ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現 資料2後期計画(案)P40の「施策の方向」に反映</p>	<p>意見反映 地域包括ケア推進室</p>
18	イ <p>主な施策にひきこもりに関する記述があるが、生活困窮者とひきこもりはイコールになるものではないと認識しているが、如何か。表現について一度整理してほしい。 （令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会）</p>	<p>大項目 福祉と医療 中項目 (3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 小項目 イ生活困窮者の自立と尊厳の確保 資料2後期計画(案)P41の「主な施策」の①に反映 生活困窮に至る背景の1つにひきこもりがあると捉えており、イコールではないと認識している。</p>	<p>意見反映 福祉課</p>
19	イ <p>施策の方向の文章中、「相談に来ることができない人に」とあるが、来れないことがわかっているのであれば、さらに踏み込んだ表現にした方が読み手側がわかりやすいのでは。例えば、〇〇という事情によって来ることができない、のように。 （令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会）</p>	<p>大項目 福祉と医療 中項目 (3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 小項目 イ生活困窮者の自立と尊厳の確保 資料2後期計画(案)P41の「施策の方向」の表現を「相談に来ることができない人」→「精神的なストレス等で援助が必要であると自ら認識できない、自発的に相談することが困難な人」に修正。</p>	<p>意見反映 福祉課</p>

2 福祉と医療（大項目）					
NO.	委員意見（要約）		総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現					
20	ア	医療的ケア児の支援に関して、悩みを抱える人のため、ネットワークの構築が必要なのではないか。 (令和5年3月29日 第2回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 小項目 ア障害者地域生活支援の環境整備 資料2後期計画(案)P43の「主な施策」の③に反映	意見反映	福祉課
21	ア	重度障害や医療的ケア児については、受け入れる施設に対する助成支援を考えていただきたい。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 小項目 ア障害者地域生活支援の環境整備 資料2後期計画(案)P43の「主な施策」の③に反映 ※重度障害や医療的ケア児を受け入れる施設に対する助成支援も含めた支援策や医療と障害福祉サービスの連携によるサービス利用の充実の検討を進めていくこととしている。	意見反映	福祉課
22	イ	養護施設を卒業した子どもたちのなかには、発達支援の子どももいるため、その子どもの就労支援を行ってほしい。 (令和5年3月29日 第2回厚生専門委員会委員)	大項目 福祉と医療 中項目 (4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 小項目 イ障害者就労・社会参加支援体制の充実 資料2後期計画(案)P44の「主な施策」の②に反映 障害福祉サービスの就労移行支援や就労継続支援等を活用し、養護学校を卒業した子どもの就労支援を行っている。	意見反映	福祉課
23	イ	今、農業は人手不足になっており、障害者の人たちは未だに作業所で内職のような仕事を月に数千円の工賃でやっている。そういう人たちが農業に携われるような仕組みができないか。農福連携について福祉サイドが考えると限界があるので、農業を担当するセクションが考えるともっと違う展開があると思う。 (「4農・林・水産業(1)農業を支える人材の育成・確保」へも同意見を記載) (令和5年5月26日 第2回審議会)	大項目 福祉と医療 中項目 (4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 小項目 イ障害者就労・社会参加支援体制の充実 (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 資料2後期計画(案)P44の「主な施策」の③に反映 後期計画でも、障害者の農業への参入を促進し自立を支援する「農福連携」をコーディネートする仕組みづくりを推進することとしている。	意見反映	福祉課

2 福祉と医療（大項目）				
NO.	委員意見（要約）	総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
24	ウ 障害を理由とした差別がないよう、幼児期から福祉の心を育むこと、心のバリアフリー、福祉教育の推進をすべきではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 小項目 ウ障害のある人にやさしい地域社会の実現 資料2後期計画(案)P44の「主な施策」の②に反映 また教育分野においても、 大項目 学びと交流 中項目 (2)地域における人づくりの推進 小項目 カ多様性を認め合い互いに尊重し合う社会づくりの推進 資料2後期計画(案)P62の「施策の方向」に、「誰もが性や年齢、障害の有無、国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っていけるよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします」 以上のように、後期計画に記載している。	意見反映	福祉課
25	カ 「バリアフリー化・ユニバーサルデザイン」の文言は全体像には無いが、とても重要なことなので文言を入れていただくよう要望する。 (令和5年3月29日 第2回厚生専門委員会)	大項目 社会の基盤 中項目 (1)快適な都市環境の形成 小項目 カ バリアフリーに配慮したまちづくり 資料2後期計画(案)P110「施策の方向」と「主な施策」①②に反映	意見反映	都市計画課 福祉課
26	ア 障害者の高齢化、重度化が心配だ。災害時の個別避難計画の策定を急ぎ進めていくべきではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 小項目 ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現 資料2後期計画(案)P40の「主な施策」の④に反映 ハザードマップ上での災害発生リスクのある地域や、在宅人工呼吸器使用等の重症度の高い対象者を優先して個別避難計画作成を進めている。	事業として実施中	地域包括ケア推進室 福祉課
27	ア 発達障害について、総合計画を策定した5年前と比較すると、取組としてはかなり進展していると感じている。一方で強度行動障害については名称もいまだ浸透していないことから、障害内容の理解も含め、きめ細やかな支援に取り組んでほしい。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現 小項目 ア障害者地域生活支援の環境整備 資料2後期計画(案)P43の「主な施策」の④に反映	意見反映	福祉課

2 福祉と医療（大項目）				
NO.	委員意見（要約）	総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現				
28	ア 地域活動の中で個人情報の取り扱いが障壁となり、関係者に相談できず一人で抱えるケースが多い。災害時要支援者を把握はしているが、誰とも共有できない。地域にあった支援とサポートが必要。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進 小項目 ア 住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現 資料2後期計画(案) P40の「主な施策」の④に反映 災害時要支援者の情報共有については、令和5年度より一部福祉専門職の力を借り、本人同意を取りながら個別避難計画作成の取組みを進めている。それぞれの町内会等の状況に応じて、相談に乗りながら支援を行いたい。	事業として実施中	地域包括ケア推進室 福祉課
29	ア 高齢者に関して、フレイル予防などの健康分野とも密接な分野である。もう少し高齢者の社会参画、移動支援、仲間づくりなどについても主な施策に明確に記載があってよいのではないか。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	高齢者の社会参加、仲間づくりについて 大項目 福祉と医療 中項目 (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現 小項目 ア 介護予防の充実と社会参加の促進 資料2後期計画(案) P46の「施策の方向」に、「社会参加を促進します」と反映 移動支援については、 中項目 (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現 小項目 イ 地域生活を支える体制の充実 資料2後期計画(案) P46の「主な施策」の①に反映	意見反映	地域包括ケア推進室 長寿介護課
30	小学校ではコロナで休校、学年閉鎖になった時にすぐにオンラインをやっていた。コロナをきっかけして、オンラインという形であっても繋がる要素ができています。それを高齢者に繋げるのは難しいかもしれないが、一つのきっかけ、アプローチの仕方の一つの方策としてはなりえらと思った。 (令和4年10月31日 第1回審議会)	令和4年度に山形県のデジタルを活用した「通いの場」モデル事業を実施した。高齢者のICTの活用については、通いの場・見守り・災害時など様々な場面での活用も想定し、今後も継続して検討していく。	事業として実施中	地域包括ケア推進室 長寿介護課
31	イ 高齢化社会により、家事援助の依頼が今後相当増えてくるのではないかと。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現 小項目 イ 地域生活を支える体制の充実 資料2後期計画(案) P46、47の「主な施策」の①、②に反映 現在の需給バランスについては取れていると考えるが、一方で、総合事業における訪問型サービスの事業費・給付費は年々増加しており、軽度者のニーズは増加していると考えられる。今後、団塊の世代が75歳を迎える中で、ニーズは更に増加すると予測される。	意見反映	地域包括ケア推進室 長寿介護課

2 福祉と医療（大項目）				
NO.	委員意見（要約）	総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
32	ア エ 医療・介護サービスの提供について、現役世代の減少を見込んだ提供体制も考えるべきではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	[医療] 大項目 2福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 ア 持続可能な地域医療提供体制の確保 資料2後期計画(案)P50の「施策の方向」と「主な施策」の①に反映 [介護] 大項目 2福祉と医療 中項目 (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現 小項目 エ 介護保険制度の適切な運営 資料2後期計画(案)P48の「主な施策」の①に反映	意見反映	地域包括ケア推進室 長寿介護課
33	イ 家族介護支援事業について、介護サービスを使わずに、要介護の方を介護するのは非常に大変なので、介護をする家族への支援を増やしてもいいのではないかと考えており、検討してほしい。 (令和5年3月29日 第2回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現 小項目 イ 地域を支える体制の充実 資料2後期計画(案)P47の「主な施策」の②高齢者の在宅生活の支援について反映	今後検討	長寿介護課
(6) 医療提供体制の充実				
34	イ デジタルを活用し、過疎地域で医療機関にアクセスしづらい人に対する遠隔医療も考えられるのではないか。 (令和4年12月27日 第1回企画専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 イ急性期・回復期・慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療の提供 資料2後期計画(案)P50の「主な施策」の③に反映	意見反映	荘内病院 地域包括ケア推進室
35	ウ 医療計画の見直しに当たり、新興感染症対策を盛り込む方針が示されたが、市としても考える必要があるのではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 ウ新興感染症への適切な対応 資料2後期計画(案)P51の「施策の方向」と「主な施策」に反映 新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に感染症法上の分類が5類へと引き下げになったが、今後も新たな感染症への適切な対応ができる体制を整備する必要があることから、新たに項目を追加した。	意見反映	健康課 荘内病院
36	イ 小項目イのタイトル表記について、在宅医療で終わるのではなく、切れ目のない体制が伝わるよう「介護」まで含めるのはいかがか。また、施策の方向に医療・福祉・介護連携とあるが、「多機関・多職種連携」とした方が良い。さらに、地域完結型医療とあるが、この表記は今はない。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 イ急性期・回復期・慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療の提供 資料2後期計画(案)P50の中項目について、「在宅医療」のなかに、「介護」の要素も含まれているという考え方である。また「医療・福祉・介護連携」については、委員ご指摘のとおり「多機関・多職種の連携」に変更した。さらに「地域完結型医療」の文言も削除した。	意見反映	地域包括ケア推進室

2 福祉と医療（大項目）					
NO.	委員意見（要約）		総合計画後期基本計画への反映状況	反映状況	回答課
37	イ	小項目イの施策の方向に「慢性期から在宅医療まで」とあるが、「慢性期から在宅医療・介護」とした方がよい。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 イ急性期・回復期・慢性期から在宅医療まで切れ目のない医療の提供 前述のNo.36に記載のとおり、「在宅医療」のなかに、「介護」の要素も含まれているという考え方である。	意見反映	地域包括ケア推進室
38	ア	医師の高齢化、特に開業医の高齢化が課題だ。今後の提供体制のあり方を考えるべきではないか。 (令和5年1月31日 第1回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 ア 持続可能な地域医療提供体制の確保 資料2後期計画(案) P50の「主な施策」の①に反映	意見反映	地域包括ケア推進室 荘内病院
39	オ	施策の方向に医師、看護師、薬剤師、技師との文言があるが、他の職種も多くあるので、ここに挙げる職種の整理をした方がいいのでは。 (令和5年6月6日 第3回厚生専門委員会)	大項目 福祉と医療 中項目 (6) 医療提供体制の充実 小項目 オ医師、看護師などの医療従事者の確保 資料2後期計画(案) P52の「施策の方向」に反映 施策の方向について、代表的な職種である「医師、看護師」を記載することとし、他の職種名については「医療従事者」として文言を整理した。	意見反映	荘内病院

鶴岡市総合計画審議会 第3回厚生専門委員会 会議概要

- 日 時 令和5年6月6日(火) 午前10時～12時15分
- 場 所 鶴岡市役所 別棟2号館 21、22、23号会議室
- 出席者 別紙、委員名簿のとおり(委員10名中8名出席)
- 傍聴者 なし
- 協議題等
 - 1 開会
 - 2 挨拶 委員長より挨拶
 - 3 協議
 - (1) 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画(福祉と医療)の素案について
→主な意見と意見に対する回答は下記のとおり
 - (2) その他
 - 4 その他
→今後のスケジュールについて共有。
 - 5 閉会

協議(1) 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画(福祉と医療)の素案について

○ 主な発言

中項目(1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実について

(委員)

- ・小項目アの施策の方向の記述に関して、“子育て世代包括支援センター”の文言が削除されているが、法令により令和6年度から設置される子育て世帯を包括的に支援する「子ども家庭センター」の役割については、施策の方向に加筆した「様々な子育てに対する相談、支援体制の充実を図る」に含まれているのか。
- ・ワンストップによる幅広い相談支援ができるような制度を整えていただきたい。
- ・小項目アの主な施策①「すべての産婦と乳児を対象とした家庭訪問」に関連し、(実子だけでなく)県の所管事項となっている里親・里子へのフォローも含めて検討してほしい。
- ・子育て支援全体として、教育分野とつながりが深い分野であることから、教育分野の視点というのも加えてみてはいかがか。
- ・一般的に子どもが義務教育課程になると福祉の所管ではなく、教育の所管になると思われる。教育部門との連携強化をお願いしたい。また、障害を抱えた子への対応は、教育委員会とも連携して欲しい。

→事務局

回答：昨年度の児童福祉法等の改正に伴い、子育て世代包括支援センターの機能を維持しつつ、さらに一体化した支援を進める組織として、こども家庭センターの設置が市町村の努力義務となった。現在、担当課においてこういった組織にするかも含め整理・検討を進めているところであり、ご質問にもあつた「様々な

子育てに対する相談、支援体制の充実」に対応していく組織とする。

また、ワンストップについて、現在は子ども家庭支援センターに子ども総合相談窓口を設置し母子保健や保育・教育などの相談窓口も設置。このような窓口は維持しつつ、子ども家庭センターの機能としてワンストップで子育て支援ができるようにしたい。

(委員)

- ・委員からもあったが、子育てと教育は関係が深い分野であるが、教育分野との連携が分かるような記載が見受けられない。実際には、場面に依拠してしっかりと連携を取られているものと承知しているが、教育分野との連携・体制の在り方について検討してほしい。

(委員)

- ・幼・保・小との連携も重要なので書き込んで欲しい。
- ・中項目(1)の見出しについて、「地域」の文言が加わったことにより、地域全体で子育てに関わる「子どもまんなか社会」が伝わってくるものの、主な施策には地域で取り組む内容が感じられないので、地域コミュニティに関する記載があっても良いのではないか。
- ・小項目ウ「未就学児童の教育や保育の充実」とオ「子育て支援サービスの質の向上」を統合し「子育て支援サービスの向上」としてまとめているが、削られた「未就学児童の教育や保育」には、人材を育てるという意味合いも有していることから、「子育て支援サービスの向上」としてまとめるのではなく、小項目の1つとして引き続き残してほしい。

→事務局

回答：地域コミュニティの部分が薄いと指摘については、主な施策の小項目ア⑪「社会全体の発達障害に対する理解促進」や小項目エ⑨「地域コミュニティと連携した体験や世代間交流、文化に触れる機会の創出」で盛り込んだところであるが、今後、主な施策を文章化する際にいただいたご意見を活かしたい。

小項目ウとオを統一したことについては、共通する項目が多かったため統合している。

ご指摘の就学前児童の教育や保育の充実については、子育て支援の大きな柱であると認識しているので、ご意見をもとに丁寧に文章化する。

中項目(2) 心と体の健康づくりの推進について

(委員)

- ・ロコモティブシンドロームやフレイルなどの言葉は、誰にでもわかりやすい表現にしてほしい。
- ・自殺対策の部分については、(情報を把握することが)難しい分野であることを踏まえると、1年に1回でも話し合いができる機会があってもよいのでは。

→事務局

回答：難しい文言が多いというご意見については、今回表記する際には少し砕いて表現したり、注釈として丁寧な形で説明を入れる対応としたい。

(委員)

・SDGsなのはここで議論するときは当たり前ではないか。最近は何をやるにしてもSDGsの前置きがあるが、すごく高度な目標達成したかのように伝わるかもしれないが、「持続可能で目標を目指す」ことは何事においても同じではないか。

(委員)

・ポータルサイトのような形を作って、進捗状況も例えば3年経って、5年経って、今、このような形で進んでいますと共有しながらですと、市民が一人ひとり主体的に関わらなければいけないものだということが伝わるので、そういう市民向けの発信の仕方もあると思う。

(委員)

・施策の方向に歯科・口腔についての記述が追加されたことで、市民が歯の重要性を認識できて良い。

(委員)

・歯科・口腔、オーラルフレイルの問題については、歯や歯茎の問題として健康課や長寿介護課だけの問題ではなく、食の問題、移動手段の問題でもあるのでは。フレイルの注釈にもあるが、食事、口腔機能、社会参加などさまざまな要素が含まれた課題だと考えている。例えば、移動手段がないため買い物に出ることが出来ず、手に入りやすい食事はばかり食べて、健康に支障をきたす場合も考えられるため、分野横断的に取り組むことも検討できないか。

→事務局

回答：ご指摘の分野横断的という部分については、未来創造プロジェクトにおいても部署横断で取り組むこととしている。例えば、歯科・口腔関連では、食文化・食産業創造プロジェクトの取組として嚥下食の推進などを食と健康を絡め検討しているところである。

→事務局

回答：移動手段については、地域課題として必ず直面する問題。国土交通省なども制度をより使いやすいように動き始めたところ。健康福祉部だけで取組を進めていくことが困難な分野であることから、庁内全体で取り組みたい。

中項目（3）安心して暮らし続けられる地域福祉の推進について

（委員）

- ・小項目ア施策の方向の記述に関して、住民や住民団体等、市が主催する会議等では民間団体も含まれていることから、当該部分に民間団体を加えてみてはいかがか。
- ・コミュニティソーシャルワークについても、地域ごとに抱えている課題はさまざまなので、地域の課題に適切に対応できる相談体制や支援の在り方について検討してほしい。

→事務局

回答：ご指摘の民間団体を含めることについては検討させていただく。また、コミュニティソーシャルワークについても、鶴岡市社会福祉協議会地域福祉課に配置している。重層的相談支援という体制のなかで、取組を進めていく。

（委員）

- ・コミュニティソーシャルワークについては、社会福祉士のような専門職のイメージでよいのか。

→事務局

回答：専門職のイメージである。地域と協働して課題を解決する役割である。

（委員）

- ・中項目の表題にある「地域福祉」という言葉は、子育てや高齢者の健康づくりなどを含む、多くの要素が含まれた言葉であることを認識してほしい。
- ・小項目イ「生活困窮者の自立と尊厳の確保」の主な施策にひきこもりに関する記述があるが、生活困窮者とひきこもりはイコールになるものではないと認識しているが、如何か。表現について一度整理してほしい。

→事務局

回答：お見込みのとおりイコールになるものではない。文言を改めて整理し検討したい。

（委員）

- ・小項目イの施策の方向について、「相談に来ることができない人に」とあるが、来れないことがわかっているのであれば、さらに踏み込んだ表現にした方が読み手側がわかりやすいのでは。例えば、〇〇という事情によって来ることができない、のように。

→事務局

回答：具体的表現については、今後文章の肉付けを進めていく中で検討する。

（委員）

- ・地域コミュニティ、人と人との関わりや、8050、引きこもり、DV、LGBT など、民生委員

の成り手不足とも関連する話にはなるが、担い手・支え手が不足している。以前は（高齢者については）会食サービスなど、定期的に顔を合わせる場が設けられていたが、コロナ禍によりそのような集まりができなくなった。そして、コロナが明けた今、コロナ禍以前と同様の活動を再開しても、以前のように人が集まらなくなっており、持続していくのが難しくなっている。

- ・地域で誰が助けを求めているかわからない。民生委員頼みになっている。地域で困っている人を救う仕組みがないと、ここに書いてあることがすべて実現できないのではないか。
- ・DV や LGBT は誰がどう支えるのか。個人情報の取り扱いについても的確に表現してほしい。

→事務局

回答：ご指摘いただいた課題については、様々な課題が複合化した問題であり、重層的相談支援に関する体制整備のなかでしっかりと検討したい。

(委員)

- ・担い手、支え手、あと民生委員も含めて不足しているということだが、民生委員の確保についての記載はあるのか。

→事務局

回答：民生児童委員という言葉そのものはこの中にはないが、中身としてはこの(3)アの①「多様な主体による地域支え合い活動の推進」の中に含まれている。

(委員)

- ・地域のつながり、福祉的な課題には、個人情報の取り扱いにも関わるため適切に対応していく課題である。

(委員)

- ・8050 の家庭で、時々家の中から大声で罵声が聞こえる場合、どこに連絡すればいいでしょう。警察でしょうか。

→事務局

回答：高齢者の視点だと、現在ではそれがあある意味、虐待というように判断されるようであれば、それぞれの担当区域の地域包括支援センターに連絡いただくと対応する。

中項目（４）障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現について

(委員)

- ・第２回厚生専門委員会において、障害の理解促進ということで、学校の先生や保護者などの支援で積極的な施策を実施することを検討してほしいという要望が出されたが、今後に生

かされていくのか。

- ・要望として、災害時における要支援者の把握。障害区分に応じた情報伝達の仕組みなど、障害に配慮した取り組みをお願いしたい。

- ・中項目の表題「障害者自立して暮らせる地域共生社会の実現」の「地域」の文言は必要か。

→事務局

回答：障害のある子どもの保護者同士の交流の場を設ける等の支援は開始している。

ただし、学校という場面においては、これから検討を進めて行く。また、災害時における要支援者の把握についても、医療的ケア児や難病の方など、現在進めている。最後に、中項目表題のなかの地域共生社会の実現の「地域」の文言については、障害者も地域の中で生活していくことが国の方針でもあり必要と考える。

(委員)

- ・重度障害や医療的ケア児については、受け入れる施設に対する助成支援を考えていただきたい。
- ・人数としては少ないが、強度行動障害に該当する方への支援を検討して欲しい。在宅の強度行動障害者は（「相談支援センターあおば」が関わるケースとして）15～20人程度と聞いており、自傷・他害の行為があるため、そのような人を受け入れる施設に限りがあることから、両親が看るしかない実態にある。国からの支援だけではなく、市としての追加支援を検討してほしい。具体的には、ノウハウ提供や人的支援が有効と思うが、こちらについても取り組んでほしい。
- ・障害理解について、発達障害については総合計画を策定した5年前と比較すると、取組としてはかなり進展していると感じている。一方で強度行動障害については名称もいまだ浸透していないことから、障害内容の理解も含め、きめ細やかな支援に取り組んでほしい。

→事務局

回答：重度障害児を受け入れる施設が少ないことは認識しており、小項目アに加筆した老朽化したサービス提供事業所の再整備（鶴岡市立愛光園を想定）を進めていく中で検討していく。

強度行動障害のノウハウ・人的支援については、専門的な部分があり、研修など支援に取り組んでいきたい。障害理解については、機会をとらえて周知を強化していく。

(委員)

- ・財政的・人的支援はもちろん必要。特に人的支援については専門的知識が必要になる。研修を実施するが、遠方なので研修に出ることができないパターンも多い。そのため、（強度行動障害のある）お子さんがいる家庭を支える支援があってもよいのでは。

(委員)

- ・障害のある子がいても、親として障害を認められず、障害児の勉強会や相談会に出席しないこともある。そのような方へ、具体的な相談先の情報提供があればよいのでは。

中項目（５）高齢者が健康で生き生きとした地域の実現について

(委員)

- ・小項目エの施策の方向の記述に関して、「介護人材の確保」が削除されており、介護現場では介護人材の確保は課題の一つであると思うが、そのあたりどのような意図があるのか。

→事務局

回答：人材については、加筆した「資源」の中の一つとしてこの度文言を修正させていただいたところ。ただし、介護人材の確保はおっしゃるとおり大切なので、今後の文章構成の中で検討する。

(委員)

- ・小項目イの施策の方向における地域ケア会議は、さまざまな方から意見を聴取するなど、実効性のある非常に良い会議である。困っている人の把握に努めていただきたい。地域課題入り込む会議なので、情報の把握に努めてほしい。

→事務局

回答：地域ケア会議には種類がいくつかあり、各分野に特化した内容（地域ケア個別会議、地域ケア推進会議）ごとに階層化して運営している。困っている方の把握は、引き続き地域包括支援センターを中心として取り組んでいきたい。

(委員)

- ・地域活動の中で個人情報の取り扱いが障壁となり、関係者に相談できず一人で抱えるケースが多い。災害時要支援者を把握はしているが、誰とも共有できない。地域にあった支援とサポートが必要。

→事務局

回答：災害時要支援者については、福祉専門職の力を借りながら取り組みを進めたい。個人情報の扱いは課題と認識している。

(委員)

- ・高齢者に関して、フレイル予防などの健康分野とも密接に分野である。もう少し高齢者の社会参画、移動支援、仲間づくりなどについても主な施策に明確に記載があつてよいのではないか。

(委員)

- ・民生委員を務めているが、地域包括支援センターや自治会長、町内会長など地域の方々との

連携が必要である。

- ・重層的な支援とあるが、縦割りがあり、相談の際に長寿介護課、福祉課、子育て推進課に同じ説明をすることがあった。一般市民が相談しやすい環境づくりをしてほしい。
- ・男性が仲間づくりや生きがいくりの活動の場として、生き生きとして生活ができるような部分をぜひご検討いただきたい。

中項目（6）医療提供体制の充実について

（委員）

- ・地域の開業医・かかりつけ医が次々閉院しており、不安だ。医師の人材確保に係る対応策はあるのか。

→事務局

回答：庄内は医師数が少数地域である。診療所も減っている。医師確保計画として県主導で実施中である。若い医者も帰ってきてはいるが、医師の高齢化が進んでいる。医師の確保についても問題として認識している。市内だけで医師を確保するのではなく、外から獲得することも重要だと考えている。医師会とも相談していきたい。

（委員）

- ・医師の確保について、外から確保するというのであれば、移住・定住施策との関係があることから、庁内の担当部署とも連携を進めてほしい。

（委員）

- ・小項目イの標記について、急性期・回復期・慢性期は入院を指す文言であり、自宅における在宅医療を並列して記載することに問題はないのか。

→事務局

回答：急性期・回復期・慢性期はご指摘のとおり入院中のことを指すが、医療・治療は退院後も続くこととなるので、並列で記載している。

（委員）

- ・小項目オの施策の方向に医師、看護師、薬剤師、技師との文言があるが、他の職種も多くあるので、ここに挙げる職種の整理をした方がいいのでは。
- ・小項目イの標記について、在宅医療で終わるのではなく、切れ目のない体制が伝わるよう「介護」まで含めるのはいかがか。また、施策の方向に医療・福祉・介護連携とあるが、「多機関・多職種連携」とした方がよい。さらに、地域完結型医療とあるが、この表記は今はない。
- ・小項目イの施策の方向に「慢性期から在宅医療まで」とあるが、「慢性期から在宅医療・介護」とした方がよい。

協議(2) その他

○ 主な発言

(委員)

- ・ 個人情報の取り扱いに関連して、本市の福祉アドバイザーの講演会の中で、個人情報は本人同意を得ることで柔軟に対応できるとのアドバイスを受けた経過がある。参考までに紹介する。

